

明治後期における前田侯爵家の資産と経済行動

—「皇室の藩屏」たる大華族—

松 村 敏

目 次

はじめに

(1) 課題

(2) 明治後期前田家の状況

1. 資産と経済行動(1)—1887～99年—

(1) 資産管理体制と資産の推移

(i) 家政管理体制

(ii) 会計制度

(iii) 資産の推移

(2) 資産の内容

(i) 株式

(ii) 債券

(iii) 不動産

(iv) 貸金

(v) 深川農場

(vi) 北海道農場

(3) 収支(損益)の動向

2. 資産と経済行動(2)—1900～12年—

(1) 資産管理体制と資産の推移

(2) 資産の内容

(i) 株式

(ii) 債券

(iii) 不動産

(iv) 貸金

(v) 北海道農場・林業所

(3) 収支(損益)の動向

おわりに

はじめに

(1) 課題

本稿は、明治前期の旧加賀藩主前田家进行分析した拙稿を前提として、明治後期における同家の資産と経済行動を分析することを課題とする¹。問題意識については、すでに明治前期に関する拙稿で述べた通りであり、資産の動向、会計制度、投資意思決定過程、投資の成果などを分析し、そこに貫く原則から同家の特質を析出したい。本稿に即して、分析の視点をより具体的に記せば、以下の通りである。

(i) まず前田家の行動原理について。前掲拙稿において、いかなる戦略選択が自家に有利かというゲームの中で数百年を生き抜いてきた大名家にとって、廃藩置県後も「御家の安泰」をめざすゲームが継続したと記した(122頁)。しかしそれは個人主義的なたんなる「御家の安泰」ではないはずである。国家また旧領地域への貢献、あるいは華族の使命とされた「皇室の藩屏」たることを含む。冷戦終結後の1990年代頃、古典的なマルクス主義者と同様に国家の消滅論ないし相対化論を説く人が一時増えたがその後すぐに下火になったことに示唆されているように、こんにち国家がそう簡単なくなる気配はない。よくも悪くも存在理由があるようである。世界における国家のあり方は歴史的にも現在も多様であるが、「国家への貢献」なるものも簡単にはくならない。とりわけ明治後期に日清・日露と本格的な対外戦争が始まる時期以降は、そうした国家・国民意識、近代国家形成・発展への貢献といった面が政治的・社会的により重要になった。いずれにしても、大藩大名華族資産家のあり方は、新古典派経済学的な狭い意味での自己利益最大化をめざす合理的な経済主体とか、マルクス経済学でいう自己増殖していく有機的な運動体としての資本といった視角では解けない。むしろ自家の経済的利益をまったく犠牲にして国家への貢献ないし皇室を守ることを最優先する主体でもない。その両者が矛盾・対立するような場合は、適当に折り合いをつけた。むしろそれは華族に限ったことではないが、武家華族大資産家は、当然ながら独自の姿勢があるし、独自の行動が期待されていた。要するに「御家の安泰」をめざして行動する点は前近代から一貫しているが、前近代と近代では政治的・社会的位置づけが大きく異なっている。

また前田・毛利・島津をはじめとする大藩大名華族や上層公家華族は、「皇室の藩屏」たる華族の代表格であった。下層華族の分析を行っても、「皇室の藩屏」たる華族のあり方は析出しにくい。しかし前田のような大藩大名華族の場合は、たとえば若い当主は実質的に自由な職業選択

1 明治前期に関する拙稿は、「明治前期における旧加賀藩主前田家の資産と投資意思決定過程—藩政から華族家政へ—」(本誌, 53巻1・2合併号, 2018年, 以下, 拙稿「明治前期旧加賀藩主前田家」, またはたんに前掲拙稿と略す)。なお, 本稿は2019年度社会経済史学会第88回全国大会(於青山学院大学)での自由論題報告を拡充したものであり, 日本学術振興会科学研究費・基盤研究(C)課題番号19K01793の研究成果の一部である。

も行えなかった。それらを含めて経済行動を中心に、前田家の行動原理つまり具体的に何を重視して行動したかを分析する。

(ii) 大藩大名華族前田家の個性について。これもすでに指摘したように、武家華族に限っても、前近代以来の長い歴史を背負って、家ごとに豊かな個性をもっていた²。そしてたとえば、会計制度のあり方はその武家華族の姿勢・特質をよく表していると考えられる。法律で規制された会社と異なって、個人の家の財政であるから、どのような会計制度にしようが自由である。したがってそこにその家の姿勢・個性が現れてくる。しかしこれまで武家華族資産家研究では、帳簿や会計のあり方などについての言及はあるが、それが家の姿勢・個性とどう関わっているのか、あまり鮮明でない。それは解明がなかなか難しいこともあるからであろう。その理由の1つは史料がある程度揃っている必要がある。もう1つは比較の対象が必要と思われる。他家との比較によってはじめて個性が鮮明になる。さらにもう1つは史料をよくみて論理的に考えないとわからない。前田家会計制度の解明も容易ではない。いずれにせよ、本稿では毛利や島津との比較を念頭に置きながら分析する。

(iii) これもすでに強調してきたことであるが、本稿は家政史である。分析の視角は、マルクス経済学的な「華族資本」や³、利益獲得を目的とする企業の経営史のようなものではない。明治後期の前田家は、会計制度を頻繁に変更し、「剰余金」「繰越金」などの概念が多数かつしばしば内容を変更して使用されている。しかし（特別会計を除いて）年度のトータルの利益金とか純益金といった概念はまったく現れないし、簡単に年度の本会計純益が算出できるような会計制度にはなっていなかった。それは家政だからであり、企業とか資本といった利潤追求の主体ではないからである。むしろ自家の経済的利益の獲得は重要である。それは長い歴史を背負い、公的な性格も帯びた旧大名家は、歴史的遺産（たとえば墓地や伝来の家宝類など）や公的・社会的地位を維持するためだけでかなりの資金が必要なのである。その維持はたんに自己利益のためだけではなく、公共的・公益的な面もあった。それらは、家の誇りでもあり重荷でもある。天皇家はその最たるものであり、歴史のある大華族はそれに準じる存在であった。

なお、本稿で使用する前田家関係未公開一次史料は、とくに断らない限り、公益財団法人前田育徳会所蔵にかかるものである。

(2) 明治後期前田家の状況

1880年代における鹿鳴館の舞踏会に象徴されるように、華族は政府の欧化政策に動員された。しかしその程度は大藩大名華族でも濃淡があった。毛利家は、東京高輪邸に洋館はあったが、当主元徳^{もとのり}（1839-1896）は体調不良もあってか、毛利家史料をみても当主らが鹿鳴館舞踏会に参加

2 拙稿「[シンポジウム報告記録] 武家華族資産家の歴史的個性」（本誌、57巻4号、2022年）。

3 ちなみにヨーロッパ経済史研究において、「貴族資本」という用語は使われない。「華族資本」とは、日本経済史研究に独特な、歪んだ思い込みから使用されている用語である。

した記録が見当たらない。次代の毛利元昭^{もとあきら}(1865-1938)もこれまたやや病弱なこともあってか外遊した形跡はない。1916年竣工の広大な防府多々良邸が和風建築だったように、元昭の次代元道(陸軍砲兵将校, 1903-1976)になるまで、毛利家はどちらかというと純和風というイメージがある。島津家は明治前中期の当主^{ただよし}忠義(1840-1897)が概して実父久光の教えに忠実だったとされ、久光が没した翌1888年に東京から鹿児島に帰郷して、医者も漢方医しか受け付けられない純和風の生活を送ったようである⁴。島津家が本格的に洋風化する^{ただしげ}のは、次代忠重(1886-1968)がイギリス人女性の家庭教師によって教育を受け⁵、海軍士官になってからと思われる。

これに対して前田家はのちの当主利嗣^{としつぐ}(1858-1900)が未成年時に1871年末出立の岩倉使節団に同行してイギリス留学をしたほか、1880年代には妻朗子^{さうこ}(1870-1949)と連夜のように鹿鳴館の舞踏会に参加していた⁶。前田家は明治前期からハイカラだったのである(図1)⁷。

1889年2月から翌年4月まで利嗣夫妻は、有栖川宮威仁親王夫妻とともに洋行した。そのいきさつや目的について、利嗣の小伝である『淳正公家伝』には、たんに「欧米周遊」とあるだけで、それ以上何も記されていない⁸。じつはこれは利嗣の実妹、有栖川宮妃慰子が利嗣へ慫慂したものだ。慰子は以前からヨーロッパに行ってみたかったのであるが、この頃たまたま威仁が長期のヨーロッパ出張に赴くことになった。しかし慰子の旅費は公費支出されなかったため、慰子は親王夫妻の洋行に利嗣夫妻も同行させ、かつ自分の旅費を前田家に負担させたのである。すなわち『威仁親王行実』巻上によると、海軍将校であった威仁がヨーロッパの海軍事情視察の許可を天皇に願い、1888年11月に正式の許可が出た。にもかかわらず、すぐに出発しなかったのは、以下のような事情があったとされる。「妃慰子は、予ねてより、欧州各国内廷の現状」等を「実地に研究したき御思召あり」^{いよいよ}、「親王外遊の事、愈々決定するや、好機逸すべからずと為し、是非同行したき旨、仰せられければ」、威仁は天皇に妃同行の許可を願い出た。すると、「天皇は直に之を斥け^{ただち}「婦女輩の洋行は、徒に^{しりぞ}欧西の物質的文化に眩惑せられ、奢侈の悪風を助長するに過ぎず」と仰せられて、御取上となるべき御気色だに無し」という。そこで威仁が、自費で同行させるならばいかがかと伺ったところ、天皇は「そは勝手たるべし」と仰せられた。「ここに於て、妃は、直に本郷なる前田侯爵邸に至り、兄君利嗣に説きて、己と共に、夫妻相携^{おのれ}へて洋行の^{あいたずさ}

4 島津忠重『炉辺南国記』(復刻版, 島津出版会, 1983年)66-67, 100-103頁。

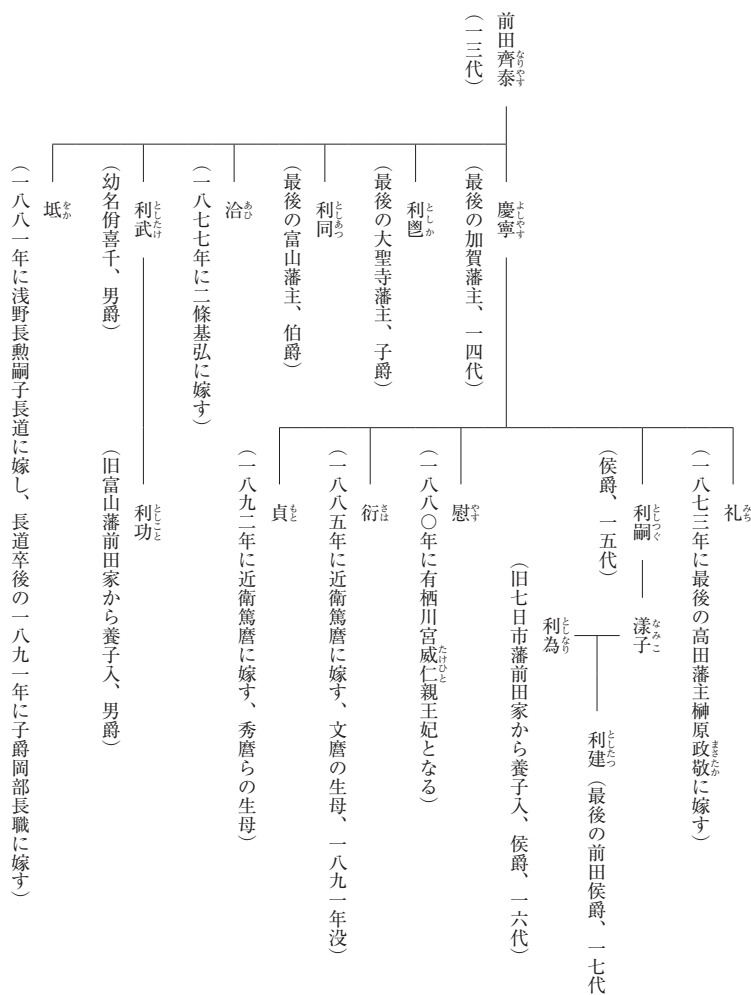
5 エセル・ハワード(島津久大訳)『明治日本見聞記—英国家庭教師婦人の回想』(講談社学術文庫, 1999年)。

6 『淳正公年表稿』(金沢市立玉川図書館加越能文庫)。利嗣夫妻の義孫である酒井美意子は、朗子から、鹿鳴館の夜会で「一生分ぐらい踊った」と聞かされたという(酒井美意子『加賀百万石物語—秘史・前田家の戦争と平和』主婦と生活社, 1992年, 221-223頁)。近藤富枝『鹿鳴館貴婦人考』(講談社, 1980年)145-146頁にも朗子が登場する。

7 前掲拙稿, 59頁に、図1とはほぼ同様な家系図を掲載したが、最後の富山藩主前田利同は、子爵ではなく伯爵であり、訂正しておく。

8 永山近彰『淳正公家伝』(1921年)40-41頁。「淳正公」は利嗣の諱^{いみな}。永山近彰は、前田家編輯方(藩史編輯部署)の職員で歴史家。

図1 前田家系図



(出所)『加賀藩史料』編外備考(1933年)などにより作成。

途に上らしめ、一切の費用は、同家より支弁することとなれり」とある⁹。一般に、大藩大名華族に比して皇族たる宮家が財政的に苦しかったのは事実である。この頃の宮家は、大藩大名華族のような豊かな金融資産を持っていなかった。その代わりに、天皇家から皇族家費が支給された。天皇家から有栖川宮家（熾仁・威仁両家）への1893年度「歳費常給」は3万円であった¹⁰。しか

9 以上、『威仁親王行実』巻上（威仁親王行実編纂会，1926年，復刻版『有栖川宮威仁親王』上，ゆまに書房，2010年）139-143頁。『明治天皇紀』第七（吉川弘文館，1972年）明治22年2月14日条，221-222頁にも同様の記述があるが，原史料は『威仁親王御日記』や『威仁親王行実』である。引用文中，傍点は引用者。読点も引用者が付けた場合がある。ルビも引用者が付けた。以下同様。

10 「二十六年度以降歳費定額」(伊藤博文編『秘書類纂 皇室制度資料』上巻, 1936年, 復刻版, 原書房, 1970年) 646頁。1886年度の有栖川宮家資産については, 拙稿「明治期における旧長州藩主毛利家資産の由来と性格」(本誌, 57巻1・2合併号, 2021年) 92頁。

し前田侯爵家の家政支出額に比較すると著しく少なかった。もっとも前田家による慰子への旅費支出は、やはり彼女のパーソナリティによるところも大であった。後述のように、慰子はその後も前田家にたびたび多額の資金援助をさせたのである¹¹。結局、前田家の会計帳簿によれば、同家がこの洋行に支出した総費用は、10万1,196円に上った¹²。

この洋行の1889年秋から翌年に、威仁夫妻や随員たる利嗣夫妻は多くのヨーロッパ君主に謁見した¹³。89年4月にアメリカからフランスに渡り、パリで4階建ての一軒家を借りるとともに現地で使用人6人を雇って10月まで滞在した。10月16日にパリを発ち、ワーテルローの古戦場を見学してから、17日にブリュッセルにおいて、利嗣夫妻を含む威仁一行は、コンゴを植民地化したことで知られるベルギー国王レオポルド2世および王妃マリー・アンリエットに謁見した。その後イギリスに渡ったが、ヴィクトリア女王はスコットランドのバルモラル城で静養のためロンドンで謁見できず、11月5日～7日にはコッツウォルズ付近で狩猟を楽しんだ。大陸に戻った11月17日に威仁は、鉄血宰相ビスマルクの長男であるビスマルク外相に案内されつつ、ポツダムで前年即位したばかりのドイツ皇帝ヴィルヘルム2世および皇后ドーナに、慰子妃・利嗣夫妻・西園寺公望公使・井上勝之助書記官（井上馨の養嗣子）らとともに謁見した。この頃、ヴィルヘルム2世は宰相ビスマルクとの関係を悪化させて、翌年3月にビスマルクを解任するなど多事多難であったが¹⁴、短気なヴィルヘルム2世もこれら日本からの賓客に丁寧な応接と答礼

11 また前田家に残る伝承によれば、のちに「貴婦人中の貴婦人といわれた慰子君」の婚姻の際（1880年）、同家では「[パリの] プラス・ヴァンドームのショーメの宝石類や衣装のかずかずを支出したのに、同じドレスやジュエリーは二度と着用しないと妃が決意したので、大変なことになりました」という（前掲、酒井『加賀百万石物語』219-220頁。引用文中の〔 〕は、引用者が補ったもの。以下同様）。これは当時のヨーロッパ宮廷の一部に存在した類似の慣行をまねたものかもしれない。オーストリア皇帝フランツ・ヨーゼフの皇后エリーザベトは、「靴は一度しかはいてはいけなかった」といわれる。これはエリーザベトの実家バイエルン公家でもないハプスブルグ家の規則であった（江村洋『フランツ・ヨーゼフ』河出書房、2013年、82頁、原書は1994年刊）。とはいえ、このようなしきたりはヨーロッパの大貴族に限ったことではない。江戸時代の加賀藩主も、江戸城への登城装束は同じ物を二度と着なかつたとされる（『金沢市史』通史編2近世、2005年、237頁）。江戸時代の前田家もハプスブルグ家並みであった。

12 同家『原簿』（明治24年度）「海外御巡行費支出」。この時に慰子妃洋行費まで前田家が負担するはめになったことは、その後、昭和期に至るまで同家内部で長く語り草になった由である。ついでながら、この洋行の際に利嗣夫妻はパリの有名宝石店ショーメでダイヤモンドのティアラ（宝冠）などを買い求めて家宝としたが、太平洋戦争下の1943年に供出をよぎなくされた。同家のティアラの存在はよく知られており、とうてい隠し通すことはできなかったという（以上、前掲、酒井『加賀百万石物語』219-220、227頁）。このティアラの供出は、同家『決算書』の昭和19年度から現れる、「予備財産現在表」の「債権、債務」のなかの、「白金、ダイヤモンド供出代金積立」2万9,671円であろう。むしろ有償供出であった。

13 前掲『威仁親王行実』巻上、157-202頁、前掲『淳正公家伝』44-51頁。他に、この旅行の記録として、随行した前田家家令加藤恒による『米欧巡回日記』全4冊、および利嗣直筆の『淳正公欧米周遊日記』（ともに未公開）があり、これらは公式行事以外についても詳しく、以下もいちいち断らないがこれらによるところが多い。

14 竹中亨『ヴィルヘルム2世』（中公新書、2018年）第2章、飯田洋介『ビスマルク』（中公新書、2015年）第Ⅷ章。

を行っている¹⁵。12月2日にドレスデンでは、ザクセン王アルベルトが突然予告もなしに威仁一行らが滞在中のホテルに訪れ、その後利嗣夫婦らを含めて一行は王宮での晩餐会に招かれた。次いで、宮廷や街中でヨハン・シュトラウスのワルツに沸きあがるウィーンにおいて、12月10日にハプスブルグ家の実質的な「最後」の皇帝といわれるフランツ・ヨーゼフ1世に謁見した。フランツ・ヨーゼフの長男である皇太子ルドルフが、ウィーンの森、マイヤーリングの狩猟館で謎の情死を遂げたのは、じつにこの年1月であった。傷心の皇帝は、威仁らの謁見を受ける1ヶ月前の11月3日にマイヤーリングに赴き、狩猟館を改修して落成したばかりの修道院の礼拝堂で、ルドルフのためのミサを執行した¹⁶。慰子は、インフルエンザ罹患のため12月10日の皇帝への謁見の機会を逃したが、18日に皇帝がわざわざ慰子妃訪問のためホテルに来臨した。むろん威仁とともに利嗣夫妻もフランツ・ヨーゼフに謁見した。もっとも、君主への謁見にはふつう皇后・王妃とも会い、史料にもその旨がほぼ必ず記されているが、この時皇帝とともに皇后にも謁見したとは記されていない。おそらく、たいていの時期は旅行と乗馬に明け暮れていた皇后エリーザベトはウィーンにいなかったのであろう¹⁷。威仁夫妻や利嗣夫妻は、当時ヨーロッパ宮廷随一といわれた美貌の皇后エリーザベトには惜しくも謁見できなかった。フランツ・ヨーゼフへの謁見の場はウィーン市中の王宮ホーフブルグ宮であったが、12月17日には、慰子妃、利嗣夫妻、そしてオーストリア・ハンガリー公使戸田氏共（最後の大垣藩主、伯爵）夫妻は、皇帝の弟ルードヴィヒ・ビクトルに案内されて、郊外の広大なシェーンブルン城を訪れた。この日は庭に積雪があり寒風が強かったためもあるが、利嗣は、「離宮ノ所ハ『ウケンナ』府外ニテ、東京ノ品川の如し」などと記しているのみで¹⁸、ハプスブルグ家の壮麗な離宮にもさして感嘆の様子はない。ヨーロッパ王侯貴族の大宮殿・大邸宅にも慣れたのか、あるいは金沢城生まれの彼はヨーロッパの王宮も感嘆するほどのこともなかったのかもしれない。皇帝は、ウィーンでの威仁らの謁見を受けたあと、クリスマスを、アドリア海を望むミラマーレ城で過ごした。威仁らもウィー

15 『威仁親王行実』巻上、191-192頁。前掲『米欧巡回日記』三においても、家令加藤は、ヴィルヘルム2世の、社会事情をよく理解し庶民性のある点を高く評価している。

16 前掲、江村『フランツ・ヨーゼフ』296-297頁、仲晃『「うたかたの恋」の真実—ハプスブルグ皇太子心中事件』（青灯社、2005年）216-218頁。

17 皇后エリーザベトは、1889年後半も、パレルモ（シチリア島）、マルタ、カルタヘナ（チュニジア）などを旅行していた（前掲、仲『「うたかたの恋」の真実』247頁）。

18 『淳正公欧米周遊日記』。前掲『米欧巡回日記』三には、「御息所〔慰子〕、侯〔利嗣〕、夫人〔朗子〕、戸田公使〔氏共〕、同夫人〔極子、岩倉具視3女〕ト馬車ニ乗シ、郊外ナル『シルブルク』の離宮ニ至リ、其庭園ヲ一覽セラル、枯木、寒林、積雪、園ニ満チ、寒風殊ニ甚シ」とある。なお、戸田氏共公使とともにウィーンに滞在して、作曲家ブラームスの前で得意の琴を演奏したとされる極子の小伝として、萩谷由喜子『ウィーンに六段の調—戸田極子とブラームス—』（中央公論新社、2021年）がある。『米欧巡回日記』三にも、12月20日の在オーストリア日本公使館での夕食会後、「戸田伯ノ〔4人の〕子女、劇ヲ演シテ、戸田夫人、琴ヲ彈セラレ、河口〔駐在武官〕笛ヲ吹ク等、種々興アリ」などとある。戸田氏共公使夫妻は、威仁夫妻・利嗣夫妻のウィーン滞在中、ずっと行動をとともにした。

ンから南下してポーラ軍港や海軍工廠などを視察し、「当地滞在中のヨーゼフ親王〔皇帝の弟カール・ルートヴィヒカ〕」を訪問、12月21日には「ミラマー離宮」を訪れており、皇帝らと並行した行動をとっている。明けて90年1月にローマで、威仁夫妻は利嗣夫妻らとともにイタリア国王ウンベルト1世と皇后マーガレッタに謁見し、かつ晩餐会に招かれるなど丁重なもてなしを受けた。『威仁親王行実』には、語学に堪能で聡明なマーガレッタに関する詳しい記事があり、慰子妃も同地の新聞などによって、その聡明さから「日本のマーガレット」などと賞賛されたという¹⁹。

なお前記のように、威仁夫妻・利嗣夫妻らは、イギリスではヴィクトリア女王への謁見は実現しなかった。利嗣は明治初年に岩倉使節団に随行してイギリスに留学した。この時、岩倉大使らトップの者はウィンザー城でヴィクトリア女王に謁見しているが、利嗣はイギリス到着後すぐに就学しており、むろん女王に拝謁していない²⁰。この後、前田家がイギリス王族と接するのは、1918年にヴィクトリア女王3男のアーサー（コンノート公）が来日した際に本郷邸に台臨を仰ぐなどした時と思われる²¹。いずれにせよ、威仁夫妻・利嗣夫妻らがイギリスを訪問したのは、同国が、東アジアにおいて南下するロシアに対抗せんとした時に日本の政治的・軍事的重要性に気づくより大分前のことであった。そうでなければ、威仁や利嗣らはヴィクトリア女王に謁見できたかもしれない。

フランツ・ヨーゼフの皇后エリーザベトはこの9年後に無政府主義者に暗殺され、ウンベルト1世も10年後に同じく無政府主義者に殺された。ヨーロッパ君主制を揺るがす激動の時代が始まっていた。しかしこの頃、伊藤博文をはじめとする日本の多くの政治家や皇族・華族は、まだそれに気づかなかったであろう。利嗣夫妻が威仁夫妻に随行して訪欧した時、日本は、ヨーロッパ流の立憲君主制を導入してまもない時期であった。

さて当主利嗣には男子がおらず、同家は1900年1月に旧七日市藩前田家12代当主利昭5男の茂（1885-1942）を養嗣子とすることを内定した²²。そして同年6月14日に利嗣が没する前日である13日に茂の養子縁組願を宮内省に提出し、即日認可された。利嗣没後、茂の利^{とし}為^{なり}への改名願が出され、襲爵し、利為は16代当主となった。

この時、利為は満15歳であり、民法の規定により、利嗣未亡人朗子が親権者となった。また家法に規定のある親族会議（改正家憲である96年制定「家範」では「親属会議」）が法的に強化して組織され、親族会議は重要事項を決定した。親族会議の当初の議員は、近い親族の近衛篤磨^{あつまろ}公爵・鍋島直大^{なおひろ}侯爵、一族の前田利同^{としあつ}伯爵（富山前田家）・前田利邨^{としか}子爵（大聖寺前田家）・前田

19 以上、『威仁親王行実』巻上、195-199頁。

20 久米邦武編『米欧回覧実記（二）』（岩波文庫、1978年）377、407-408頁、『淳正公家伝』12頁。君塚直隆『ヴィクトリア女王』（中公新書、2007年）122-123頁。

21 『前田利為』（前田利為侯伝記編纂委員会、1986年）184頁。

22 以下、前掲『前田利為』24-36頁、『評議会留』（明治33年）評第6号「継嗣内定ノ議」（1月28日）など。

としさだ
利定子爵（七日市前田家）であり、1904年1月に近衛篤磨が没すると、代わって近い親戚の岡
ながもと
部長職子爵（最後の岸和田藩主）が就任した。これらのしくみは利為が成人になる1905年6月
まで継続された。同家会計課『諸事留』（明治38年）所収の6月5日「親権中財産管理ノ計算」
には、親族会議の詳しい開催状況が記されており、13回開催されたとある。しかし利為成人後
も、親族会議は存続し、利同・利邨・利定だけで構成され、世襲財産について検討することにし
ている²³。また1882年制定「家法条目」では、評議会と「家主」（当主）の意見が異なった際
に、「宗親族会」を開いて決定するなどの規定があったが（第7章第32条）、96年「家範」もそ
れを踏襲して、同様の際に「親属会議」を開くことが規定された（第7章第27条）。ただし実際
に評議会と当主の意見が異なったために親族会議が開かれた例はいまのところ見当たらない。

利為が15歳で養子入りした頃、彼の進路について、本人は政治家もしくは外交官志望だった
のに、親戚の有栖川宮家その他の強い慫慂によって、陸軍将校への道に進むことをよぎなくされ
たことはよく知られている²⁴。もっとも明治期生まれの場合、皇族子弟とともに毛利・前田・島
津という最上層大名華族の当主はいずれも陸海軍将校になった²⁵。ヨーロッパの立憲君主制に
倣ったものである。また1905年6月の利為成人後、彼は若年かつ養子のため家政管理に苦労し
たらしいが²⁶、筆者がこれまで閲覧した家政史料にはそれを匂わすものは記されておらず、この
点はさらに利為日記などによる検証が課題である。

次に家法によって定められた、資産運用、収支予算、規則改正などの重要事項を審議する評議
会のメンバーは、表0-1のようであった。家憲である「家法条目」や「家範」に基づいて、人持
組頭（八家）・人持組の万石以上旧家老や官界・軍界・実業界で活躍している旧臣出身者が選任
された。旧八家当主でも選任されない場合もあるが、その理由は年齢の問題（若年）であったこ
とは明らかである²⁷。

家職については、家令－家扶－家従という序列は明治前期と同じであり、表0-2のように、通
常は家扶が庶務課長・会計課長を務めた。しかし1909年2月に財務部を設けて、その責任者を
財務部理事（家扶上席）とした（会計課が廃止されたわけではない）²⁸。これは、1907年の華族令

23 1907年前後の『諸事留』所収「当暮御謝儀伺」などによる。

24 『前田利為（軍人編）』（前田利為侯伝記編纂委員会、1991年）3-5頁、『近衛篤磨日記』第4巻（鹿島研
究所出版会、1968年）198-199頁の明治34年5月31日条など。

25 拙稿「大正・昭和戦前期における毛利公爵家資産の性格変容」（本誌、58巻1号、2022年）128頁。む
ろん上層公家華族でも、醍醐忠重（のち海軍中將）のように軍将校になった当主は存在する。

26 前掲『前田利為』80-84頁。

27 なお前掲拙稿（113頁）では、磯田道史『武士の家計簿』で知られる猪山成之は、評議員になる前から
会計検査員として監査を行っていたと記したが、誤りであり、評議員になると同時に会計検査員になっ
た。

28 『諸事留』甲（明治42年）。このような人事を富山前田家等の各分家や、有栖川宮家・近衛家・二条
家・鍋島家などの各親戚に通知している。それが上層華族の慣例であったようである。

表 0-1 家政評議人・評議員 (1888-1910 年)

氏 名	1888/5	1890/9	1892/4	1894/12	1895/1	1896/5	1897/5	1900/9	1903/5	1906/5	1907/2	1909/3	1910/2
奥村栄滋 ^{でるしげ}	○	○	○	○	○	○	○	○					
南郷茂光 ^{もちてる}	○	○	○	○	○	○	○						
陸原惟厚 ^{くがはらただあつ}	○	○	○	○	○								
横山隆平 ^{たかひら}	○	○	○										
横山政和 ^{まさとも}	○	○	○										
関沢明清 ^{あけきよ}	○	○	○										
片山遠平	○												
黒川誠一郎		○											
高橋維則		○											
小池靖一 ^{まきぎね}				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
本多政以				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小川清太 ^{しげゆき}				○	○	○	○	○	○	○	○		
猪山成之 ^{なみん}				○	○	○	○						
竹橋尚文					○			○	○				
柴野義広 ^{かたくに}						○	○			○	○	○	○
塩屋方圀						○	○						
斯波淳六郎								○	○	○	○	○	○
前田孝階 ^{こうかい}								○	○	○	○	○	
早川千吉郎								○	○	○			
佐双左仲 ^{さそうさちゅう}								○	○				
前田直行 ^{なみつら}										○	○	○	○
河村善益 ^{よしえき}											○	○	○
井上友一												○	○

(典拠)『淳正公年表稿』『評議会留』『淳正公家伝』など。在職期に「○」印をつけた。

表 0-2 主要家職 (1884-1912 年)

職 名	1884-88	1889-95	1895-96	1896-97	1897-99	1899-1906	1906-09	1909-11
家令 [〃] 〃 家令事務取扱	村井恒	加藤恒	加藤恒	加藤恒	加藤恒	前田直行	早川千吉郎	早川千吉郎
財務部理事								羽野知顕 ^{はのともあき}
家扶 [〃] 〃 〃 〃 〃 〃	加藤恒 本多衛政養	本多衛政養 斯波蕃	本多衛政養 斯波蕃 片山遠平	斯波蕃 片山遠平	斯波蕃	羽野知顕 小木貞正	羽野知顕 小木貞正	小木貞正 高木亥三郎 ^{いごふさろう}

(出所) 前表と同じ。

旧身分階層・ 旧禄高	当時の職業	備 考
八家・1万7千石	1898-1902 金沢市長, 1902 尾山神社宮司	1853-1923, 1900 男爵
140 石	1884 海軍主計大監	1838-1909, 会計検査員, 孫に軍神南郷茂章・撃墜王南郷茂男
八家・3万石	元日本鉄道庶務課長	1841-1907
人持組・1万石	隆宝館（尾小屋鉾山）館主	1845-1903, 1900 男爵
兄は250 石	苟完社取締, 隆宝館の事業にも従事	1834-93
170 石	1885- 農商務省水産局漁務課長, 次長など	1843-97, 1888 大日本水産会水産伝習所初代所長
180 石	農商務省官吏, 1888 同省農務局次長	1843-1900, 1895 家扶取扱・会計課長, のち勸銀副総裁
	司法省官吏	1849-1909, 加賀藩医黒川自然（良安）の子
	陸軍歩兵大佐	1894 没
	官吏, 1898 内務省監獄局長	1850-1928, 長家旧臣, 会計検査員, 衆議など
八家・5万石	金沢・葵機業場などを経営	1864-1921, 1900 男爵
460 石	1880-90 年代石川県各郡長	1828-1909, 北越戦争で活躍
70 石	1886-93 海軍主計大監	1844-1920, 会計検査員, 磯田道史『武士の家計簿』を参照
足軽・17 俵	陸軍砲兵大佐	1851-1906, 横山家旧臣, 1902 陸軍中將, 1901 会計検査員
17 俵	陸軍砲兵大佐	1846-1924, 1897 陸軍少將, 1902 中將, 1906 以降会計検査員
35 俵	陸軍少將	1850-1914, 1899 陸軍中將
人持組・1万石	内務省宗教局長	1861-1931
50 俵	東京地方裁判所長	1858-1910, 生家は旧禄3千石
80 石	三井銀行専務理事	1863-1922, 1900 頃家政相談役・会計検査員, 旧禄150石とも
100 石	海軍造船総監	1852-1905, 塩屋方園の実弟
八家・1万1千石		1866-1943, 1906 まで家令事務取扱, 1907 会計検査員
	東京控訴院検事長	1858-1924
130 石	内務省神社局長兼地方局府県課長	1871-1919, 1915 東京府知事

1911-12	備 考
	八家・1万6千石, 1836-93
	150 石, 1897 から会計課長兼任, 1843-99
	八家・1万1千石, 1900 から家令事務取扱
早川千吉郎	80 石, 家政相談役兼任, 元御算用者早川忠恕の長男
羽野知顕	家扶上席, 80 石（実家）, 家扶前職は司法官・控訴院検事, 1850-1918
	八家本多家分家, 3千石, 会計課長, 1895.1 第十五国立銀行用専務, 1897 没
	人持組1万石, 庶務課長, 斯波忠三郎・孝四郎の父, 1843-1907
	1895.1 に家扶取扱・会計課長, 1897.1-97.5 に家扶心得・会計課長
	会計課長, 1874-75 頃前田家家従
小木貞正	150 石, 庶務課長, 1909 会計課長兼務, 作家加賀乙彦の祖父, 1852-1924
高木亥三郎	100 石, 法学士, 前職は各県中学校校長など
上原直松	家扶心得（会計課長心得）, 帝大選科（理科）, 各県中学校校長など, 1864-1921

改正によって²⁹, 1870年9月10日太政官布告第581号に基づく家職制が廃止され、華族の家職名は自由につけられるようになったことによる。

評議員はむろん万石級家老男爵もいたが、家職は、爵位を授かると退く慣行であった。同じ華族を使用人にするわけにはいかないということであろう（ただし他の大藩大名華族も同様というわけではない）。前田家の場合、たとえば旧禄1万石人持組の斯波蕃は男爵位を授けられた前年の1899年に家扶を退任している。旧八家前田直行は1900年5月に男爵位を授けられるまで家令であり、叙爵によって退任すべきところを、代人がいなかったため、同家は家令事務取扱として形式的に家令の任を解き、実質的に継続任用した³⁰。

早川千吉郎は、1900年頃から評議員であり、同時に会計検査員であり、同家家政相談役でもあった。しかし1906年5月に家令事務取扱であった前田直行が退任して評議員となり、代わって利為の信頼が厚い早川が後任の家令事務取扱に任命された。この時早川は、家令事務取扱・評議員・家政相談役の3役を兼任したのである。彼が家令ではなく家令事務取扱になったのは、三井銀行の常勤重役であったから、前田邸に日勤できなかったためである。しかし早川は1903年10月に三井家の用務のため北海道に出張した際にも、評議員として北海道前田農場の実地調査に赴くなど、熱心に同家のために活動していた³¹。千吉郎は、藩政期に加賀藩御算用者であった父忠恕も明治前期に前田家家従であったから（前掲拙稿89頁）、親子2代で前田家家職を務めた。

前田家家職らは、家令事務取扱千吉郎への家政諸案件の相談や千吉郎による最終決裁のため、頻繁に三井銀行に電話しあるいは面会に訪問した。評議会提案の際の稟議書には、必ず家令欄に「早川」の押印がある。そして千吉郎は、東京から遠方への出張の際には、出先の三井銀行支店から電報で前田家本邸と連絡をとっていた³²。このため、前田家は毎年末または年始に、三井銀行で前田家家職との取次をする職員らに心付けを贈った。たとえば1908年1月には、

三井銀行秘書掛六名、附属小使一名ハ、御家ノ御用事ノ為メ、早川家政御相談役ニ対スル電話面会ノ取次等、頻繁ノ用酌致候ニ付、御心付トシテ左ノ通被遣可然哉とあり、この頃毎年6人へハンカチーフ、小使へ金1円を贈ることにしている³³。

29 正確には、1907年にそれまでの華族令が廃止され、皇室令第2号としてあらたな華族令が制定された。なおこの改正華族令に関する優れた考察に、森岡清美「華族の家憲と家の継承」（『淑徳大学社会学部研究紀要』31号、1997年）がある。

30 『前田利為』82頁。

31 1903年10月10日付け、前田農場事務長竹内静勝宛、家令事務取扱前田直行書状（『茨戸農場往復綴』明治33年～同39年、所収）。

32 たとえば、1907年8月11日には、家扶羽野知顕から「京都市四条烏丸通、三井銀行、早川千吉郎」宛に、「電見タ、[前田家菩提寺の塔頭芳春院がある]大徳寺和尚病氣見舞ノコト、宜シク取計アリタシ」などと電報を送っており（『諸事留』明治40年）、千吉郎はどこへ行っても用務に追われた。

33 『諸事留』乙（明治41年）1月5日条など。

表 0-3 前田家家職 (1895 年 7 月頃)

職名または部署名	人数	備 考
家令	1	加藤恒
家扶	2	片山遠平 (家扶取扱), 斯波蕃 (人持組 1 万石)
本邸家従	22	前田貞醇 (7 千石), 多賀誠 (5 千石), 前田恒敬 (3,400 石) ほか
深川等家職	4	久徳猶行, 高田嘉平 (北海道農場), 山田有近, 多田一
編輯方	6	本文参照
癸丑已来事蹟取調方	3	岡田棣, 沢田直温, 松平康蕃
金沢御用弁方	2	前田直行 (八家 1 万 1 千石), 金子意永
小 計	40	以上, 家令・家扶・家従・雇員
大刀自以下, 女中	19	千秋梅島 (大刀自 [老女]) ほか
小使	6	
馬夫	5	
根岸御邸小使	1	
門番	1	
深川四谷御邸飼播	3	養魚場の魚・スッポンへの餌播き係など
日暮里御墓番	1	日暮里墓地は, 現西日暮里公園
鎌倉小使	1	鎌倉別邸は, 現鎌倉文学館
金沢御用弁方小使	3	
端勤	6	若年下級女中
総 計	86	

(出所)『諸事留』(明治 28 年) 7 月 13 日条.

注: 前田貞醇は前田図書家, 前田恒敬は前田将監家, とともに旧人持組.

次に前田家の使用人総数は, 1895 年 7 月時点では, 小使・門番・金沢用弁方などを含めて, 総計 86 人であった (表 0-3)³⁴。これは華族としてむろんかなり多い。しかも, 同家はこの頃, 家職定員を定め, 家令 1, 家扶 2, 家従 25, 家丁 7 としていたが³⁵, 合計でみると定員より 5 人多い。ちなみに同家の近い親戚のため使用人数が判明する例をあげると, 1897 年の近衛公爵家は家族を含めて 38 人, 別に富士見町 (「光子様御附」) 14 人であり, 1902 年 9 月には, 医師・産婆・同助手を含めて 44 人であった³⁶。近衛家も公家華族としては最大規模のはずである。旧岸和田藩主岡部子爵家は 1905 年に, 医師・産婆・同助手・家庭教師などを含めて 27 名であった。家扶 1 人, 家従 1 人であり, 大半は女中であった³⁷。ところが 1888 年頃の玉里島津家 (久光が 1871 年に立てた島津分家で, 1877 年金禄公債受領額 37 万 6 千円余) は, 使用人がなんと 100 人いた。金禄公債受領額からすると, 大藩大名華族の下層くらいであるから, 資力からみてこの使用

34 前掲『前田利為』20 頁には, 1900 年利為襲爵当時の前田家家職員は 140 名にも及んだとあるが, これは明らかに過大である。

35 「職務章程」明治 29 年 10 月 14 日 (同家『諸規則』石川県立歴史博物館蔵, 小川家文書)。これは評議員小川清太旧蔵文書である。

36 「近衛忠磨御七夜二付, 御祝贈方伺」(『諸事留』明治 35 年)。前田家の娘 (貞子) が嫁ぎ先で子を生んだ「御七夜」に, 前田家が嫁ぎ先の使用人全員にお祝いとして若干の金員を贈るため, 嫁ぎ先に使用人の構成を知らせよう要請して, それが提出されたものである。

37 「岡部子爵御七夜御祝儀」(『諸事留』明治 38 年)。

人数はいかにも多すぎる。このため同家は同年人員を整理して、37人を失職させた。それでも再任者は63人に上った。また島津本家も使用人数が多い。1883・84年頃に、史料の予算表人数を単純に加えると、125人に達し、賃金総額は2万906円にもなっている³⁸。島津両家の使用人が多かった要因は、この頃、当主および家族が旧領に居住し、かつ当主の東京滞在も多いなど東京邸も重要だったことが考えられる。とはいえ富裕にみえる前田家は、(種々書き残されているように)資力に対して案外質素であり、少なくとも野放図な贅沢三昧ではなかった。もっといえば、玉里島津家が1888年に一挙に37人を失職させたこと、および島津本家の使用人数の多さは、日頃のガバナンスの欠如を推測させ、1927年金融恐慌による同家の大打撃を予兆させるもののように思われる。いずれにせよ、武家・公家華族の資力に対する使用人規模はある程度多様のものである。

表0-3に注釈を加えると、「癸丑以来事蹟取調方」は癸丑^{みづのとうし}(1853年)ペリー来航以来の激動期を対象とした同家の加賀藩史調査部門のことである。「編輯方」は旧藩史編輯方であり、1883年3月に設置された³⁹。編輯方には、幕末期に勤王派として弾圧された野口之布^{ゆきのふ}を設置時から雇用し、同年9月から石崎謙・永山近彰を雇い入れ、85年4月には本多家旧臣の戸水信義^{したがつ}を雇い入れた⁴⁰。野口之布の長男が日空コンツェルンを築いた野口^{ひろんど}遵であり⁴¹、戸水信義の長男が、日露戦争直前の「七博士意見書」で知られる東京帝大法科大学教授戸水寛人である。

家職の序列は、上から、家令・家扶・大刀自^{とじ}・若刀自・家従・許詰・家丁・次詰・小使・其他であった⁴²。当主家族の日常家事を取り仕切る女中頭たる大刀自(老女)の地位が高かったことはしばしば指摘されるが、実際に次位の若刀自を含めて、家従より序列は上位にあった。明治期に旧加賀藩関係者の間でも広く知られた前田家の名物老女^{せんしゅう}に千秋梅島がいた。彼女は、加賀藩勤王派の泰斗千秋順之助(藤篤、80石)の妹であった。順之助は、同藩における勤王派弾圧によって、1864(元治元)年に切腹を命じられた⁴³。順之助著「治穢多之議^{えたおさむるのぎ}」は、こんにち部落解放論の嚆矢として知られている。梅島は13歳の時から前田家4代の当主に仕え、60余年間同家

38 以上、新福大健「玉里島津家の家政改革」(『黎明館調査研究報告』24集、2012年)23、27-28頁。

39 『淳正公家伝』32頁。

40 以上、『淳正公年表稿』による。

41 野口之布は八家横山家旧臣としている文献が多く、長男遵も父は横山家家臣となったと記しているが、之布はもとも加賀藩士江守氏家臣の家に生まれた(禄高40俵)。ただし横山家に儒者として取り立てられたり、藩命によって横山家に囚われたりした(八田健一『加賀藩勤王殉難士伝』加越能維新勤王記念標保存会、1939年、13頁、同『野口之布先生勤王事蹟』同会、1935年など)。少なくとも横山家譜代の家臣ではなかったし、横山家旧臣名簿である同家『旧臣姓名簿』(明治14年)、『旧家臣交名録』(明治33年)にも、野口之布の名はない(旧臣名簿は横山隆昭家所蔵)。

42 『評議会留』(明治30年)評第86号「旅費規程改正案」による。

43 徳田寿秋『前田慶寧と幕末維新』(北國新聞社、2007年)369頁など。

表 0-4 前田家家職の賃金（1900 年）

年俸 (円)	月俸 (円)	現人員			年俸総額（円）		
		家職員 以下	旧藩史 編輯方	事蹟取 調方	家職員 以下	旧藩史 編輯方	事蹟取 調方
1,600	133.3	1			1,600		
1,200	100.0	1			1,200		
720	60.0	1			720		
540	45.0	2			1,080		
480	40.0	3	1		1,440	480	
420	35.0	3	1		1,260	420	
400	33.0		1			400	
360	30.0	1			360		
300	25.0	4	1		1,200	300	
240	20.0	6			1,440		
180	15.0	5		1	900		180
144	12.0	5			720		
120	10.0	9	1		1,080	120	
96	8.0	16	1	1	1,536	96	96
84	7.0	3			252		
78	6.5	2			156		
66	5.5	6			396		
60	5.0	2			120		
54	4.5	5			270		
48	4.0	3			144		
42	3.5	1			42		
計		79	6	2	15,916	1,816	276

（出所）『評議會留』（明治 30 年）評第 99 号「物価非常ノ騰貴ニ付、家職員等へ手当金支給ノ議」。

に勤務し、1901 年 7 月に没した⁴⁴。

表 0-4 は、1900 年における家職らの賃金である。年俸 1,600 円が家令前田直行であり、同 1,200 円が家扶であるが、この表では家扶は 1 人のみで、羽野知顕であろう。家扶の斯波蕃から小木貞正への交代の間かもしれない。そして年俸 720 円以下が家従以下であった⁴⁵。総計 87 人で 1895 年とほとんど変わらず、賃金年総額 18,008 円となっている。この頃大変な高給とされた総理大臣の俸給は 9,600 円であったから⁴⁶、総理大臣の俸給では前田家使用人の給料支払いも到底賄えなかった。

この後、物価上昇もあり、とくに家令扶の給料は増えていき、1909 年 2 月に法学士高木玄三郎が家扶に年俸 3 千円で雇入れられ、あまりの高給に古参の家従らから不平が出たことが、『北

44 近藤磐雄（前田家編輯方職員で歴史家）の梅島に対する追悼文には、「君か各侯に事ふる、毎事必ず誠を盡し、毫も意を迎て誤ふことをなさず、是を以て各公皆、君を信頼し、内庭の事細大必す君に謀て行はる」とある。葬儀には、猪山成之・早川千吉郎・安田善次郎・前田直行ら多数の（富山藩を含む）旧藩関係者が参列した。前田家による慰労賞与金は 1,148 円に及んだ。以上、「千秋梅島君の卒去」（『加越能郷友会雑誌』142 号、1901 年）28-29 頁、『諸事留』（明治 34 年）、『評議會留』（明治 34 年）評第 30 号。

千秋家については、千秋和彦編著『加賀千秋家』（私家版、2005 年）を参照。

45 「俸給規程」明治 29 年 10 月 14 日（前掲『諸規則』）。

46 博文館編輯局『現行日本法令大全』増訂 9 版（博文館、1899 年）325 頁。

陸新聞』明治42年4月12日に報道されている⁴⁷。

大藩大名華族らしい点の1つは、毎年春秋暮れなどに、近い親戚の華族はもちろん、主だった旧臣・旧家職、金沢の有力商家、その他から、山のような贈答品が送られてきていたことである。同家は贈答品の金銭的価値を評価して、一定価値以下のものは礼状のみにし、一定金額以上は半額相当のお返しをするという原則で、贈答品の大きな一覧表が毎年作成された。1900年代～10年代の主な贈答品には、松茸・梨・柿・栗・林檎・枇杷・ジャボン（柑橘）・バナナ・大根切干・甘藷（使用人向け）・鶉・アオジ（スズメ目の鳥）・カシラダカ（スズメ目の鳥）・鮎・生鰯・塩鰯・生鮭・塩鮭・鰯佃煮・干アワビ・鯛浜焼き・長生殿・ハッ橋・寿煎餅・蒸し菓子・カステラ・洋菓子・懷中汁粉・狐皮・獵銃・銀色小鉢（獵銃とともに高峰讓吉から、ともに高価）などがあった。日露戦時期にはロシア兵用煙草などもあった。これは物珍しい分捕り品のためであろう⁴⁸。また家族が病気になると、見舞いの品々がこれまた山のごとく到来した⁴⁹。藩政期に加賀藩主から徳川將軍や幕府の老中その他への献上物や將軍家からの下賜品については比較的良好に知られているが⁵⁰、それ以外に加賀藩主への献上品・贈答品についての立ち入った研究や史料は管見の限り見当たらない。しかしそれは、明治期前田侯爵家への進呈よりはるかに規模が大きかったことは容易に想像される。明治期前田家の贈答文化は、これでも藩主時代より大きく規模が縮小したはずである。

また歴史ある旧武家には、特有の人々が来訪した。1908年3月には、愛知県桶狭間古戦場高德院住職が来訪し、「来年」は桶狭間の合戦350年に当たり、大法会を盛大に営みたいので、ぜひ賛成してほしいとの願いがあった⁵¹。前田利家が同合戦に参加し武功を立てたことはよく知られている。1901・02年には、「織田〔信長〕公彰徳会」へ1千円の寄付もした⁵²。

明治後期における同家について、重要な出来事の1つは本郷邸の新築であった。1874年に本郷を根岸邸から本郷邸に戻したが、本郷邸は、戊辰戦争によって加賀藩上屋敷が焼失した後、邸

47 この新聞切抜が、『諸事留』甲（明治42年）に収録されている。ただしこの新聞記事の内容が正確かは未確認。

48 以上、「進呈報伺」各年12月（『諸事留』明治37年、同44年）。鰯は清流にのみ棲む小魚で、金沢市中を流れる犀川の上流で獲れた鰯の佃煮は金沢名物であった（現在の犀川ではほとんど獲れない）。長生殿は、「日本三大銘菓」と1つとされる旧加賀藩御用菓子司森八製造の落雁（明治期の森八については、拙稿「明治後期における旧加賀藩御用菓子司森八（森下家）の事業と地域経済」神奈川大学『経済貿易研究』50号、近刊予定、を参照）。

49 「奥方様〔漢子〕御病氣為御見舞御到来品」（『諸事留』明治39年）。

50 たとえば、前掲『金沢市史』通史編2近世、237-239頁。

51 『諸事留』乙（明治41年）。桶狭間の戦いは1560（永禄3）年だから、350周年は1910年となり、「来年」ではなく再来年のはずであるが、早めに協賛の意を取り付けにきたのであろう。ちなみに2010年の450周年には、名古屋市緑区で「桶狭間の戦い450年記念フェスタ」として盛大なイベントが開催された由である。

52 『評議會留』（明治35年）報第2号（4月）。

内南西隅に建築した仮藩庁を改修したものであり、利嗣時代の1890年代から同邸新築は懸案事項であった。しかし日清戦争勃発や利嗣の病氣・病没などによって新築工事は延期され、ようやく1902年末に建築が開始された。しかし今度は日露戦争によって一時工事は中断し、結局1907年12月に洋館と和館が竣工した⁵³。1910年には本郷邸への天皇・皇后行幸啓がなされ、同家はその準備と迎え入れのために多大な出費を行った（後述）。

邸宅が新築されたこともあって、この頃新年の規式も変化した。そこで、有力大藩大名華族の新年式とはいかなるものかを前田家を例に紹介しよう。毎年末に、来る正月における当主および家族の予定・儀式の次第を記した儀式書が作成され、家職らの当主（および家族）に対する祝賀のあいさつの立ち位置（ないし進路）を記した指図が、各年『諸事留』に収録されている。まず利嗣最晩年の1900年1月については、以下のようである⁵⁴。

明治三十三年新年式

一、表門松飾等、前例之通り

[1月1日]

一、午前七時三十分 家職員及ヒ雇員一同、出頭之事

但、三ヶ日間、燕尾服着用、^(ママ) フロッコート換用、^{くるしからず} 不苦

一、午前八時

正三位様 [利嗣] 大礼服御着用

御前様 同

漢子様

挺秋様 [慶寧側室、利嗣生母]

秋芳様 [斎泰側室] 奥座敷ニ御列座

正三位様へ

方々様 [家族] ヨリ御年賀御述、夫ヨリ御祭場之間へ御列座之上

御霊舎 [神式の祖霊舎] ニ於テ、御礼言御直奏、次ニ方々様、御上階御同拝之事

右、^{おわつ} 畢テ

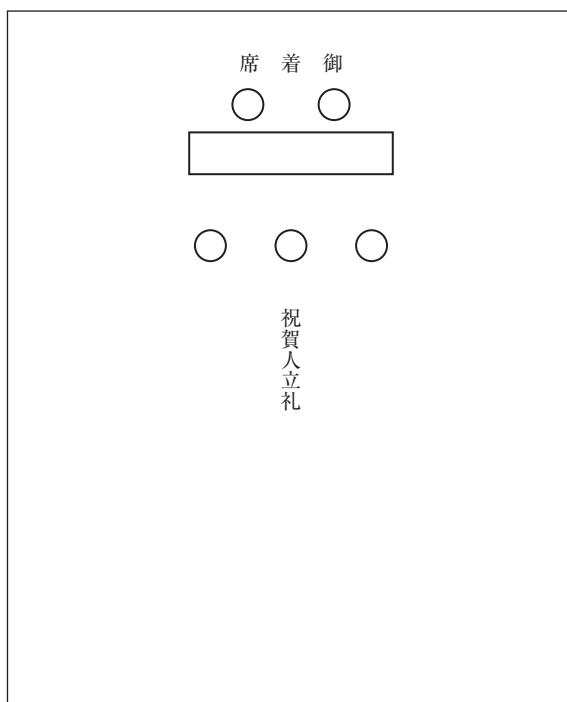
正三位様

御前様 薦ノ間へ御着席、家令家扶祝賀、次ニ家従及ヒ雇員、次ニ家丁祝賀^{うけなされ}被為受候事とあり、図2のような指図がある。利嗣と朗子が並んで机の前に着席して、家職らは3人ずつ並んで、祝賀の辞を述べるようになっていた。続いて、家令・家扶・家従・雇員が霊舎で拝礼し、表座敷で（家丁は玄関詰所で）酒肴をいただくという段取りであった。これに対して利嗣夫妻は忙しく、午前10時から皇居で拝賀があるため、大礼服を着用して9時前に邸を出発し、9時30分には他の華族とともに参内していなければならなかった（皇太子その他の直宮御殿には3ヶ日

53 『前田利為』92-98頁。

54 庶務係『諸事留』（明治33年）所収史料。

図2 新年式祝賀の指図(1900年1月1日)



(出所)「明治三十三年新年式」(庶務課『諸事留』明治33年, 所収)。

のうちに参賀する予定とした)。そして御所から帰邸して、利嗣と家族はようやく「新年御盃」となる。利嗣夫妻は息つく暇もなく、その日のうちに斎泰・慶寧らの墓がある日暮里墓所に参詣するのが、当初の予定であった。しかし史料には紙が貼ってあり、それには、利嗣夫婦は皇居から帰邸の後、近い親戚である有栖川宮家に参賀し、続いて帰路、朗子の実家鍋島家に挨拶に行く、という予定を示している。したがって日暮里墓地参詣は適宜3日または4日に行うとある。翌2日は、利嗣は終日在邸の予定であるが、それは午前9時から午後4時まで「来賀人ニ御接見」のためであった。

翌1901年の新年式は利嗣喪中のため行われず、02年の新年式は当主利為のもとで行われた。

前御夫人様〔朗子〕、漢子様、挺秋様、秋芳様、奥座敷ニ御列座

一、侯爵様〔利為〕御始メ、御打揃ノ処ニ於テ、刀自絹重以下奥女中、祝賀ヲ被為受
各家職等、〔同カ〕

方々様 新年御盃事ノ事

とある⁵⁵。そして家職らによる当主への祝賀挨拶は同じく薦ノ間で行われ、図2と同じ指図があるが、利為は未婚だったから、「御着席」は利為1人だけであった。

以後毎年同様の儀式書があるが、指図はない。そして1907年末に本郷邸洋館・和館が竣工したため、1908年新年式は、新和館で行われることになった。以下は、07年末に作成された儀式書である⁵⁶。

明治四十一年新年式

明治四十年十二月二十八日

一、表玄関、中玄関、奥ノ口ニ七五三飾ヲ^{しめかざり}、西洋館玄関前、表玄関前、中玄関前、表門前、
通用門前ニ松飾ヲ為ス

明治四十一年一月一日及ヒ三日ノ早朝、表門并ニ通用門ニ国旗ヲ掲揚ス

一、一月一日午前七時三十分、家職員及ヒ雇員出頭ノ事

但シ、三ヶ日礼服（燕尾服）着用、フロックコート代用不苦

侯爵様 御正装

後室様 [朗子]

奥方様 [漢子]

秋芳様 御紋服御着用、二階大広間ニ於テ、御互ニ年頭ノ御祝賀ヲ述ヘラル

次ニ

家令（欠員）、次ニ家扶（一人ツゝ）、次ニ家扶待遇 [編輯方永山近彰ら]、次ニ家従（一同）、次ニ家従待遇（一同）出頭、祝賀ヲ申上ル

次ニ

奥女中出頭、祝賀ヲ申上ル

右、終テ

侯爵様、第一客室へ御出席、家丁及ヒ同待遇者一同出頭、祝賀ヲ申上ル

一、早川 [千吉郎] 家政相談役、織田 [小覚] 学事顧問出頭セラル、トキハ⁵⁷、

侯爵様

後室様

奥方様

秋芳様 各別又ハ御一列、適宜御面会ノ事

一、侯爵様 午前十時、御参内 同十時三十分、御拝賀

但シ、午前九時二十分 御出門

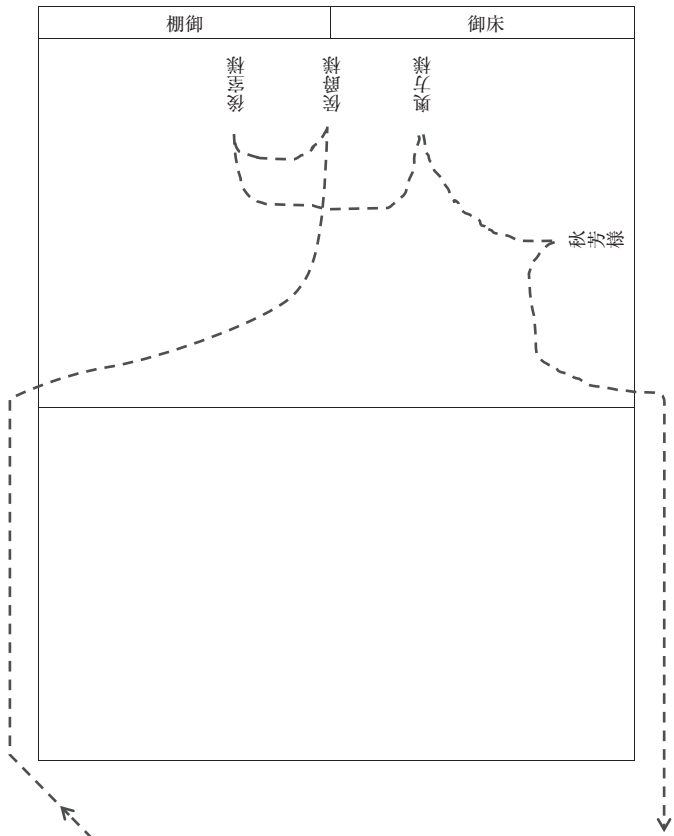
右、御拝賀後、

55 庶務係『諸事留』（明治 35 年）所収。引用文中、「刀自絹重」は藤山絹重。大刀自千秋梅島の時、若刀自として金森亀崎と藤山絹重が奥女中次席であったが（『諸事留』明治 28 年、7 月 13 日条、明治 30 年 1 月 4 日条）、1902 年には金森は没したかまたは引退しており、藤山絹重が奥女中のトップであった。金森亀崎は加賀藩士金森小成（500 石、1890 年頃東京市本郷区真砂町へ転籍、金沢市『士族授産金分配引継交名簿』明治 24 年度 [金沢市役所蔵] による）の縁者と思われる。藤山絹重は不詳であるが、1915 年 7 月頃、大刀自在職中に没した（『評議案』大正 4 年、評第 26 号）。

56 『諸事留』（明治 40 年）所収。

57 織田小覚^{しょうかく}は、利為の師傅・学事顧問、1858-1936。父は加賀藩士織田忠（4 人半扶持）。前田家に仕える前は、司法・内務官僚。

図 3 新年式祝賀の指図 (1908 年 1 月 1 日)



(出所)「明治四十一年新年式」(『諸事留』明治 40 年, 所収).

東宮御所へ御参賀 (午前九時ヨリ午後二時マテ)

一, 侯爵様御帰邸ノ節, 各門衛, 第二客室前廊下ニ於テ, 祝賀申上ル

一, 右, 御帰邸ノ上

侯爵様御初

方々様, 御祭場へ御列席

侯爵様, 新年御礼言, 御奏上 次ニ

方々様御一同, 御拝

一, 侯爵様, 日暮里御墓所へ御参拝

一, 有栖川宮様へ御年賀トシテ御参向ノ事

一, 早川家政相談役, 織田学事顧問, 出頭セラル、トキハ, 第一客室若クハ第二客室ニ於テ

酒肴ヲ饗セラル

一, 家扶, 家従及ヒ雇員ニ, 御奥溜リノ間ニ於テ, 酒肴ヲ下サル

但シ, 家丁及ヒ同待遇者ハ玄関番詰所

奥向女中ハ御奥, 適宜ノ所ニ於テ下サル

このように、家族相互にまた家職らが年頭の祝賀を述べる式は、2階大広間で行われることになった。そしてそれまでと異なって、家扶は1人ずつ大広間に入ることになっている。家職らが侯爵らに祝賀を述べる際に進み出る指図があり（図3）、それによると、まず正面奥の床・棚の前に、真ん中に利為が、向かって左に朗子が、右に漢子が、右側座に秋芳が座る（挺秋は1905年に亡くなった）。そして家扶らは、前の間には入らず、奥の間の左側下の襖を開けて入り、利為の前に進み出て祝賀を述べ、次いで左座の朗子の前に移動して祝賀を述べ、やや下がって右座の漢子の前に移動して祝賀を述べ、最後に右側座の秋芳の前に移動して祝賀を述べ、奥の間右側下襖から退出する、という順序があらかじめ決められていた。これは利為が参内する前なので、「午前八時半、御施行ノ事」となっている。

2日は、利嗣が終日在邸して訪問客に面会したのに対して、利為は若いからであろう、終日「回勤」すなわち各方面への挨拶まわりが予定されていた。3日は元始祭のため午前8時50分に邸を出発し、宮中の賢所に9時30分に参集することになっていた。5日は宮中で新年宴会のため、またまた参内する、といった具合であった。

以上、いかにも仰々しいようにもみえるが、江戸時代の金沢城における正月儀式は規模が全然異なっていた。藩主は藩士から年頭の礼を上級者から順に受けたが、藩士が多いためそれだけで4日かかったという。さらに6日以降、寺社の礼、^{とむら}十村（加賀藩の大庄屋）らの礼が続き、2月初めにかけて遠所在住の藩士や寺社の礼を受けた⁵⁸。藩主が江戸屋敷にいる場合は、在邸藩士は金沢ほど多くはなかったとしても、近代の同家家職よりはるかに多かったし、邸外からの来賀人も近代に劣らず多かったはずである。そして藩主は、近代の当主が皇居へ参内する代わりに、同じ場所の江戸城に登城した⁵⁹。要するに、近代の有力大名華族は大仰なしきたりを保持しているかのようにみえても、江戸時代のあり方と比較すれば大幅に小規模化・簡略化されたと思われる。

ところで当主利嗣は、侯爵ゆえに自動的に貴族院議員となり、『淳正公年表稿』によると、比較的熱心に議院に登院していたようであるが、それ以外には宮内省主筆官を務めたほかに職業らしいものには就いていない。貴族らしい優雅な生活を送った。

これに対して次代利為は、学習院中等科、陸軍士官学校を卒業して軍務に就いたから、多忙であった。そのうえ学習院中等科時代も、近衛篤磨が1901年に開塾した主一館に第1期生として入塾・寄宿し、02年には前田家四谷別邸内に利為に対する英才教育のための学問所として建設された敬義塾に移り、旧藩出身のめばしい学友とともに禁欲的な修練生活を送った。そして彼は1906年の結婚後も華美を嫌い、質素で堅実な生活を好み、週の半分を本郷邸には帰らず敬義塾に宿泊した。1912年1月22日付けの利為1週間の予定表には、以下のようにある。この時、26

58 以上、前掲『金沢市史』通史編2近世、248頁。

59 徳川将軍家では、元旦の謁見は親藩・譜代大名だけで、外様大名は2日であったが、加賀前田家は親藩・譜代に準じて元旦登城であり、しかも謁見順位は2位であった。深井雅海「江戸幕府『年頭御礼』の仕組みと格式」（徳川林政史研究所『研究紀要』53号、2019年）。

歳の陸軍歩兵中尉であり、近衛師団第4聯隊所属であったが、日々、同師団司令部に通勤していた⁶⁰。

侯爵様 御日程

御起床 午前七時

御出勤 午前八時二十分 御乗馬

御帰邸 午後四時半

但 土曜日 正午御退出

毎週金曜日ヨリ月曜日迄

御本邸ニ被^{いらせられ}為入

火水木曜日 敬義塾

月曜日夜 杉浦氏来邸(午後七時半ヨリ)

金曜日 御帰邸後 英語御研究トシテ 御外出 御出先ニテ御夜食召上

御用談 午後五時ヨリ六時迄

火水木曜日は、新築まもない、また若妻漢子や幼嫡子利建がいる本郷邸に帰らず、わざわざ四谷邸の学問所・修練所たる敬義塾に泊まった。この頃、同塾には旧藩出身の後輩たちが勉学に勤しんでいた。利為は彼らとの交流も楽しんだであろう。それにしても金曜夜は英語を習いに出かけ、「御用談 午後五時ヨリ六時迄」とは、家令扶からの家政に関する相談や決裁であろう、相当地に忙しい日々であった。「月曜日夜 杉浦氏来邸(午後七時半ヨリ)」ともある。この頃、同家に入出入りする者のなかで、杉浦姓は杉浦千賀^{ちか}のみであった。彼女は前田家の「洋琴教授」であり、当時東京音楽学校助教授で、生徒として同校在学中は滝廉太郎の同級生という人である。利為は、毎月曜夜に本郷邸で杉浦からピアノのレッスンを受けていたのである⁶¹。同家では1909年12月に、本郷邸の新築に合わせて、洋館の「室内装飾用ノ器物」として外国製グランドピアノを2,528円で購入した。国産品では適当なものがなかったため、海外に発注して輸入した⁶²。もっ

60 予定表は、庶務課『諸事留』(明治45年上半季)所収。また同史料、3月4日条には、「侯爵様 近衛師団司令部へ御通勤ノ処、明日ヨリ近衛第四聯隊へ御出勤被遊候コトニ相成」とある。『前田利為(軍人編)』50-51頁も参照。

61 『諸事留』(明治45年)「謝儀伺」などによると、「後室様」(朗子)と「奥方様」(漢子)は、著名な山田流箏曲家4代山木千賀^{せんが}に琴を習っていたが、漢子も杉浦からピアノを習っていたかもしれない。漢子はこのほか、歌人で書家の阪正臣から習字を、旧藩士家出身で造船学者の桜井省三夫妻から仏語を、さらに利為がその兄の理学士桜井房記から仏語を習うとともに、仏文手紙^{せいこく}の執筆を依頼していた。また利為らは歌人千葉胤明から和歌の添削等を受け、女流日本画家佐久間棲谷から日本画を習っていた。利為は侯爵で、かつ陸軍士官学校同期の東條英機や上司ともやり合い、死後大将となった陸軍将校だったから、いかにも儀式ばった武骨なイメージがあるが、彼の描いた優雅・繊細な日本画も残っているし、陸軍中尉時代に杉浦女史からピアノのレッスンを受けていたことなどは、管見の限り、前掲『前田利為』ほか、彼のどの伝記・評伝にも記されていない。

62 『評議会録』(明治41年)評第48号「明治四十二年度予備財産現金支出ノ議」(12月13日)、同(明治42年)評第70号ノ1「グランドピアノ一台購入ノ件」(12月19日)。

ともそれは「装飾用」であり、同じ年に別に「稽古用ピアノ一台」を購入した（仏語教師月謝などと合わせて費用は1,648円）⁶³。いずれにせよ、利為もまたハイカラであった。

以下、1887～99年と1900～12年の2期に分けて分析するが、この時期区分は、経済史的に大きな意味があるわけではない。前田家の会計制度は断続的に改編されていくし、資産も持続的に増加していった（会計制度の改編という点では、むしろ1893年の方が画期となる）。ただし家の歴史という点では、1900年に当主利嗣が没し、養子利為が次代当主となり、同年は重要な画期となっている。そこに着目して、明治後期を2つに区分した。前半には日清戦争があり、後半には日露戦争が起きた。いずれも前田家家政運営ないし経済行動に少なからぬ影響を与えた。

また以下、原則として、史料の記述は別として、通常の会計用語に倣って、「収入」（現金など貨幣の受取）と「収益」を区別し、「利益」は収益から費用を引いたものをさす。この場合の費用は、広義の費用であり、狭義の費用（収益を生み出すのに貢献した支出）と原価を足したものである。損失（収益を生み出すのに貢献しない支出）と狭義の費用も一応区別する。原価は「取得価格」または史料に倣って「元価」とする。

1. 資産と経済行動(1)― 1887～99年―

(1) 資産管理体制と資産の推移

(i) 家政管理体制

前田家の資産・収支管理体制は厳格をきわめた。有価証券など動産や、土地・建物など不動産の売買案件はもちろんのこと、年度初めに想定しておらず予算に計上していない寄付金や臨時の修繕費などの支出、さらに予算の修正などについては、少額であっても一々評議会にかけて承認を得なければ執行できないしくみであった。それは、1882年制定の家法条目に規定されていた。評議会に提出する案は、官僚機構と同様に家職層が、家従→家扶→家令へとボトムアップ式に作成・稟議・決裁し、当主の了解のもとに当主名で評議会に提出することになっていた（したがって評議会への提案説明文の主語は必ず当主であった）。このため1880年代から、年1度の通常評議会（数日間）とは別に、臨時評議会がきわめて頻繁に開催されていた。このような明治前期以来の（もっといえば藩政期以来の）重層的な意思決定システムは、むしろ当主の恣意的な資産運用を排し、かつ慎重な意思決定を行うためのものであったことはいうまでもない。

毛利家の場合も、家政協議人会が前田家の評議会とほぼ同様な役割を持っており、それは1890年制定の毛利家家憲に規定されていた（もっとも家政協議人会の議案書類が見当たらないため明確でないが、開催頻度は前田家評議会ほど多くないようである）。

ところが島津家の家政管理体制は、前田・毛利とはまったく異なっていた。同家は1897年まで前田家の評議会に当たるものがなかった。合議制の「顧問」が定められたのは、1897年の忠

63 『決算書』（明治42年～同44年）。

義没によって、未成年当主忠重を支える必要が生じた時であった。同家の家憲類は、1891年制定の「家憲」と、1920年制定「家範」があったが、前者には97年に設けられた顧問制も規定されていない⁶⁴。そして寺尾美保「大名華族資本の誕生」によると⁶⁵、1889年に、家令は東京と鹿児島を往復するため、緊急の場合に家令扶不在の時は、株式売買が会計担当者に一任されたという。評議会なる家の外部委員によるチェックがないのはともかく、家令の承認もなく、当然当主の承認もなく、株式売買が行われたというのである。これは、前田家はもちろん毛利家でもありえないことである。ここからして後の昭和金融恐慌による同家の打撃はすでに胚胎していた⁶⁶。さらに遡れば、幕末維新期の薩摩藩の意思決定システムも同様にルーズなものだったのではないか。だからこそ、リスクな倒幕運動・新政府樹立を長州藩とともに達成できたのではないか。今後このような視点から、幕末維新期薩摩藩の意思決定システムを見直す必要がある。

そして97年に設けられた顧問制も、前田や毛利の評議会・家政協議人会とは異なるたんなる諮詢に答えるものだったようである。つまり資産運用について、顧問ないし顧問会の下承を必須とするものではなかったらしい。それは1920年制定の「家範」からも窺われる。すなわちその規定をみると、まず顧問定員は3～5名と、前田・毛利に比してかなり少ない。また前田・毛利とも、資産の売買は全部諮問機関の議決を要したのに対して、島津の家政顧問会の審議事項は、「家範ニ定メタル事項」（家主の遺言や後見人の選定など）・予算・決算・規則制定改廃・家令扶任免などであり、有価証券・地所など資産の売買は含まれていない。さらに会計監査の規定も「家憲」「家範」にない。前田はもとより毛利よりもはるかにルーズな管理体制である。実際、島津家顧問会のメンバーをみると（表1-1）、やはり顧問は3～4人であり、かつ変動がきわめて少ない。有価証券など資産の移動を一々審議したとは思えないし、金融恐慌直前には、当主忠重と顧問山本権兵衛らが「人事問題」に関して対立し、その結果山本・山之内が辞任し、その後金融恐慌の事後対応の際には顧問会は開かれず、新たに3人の相談役（第3期顧問になる樺山・大久保・田中）を任命して対応したという⁶⁷。そもそも前田・毛利では、当主と評議員・家政評議人の対立は知られていない。また前田家では、評議会の結論と当主の意見が異なった場合は、前記

64 島津出版会鹿島晃久編『しらゆき—島津忠重 伊楚子 追想録—』（島津出版会、1978年）344頁。「家憲」「家範」の条文は、同書、448-459頁、また近藤齊『近世以降武家家訓の研究』（風間書房、1975年）資料編353-360頁。

65 『史学雑誌』124編12号（2015年）所収、53頁。

66 島津忠重家は、昭和金融恐慌の打撃によって、東京袖ヶ崎邸3万坪のうち8千坪を残して売却し、また先祖代々伝わった蔵品を数回にわたり入れ売却して300万円を取得し、さらに鹿児島芋ヶ野金山や発電所、鴨池地所5万坪近くが売却されるなど、大変な対応を強いられた（前掲『しらゆき』345-346頁）。ただしすでに千田稔「華族資本の成立・展開」（『社会経済史学』52巻1号、1986年）30-31頁に指摘されているように、山ヶ野金山の業績回復などもあって、大資産家としての根幹は揺るがなかった（前掲『しらゆき』472頁も参照）。

67 以下、前掲『しらゆき』344-345頁。

表 1-1 島津忠重公爵家の顧問など（戦後を含む）

役職	氏名	備 考
第 1 期		1897 年頃～？
後見人	島津珍彦	重富島津家初代，1906 年まで
顧問	川村純義	海軍大将
〃	松方正義	総理大臣など
〃	大山巖	陸軍大将
〃	樺山資紀	海軍大将
第 2 期		？～昭和初期
顧問	牧野伸顕	内大臣など，34 年 12 月辞任
〃	山本権兵衛	総理大臣など，27 年 5 月辞任
家政監督	山之内一次	鉄道大臣など， 〃
第 3 期		1927 年 6 月～45 年頃
顧問	樺山愛輔	日本製鋼所会長，当初は相談役
〃	大久保利賢	横浜正金頭取， 〃
〃	田中盛秀	海軍中將， 〃
第 4 期		1947 年～51 年頃か
相談役	有馬長太郎	横浜正金副頭取
第 5 期		1950 年代～64 年か
顧問格	野村直邦	元海軍大将
〃	俣野健輔	飯野海運社長
〃	海野晋吉	弁護士，静岡県出身

（出所）前掲『しらゆき』466-470 頁。

注：1）原史料は，島津忠重のノート。ただし時期区分は，鹿島晃久による。

2）第 3 期の樺山・大久保・田中は，1934 年 12 月の牧野伸顕の辞任に伴い，相談役から顧問になった。

のように親族会議を開いて決を採るというルールが決められていた。島津ではそのような規定はなかった。要するに，島津には意思決定に関する厳格なルールはなく，規定上は，顧問らは当主からの諮詢に対して答えるというだけのかかなりソフトな制度にすぎず，規定をどう解釈するかの余地も広くあったと思われる。このためもあるろう，当主忠重自身，顧問制にかなり批判的であったという。この点も前田・毛利において，当主が評議会・家政協議人会に対して批判的な認識をもっていたことはやや考えにくく，少なくとも知られていない。

要するに，島津家では，当主をトップとする意思決定システムがうまく形成されていなかった，あるいは当主・家職らの判断に対するチェック体制が機能していなかったと考えられる⁶⁸。毛利は前田に比してややルーズと思えるが，島津と比較するときわめてきちんとしたチェック機能をもった組織が形成されていた。実際に毛利は，前田と同様に，家職・家政協議人らの独断・暴走によって損失を被ったことは知られていない。毛利は，明治後期に百十銀行への救済によって多大な損失を被ったが，それは家内での合意の結果であった。そして前田の厳格な家政管理体制は，どの大名華族資産家でもふつうにみられるものではなく，きわめて個性的なものだったようである。やや比喩的にいえば，前田家の厳格で重層的な意思決定システムが，3 家の中では最

も近代官僚制に近く、次いで毛利、そして島津はそれが最も未成熟だったといえる。

前田家の会計監査に戻って、少なくとも1882年の家法条目制定以後、評議人によって監査が実施されていたが、96年に「会計検査規定」が設けられ、以後、評議員のうちから選出された2名の会計検査員による監査が毎年実施された（前掲拙稿113頁）。当初の会計検査員は、いずれも前職が海軍主計大監という経理の専門家たる南郷茂光・猪山成之であったから、彼らによって毎年作成される「決算検査報告書」「会計検査報告書」は子細をきわめた⁶⁹。次いで1900年に会計検査員が南郷・猪山から小池靖一・早川千吉郎に交代すると、それまで問題ではなかった「第一予備」の記載の仕方が問題ではないかなどと、もっとやかましく問題点が指摘されたりしている⁷⁰。ちなみに毛利家では、家政協議人には会計の専門家はいないし、前田家のような「会計検査報告書」の類は残されていない。おそらく毛利家の方がふつうと思われるが、今後の興味深い研究課題でもある。

前田家の資産売買、寄付など資産の移動は、すべて評議会で当主の提案として審議にかけられることになっていたが、評議会の審議は決して形式的なものではなく、記録によると、否決や提案者の「撤回」も多くはないが存在した（毛利家も同様）。これらの点について、他の大名華族との比較は今後の課題であるが、家によって厳格さには相当な濃淡があったはずである⁷¹。また南郷・猪山の後任会計検査員は、小池・早川のほか、竹橋尚文、さらに明治末頃は、柴野義広・

68 ちなみに、明治後期に忠重ら島津家子弟の家庭教師を務めたイギリス婦人エセル・ハワードによれば、ある時、自分や忠重らの食事が贅沢かつ重すぎるので、もっと軽くするように指示したところ、彼女は「毎週のように信じられないほど大量の食料品が買い込まれているのを」発見し、これは自分の指示では不要になるので、料理番らの役得が少なくなり、ハワードは匿名の人物から拙い英文の脅迫状を受け取ったという（前掲、ハワード『明治日本見聞録』62-63頁）。島津家のように使用人の役得が容認されていた有力大名華族は少なくなかったかもしれないが、有能な幹部家職や厳格な老女千秋梅島らの監督下にある前田家家政においては考えられない。前田家と異なって、島津家の家政或使用人の規律は少なくとも明治期からかなり緩んでいたのではないかと。また1890年代の島津忠義と前田利嗣の比較は難しいが、1900年代以降は、『前田利為』などをみると、忠重よりも利為の方が若い時から自家の家政に目を光らせていたようである。さらに資産の管理・運用は、中央株が多いこともあって東京邸が中心だったはずである（毛利家はそうであった）。しかし1888年以降の島津忠義や98年以降の毛利元昭は旧領に居住したから、資産管理に目を配りにくかったはずである。この点も前田家と異なる。

69 これら「検査報告書」は、1893年度以降の『歳計決算書類』甲号（明治26年度～同32年度）、同乙号（明治33年度～同36年度）、および1904年度以降の『決算書』に収録されている。『歳計決算書類』は、1893年以降しか残っていないが、後述のように、同年に会計制度の改編があり、「甲号」とあるようにこの年からこの簿冊が作成されたようである。

70 「明治三十二年度会計検査報告」明治33年12月（『歳計決算書類』甲号、所収）。

71 なお当主は通常、評議会に出席しないが、まれに出席することもあった。『評議会留』（明治31年）「評議会内議ノ件」は、石川県債に応募する件であるが、当主利嗣が出席しており、それは自分の考えを示したかったためと思われる（後述）。同家当主は伝統的に家内で強い権力をもったと考えられ（前掲拙稿「明治期における旧長州藩主毛利家資産の由来と性格」161頁、また同家18代当主前田利祐氏の御教示）、近代にも家政や資産運用にかなり積極的に関わるタイプであった。それが毛利や（非常時を除いた）島津と異なる点と考える。

前田直行らが務めており、前田家といえども必ずしも経理・会計の専門家とはいえない者も担当している。彼らのうち猪山と早川は先代も加賀藩御算用者であったが、いつもこのような適切な人材を得にくかったのであろう。そうであっても、同家は経理・会計に厳格であったといえる。

資産管理・出納を担当する家職にも、当然ながら厳正さが求められた。1896年10月に前田邸近隣の本郷4丁目で失火があり、同家が消防夫手当や慰問金など計110円余を支出することになって、同年11月に評議会が承認した。ところが、翌年に2円25銭が計算から洩れていることが判明し、あらためて評議会に支出の件を諮るはめになった。結局、「調理方^{そえい}麿洩ニ付」、担当家職に「進退^{しんたい}方^{かた}」を出させ、「相当ノ処分ヲ為シタリ」というけじめをつけた⁷²。さらに1898年3月に本郷春木町でまたまた出火があり、同家は罹災者救助金として150円を「第二予備」から支出した。ところが、この支出が評議会に諮られていないことを翌99年の監査で会計検査員の南郷と猪山がめざとく見つけた。彼らが家職らを尋問したところ、「右ハ事急遽ニ係ルヲ以テ」、評議会の決議を経ず事後承諾を求めるはずだったのを、誤ってその手続きを洩らしてしまったとのことであった。この場合も、錯誤の家職を「処分致ス」ことになった⁷³。

次に、年度中に予算の不足が見込めれば、予算を追加するしくみであった。また後述のように、あらかじめ「第一予備」なる予備費を計上しておき、そこから振り替えた。いずれも評議会の承認が必要であった。国の予算が年度中に不足すると、補正予算を組んで国会で承認してもらい、あるいは予備費から支出するのに近い。予算は、支出のみならず収入についてもむろん立てた。株式配当率はその会社の利益動向によって年により異なるが、前田家の所有株はほぼ安定優良株なので、予算から極端に乖離することはなかった。しかしそれでも余裕をみて控えめな収入予算を立てた。

これについて一例をあげると、1897年に第十五国立銀行が十五銀行に改組され、第十五国立銀行株を世襲財産にしておけなくなる際に（十五銀行株を世襲財産にするには改めて設定申請しなければならない）、評議会に提出された世襲財産改定についての説明がある⁷⁴。同家では1882年以降、「根基資本」（1888年度以降は世襲財産と同じ、それまでは当初出資の第十五国立銀行株）から上がる利益によって、経常家政費を賄う家法になっていたから、改定した世襲財産から予想される経常家政費を満たす収益が見込まれなければならない。そこで第十五国立銀行株の代わりに、同行から交付された五分利金禄公債や日本鉄道株の一部などを当てることとした。そしてそれらから得られる予想利子配当額の計算において、

日本鉄道会社配当利率ハ近來一割一分ヲ下ラスト雖モ、此ニハ内輪ニ見積リ一割トナセリ、
又〔從來から世襲財産である〕日本銀行配当利率モ爾來増加ノ見込アレトモ、此ニハ現在ノ

72 『評議会留』（明治30年）評第33号「明治廿九年歳出第二予備金支出ノ件」。

73 前掲『歳計決算書類』甲号、所収の「明治三十一年度歳入歳出決算、財産ニ関スル決算、并ニ特別会計決算検査報告書」（明治32年11月15日）による。

74 以下、『評議会留』（明治30年）評第2号「第二種世襲財産中、種類改定ノ議」。

配当利子ヲ記セリ、第二表〔改定第二種世襲財産一覧〕ニ於ルモ配当利子ハ総テ内輪ニ見込タリ

とある。すると世襲財産からの予想利子配当額は、現在の経常家政費とほぼ同じとなる。しかし将来この収益では経常の歳出経費を賄えなくなるかもしれないので、世襲財産を増やすことも考えられるなどとある。

同家は一事が万事この調子であり、予想収益や資産簿価は（さらに資産時価も）控えめに算出していた。このような慎重かつ厳格な姿勢は毛利公爵家と大きく異なる点であり、かつ前田家のこのような姿勢はじつに藩祖利家以来の哲学・ポリシーであったといわれる点などは、すでに指摘した⁷⁵。

決算については、通常の営利企業とは異なって、収益と費用の差を純益などとするものではなかった。収入・支出とも、次に述べるように、それぞれの予算との関連・比較で「剰余金」「繰越金」などが生じるしくみであった。安定的であるべき資産家の家政であり、利潤追求を目的とする営利企業ではないからである。

さらに、たとえば予備財産の総額も、少額の差にすぎないが、史料によって複数の数値がある。同家はたいてい控えめな額を、純資産額総計を算出する際に使用している。つまり厳密に言えば、本稿で示す諸表の純資産額より、実際の純資産額はもう少しだけ多い。

(ii) 会計制度

冒頭にも述べたように、華族資産家の家政は、会社などの法人とは異なってたんなる個人の家の家政なので、会計制度や損益などについて法的規制に縛られることはまったくない。このため、大名華族の会計には各家の個性が顕著に現れる。

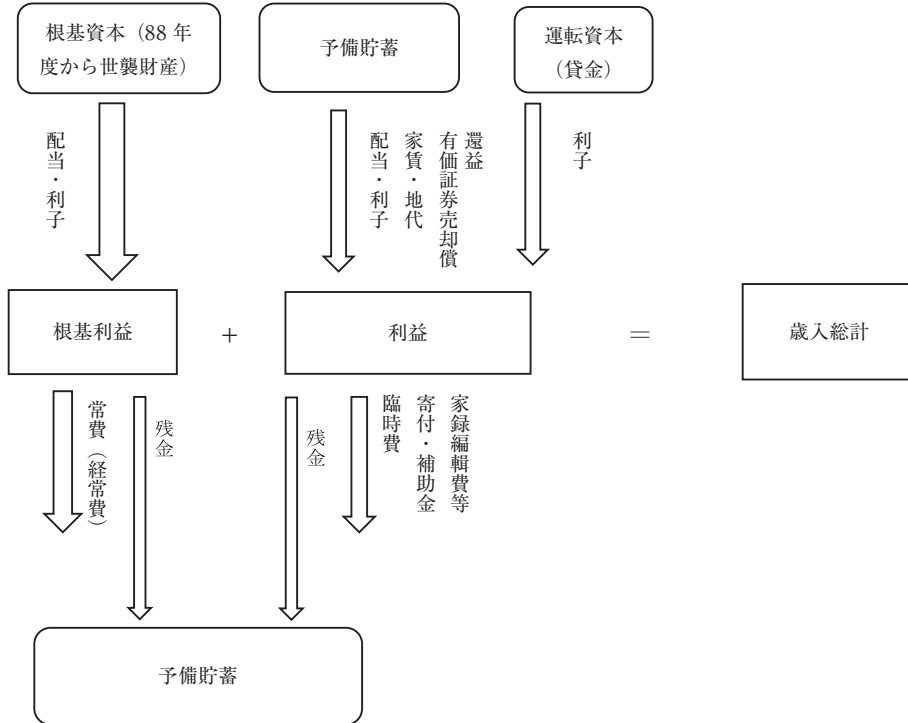
まず同家では、1882年家法条目の制定以来、同家の資産は、「根基資本」「予備貯蓄」「運転資本」に区分けされていた（後掲表1-2、また前掲拙稿参照）。根基資本は、同家の経常家政費を賄うための会計である。すでに若干述べたように、1877年にそれまで政府から支給されていた（生計費のための）家禄が廃止され、それに代わって金禄公債が交付され、その全部を第十五国立銀行への出資としたから、当初出資の同株全部を「根基資本」とし、同株の配当によって経常家政費を賄うものとされた。毛利家が藩政期萩藩の撫育金なる会計制度を近代に再現させようとしたのに対して⁷⁶、前田家の会計制度は政府の政策に沿った素直な対応といえる。「予備貯蓄」は臨時の支出を賄うための予備的資産であり、現金、株式、債券等の動産と、不動産に投資することとした。「運転資本」は貸金であった（図4）。

同家では、明治一桁代から金沢為替会社を運営していた有力御用商人たる「通達方」に多額の

75 前掲拙稿「明治前期旧加賀藩主前田家」、同「明治期における旧長州藩主毛利家資産の由来と性格」、同「大正・昭和戦前期における毛利公爵家資産の性格変容」、同「[シンポジウム報告記録] 武家華族資産家の歴史的個性」などを参照。

76 前掲、拙稿「明治期における旧長州藩主毛利家資産の由来と性格」を参照。

図4 前田家会計のしくみ（1886年度～92年度）



救済的な貸金があり、1882年以降もそれが運転資本の大半を占めていた。しかし金沢為替会社が1883年に北陸銀行に改組され、その後、同行は松方デフレの打撃によって86年に閉鎖された。このため「通達方」への多額の貸金は回収不能となり、1890年までに償却された。その後の運転資本は1～3万円の親戚などへの貸金にすぎず、1897年にこの会計は廃止され、同時に「予備貯蓄」が名称変更した「予備財産」に統合された。

この改編は、それまでの家法条目に代わって、新たな家憲たる「家範」が96年7月に制定され、翌年から施行されたからである（前掲拙稿，101頁，注174）。「家範」制定によって、さらに「根基資本」の呼称も廃止され、たんに「世襲財産」となった。同家の世襲財産は、華族世襲財産法（1886年施行）に伴い、1888年4月に創設され⁷⁷，根基資本の第十五国立銀行株を世襲財産に設定した。さらに翌5月に家法条目を改定して，第十五国立銀行株に限定していた根基資本を世襲財産に変更し，同行株以外の世襲財産も根基資本としていた。このためすでに根基資本なる呼称は不要になっていた。

結局，根基資本・予備貯蓄・運転資本という資産の区分が，97年から世襲財産・予備財産という区分となった。これに伴い，同家の主要会計帳簿たる『資本財産台帳』が『財産台帳』と改められた。この年から根基資本・運転資本なる名称の会計がなくなったからである。

77 『淳正公家伝』40頁。

予算については、前田家では明治一桁代にも簡単なそれは作成されていたし、1882年の家法条目にも、第3章「会計ノ事」の第10条に「常費」「臨時費」の予算作成が規定されていた。おそらく少なくとも中藩以上の大名華族は、前田家と同様に明治前期からなんらかの予算を作成していたであろう。毛利家も明治一桁代から昭和戦前期まで、前田家と同様に、次第に詳細になっていく予算を作成していた⁷⁸。有力大名華族とは、利潤追求をめざす企業家・実業家とはまったく異なって、財政面では、明治一桁代に政府から支給された家禄やその後交付された金禄公債を主な元手として、そこから上がる利子配当地代によって、伝統的な格式・威厳を保つための多額の家政費支出を賄うことをめざした主体である。したがって、自らの資産を基礎に安定的な家政運営を行うことがきわめて重要であった。それゆえ、家政運営の予算作成が必須だったのである。旧3万石家老の加賀横山家（1900年に男爵、それまでは上層士族）においては、明治前期から月当たりの家政費額は予め決められていたが、大正期でもそれ以上の詳細な家政費予算を記した史料は見出せない。しかし、「横山家仮家憲」（1902年）では、執事による予算書作成と評議会での決定が規定されている⁷⁹。史料が残っていないだけと思われる。横山家は1900年の叙爵以降、爵位は男爵ではあったが、資産額からみると経済的に下層華族とは到底いえない。しかし武家華族に限らず、爵位および資産額の点からみた下層の華族の多くも横山家と同様に、ふつうは早くから決算書はもちろん、簡単ではあれ予算書も作成していたはずである。

さて以下、1892年度までと93年度以降、そして97年度にも会計制度変更があるので、それ以降の、各時期に分けて説明する。

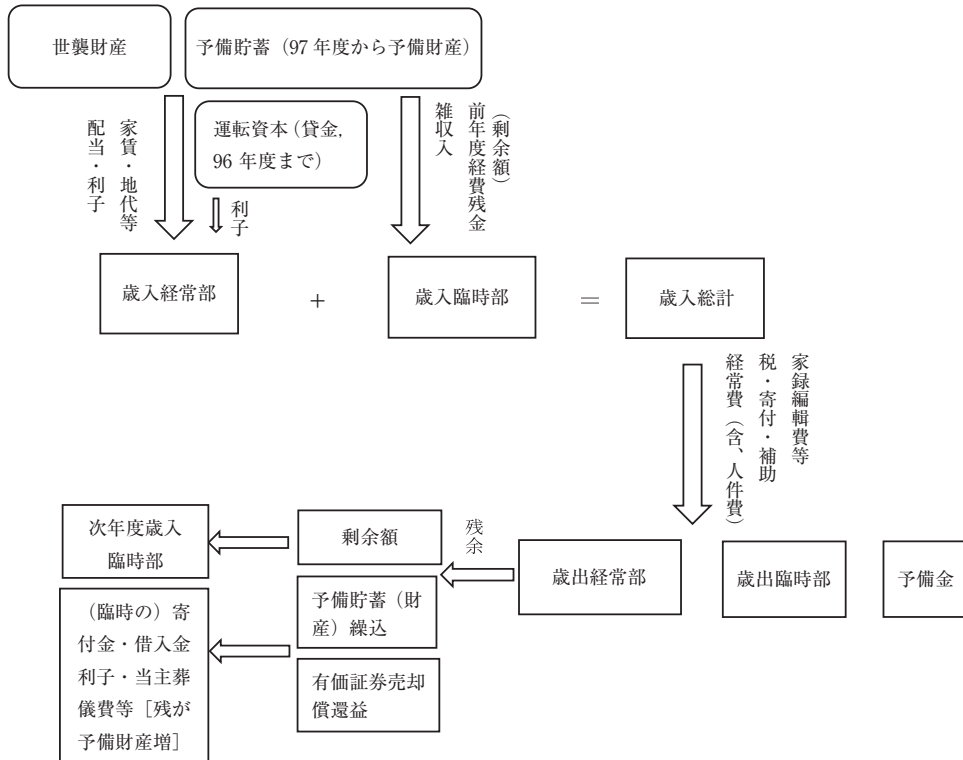
(1) 1886～92年度について、この時期は決算書類が残されていないので、『原簿』の記載から考察する。しかし93年以降のような複雑さはないようである。まず損益は、「根基利益」と「利益」の2つの会計からなる（后者は86年度では「予備貯蓄運転資本利益」となっているが、90年度以降は「利益」となる。その間の『原簿』は残存していない）。「利益」には深川養鰐魚場の収入と費用が含まれるが、他は利益と家政支出等損失のみが記載されている。たとえば有価証券を売却した場合は、通常、売却益ないし売却損のみ記載される。有価証券・不動産の購入は損失ではないから、むしろここには記載されない。

「根基利益」は、「根基資本」から上がる利益をもとに、「常費」（経常費）を賄う会計である。「常費」予算をここからあらかじめ支出して「常費」に残金が生じた場合はこの会計に戻され、

78 なお、大正前期頃の前田と毛利の予算の相違について、前掲拙稿「大正・昭和戦前期における毛利公爵家資産の性格変容」49頁、注48を参照。島津家については、寺尾美保「明治十年・二十年代に於ける島津家の会計管理」（『尚古集成館紀要』14号、2015年）、同「明治二〇年代の予算検討書類にみる島津家の会計管理」（同誌、15号、2016年）があり、そこでは、1887年から予算作成が開始されたとあるが、にわかに信じ難い。江戸時代の藩でも予算は作成された。史料が残されていないからだけでは不十分ではないか。小藩大名華族であればあるいはありうるかもしれないが、島津家について寺尾論文の主張の通りであれば、すでに述べた同家家政運営の恐るべき杜撰さを物語るものであろう。

79 拙稿「明治後期における加賀横山男爵家の鉱山経営と家政」（本誌、59巻1号、2023年）59頁。

図5 前田家会計のしくみ（1893～1908年度）



不足の場合は追加で支出される。臨時支出は含まないが、「臨時費」予算への支出が若干ある。「根基資本」に属する株式の売却は存在せず株式売却損益はない。若干の公債当籤償還があるが、元価が償還されただけなので償還損益は存在しない。「根基利益」の残余は、「予備貯蓄」に繰り込んでいる（1886年は、「予備貯蓄運転資本利益」に繰り込む）。

「利益」は、「予備貯蓄」「運転資本」による利益をもとに、たとえば子女の婚礼費や臨時の寄付など、臨時費を支出する会計である。有価証券売却損益も計上している。この会計の残金は、「根基利益」と同様に、「予備貯蓄」に繰り込んでいる（図4）。

(2) 1893年度に会計制度を改編したことは、連続して存在する『原簿』によって明らかであり、かつ『歳計決算書類』甲号が93年度からの記載であることから、同年度に決算書類の書式変更があったことがわかる。そしてこの決算書類によって、かなり込み入った会計のしくみがわかる（図5）。

その基本は、経常的（および若干の臨時的）な収入・支出を基幹とした会計をまず設定し、株式・不動産などの資産の売却益や、日清・日露戦争に伴って生じる借入金利子支払・寄付・義捐金の支出といった重要な臨時的損益は、基幹的な会計に含めないというものであった。したがって、『歳計決算書類』所収の一見最終的な決算書のようにみえる「歳入決算明細書」「歳出決算明細書」は、じつは基幹会計の決算書にすぎず、これをもって同家全体の損益とみなすのは大きな

誤りとなる。たとえば有価証券売却益や償還益は実際には存在しても「歳入決算明細書」には記載されないし、「歳出決算明細書」に記載されている「寄付」額はしばしば大幅に過少であった。さらに「歳出決算明細書」には「借入金利子」支払の項目もあり、それがゼロとあっても、実際はかなり多い年度もある。

なぜこのような紛らわしい会計制度を設定したのか。筆者の理解は以下のようである。一言でいえば、計画通りに執行し、極力、同家資産の変動を予定通りにして安定化させたかったというものである。まずかなり正確に予測できる損益の予算（計画）を立てて、極力計画通りに執行する。年度途中で過不足が生じそうになると、予備金などを活用してしばしば計画の補正を行い、予算と決算の差異が大きくなるようにする。なかなか予測できない不時の利益や損失は、やむを得ないとして、別にしたのである。

ちなみに、有価証券・不動産の売却元価（売却益を除いた額）ないし購入費・株金払込代、（1900年代の）本格的な本郷邸新築費などは、多額の現金収入・現金支出であっても、資産総額は変動しないから、それ自体は損益にならず、これらは基幹的な会計たる「歳入経常費」「歳入臨時費」「歳出経常費」「歳出臨時部」には関係しない。より詳しく説明すると、以下のようである。（i）ほぼ確実に予想できる利子・配当・地代貸家料に依拠した「歳入経常部」なる収入予算を立てる（公債利子は確定しているし、所有株式も安定的な優良株にはほぼ限られるので、それまでの実績に基づいて予想配当額などを立案する）。したがって「歳入経常部」には、根基資本（世襲財産）利益も予備財産利益・運転資本利益も含まれる。収入としてはこのほか「歳入臨時部」があるが、それは銀行当座預金利子と雑収入であり、雑収入は、本郷邸内貸地貸家料（家職や、資産の乏しい近い親戚に貸与）などである。深川養鰐魚場収入（スッポン・魚・鴨の売却代）は93年までは雑収入として「歳入臨時部」に入れていたが、94年度から「予備貯蓄利益」の「不動産利益」または「深川農場収入」として「歳入経常部」に繰り入れた（ただし深川猟場鴨不用分売払代は雑収入として「歳入臨時部」へ）。「歳入臨時部」も予算が立てられるし、予想しにくい少額の臨時収入はあるが、雑収入の総額が大きいので、予算立案は容易である。そして注目すべき点は、上記のように「歳入臨時部」には、有価証券売却償還益・不動産売却益など重要な臨時収益を含まないことである。

（ii）支出予算も、これまたほぼ確実あるいは経常的な支出を「歳出経常部」「歳出臨時部」として立てる。「歳出経常部」は、使用人人件費を含む同家の経常的な生計費・土木費（比較的小規模な家屋道路等修繕維持費）・諸税・交際費（寄付・補助を含む）などであり、「歳出臨時部」は家録編輯費・借入金利子・家宝調査費・医療関係支出などである。ここで重要な点は、「歳出経常部」の土木費・寄付金や、「歳出臨時部」の借入金利子も、（たとえば日清・日露戦争等によって生じた）臨時的なものは含まず、経常的なもののみである。要するに「歳出臨時部」といっても、内実は臨時支出というよりもかなり経常的な支出なのである。したがって、「歳出経常部」の中の「土木費」「寄付」や「歳出臨時部」の中の「借入金利子」だけを見て、土木費・

寄付金・借入金利子の支出総額とみなすと、まったくの誤りとなる。

(iii) 1893年度は「歳出臨時部」予算中に「予備費」を設けていたが、同年度も臨時入費（費用）は「歳出臨時部」の「予備費」ではまったく不足し、予算外の「追加歳出」1万4千円を支出した。翌94年度期中からそれを廃止し、代わって「予備金」なる支出会計を新設し、それを「第一予備（金）」「第二予備（金）」と分けて設定した。これはすぐ述べるように日清戦争勃発のためであった。ともに予算額を計上するが、「第一予備」からの支出は「歳出経常部」「歳出臨時部」の各項の予算に追加するだけなので（計上した予算費目の中で「避クルヘカラサル予算ノ不足ヲ補ヒ」、要するに予算の付け替えにすぎないので）、この支出は家の外への実質的な支出ではない。これに対して「第二予備」は、予算に計上していなかった実質の支出に対応するものである（「予算外ニ生シタル必要ノ費用ニ充ル」）。『原簿』（明治27年度）によると、この「第一予備」「第二予備」は、いずれも94年8月から支出が記録されており（「第二予備」は8月7日から）、日清戦争（7月25日戦闘開始、8月1日宣戦布告）という不時の対応として急遽設定した会計にまちがいない。実際、94年度「第二予備」の支出額は1万6千円余あり、その大半は日清戦争に関連した旧領（石川・富山両県）と東京本郷区の出征者家族・戦死者遺族・戦傷者らへの救恤金・弔慰金・贈慰金であった。同家の時局への機敏な対応が注目される⁸⁰。しかし「第二予備」は、日清戦争が終了すると、ほとんど支出がなくなっていく。さらに「予備金」からとは別に、「歳出経常部」「歳出臨時部」の各項予算への追加額があった。比較的小額である「第一予備」の予算では賄いきれないためであろう。要するに、年初の予算に対して、毎年、年度途中に予備金から歳出予算各項目に追加し、さらに別途、歳入歳出予算自体を追加している。つまり年中、歳入歳出予算の見直しを行って、可能な限り、計画ないし予定に近い損益の実現をめざしている。これが同家財政の基本的な精神であり、厳格かつ慎重な同家のポリシーを体現させている。むろんこの点は、たとえば現代の民主的な国家など公的な組織の財政とほぼ同じであるが、法的にはたんなる一個人の家計たる華族家財政としてはやはり最も厳格な部類と思われる。明治末～大正期の毛利公爵家でも年度途中に予算を補正することはしばしばあったが⁸¹、前田家の方がはるかに細かく精密な印象を受ける。

(3) 1893年以降も、「根基資本」（世襲財産）から生計費などの予定された支出を行うという原則は不変である。したがって、「根基資本」（世襲財産）収益の予算は、「歳出経常部」「歳出臨時部」「予備ノ部」の合計予算と一致し、「予備貯蓄」収益の予算は、全額、「予備貯蓄」に組み込

80 94年度はそれだけではなく、「歳出経常費」「歳出臨時費」「予備金」とは別に、「臨時支出」として、日清戦争関係の「恤兵品代」等のため2万6千円余を支出し、さらにすぐ述べるようにそれとは別に、予備貯蓄から直接、政府への軍資献納金10万円を支出した。日清戦争関係費があちこちの会計から出費され、寄付総額は算出していない。現代のような「寄附金控除」の制度がないことにもよるであろう。

81 前掲拙稿「大正・昭和戦前期における毛利公爵家資産の性格変容」49頁、注48。明治中期頃の毛利家予算は未見。

むという予算が設定された。「歳入経常部」において、たとえば95年度は「世襲財産利益ノ内ヨリ、歳出経常、歳出臨時、第一予備、第二予備へ、予算定額第一款第一項支出トナス」として6万102円を支出している⁸²。しかし予測しがたい日清・日露戦争に伴う寄付、軍事公債購入のための巨額の借入に伴う利子支払、金額が(売却直前はともかく年度初めに)予測しがたい有価証券売却益、不時の大きな寄付や土木費は、同家の歳入や歳出には含まれない。したがって、同家の公式の(すなわち会計検査員に提出する)「歳入歳出決算書」には、これらはまったく含まれず、直接資産(「予備貯蓄」)から出し入れするのである(むろんこれも会計監査の対象となる)。すでに注記したようにたとえば1894年度は日清戦勃発のために政府へ軍資金として10万円献納したが、それは「歳出」ではなく「予備貯蓄」から直接支出した。したがって、「予備貯蓄」から上がる配当・利子・家賃・地代等の利益は「歳出経常費」「歳出臨時費」「予備ノ部」の支出に回されず、すべて「予備貯蓄」に繰り込まれるといっても、そのまま純資産増につながるとは限らない。

(4) こうして「歳入経常部」「歳入臨時部」から、「歳出経常部」「歳出臨時部」「予備ノ部」を差し引いた残金を「資本繰込」として、「予備貯蓄」に繰り入れる予算を立て、かつ決算とした。ただしこれ以外に歳入として、「前年度定額繰越額」なるものがあり、これは工事等が翌年度に継続される場合、その予算を翌年度に繰越使用するためのものであった。これらは97年以降も継続された⁸³。

(5) さらに前記のように、1896年に「家範」や細則が新たに制定され、翌97年から施行された。97年からの「歳入」の会計は「歳入経常部」と「歳入臨時部」,「歳出」は「歳出経常部」「歳出臨時部」「予備ノ部」であり、その限り不変である。しかし若干の変化もあった。従来から、最終の歳出予算に歳出決算が達せず、剰余が出た場合(歳出予算が不足しないように追加されるので、毎年剰余が発生する)、それを「剰余」「剰余金」とし、「予備貯蓄」(97年から「予備財産」)に繰り入れていたが、翌年度の歳入に繰り入れるのが穏当とし、96年度以降、「剰余」は翌年度「歳入臨時部」に「前年度経費残金」として繰り入れることとした⁸⁴。そして実際の収入額から歳出予算額(実際の支出額+「剰余額」)を引いたもの(つまり計画した支出を超える実際の収入額)を「予備財産繰込額」とした⁸⁵。「剰余」と「予備財産繰込額」を合わせたものが

82 したがって、明治後期毛利家の第一基本財産と前田の予備貯蓄(予備財産)が、毛利の第二基本財産と前田の世襲財産がやや近い性格ともいえる。ただしすぐ説明するように、前田の予備貯蓄は、毛利の第一基本財産とは異なって取り崩すことがある。

83 「会計綱領」明治29年10月26日、第6章第18条・第19条,「会計規程」同年同月日、第7章第21条・第22条。

84 『歳計決算書類』甲号所収の「明治三十年度歳入歳出決算追加説明」,前注「会計綱領」第5章第17条。

85 したがって別の書き方をすれば、「予備貯蓄(財産)繰込」=「予備貯蓄(財産)利益」+「雑収入」+「世襲財産利益残余(ゼロの場合もある)」+「前年度経費残金」(「剰余」)となる。

実際の収支差益である⁸⁶。こうした決算は、1896年度以降、年度を1月～12月としたとはいえ、翌年3月まで出納を認めていたから⁸⁷、翌年度7月に評議会に提出しており、実際の収支差益を2つに分けて算出するのは、算出上のやむを得ない技術的理由によるのではない。狙いは、基準を予算におき、歳出予算に対してどれだけ余ったかを算出して、それを次年度の収入の一部とし、実際の収入が歳出予算をどれだけ上回ったかを算出して、それを「予備財産」なる会計に加えているのである（むろん、歳入予算額と実際の収入額の差も関心事であり、その差額も算出している）。結局、明治後期に「剰余」はせいぜい1～2万円程度であったが、「予備貯蓄繰込額」は、1890年代末には10万円を超え、1900年代は20万円前後にもなった（後掲表1-20-2、表2-26）。毛利家の場合は、前田家ほどには予算なる基準を重視する姿勢は窺えない。他の有力大名華族との比較は今後の課題であるが、前田家ほど精緻な会計制度は珍しいのではないか。

こうしたしくみに基づいて決算がなされたが、同家の会計制度で特徴的なのは、前述したように作成された正式な決算書の数値が収益・損失のすべてではなく、それ以外の収益や損失ないし支出が毎年のように相当ある点である。年度当初に予想していなかった収益・損失（支出）は追加予算を立てず、決算外で、収益は資産に直接加え、損失は資産から直接支出し、あるいは残余の予備財産繰込や有価証券売却償還益から支出している（これに係する規定は「会計綱領」「会計規程」にない）。正式な決算書（「歳入歳出決算」）のみから同家の正確な損益は把握できないのである。

ちなみに、このような「歳入歳出決算」に含まれない出入りは、「財産増減表」（『歳計決算書類』所収）の「通貨勘定」に現れてくるが、それが明らかになる「通貨勘定」の内訳は、1899年から部分的に、1900年から全面的に記載されるようになる。そしてそこに有価証券売却償還損益が初めて現れるのは1905年度である。それまでは、『原簿』『財産台帳』に時折記されているのみであり、それで全部かははっきりしない。

なぜこうしたしくみを設定したかについては、これも繰り返すが、可能な限り計画に即して損益を実現させ、予定外の出入りは、予算からの乖離を図ろうとする意図からだったと思われる。別言すれば、予想しえなかったものはやむを得ないという趣旨なのであろう。実現された家全体の損益を正確に把握しようという意図はあまりない。営利目的の組織ではなく、安定を重視する名望ある大資産家だからであろう。とはいえ、前近代以来の慎重で厳格な同家の個性をも示していると思われる⁸⁸。

86 念のため式で説明すると、歳出予算－実際の支出＝剰余、実際の収入－歳出予算＝予備財産繰込額、この2式の両辺を足すと、実際の収入－実際の支出＝剰余額＋予備財産繰込額、となる。

87 同家の1897年以降の会計年度は1月～12月の暦年であった（「会計綱領」第1章第1条）。ただし歳入歳出の出納は翌年度3月末までに完結すべしとある。したがって、会計帳簿には、毎年1月から収入・支出があるが、その年度の出納事務が終了するのは翌年3月末であり、そこから各会計の残高が翌年度に繰り越される。このため各年の資産残高は4月1日におけるものとなった。

さらに細部について補足すると、金額が高む工事や物品購入・売却については、原則は競争入札であった。随意契約を許す場合についても、「会計綱領」第7章第21条に、1人または1社が占有している物品を購入する場合や、急いで行う必要のある工事や物品購入の時などの例が列挙され、さらにその細則として「会計規程」第8章第3款に随意契約書の作成の仕方などが規定された。これは評議員に会計の専門家を任命していたからできた規程であろう。これに対して毛利家の明治後期以降の規程はほぼ完全に残っているが、こうした専門的な規程は見当たらない。これは毛利家の家政協議人などに会計の専門家がいなかったためであろう。他の有力大名華族も毛利と同様だったのではないか。

家職のうち、現金を出納するものは身元保証金を納める必要がある場合もあり（「会計綱領」第8章第26条）、これも「会計規程」第9章に細則がある。貸金は原則として、無利子無担保はできない（「会計綱領」第9章第29条）、現金は原則として銀行に預け、日常支払のために500円以内を金櫃に備えてもよい（同、第9章第30条）などとある。

なお、東京邸と金沢用弁方間の家内為替の記録は、『原簿』には1893年度までであり、94年度以降は記録がない。93年度も、家職や（藩祖利家を祀る金沢の）尾山神社関係などの送金に利用されていたが、年度初めの越高は50円の貸と多くなく、年度末の残はゼロとなっている。便利なくみではあるが、この年度で廃止されたようである。

また前田家の会計史料をみると、前記のように有価証券売却損益、債券償還損益、とくにその明細を必ずしも厳格に記録していない。株売却によって売却益が発生したにもかかわらず、それを計上せず、どのように会計処理したのかについて、これもすでに例をあげて概略を記したように⁸⁹、売却益分だけ保有株式簿価を圧縮して含み益にしておくという操作を行っている例があった。この例について、既発表論文が前田家を主題としたものではなかったため概略の説明に止めたので、すぐ述べるようにこれはやや特殊な事例ではあったが、ここでより具体的なデータを示して説明しよう。

同家は、世襲財産として第十五国立銀行株を1897年4月時点で、7,248株、払込額（＝額面）72万4,800円を所有していた。そして同行営業満期につき、満期日の同年5月20日に世襲財産

88 このような筆者による前田家などの武家華族大資産家に関する会計制度の特徴についての分析に対して、その研究上の意義がわからないとの近現代日本経済史・経営史研究者の否定的な見解が一部（または多く）にあるようである。それは、狭い近現代日本経済史・経営史の視野でしか思考が及ばないからと思われる。あるいは前近代に封建領主だった者が近代になると資本家になって利潤追求にひた走るというマルクス主義的思考に固執しているからと思われる。筆者にとって、武家華族資産家の分析を通じて、最も興味深い点は、それら近代の家のあり方と、近世さらに中世における家のあり方との関連が浮かび上がってくるという点、もっといえば近代の華族家のあり方を理解することで、前近代のそれらの家の特徴がより鮮明になるのではないかという点である。したがって筆者の議論は、かなり長期を視野に入れているという点では試論にすぎないと同時に、（読めばすぐわかるように）とくに難解な議論をこねているわけではない。

89 前掲拙稿「大正・昭和戦前期における毛利公爵家資産の性格変容」68-69頁。

から予備財産に移し、継承銀行たる十五銀行の同数株（簿価 72 万 4,800 円）に交換した⁹⁰。このうち 2,248 株を同年 7 月に売却した。この売却代が 28 万 1,000 円（125 円 / 株）であった。したがって売却益が 5 万 6,200 円（2,248 株 × 25 円）生じた。残りは 5,000 株であり、その簿価は、単純に元の簿価 72 万 4,800 円から売却代金を引いて、44 万 3,800 円とした。このうち 3,500 株を簿価 35 万円として同年 10 月に世襲財産に移した。そして残り 1,500 株（額面・払込額 15 万円）を、簿価 9 万 3,800 円（44 万 3,800 円 - 35 万円、1 株当たり 62.5 円）として予備財産に残した。残った予備財産 1,500 株の簿価は、時価とも払込額とも関係のない、たんなる資金の出入りの残であった。そしてそれは払込額から 2,248 株の売却益だけ差し引いた額であり、売却益分を圧縮した、時価からみると大変に低い資産簿価であった。こうして売却益を得ても、それが資産総額の変化に現れないようにしているのである。

なぜこのような会計操作を行ったか。同家はいつもこのような操作をしたわけではなく、この場合はやや特殊な事情があった。それは 2,248 株の売却先が、斯波蕃・南郷茂光・加藤恒・片山遠平という家職幹部および評議員であったからである。つまり後述のように、売却代は彼等への貸金とし（その利子はその株配当金とした）、こうした形で彼ら名義の名義株にしたのである。売却といっても形式的なものであった。ただし形式的な売却とか名義株といっても、同家では、96 年に「財産ヲ他人名義ニ為シ置クコトハ家法ノ嚴禁スル所」とされており⁹¹、97 年度から名義株を形式的に廃して、株を担保とした名義人への資金貸付が始まった。この財産を他人名義にしてはならないというルールに基づいたものであろう（ちなみに毛利家は、ほぼ一貫してしばしば財産を他人名義にしていた。この点も両家の慎重さの相違が現れている）。

いずれにしろ資産が実質的に家の外に売却されたわけではないので、資産額も変化しないようにしたのであろう。しかし名義人への貸金額は高い時価で算出されたものだから、その点では実質的に売却益は実現されている。それではなぜ名義株の名義人に低い簿価ではなく高い時価で売る形式にしたのか。それは慎重な前田家の性格からみて、容易に推測できる。同家は、万が一のこと、すなわち株の名義人が自己名義株を自分のものだとして主張して、高い時価で売却し、前田家

90 以下、同家『財産台帳』（明治 30 年）。なお同家は 1893 年以来、第十五国立銀行株 7,248 株を世襲財産として所有し、その簿価を払込額の 72 万 4,800 円としていた。しかし実際の買入価は 74 万 8,091 円だったので、96 年 11 月に簿価を 23,291 円増加させてこの買入価に修正した（『財産台帳』明治 29 年）。ところが、翌 97 年 5 月に同株を十五銀行株に交換して予備財産に移す過程で、再び簿価を 72 万 4,800 円に戻している。両株は別の銘柄だからという趣旨であろう。ここでも実質的な簿価圧縮の操作が行われている。

91 『茨戸農場往復綴』（明治 27 年～同 32 年）所収の、北海道前田農場事務長斎藤十郎宛、家令加藤恒書状（明治 29 年 4 月 1 日）。もっとも、この書状は同年 10 月の「家範」制定直前であるが、財産を他人名義することを禁止する規定は、「家法条目」にも「家範」および関連規則にも見当たらない。また 1880 年代には同家にも名義株は存在した（前掲拙稿、105-111 頁）。しかし 96 年に家憲（家法）改正たる「家範」制定など諸規則の改正に伴って、資産を他人名義にしないという原則ができて、96 年度からこのようなしくみに変えたものと思われる。

へは払込額たる低い簿価での貸金返済で済ませ、名義人が大きな利益を得る（前田家が損害を被る）可能性を想定したのであろう。貸金額を時価にしておけば、そのような合法的かもしれないが信義にもとる不誠実な行動へのインセンティブはなくなる。そのような仕方によつてと当主利嗣が指示したのではあるまい。名義人になる家職幹部や評議員自身が提案したはずである。他方、売却が形式的なものといっても、残った株の簿価を引き下げて資産総額簿価を変化させないようにする必要はまったくなく、逆に残った株も簿価を時価に応じて上方修正してもよく、資産総額簿価を増加させてもなら差し支えなかったのである。しかしなにがとも控えめに見積もる慎重な前田家はそうしなかった。いずれにしてもこの場合、このような操作により同家所有株の簿価は著しく低く抑制された。またこのような会計操作が可能だったのは、第二次大戦後の税制と異なつて、戦前において譲渡所得は非課税であったからである⁹²。売却益・償還益を算出して税務署に申告する必要はなく、自由な会計操作ができた。

(iii) 資産の推移

表1-2に総資産を示したが、金額は簿価であり、時価評価額とはかなり乖離する。表1-3のように、94年～97年の4年間だけ時価評価額を算出している。それによると時価評価額は簿価の1.7～1.8倍程度であった。すでに指摘したように⁹³、同家が時価評価額の算出を4年で中止したのは、コストをかけて多様な資産の時価額を調査・算出しても、必要になるのは相続税額算出の時ぐらいであり、相続税は日露戦争期の1905年に導入されたから、それまでは利用価値がなかったのである。時価評価によると、優良株および東京の土地は含み益がかなり大きい。表1-4のように、「予備貯蓄」の「動産」（有価証券）時価は簿価の1.1～1.5倍であったが、とりわけ優良株式を多く含む「根基資本」の時価が簿価の2倍ほどになっている。また94・95年の不動産はすべて「予備貯蓄」に属し、時価は簿価の3.0～4.8倍となっているが、96年から本郷邸地が「根基資本」に移管されると、簿価と時価はあまり変わらなくなった。個別資産の例をあげると、94年10月に、第十五国立銀行株簿価72万4,800円に対して時価170万3,280円、東京海上保険株簿価4万5,800円・時価12万8,240円、日本鉄道第6回募集株簿価7,741円・時価6万305円、本郷邸地簿価6,684円・時価14万4,758円、根岸邸地簿価555円・時価2万5,270円などとなっている⁹⁴。

そして表1-2などが前田家資産の全部ではない。まず不動産のうち自用地は、所有していても当初は資産に加えられていなかったものが多く、1880年代から1900年代にかけて次第に『財産台帳』などに書き込まれていった。詳しくは後述するが、たとえば本郷邸地・根岸邸地は1888年から資産に組み込み、本郷邸・根岸邸建屋は96年によく資産に組み込んだ。金沢用弁方

92 この点、前掲拙稿「大正・昭和戦前期における毛利公爵家資産の性格変容」82、95頁も参照。

93 同上、94頁。

94 第一次大戦期以降、東京の地価はさらに上昇したことは、注92の拙稿を参照。

表 1-2 総資産(1) (1886-99 年)

(円)

年 月	根基資本 (世襲財産)					予備貯蓄 (予備財産)				運転資本	純資産計
	株式	債券	有価証券計	本郷 邸地	計	株式	債券	有価証券計	その他 とも計		
1886(明治19)年 7 月	692,600	—	692,600	—	692,600	292,337	433,136	725,473	877,865	332,629	1,923,263
87(〃 20)年 〃	〃	—	〃	—	〃	238,937	442,435	681,373	955,319	263,123	1,918,285
88(〃 21)年 〃	〃	—	〃	—	〃	221,161	621,393	842,554	1,701,093
89(〃 22)年 〃	798,200	401,800	1,200,000	—	1,200,000	122,608	254,498	377,106	1,755,273
90(〃 23)年 〃	〃	〃	〃	—	〃	133,264	245,950	379,214	601,571	15,302	1,816,974
91(〃 24)年 〃	〃	〃	〃	—	〃	176,277	247,683	423,960	655,630	〃	(1,870,933)
92(〃 25)年 〃	〃	400,800	1,199,000	—	〃	211,207	256,926	468,133	641,009	〃	(1,856,311)
93(〃 26)年 〃	874,800	325,200	1,200,000	—	〃	114,473	394,790	509,263	610,537	35,000	1,884,977
94(〃 27)年10月	〃	〃	〃	—	〃	141,214	435,669	576,883	618,400	〃	1,883,816
95(〃 28)年 〃	〃	〃	〃	—	〃	182,120	548,069	730,189	(834,886)	34,792	2,069,623
96(〃 29)年 4 月	〃	〃	〃	6,684	1,206,684	202,250	533,069	735,319	893,727	〃	2,135,203
97(〃 30)年 〃	1,322,667	130,891	1,453,558	〃	1,460,242	347,721	348,255	686,376	938,092	〃	2,433,127
98(〃 31)年 〃	1,242,646	249,822	1,492,469	〃	1,499,153	778,433	677,457	1,455,891	2,109,670	—	3,608,823
99(〃 32)年 〃	1,392,646	100,000	1,492,646	〃	1,499,330	864,166	433,332	1,297,498	2,298,966	—	3,798,297

(出所) 1886～89 年：「年度収支決算五ヶ年間一覧表」『評議會留』（明治 24 年）。

1890～93 年：『原簿』各年度より算出。

1894～99 年：『資本財産台帳』『財産台帳』各年度。

注：1) 1886～87 年の「世襲財産」は、「根基資本」（世襲財産創設は 1888 年 4 月）。1897 年から「根基資本」なる呼称は廃止。

2) 1897 年から、「予備貯蓄」は「予備財産」になる。

3) 1892 年は、世襲財産 119 万 9 千円、根基資本 120 万円。

4) 「総計」の（ ）は筆者算出。

（仙石町）や墓地なども同様に、当初は財産目録や財産台帳に記されていない⁹⁵。このように資産に含まれない不動産が明治前中期にはかなり存在した。前近代からの墓地のように取得価格が判明しないものや、売却が想定されないものだったからであろう。

さらに後述のように 1895 年まで古金銀貨および金銀地金も簿外資産としてかなり存在した。加賀藩 2 代藩主（前田家 3 代）利常以来といわれ今に伝わる同家伝来の典籍・古文書・道具・衣装などの宝物類も、資産ではあるが、むろん評価額は存在せず、『財産台帳』などには記録されない。

なお明治後期の毛利家は、縁故者への低利の貸付や縁故者からの高利の預り金が、多い時は 200～300 万円という巨額に上り、縁故者を優遇していたが、同じ時期の前田家は、名義株の名義人への貸付を除けば貸付金はさわめて少ないし、預り金もほとんどなかった。そもそも前田家には負債がほとんどなかったのである。これも同家の慎重さを表している。

さらにこれらの表の家資産とは別に、明治前期から若干の個人資産があった。明治後期の会計帳簿には、毎年、当主・家族への「御手許金」支出があった。これは、家資産の売買、予算外の現金支出などはいちいち評議会の議を経る必要があるため、それとは別の自由に支出しうる個人の手元資金が必要だったからである（これはたいていの有力華族であったであろう）。この手元資金はそれほど多くなかったようにも思われるが、1883 年頃、隠居の旧藩主斎泰の手許金は 3 万円以上あった（前掲拙稿、102 頁）。また 1905 年 6 月に利為が成人し当主として家政を執る

95 金沢用弁方と日暮里墓地については、前掲拙稿、63 頁の注 22、および 88 頁。

表 1-3 総資産 (2) (1886-99 年)

年 月	株式	債券	不動産		農場資本	貸付金	滞貸
			土地	建物			
1886(明治19)年 7 月	984,937	433,136	25,897	3,512	—	44,754	330,172
87(〃 20)年 〃	931,537	442,435	26,305	〃	—	9,254	266,716
88(〃 21)年 〃	913,761	621,392	19,236	〃	—	8,351	15,161
89(〃 22)年 〃	920,808	656,298	〃	〃	—	13,861	4,205
90(〃 23)年 〃	931,464	647,750	21,186	〃	—	16,270	〃
91(〃 24)年 〃	974,477	649,483	32,186	〃	—	16,191	〃
92(〃 25)年 〃	1,009,407	657,725	34,403	5,177	—	38,946	〃
93(〃 26)年 〃	989,273	719,989	38,182	6,739	—	30,060	—
94(〃 27)年10月	1,016,014	760,869	39,888	5,077	—	31,551	—
95(〃 28)年 〃	1,056,920	873,269	71,694	17,367	14,784	31,042	—
96(〃 29)年 4 月	1,077,050	858,269	104,555	42,355	8,991	31,032	—
97(〃 30)年 〃	1,670,388	479,146	75,448	36,545	73,891	37,639	—
98(〃 31)年 〃	2,021,079	927,280	79,832	36,822	70,345	403,922	—
99(〃 32)年 〃	2,256,812	533,332	208,356	38,448	77,285	500,513	—

(出所) 表 1-2 と同じ。時価は、『歳計決算書類』甲号 (明治 26 年度～同 32 年度)。

注：1) 「純資産計」などの () は筆者算出。

2) 1893 年までの「仮出」は、為替・用弁方・当座貸を含む。1893 年までの「通貨・預入金」は、養鰻・金貨も含む。

3) 筆者による史料の集計値が史料記載の合計値と合わない箇所があるが、そのまま。

表 1-4 総資産内訳 (1894-99 年)

年 月	根基資本 (世襲財産)		予備貯蓄 (予備財産)						
	簿価	時価	株式	債券	農場器械・動物	「動産」計		土地	家屋
						簿価	時価		
1894(明治27)年10月	1,200,000	2,354,728	141,214	435,669	—	576,884	812,065	44,965	
95(〃 28)年 〃	〃	2,186,624	182,120	(548,069)	14,784	(744,973)	911,674	71,694	17,367
96(〃 29)年 4 月	1,206,684	2,411,658	(202,250)	(533,069)	8,991	735,320	1,010,469	97,870	42,355
97(〃 30)年 〃	1,460,242	3,115,119	(362,730)	(348,255)	—	(701,386)	753,048	68,764	36,545
98(〃 31)年 〃	1,499,153	…	(1,068,517)	(677,457)	—	(1,745,976)	…	(179,121)	36,822
99(〃 32)年 〃	1,499,331	…	(1,345,345)	(433,332)	—	(1,778,678)	…	201,672	38,448

(出所) 『資本財産台帳』(明治 27～29 年度)、『財産台帳』(明治 30～32 年度)。時価は、前掲『歳計決算書類』甲号。

注：1) () は筆者算出。

2) 「根基資本」は 1897 年から「世襲財産」。「予備貯蓄」は同年から「予備財産」。「動産」は 97 年から「有価証券」。

3) 名義株や塩屋方国名義の渋谷地所は、「株式」「動産計」「土地」「不動産計」の簿価を含む。ただし 97 年「動産」時価

4) 1894 年について、「動産」「不動産」のうち 3,448 円は「運転資本」に所属。

(円)

通貨・預入金	仮出等	仮入等	純資産計	資産時価			
				総計	株式	債券	不動産
179,288	74,153	△ 152,590	1,923,263
132,627	163,959	△ 58,064	1,918,285
154,945	6,159	△ 41,428	1,701,093
77,675	59,692	△ 17	1,755,273
80,873	154,398	△ 42,687	1,816,974
88,310	153,538	△ 50,856	(1,870,933)
85,829	62,719	△ 41,996	(1,856,312)
40,177	4,147	—	1,884,978
—	43,433	—	1,883,817	3,447,195	2,342,489	824,305	217,757
3,806	793	—	2,069,623	(3,229,738)	2,215,825	882,472	263,475
12,154	〃	—	2,135,203	3,642,804	2,384,457	892,912	311,871
69,667	—	—	2,433,127	4,152,595	3,222,560	490,849	235,445
69,541	—	—	3,608,823
183,547	—	—	3,798,297

(円)

						運転資本			「資本合計」	
不動産計		農場資本	貸付金	通貨・預金	仮出	予備貯蓄計	貸付金	通貨		計
簿価	時価									
44,965	217,756	—	—	—	—	618,400	31,551	—	35,000	1,883,817
89,062	263,475	—	—	57	793	(834,886)	31,042	3,749	34,792	2,069,623
(140,226)	167,113	—	—	8,395	793	893,727	31,032	3,759	〃	2,135,203
(105,309)	90,687	73,891	(2,847)	69,667	—	938,092	34,792	—	〃	2,433,127
(215,943)	…	70,345	403,922	69,541	—	2,109,670	—	—	—	3,608,823
(240,121)	…	77,285	500,513	183,547	—	2,298,966	—	—	—	3,798,297

には名義株簿価 1 万 5,010 円分を含まない。

際、それまで親権者として家政を取り仕切ってきた義母朗子に慰労金として家資産から1万円を贈っている⁹⁶。さらに利嗣は家資産とは別に手許金によって若干の株式を所有していたし⁹⁷、1905年には朗子が前田家から国債額面1万3千円を購入している⁹⁸。後者については、朗子の国債購入は要望であったが、前田家も日銀借入金の返済のために現金が必要な時でちょうどよいとある。どうやらこの個人資産は多い場合は数万円以上あったらしい。ただし隠居斎泰の例や、朗子の慰労金などはやや例外的であり、利嗣が亡くなる1900年の「家主手許費」予算は年3,200円であり、その内訳は、手許金月100円、衣服代年2,000円であり⁹⁹、たいして蓄積されるというものではなかった。これら手許金の出納ももちろん本人ではなく家職が行ったが、会計課ではなく庶務課が保管することになっていた¹⁰⁰。家資産とは別だからであろう、その出納簿は今のところほとんど見当たらない¹⁰¹。

さて前田家は、前記のように1888年4月に根基本の第十五国立銀行株を世襲財産にはじめて設定した。そして増加する経常家政費を賄うために、第十五国立銀行株以外の資産も世襲財産に設定して根基本とするように、翌5月に家法条目を改定し、早速89年には第十五国立銀行株以外の株式・債券も世襲財産登録して総額も大幅に増加させている(表1-5)。他の華族では、毛利家のように土地を主たる世襲財産とした家も少なくないようであるが、前田家の世襲財産は有価証券主体であった。しかし1896年から本郷邸地も世襲財産とした。

ところで、近代日本の華族世襲財産制は、華族の資産を保護し、もって華族の没落を防止するという目的をまったく果たさなかったのではないかと、筆者はすでに指摘した¹⁰²。そもそも前田家のような富裕な大藩大名華族は、没落の可能性はほぼなかった。すると、同家はなぜ世襲財産

96 『評議会留』(明治38年)評第17号「歳出第一予備金ヲ以テ補充ノ議」(6月7日)。

97 『評議会留』(明治30年)評第10号「三十年度歳入金ヲ以テ日本鉄道株式会社株購入ノ議」(3月20日)。利嗣提案によると、自分が手許金で購入した日本鉄道第7回株6株(払込金36円、購入時価258円)を所有しており、都合により売却したいが、利嗣名義のわずか6株を市場に売り出すのは、「外聞ニモ関スヘキ儀ニ付」、これを「当家ノ持株」に移転したい、については他から新規に購入する場合と同様の手続きをしてほしいというものであった(前田家が自らの名をきわめて大事にしていることに注意されたい。もっともこの提案は家職らの助言によるかもしれない)。さらに同じ史料の評第15号「日本勸業銀行株式引受申込ノ議」によれば、同年に勸銀株を同家として500株のほか、「自分〔利嗣〕用トシテ五拾株(自分用ハ無論、手許金ニテ引受ケノコト)」、計550株を引き受ける予定にしている。

98 会計課『諸事留』(明治38年)6月24日条。この原資の大半は、上記の家資産からの慰労金だったであろう。

99 『評議会留』(明治33年)報第11号「故家主ノ手許金流用ノ件」(12月)。これは年度途中で利嗣が亡くなったので、予算残金を次代利為の手許金などに振り替える報告である。

100 『評議会留』(明治40年)評第17号「職務章程中、改正ノ件」(7月7日)。毛利家も会計課ではなく内事課が扱った(「事務所規則」大正9年、『例規』所収)。

101 利嗣妹、貞の手許金と思われる1881年の金沢為替会社への預金出納簿があったので、『金沢市史』資料編11近代1(1999年)423-427頁に収録しておいた(原史料は、家従早川忠恕の見事な能筆である。公益財団法人成巽閣蔵)。

102 前掲、拙稿「大正・昭和戦前期における毛利公爵家資産の性格変容」122-126頁。

表 1-5 根基資本 (1887-99 年, 1897 年からたんに世襲財産, 簿価) (円)

年 月	株 式					公 債					有価証券計	土地 本郷邸地	総 計
	第十五 国立銀行	日本鉄道 (旧株)	日本銀行	横浜正金 銀行	日本郵船	金札引換 公債	中山道 鉄道公債	海軍公債	整理公債	五分利金 禄公債			
1887(明治20)年7月	692,600	—	—	—	—	—	—	—	—	—	692,600	—	692,600
88(21)年 〃	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	〃	—	〃
89(22)年 〃	708,200	90,000	—	—	—	69,450	83,200	76,000	173,150	—	1,200,000	—	1,200,000
90(23)年 〃	〃	〃	—	—	—	〃	〃	〃	〃	—	〃	—	〃
91(24)年 〃	〃	〃	—	—	—	〃	〃	〃	〃	—	〃	—	〃
92(25)年 〃	〃	〃	—	—	—	〃	77,200	〃	178,150	—	1,199,000	—	〃
93(26)年 〃	724,800	150,000	—	—	—	—	—	〃	249,200	—	1,200,000	—	〃
94(27)年10月	〃	〃	—	—	—	—	—	〃	〃	—	〃	—	〃
95(28)年 〃	〃	〃	—	—	—	—	—	〃	〃	—	〃	—	〃
96(29)年4月	〃	〃	—	—	—	—	—	〃	〃	—	〃	6,684	1,206,684
97(30)年 〃	748,091	154,804	387,500	32,273	—	—	—	—	130,891	—	1,453,558	〃	1,460,242
98(31)年 〃	350,000	354,804	〃	〃	118,070	—	—	—	180	249,642	1,492,469	〃	1,499,153
99(32)年 〃	〃	454,804	437,500	〃	〃	—	—	—	—	100,000	1,492,647	〃	1,499,330

(出所) 1887～93 年:『原簿』(明治 19, 23～26 年度)および「年度収支決算五ヶ年間一覧表」(『評議会留』明治 24 年)により復元。

1894～99 年:『資本財産台帳』(明治 27 年度～同 29 年度),『財産台帳』(明治 30 年度～同 32 年度)。

注: 1) 1892 年は, 世襲財産 1,199 千円, 根基資本 1,200 千円。

2) 同家の世襲財産創設は 1888 年 4 月。

3) 1898 年以降の「第十五国立銀行」株は, 十五銀行株。

を設定したのか。

これについて, 先にあげた, 1897 年に第十五国立銀行が十五銀行に改組され, 第十五国立銀行株を世襲財産にできなくなった時に, 同家評議会に提出された世襲財産改定についての説明の続きが興味深い¹⁰³。すなわち, 将来において改定案の世襲財産からあがる収益では歳出経費に不足するかもしれない。そこで世襲財産を増やして, 現在の 120 万円を 150 万円とすることも同家財政では困難ではない。しかし,

然レ氏, 他ノ大華族ノ世襲財産ヲ見ルニ, 先ツ指ヲ屈スヘキ嶋津公爵ハ〔第十五国立〕銀行株七千六百株余, 即チ七拾六万円余ニシテ, 毛利公爵ハ僅々数フルニ足ラス, 其他ノ侯爵諸家ニ於テハ, 多キモ四拾五万円ニ過キス, 徳川公爵, 蜂須賀侯爵ノ如キハ未定ノ由, 然ルニ当家ハ諸家ニ超絶シテ, 最初ヨリ百貳拾万円ノ巨額ヲ提出セリ, 故ニ外貌甚タ立派ニシテ, 華族中第一等ノ財産家タル圧観アリト雖モ, 之カ為メ, 他日却テ不利益ヲ蒙ルノ杞憂ナキニアラス, 他ノ諸大家ハ之ニ反シ, 勉メテ自家ノ財産ヲ隠蔽スルノ傾向アルカ如キハ深く注意ヲ要スヘキ所ナリ, 故ニ今般更ニ当家ノ世襲財産額ヲ増加スルハ得策ニアラサルヘシ

とあり, 評議員らは「異議無之候也」とある。これによると, 島津家は第十五国立銀行株の当初出資額面 76 万円余の全部を世襲財産にしていたが, 毛利家はわずかにすぎない¹⁰⁴。他もせいぜい 45 万円程度である。したがって最上層の武家華族資産家である前田家は, 世襲財産もまた最大で

103 以下, 前掲の『評議会留』(明治 30 年)評第 2 号「第二種世襲財産中, 種類改定ノ議」(2 月 19 日)。

104 毛利家の『世襲財産目録』は大量に現存しているが, 全貌は把握しにくい。ただし大半は各地の土地のようである(前掲拙稿「大正・昭和戦前期における毛利公爵家資産の性格変容」90 頁, 注 107)。

あり「圧観」である¹⁰⁵。しかしこのように前田家の資力があることを公表することは、同家にとって不利益になるおそれもある。他の大華族らはみな自家の資産を隠す傾向があり、この点はよく注意すべきである。したがって今、前田家の世襲財産を増やすのは得策ではない、とある。要するに、世襲財産は売却や借金の抵当に入れることを禁止するものであるから、公告しなければならず（華族世襲財産法施行手続第20条）、他者が容易に知れる。そのため世襲財産の規模が小さいより大きい方が立派にみえてよいが、毛利や島津などに比してあまりに多すぎるのも（妬まれたり、たかられたりするかもしれず）よくないというわけである。結局同家は、世襲財産設定の規模を、経常家政費の規模と、他の有力大名華族の世襲財産との比較で検討しているだけであり、資産を法的に保護するという観点はまったくなかった。世襲財産を実際に多く設定した有力大名華族にとって、世襲財産制の本来の趣旨・目的はまったく考慮されなかったし、そもそもこの制度の本来の趣旨・目的は意義あるものではなかった。他方、没落の可能性がより大きく、資産を法的に保護しておくことに意義がある下層華族は、世襲財産を設定する資産的余力はなかった。

家法条目では、「運転資本」は貸金を当てるとしている。しかし、当初から「運転資本」の中にも若干の現金があり、「運転資本」と貸付金額は一致していない。それどころか1887年4月や1897年4月のように、「運転資本」より貸金額の方が多い場合さえある¹⁰⁶。要するに、「根基資本」は別として、「予備貯蓄」と「運転資本」の区別はやや便宜的なところがあった。それもあってか97年4月をもって運転資本なる会計は廃止された¹⁰⁷。

ところで、前掲拙稿「明治前期旧加賀藩主前田家」（102-103頁）において、資産額が1884年の172万円に対して翌85年はやや不連続に18万円近く増加し190万円になっている点を指摘し、これは10万円以上あったはずの預り金を差し引いていないため、85年の資産総計は純資産としてはやや過大と推定した。この推定は、以下説明するように誤りであり、85年に同家純資産は不連続に増加したのである。

105 明治前期には明らかに前田より毛利の方が資産は多かったが、この頃（1897年頃）すでに前田の資産額が毛利を上回っていたと推定されることについては、同上、拙稿69頁。

106 1893・94年度などの決算書をみると、「資本財産対照表」があり、「根基資本」「予備貯蓄」「運転資本」という3つの「資本」（会計）と、動産・不動産・貸付金という「財産」を区別して、両者の総額および「根基資本」と世襲財産の額は同一であるが、「予備貯蓄」と該当する動産・不動産の総額は（比較的少額であるが）一致せず、同様に「運転資本」と貸付金も一致していない。貸付金の額と「運転資本」との差額を、本来「予備貯蓄」を構成するはずの動産から帳簿上振り向けて、あるいは貸金の一部を「予備貯蓄」に振り向けて、帳尻を合わせている。

107 また1893・94年は「資本」に合計数万円の当座預金や庫中在金、金貨などを含めていないが、93年「財産増減表」にはこれら預金などが現れる（ただし93年「財産増減表」には、93年度末の金貨737円はあるが、同年度期初の金貨737円はなぜか記されていない）。したがって、「資本」と「財産」が一致せず、「財産」の方が若干多くなる。しかし93年「資本財産対照表」では「資本」と「財産」を一致させており、したがってこの場合の「財産」にも、合計数万円の当座預金や金貨が含まれていない。こうした操作や少額の「運転資本」を設定する意味はあまりないと判断して、廃止したのであろう。

また従来、前田家は松方デフレ期に所有株の一部を売却したこと、および『安田善次郎伝』にある、善次郎は1884年に前田家から「古金十五万両」を一手に買い受け、40日ほどかけてすべて売り尽くしたという記事を根拠として、松方デフレ期に前田家も「相応の困難に直面」したという千田稔説が信じられていた¹⁰⁸。しかし前掲拙稿において筆者は、同家の史料によると、どうやら古金銀は簿外資産として所有し続けたのではないかと、また松方デフレ期に前田家が困難に陥ったという説も誤りで、同家財政はこの時期にも微動だにしなかったと主張した。さらに千田説の論拠である上記『安田善次郎伝』の古金15万両売却とはいささか過大ではないかと疑義を呈した（前掲拙稿、67頁の注38、および112頁）。しかしそれ以上には、『安田善次郎伝』の記事を明確に説明できなかった。じつは、以下に述べるように『安田善次郎伝』の記事は誤りであり、前田家はこの時、古金15万両ではなく新金貨15万円を売却して、売却益を得たのである。

まず古金銀は、円換算が困難なこともあり、明治前期から正規の財産目録に加えておらず、別途記録された簿外資産であった。しかしそれはとても15万両もなく、1882年頃にせいぜい2万両程度であった。他方、新金貨は84年7月に15万644円あったが、86年7月にはわずか737円になっている¹⁰⁹。この間に新金貨を15万円ほどを売却したのである。以後、新金貨は737円のまま所有し続け、1896年に全部を売却した（後述）。前掲拙稿（102頁、表10-2）に示したように、84年7月までの所有新金銀貨のデータは存在するが、翌年からこの種の史料が残されていない。それは金貨のほとんどを売却したためであった（銀貨は、次のように銀兌換券が発行されると、所有してもとくに記録する必要はなくなった）。

なぜ84年7月以降に新金貨15万円を売却したか。それは、同年5月に兌換銀行券条例が公布され、正式に日銀によって銀兌換銀行券が発行されることになり、金価格が上昇していたからであろう¹¹⁰。同家は困難に立ち至ったから売却したのではなく、新金貨の売り時とみたのである。もっとも前田家は84年以前から金貨を若干売却していた。前掲拙稿（102頁、表10-2）に明らかのように、82年度（7月～翌年6月）に金貨は24万7千円から20万7千円に減少しているから、4万円売却したはずである。そして83年度にも5万円減らしており、それだけ売却したであろう。そして84年度に残り15万円のほとんど全部を売却して、少なからぬ売却益を得たというわけである。おそらく『安田善次郎伝』の著者矢野竜溪は、84年の善次郎日記に「金貨」15万円とあるのを古金15万両と解釈したのであろう¹¹¹。

こうして、所有金貨を日銀や第十五国立銀行に預ける必要はなくなり、したがって見返りの紙幣も受け取らなくなったから、それまで10万円以上存在した外部からの預り金はほとんどなく

108 前掲、千田「華族資本の成立・展開」9頁。矢野竜溪『安田善次郎伝』（中公文庫版、1979年）の記事は、同書167頁。

109 以上、前掲拙稿、62、66-67、102頁、また以下、86年7月以降の金貨額については表1-2の史料。

110 実際は、この後1889年頃まで金価格は銀に対して上昇していったのであるが（安藤良雄編『近代日本経済史要覧』第2版、東京大学出版会、1979年、70頁の「明治以降金銀比価の推移」）。

なった。したがって、前掲拙稿、表10-1の85年～87年の「総計」は正味資産簿価であり、85年に不連続に増加したのである。増加の主な要因は、84年に没した斎泰の手許金（少なくとも数万円規模はあったはず、83年7月には3万円を前田家が「預り金」としていた、拙稿102頁）が合体されたこと、および新金貨売却益であろう。古金銀は簿外資産として所有し続け、後述のように金本位制実施を控えて金価格が大幅に上昇した95年に売却して多額の利益を得た。前田家財政は松方デフレ期に微動だにしなかったどころか、含み益が膨らみ、それを実現させて、資産額簿価をかなり増加させたのである。

次に、純資産簿価が87年の191万円から88年には170万円と急減している。これは表1-3のように、「滞貸」が88年に25万円急減しており、損金として償却したためである。この「滞貸」の大半は、近世以来の御用商人であった「通達方」への貸金であった。もともとは1869年に金沢藩が御用商人木谷藤十郎らに「調達金」を出させて金沢為替会社を組織させ、藩に貸し出させたが、その多くが72～73年頃の藩債処分で24万円も不良債権となった。そこで前田家はその分を御用商人らに利子付で貸し出したのである（前掲拙稿、83-87頁）。これがなかなか返済されず、金沢為替会社が改組して設立された北陸銀行も86年に閉鎖された。このため「通達方」への貸金は完全に回収不可能となって、86年に10万9千円を償却し（前掲拙稿、110頁）、表1-3の87年「滞貸」も若干減少しているが、88年に最終償却をしたというわけである。86年12月に貸金は元利合計31万円となっていた¹¹²。

ただし前田家は「通達方」から、古金銀や公債などある程度担保を取っており¹¹³、31万円の損失を被ったわけではない。そして質流れとなった古金銀は簿外資産にしたから、表1-3などには含まれず、「通達方」への滞貸金の処理は、同表の純資産の減少ほどには打撃になっていない。実際この頃、簿外資産たる古金銀がかなり増えており、1882年頃にせいぜい2万両だったもの

111 矢野『安田善次郎伝』は、この他にも善次郎の日記を、関連資料でよく確認しないまま、誤って写しているところがある。筆者が気づいた点では、1886年に善次郎は前田家深川別邸の鴨猟に招かれているが、矢野は、善次郎の自筆日記を引用して、「[前田家] 家令村井を始め、早川隆正^{たかまさ}、辻四郎^{たか}、小川多賀^{たか}、太田久徳^{ひさのり}等の諸氏待受けらる」（185頁、ルビは矢野）とある。「早川隆正」は家従早川随正（または随勝、早川千吉郎の父忠恕の兄、旧録110石）の誤りであり、わざわざ誤ったルビもつけている。「多賀」は旧人持組5千石の大名であった家従多賀誠（直春）であり、家従小川良太郎の下の名前ではない。「久徳」は家従久徳猶行または久徳頼作であり、家従太田篤太郎の下の名前「ひさのり」ではない。久徳猶行・頼作兄弟は、最後の加賀藩主前田慶寧の側室挺秀の弟たちであった（『淳正公年表稿』、『加越能郷友会雑誌』136号、1901年、26頁、『諸事留』明治34年、など）。慶寧の側室挺秀が次代当主利嗣らを生み、こんにちの前田家に繋いでいる。なお千田論文で、松方デフレによって同家が困難に陥った論拠の1つとしているこの頃の株式売却は、寄付に際して多額の現金を要するために行ったものに過ぎないことは、前掲拙稿（111頁）で述べた通りである。86年度は11万2千円もの巨額の寄付金を、11万2千円近くのこれまた巨額の株式売却益だけでほぼ賄っている。

112 北村魚泡洞『石川県銀行誌』（北国出版社、1980年）120頁。

113 同上書、162-169頁。不動産も抵当に取っていたが、これは他の債権者の手に渡らないように、前田家が手の込んだ仕方木谷家に返してやっている（前掲拙稿、87頁、原出所は、同上書、133-137頁）

が、95年に売却すると18万円にもなった。次にそれを述べよう。

『資本財産台帳』（明治28年度）によると、10月8日「地金銀精製貨幣売却代」18万6,942円とある。これは、簿外資産の古金銀・金銀塊を大蔵省に依頼して金銀貨に鑄造してもらい、それを日銀から受け取り、さらにそれを売却したものである。『原簿』（明治28年度）「仮入」には、同年9月4日付けで、

御家所蔵ノ銀塊、貨幣鑄造方、造幣支局へ依頼ノ所、本額、日本銀行ヨリ受取り、当分安田銀行当座預ノ振込

として、5,681円が記録されている。9月16日も同様に、

御家所有ノ金銀塊精製ノ義、大蔵省へ依頼ニ付、日本銀行ヨリ本額請取、安田銀行へ振込みとして211円がある。9月24日は、「曾テ大蔵省依頼金銀貨受取」り、その金貨9万5,375円を100円に付き185円60銭で売却し、「其他ハ銀貨ナリ」として、計18万1,050円となっている。したがって売却代金は、金貨17万7,016円であり、その他の銀貨4,034円は銀本位制だから売る意味がなかった。3件をあわせて18万6,942円となり、これを10月8日に「予備貯蓄」へ繰り入れている。金貨額面100円が185円60銭で売れたから、売却益は8万1,641円となる。製造された金銀貨額面は10万5千円ほどであった。元々の金銀塊（古金銀）の大半は、明治一桁代から所有していたもの（おそらく藩政期から継承した古金銀）と、「通達方」への貸金の担保のうち古金銀が質流れになったものであろう。いずれにせよ、表1-2の「予備貯蓄」計が95年10月に前年より21万円余増加しているのは、これが大きな要因である。しかし95年「予備貯蓄」の現金預金は3千円余だったから（表1-3）、大半は投資に回した。

なぜこの時期に、簿外資産の古金銀を売却したのか。周知のように日本は1897年に平価を2分の1に切り下げて実質的な金本位制に移行した。すでに日清戦争開始前の1894年6月頃には金貨の市場価格は額面の約2倍になっていたが¹¹⁴、下関条約締結（95年4月）の後、同年6月の貨幣制度調査会において、金本位制への移行をたぶんも含んだ通貨制度改正の必要性ありとの結論がなされ、その最終報告書が同年7月に松方蔵相に提出された¹¹⁵。金本位制が導入されれば、それ以降の金価格上昇は期待できないことになる。しかし95年7月に貨幣制度調査会の最終報告書が蔵相に提出された頃は、金本位制実施はまだ流動的であった。したがって97年金本位制導入以降は、前田家が大蔵省に鑄造してもらった1円金貨は2円で通用したのであるが、上記のように95年9月にはまだ時価1円85銭であった。市場も、金本位制への移行をかなり織り込んでいたものの、なお確信が持てない状況であった。前田家も、近い将来における金本位制実施を確実に見通せないで、ここが売り時と判断した。あとからみれば、この時売らずに今しばらく持っておけば、もう少し値上がりしたのであるが、まずは的確な判断の範囲であろう。金貨

114 「明治廿六年財産増減表」（前掲『歳計決算書類』甲号、所収）に記された金貨の時価による。

115 以下、谷沢弘毅『近現代日本経済史』上巻（八千代出版、2020年）227頁、『日本銀行百年史』第2巻（同行、1983年）3-4頁。

(737 円) はもう少し所有し続け、翌 96 年 6 月に売却した。しかし金本位制実施への歩みが急速に進展するのは、同年 9 月の第 2 次松方内閣成立によってであった。

なお表 1-2 などによると、92 年と 94 年には例外的に純資産総計が若干減少している。前者は有栖川宮夫妻・利嗣夫妻洋行費 10 万円の支出が、後者は日清戦争の軍資金 10 万円を政府に献納したことが響いている。また総資産が 98 年 4 月に不連続に増加している。これは第十五国立銀行が満期となり十五銀行への改組の際に多額の配当があったことによる（次項参照）。さらに明治前期に比して、現金の比重が著しく低下し、銀行預金の割合も高くない。すでに日本においては安定的な金融システムが形成されており、資産運用は有価証券投資に大きく傾斜していった。

(2) 資産の内容

(i) 株式

表 1-6 が前田家所有株の銘柄である。同表は、注記したように、事実上の名義株を含めたものである。この名義株については、すでにふれたが、表 1-3 の「貸付金」が 98 年に急増するように、96 年から始まり、97 年から本格化する。同表の 98 年以降の「貸付金」の大半は、この実質的な名義株のための貸金である。したがって同家の実質的な所有株は、同表の「株式」に「貸付金」に近い額を加えたものであり、それが表 1-6 である。ただし評議員らが名義人になった資産は、株式ではなく土地の場合も例外的にあった（後掲表 1-9 の塩屋方囀への貸金 10 万 5 千円）。すでに述べたように 1880 年代の同家でも名義株は存在した。しかし 96 年からのような手の込んだ方法は取っていなかった。仮に法的には名義人の所有株としても、家内部では名義株である。実質は名義人に売却しておらず、前田家の所有のままである。実質的な名義株にする場合、97 年の十五銀行の例と同様に、96 年に東京海上保険株 10 株を家扶斯波蕃名義にした際も、単価を 100 円から 150 円に引き上げている。理由は十五銀行の場合と同じである（ただしこの場合は資産額増加分だけ利嗣名義株簿価を圧縮していない）。

このような実質的な名義株を設定した理由は種々あったが、最も重要な理由と思われるものは、当主の代理として株主総会に出席し、株主の権利を行使しあるいは経営状態を把握するために株を所有させたというものである。1898 年の評議会記録には、北海道炭鉄道株 50 株を追加購入して家令加藤恒名義にする際の説明がある¹¹⁶。

今回北海道炭鉄道株式会社壱千株購入シタリ、然ルニ該社株主総会ノ節、家主ノ代理ヲ兼出席シ、権利ヲ行使スルモノ無之テハ不都合ナリ、然シテ幸ヒ今回売却シタル公債証書ノ代金ニ有余モ有之ニ付、金員ヲ貸付シ、該社有権丈ケノ株数ヲ購入セシメ、株券ハ直ニ質物ニ取置、可然ト思考セリ

116 以下、『評議会留』（明治 31 年）評第 34 号「当家所有会社株式ト同種ノ株式ヲ質物ニ取り、現金貸附ノ議」（6 月 15 日）。なお、渋谷の土地所有者を短期的に評議員塩屋方囀名義にし、深川養魚場を株式会社化して株名義人を分家当主前田利定らにした理由は、不動産や深川農場の項で述べる。

表 1-6-1 所有株式の株数 (1887-99 年) (株)

銘 柄	1887年	1888年	1889年	1890年	1891年	1892年	1893年	1894年	1895年	1896年	1897年	1898年	1899年
第十五国立銀行(根基)	6,926	6,926	7,082	7,082	7,082	7,082	7,248	7,248	7,248	7,248	7,248		
〃 (予備)	156	156				166							
十五銀行(根基)												3,500	3,500
〃 (予備)												3,523	3,523
第一(国立)銀行	100	100	140	140	140	140	140	140	140	140	280	280	280
〃 新株	(100)												
第三(国立)銀行	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52	208	208	208
第七十四国立銀行	15	15	15	15	23	23	23	23	23	23			
横浜正金銀行(根基)											300	300	300
〃 (予備)	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300			100
〃 第2新株	300										300	300	600
日本銀行(世襲)											1,000	1,000	1,000
明治商業銀行											10,000	10,000	10,000
日本勧業銀行												161	161
東京海上保険	458	458	458	458	458	458	458	458	458	458	458	3,594	3,594
帝国海上保険								200	200	200	200	200	200
東京火災保険											500	500	500
日本鉄道旧株(根基)			1,800	1,800	1,800	1,800	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	7,000	9,000
〃 旧株(予備)	2,000	2,000	200	200	1,499	1,499	299	299	299	299	100	2,762	762
〃 第3回募集株(予備)		666	666	666									
〃 第6回募集株(〃)								1,723	1,723	1,723			
〃 第7回募集株(〃)											1,033	939	939
〃 第8回募集株(〃)												7,001	4,501
総武鉄道						300	300	300	300	300	10	10	10
〃 新株										300	300	300	305
〃 第3回募集株											150	150	150
加能鉄道(七尾鉄道)										2,000	2,000	2,000	2,000
七尾鉄道新株													1,000
北海道炭鉄鉄道											700		1,050
大社両山鉄道											200	200	200
岩越鉄道											1,000	1,000	1,000
台湾鉄道												500	500
東洋汽船											1,200	1,200	1,200
日本郵船旧株(世襲)												1,400	1,400
〃 旧株(予備)											910	10	10
〃 新株(〃)											615	615	615
大阪商船													5,000
洲崎養魚												420	420
計	10,407	10,673	10,713	10,713	11,354	11,820	11,820	13,743	13,743	16,043	31,562	49,073	54,088

(出所) 表 1-2 と同じ。

注：1) 1887～93 年は 7 月，94～95 年は 10 月初，96～99 年は 4 月 1 日。

2) 1897～99 年は，貸金担保株（名義株）も含む。

3) 1887 年第一国立銀行新株の株数は，払込額と『第一銀行史』上巻（1957 年）507～508 頁より推計。

4) 他に，出資金として汽車製造合資に 1897～99 年は額面 5 万円がある。

評議員らは「異議無之」とある。やや後の 1901 年に京釜鉄道株へ応募する際にも，

発起人委員洪沢男爵等々勸奨有之，右ハ国家的ノ事業ニシテ政府ニ於テモ特別ノ保護有之，
 確實ナル株式ト認ム，〔中略〕且，将来会社諸般ノ状況ヲ視察スル為メ，代理トシテ株主総
 会ニ出席シ得ルモノヲ予而備置ノ必要アリ，就テ八十株ツ、家職ノ内二名ノ名義ト為シ，是
 亦之ニ応セント欲ス

とある¹¹⁷。

名義株を設定する場合に，いちいちこのような説明がなされているわけではないが，会社の経

117 『評議会留』（明治 34 年）評第 3 号「京釜鉄道株式募集ニ応スルノ議」（3 月 3 日）。

表 1-6-2 所有株式・出資金の簿価 (1887-99 年)

(円)

銘 柄	1887年	1888年	1889年	1890年	1891年	1892年	1893年	1894年	1895年	1896年	1897年	1898年	1899年
第十五国立銀行(根基)	692,600	692,600	708,200	708,200	708,200	708,200	724,800	724,800	724,800	724,800	748,091		
〃 (予備)	20,561	15,600				34,930							
十五銀行(根基)												350,000	350,000
〃 (予備)												346,675	380,395
第一(国立)銀行	12,030	12,030	8,421	8,421	8,421	8,421	8,421	8,421	8,421	8,421	15,171	15,171	15,171
〃 新株	5,000												
第三(国立)銀行	7,524	7,524	7,524	7,524	7,524	7,524	7,524	7,524	7,524	7,524	10,400	10,400	10,400
第七十四国立銀行	750	1,275	1,275	1,275	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310			
横浜正金銀行(世襲)											32,272	32,272	32,272
〃 (予備)	32,273	32,273	32,273	32,273	32,273	32,273	32,273	32,273	32,273	32,273			16,450
〃 第 2 新株	15,000										7,500	15,000	60,000
日本銀行(世襲)											387,500	387,500	437,500
明治商業銀行											125,000	200,000	200,000
日本勧業銀行												8,050	8,050
東京海上保険	45,800	45,800	45,800	45,800	45,800	45,800	45,800	45,800	45,800	45,800	46,300	46,300	46,300
帝国海上保険								10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
東京火災保険											6,250	6,250	6,250
日本鉄道旧株(根基)			90,000	90,000	90,000	90,000	150,000	150,000	150,000	150,000	154,804	354,804	454,804
〃 旧株(予備)	100,000	100,000	10,000	10,000	80,950	80,950	16,146	16,146	16,146	16,146	10,600	146,700	52,320
〃 第 3 回募集株(予備)		6,660	17,316	27,972									
〃 第 6 回募集株(〃)								7,741	45,647	62,877			
〃 第 7 回募集株(〃)											6,198	34,821	46,950
〃 第 8 回募集株(〃)												28,004	59,630
総武鉄道							3,000	12,000	15,000	15,000	1,610	1,610	1,610
〃 新株											900	12,000	15,100
〃 第 3 回募集株												300	3,000
加能鉄道(七尾鉄道)										2,000	40,000	100,000	100,000
七尾鉄道新株													5,000
北海道炭鉱鉄道											2,100		84,245
大社両山鉄道											200	200	200
岩越鉄道											500	5,000	17,500
台湾鉄道												1,250	1,250
東洋汽船											7,800	15,000	25,200
日本郵船旧株(世襲)												118,070	118,070
〃 旧株(予備)											43,415	1,075	1,075
〃 新株(〃)											7,687	23,062	30,750
大阪商船													85,000
洲崎養魚												13,650	21,000
汽車製造合資											10,000	25,000	42,500
計	931,537	913,761	920,808	931,464	974,477	1,009,407	989,273	1,016,014	1,056,920	1,077,050	1,685,398	2,311,164	2,737,992

(出所)・注とも前表と同じ。

営・財務情報に経営者より劣位にあった株主である前田家としては、情報格差を埋める株主総会が重要であったことは疑いない。

名義株設定の他の理由として、株の売却とくに少数の売却は、「御手許金」によって所有していた利嗣名義株売却の時のように) 同家としては外聞が悪く体面にさしつかえと考えたので、なるべく避けたいという事情があった。したがってたいていの場合、株売却は、名義株が優先された。おなじ 98 年の評議会記録には、前年の決議の抜粋があり¹¹⁸、日本鉄道株 562 株・同第 7 回株 939 株・十五銀行株 823 株の売却について、

但、加藤恒等、質物ノ内

118 『評議会留』(明治 31 年) 評第 26 号「公債証書ノ議」(6 月 1 日) の中の、前年の報第 12 号の抜粋、評第 63 号決議に関する報告。

右ハ、相場下落其他ノ場合ニ依リ、売却方猶予シタリ、然テハ今後相場回復又ハ現金必要ノ場合ニ於テ、見計、売却スル見込ナリ

相場や同家の現金需要を見計らいつつ適当な時に売るとしているが、家職名義株は当主名を出さずに売却できた。

さらに明治前期以来、やはり家職らを同家代理人として取締役を送り込む目的もあった。明治後期の例では、次のように1901年に評議員小池靖一を代理として金沢電気取締役役に就任させている¹¹⁹。

今般、金沢電気株式会社ノ取締役改撰ニ際シ、当家ヨリ小池靖一ヲ取締役ノ候補者トシテ指名ス

とある。小池はその後、同社社長になって、会社の立て直しに尽力した（後述）。

さらに新規発行株に応募しても、割当がどの程度になるか不明のため、多めに応募しておいて、想定より多めの割当があった場合、不要な株をすぐ売れるようにするために、家職名義にするという場合もあった¹²⁰。1897年に日本勧業銀行が設立され、前注97のように同家として500株、利嗣の手許金で50株、計550株を引き受けたいのだが、全国の応募申込高は非常に多いという風評であり、同家の必要数だけ申し込んでは、割当はきわめて少なくなることは必然のため、5倍余の3千株を申し込むこととしたい、しかし万一需要より多くの株数割当となれば、第1回払込後に直ちに売却せざるをえない、その場合利嗣名義の株を、「昨日申受ケ、今日之ヲ売却スルコト、当家ノ面目ニモ関スヘキニ由リ」、1,500株を家令扶の名義としておき、割当が過剰の場合はまず家令扶名義株を売り、もし不足の場合は、家令扶名義分を利嗣名義に変更することとする、という計画を立てている。これも評議員らは、「右、異見無之候也」と賛成している。3千株の申込証拠金だけで7万5千円にも達したが、いずれにせよ、ここでも家名を大事にし、また所要株数を確保するのに種々工夫している。しかし実際は同行株3千株の応募申込を行っても、結局割当はわずか204株にすぎなかった¹²¹。

いずれにせよ、従来、有力大名華族（さらに一般の大資産家）の株式所有状況を外部史料から観察する場合、株主名簿が用いられてきたが、それには現れない名義株なる隠された資産があり、その規模は無視できないものであった。

さて、前田のような第十五国立銀行株を大量に所有していた大藩大名華族が資産を大きく増加させる点で大きな意義があったのが、1897年5月の第十五国立銀行改組に伴う積立金分配であった。この点は古くから知られており、たとえば戸原四郎「第十五国立銀行」にも、「同行[第十五国立銀行]はみずから積立金を用いてますます多くの日本鉄道株を保有しつつ、事実、国立銀行満期の明治三〇年には、同行の一株にたいして時価一〇〇円の日本鉄道株一枚と

119 『評議会留』（明治34年）評第51号「貸附金ニ対スル担保品減少ノ議」（11月）。

120 以下、前掲『評議会留』（明治30年）評第15号「日本勧業銀行株式引受申込ノ議」（4月23日）。

121 『評議会留』（明治30年）報第5号「日本勧業銀行株式引受ノ件」（6月）。

一〇〇円の公債証書一枚とを株主に割戻すにいたった」とある¹²²。前田家は、1877年同行設立時点で6,926株を所有していたが、その後若干買い増して7,248株所有となっていた。これが十五銀行株7,248株に換えられ、かつ五分利金禄公債額面72万4,800円と日本鉄道株6,632株(額面33万1,600円、1株当50円払込済)の分配を受けた。積立金分配額(額面)は105万6,400円となり¹²³、同家総資産額簿価は97年4月の243万円余から同年12月に358万円余に急増した。岩倉具視が主唱して設立された第十五国立銀行は大きな成功を収め¹²⁴、島津・前田・毛利などのように政府の推奨に素直に応じて、巨額の金禄公債を全部同行株に投資した大藩大名華族が大きな

122 加藤俊彦・大内力編著『国立銀行の研究』(勁草書房、1963年)所収、163頁、注10。島津家の例は、前掲、寺尾「大名華族資本の誕生」54頁、岡山池田家の例は、森田貴子「華族資本の形成と家政改革」(高村直助編著『明治前期の日本経済』日本経済評論社、2004年)406-407頁にあるが、前掲、千田「華族資本の成立・展開」は、「華族資本」という理解から鉱山経営など直接事業に強い関心があるためか、この積立金分配への言及がない。もっとも、同上、寺尾論文は、この積立金分配を契機に株式の買い替えや事業資金に振り向けるしきみを確立させたと推測し、

この「積立金分配」時までには投資環境を整えていれば、ここから更なる投資が可能になったであろう。つまり、この配当は、十五銀行「第十五国立銀行」株式となることしか選択させなかった金禄公債とは違い、堅固な会計管理組織を持ち得た大名華族資本を、資本主義国家の中に投下させることを可能とした。このことは華族資本を検討する際に欠くべからざる出来事である。

と記しているが(54-55頁)、何のことを言っているのか、筆者にはさっぱりわからない。「投資環境を整える」とは何のことか。島津家はそれ以前から活発な有価証券・鉱山・土地投資を行っている。1877年交付の金禄公債が第十五国立銀行株となることしか選択させなかったとあるのも事実誤認である。鍋島直大や蜂須賀茂韶といった大藩大名華族は第十五国立銀行への出資を拒否したことはよく知られているし、その後も同株売却事例はいくらでもあった。ついでに言えば、同論文54頁(上段)では、「家政改革以前に所有する株式や公債の一覧がなかったことや、所有する不動産の実態が明らかでなかったこと」は、1893年の家令東郷重持の「御当邸御財産ノ内株式公債之類ハ明瞭判然致居候得共…」という文面から明らかであるとしている。家令が株式や公債は明瞭判然だと記していることを、それらの一覧がなかったことの証拠としているのである。いうまでもなく逆であろう。

123 戸原論文では、第十五国立銀行株1株に対して「時価一〇〇円の日本鉄道株一枚」の分配とされているが、実際は第十五国立銀行株数より若干少ない日鉄株が分配された。これは、日鉄株時価が100円を若干上回っていたからであろう。日鉄株時価は額面50円の2倍を超えていた。なお厳密に言えば、前田家の日鉄株分配は6,631.92株だったが、端数を切り上げるため8円支出して、6,632株の分配を受けた(『財産台帳』明治30年)。したがって、それを勘案した額面での正確な配当利益は、105万6,396円であった。さらに第十五国立銀行営業満期時に同家が所有していた同株のうち1877年以降の買増分322株は、額面より高い価格で購入したから、それを勘案した利益は103万3,105円であった。額面ではなく、かつ日鉄株1株を100円として、十五銀行株の同行積立金を加えた差引利益は、154万5,901円となった。そして前田家が同行から受け取った十五銀行株・五分利金禄公債・日鉄株は、これらとは別に、宗族蓄積分(菅原道真を共通の祖とする華族宗族会の共有資産、第十五国立銀行株62株分)があった(『評議會留』明治30年、報第6号「第十五国立銀行営業満期二付、継続株式会社十五銀行株式ト交換等ノ件」6月)。

124 前田家の同行株買増分の買付価格から同行株時価が判明し、それによると1877年7月~9月は110円台後半であり、82年7月にも107円と額面を割らず、その後86年7月には190円となり、以降は200円台となった。要するに同行株は松方デフレ期にも額面価格をほとんど割り込まず、一貫して順調な経営であった(前掲、報第6号「第十五国立銀行営業満期二付、継続株式会社十五銀行株式ト交換等ノ件」)。

利益を得た。

ついでに同家所有の銀行株とその取引について述べると、日銀株は、96年5月7日に額面10万円を1株390円（払込額150円）で、7月3日に同じく額面10万円を1株385円で買い入れ（買入価格計38万7,500円）、9月に全部世襲財産に移しているが、この年の評議会記録が欠けているので、取引の経緯は不明である。しかし先の第十五国立銀行株買増分も含めて、長期的に所有するつもりでの優良株取得には、しばしば市場から比較的高値でも買い入れている。この場合、同家は小規模な有価証券購入はあまりしないので、あらかじめ証券業者に比較的大口の売りが出た時に通知するよう依頼しておき、その時に購入を検討するというパターンが多い。たとえば、98年に横浜正金の旧株と新株を買い入れたが、同年6月の旧株100株買入（1株100円払込、購入代価1株164円50銭）については、同家は評議会に次のように説明している。

横浜正金銀行株式ノ確實ナルハ一般ニ認ムル処ナリ、其配当ハ近來額面ノ一割五分ノ割合ニシテ、時価三百二十円以上ノトキアリ、〔中略〕近頃ニ至リ一般ノ商況ニ伴ヒ、漸々下落セリ、併シ配当ハ依然一割五分ニシテ、〔明治〕三十年下半季ノ如キハ配当平均準備拾万円ヲ積立、尚配当額三分ノ一以上モ後季ニ繰越シタリ、然ルニ纏リタル百株ノ売モノアルヲ以テ、尚計算スルニ、買価ニ対シ年九分強ノ収利ニ当リ、公債証書ト比較上、大ニ得策ナリ、依而、好機失ハス、之レヲ購入セント欲ス

これによると、購入（および売却）のポイントは、株の確実性、利回り、少量ではなく一定量の取引、タイミング（低落時に買いたた売らず、上がりすぎたと思われる時は買わない）などである¹²⁵。同年7月の同行新株300株購入（1株75円払込、購入代価1株125円）の際もほぼ同様に、

横浜正金銀行株式ノ確實ナルハ一般ノ公認ナリト云フに敢テ過言ニアラス、然ルニ該株式適当ノ売モノアルヲ以テ、之レヲ購入セント欲ス、然ル上者、從來所有分併テ壹千株トナリ、且追テ満金払込済ノ上ハ、或ハ世襲財産ニ編入スヘシ

とあり、購入代金は海軍公債・整理公債の一部を売却して賄う見込みとしている¹²⁶。富裕で安定が重要な大藩大名華族たる前田家は大きなリスクをかけてまで利殖に走る必要はない。しかし当然ながら、売買のタイミングに気を配り、投資先の財務内容をよく精査して、利回りを計算している。

そして上記のように、この頃、公債より株式の利回りがよくなったため、公債を売却して株式投資に振り向けることが多くなった。表1-3をみると、98年に債券が一時的に急増したのは、前記の第十五国立銀行営業満期によって72万円もの金禄公債が配当されたからであり、債券は

125 なお前田家の流通市場での有価証券取引は、上場銘柄が少なかったこともあるが、ほとんどは証券業者の店頭取引だったようである。

126 以上、『評議会留』（明治31年）評第28号「有価証券購入ノ議」（6月4日）、評第39号「有価証券購入ノ議」（7月16日）。

すぐまた減少しているのがそれである（その直前の95年頃債券が増加したのは、後述のように日清戦争の軍事公債への応募による）。その後1900年代末まで長期的にみて、債券は横ばい傾向に対して、株式投資を増やしていることがわかる。

1897年のそのような例をあげると、9月に金禄公債額面10万円を売却する案が評議会で承認されているが、その際の説明には、

近来、諸会社株式募集ニ応シタル結果、追々株金払込ノ期ニ至リ、既ニ九月十月ニ於テ可払込通知ヲ受ケタル金額拾万八千円余ニ及フ、尤歳入金ヲ以テ其幾分ヲ支弁スヘクモ、^{まだ}未通知ナクシテ本年中ニ払込ヘキ廉モ可有之ニ付、夫等ノ方ヘ此際金禄公債証書額面拾万円ヲ売却、代金ハ銀行ヘ当座預トナシ置、払込ノ都度振出シ所弁セント欲ス¹²⁷

同年9～10月に払込をしなければならない額だけで10万8千円に達し、払込の一部は資産から上がる配当・利子・地代家賃などの歳入から支弁するとしても、まだ払込要請通知の来ていないものもあるから、金禄公債を売却して準備しておきたいというのである。

同じ日の評議会では、これとは別に、北海道炭鉱鉄道株を購入するために、金禄公債額面10万円を売却する案が提出され、これも承認されている。提案説明には、

北海道炭鉱鉄道株式会社事業ハ、近来漸次盛大ニ赴キ、将来有望ノ景況ニ有之、随テ株式ハ確實ニシテ世襲財産ニ編入スルノ種類ニモ有之ニ付、^{かたがた}旁 壹千株ヲ購入シ、予備財産ニ編入セントス、就テハ是ニ対スル資金ハ金禄公債証書拾万円ヲ売却シテ之ニ充テン、該株式ニ対スル割賦金〔配当〕ハ近来年率一割二分余ニ有之、収利上得策ナルヲ信セリ、尤モ売買ノ義ハ時価ノ景況ニ因リ、臨機ニ処分セント欲ス

同社株は確実に大変に有望で有利な株であり、世襲財産適格銘柄だから、1千株を購入したいという。同社は1889年設立であり、これも流通市場から、払込額（1株50円）を大幅に上回る価格（1株90円）で、9万円を支出して購入する予定であった。ただし買い時、および代価の公債売却時は、市場動向をみて臨機応変に処置したいとしている¹²⁸。

ところが、実際にはこの年度に北海道炭鉱鉄道株はまったく購入しなかった。それは代価として予定していた金禄公債の相場が下落し、かつ額面10万円もの多額の金禄公債を買う者が現れず、市場でまったく売れなかったためであった。同家は、上記の評第54号が承認された後、明治商業銀行と、金禄公債売却予定代金9万円余を預ける「内約」を結んでいたから、次善の策として、翌10月に同行と特別な契約を結び、この金禄公債額面10万円を一旦同行に売却し、その代金を同行に預けることにした。それを評議会で承認してもらう際の説明に、次のようにある。

^{かつ}曾テ〔前月頃〕明治商業銀行^江現金預入ノ内約ヲナシタリ、右ハ金禄公債ヲ売却シ、其代金ヲ以テ之ニ充ル見込ナルニ、相場漸々^{だんだん}下落シ、加之多額ノ買受人無之、何分右内約ヲ果テ得

127 『評議会留』（明治30年）評第54号「予備財産公債証書売払ノ議」（9月14日）。

128 同上、評第55号「予備財産公債証書ヲ売払、会社株式ヲ購入ノ議」（9月14日）。

ズ、就テハ別紙草按之通り契約ノ上、右公債証書ヲ該銀行ヘ一旦売渡シ、其代金ヲ別段預ケト為サントス、然ルトキハ、於当家不利益モ無之、双方便宜ト思考セリ

そして同行との契約書案には、いずれ売渡価格で前田家が買い戻すことを特約し、したがって明商も前田家に無断で他へ転売することを禁ずること、明商への売渡代金たる別段預金は公債買戻しの時でなければ前田家は引き出せないことなどを規定していた¹²⁹。

このように、市場の絶えざる変動のため、公債を売却してより有利な株式の購入・払込を進めるという方針がスムーズに展開したわけではないが、それでも翌年の98年6月になって、前年度に購入予定だった北海道炭鉄道株は、市場条件が回復し（価格が下落し）、かつ「纏リタル売モノ之アル由ニ付」、当初予定の1千株を当初予定より若干安い1株80円25銭で買い入れている¹³⁰。また表1-3に明らかなように、96・97年度はとくに株式の増加が著しく、新規購入と払込に多額の公債売却代が充てられたことは明らかである。

このように、株式購入・払込のために、利回りの点で相対的に不利になった公債を売却しようとしたが、しかし現金需要がある時、公債を売却しようとしても買い手がなく、やむを得ず株式売却をすることもあった。上記のように97年9月に北海道炭鉄道株などを購入するために、金禄公債計20万円を売却せんとしたが、「目下買手絶テナク、一方ニハ現金ノ需用次第ニ切迫シ、或ハ差支ノ場合無之トモ保シ難ク」、このため日本鉄道株の一部を売却することにした。すなわちこの時、同家所有日鉄株は新旧併せて1万株以上に上り、しかも同社は増資により第8回新株を株主に割り当て、前田家は7千株割当となり、とても払込に耐えられないので、第8回株を一旦引き受けた後に、売却することになっている¹³¹。表1-6-1をみると、日鉄株は、98年4月に旧株だけで9,762株もあり、同時に第8株新株も7,001株あったが、第8回株は翌年には4,501株に減少しているのがそれである。

そしてそれだけではとても現金需要をみたせないで、同時に十五銀行株も一部を売却することとした。すなわち同じ提案には、

十五銀行株式モ、従来多額ニシテ偏重ノ傾キアルヲ以テ、権衡上ヨリシテ早晚幾分ヲ売却スルノ見込ナリ〔中略〕時機見斗、売却セントス

とある。同家は97年5月に十五銀行株7,248株を受領して、7月にそのうち2,248株を家令加藤恒らの名義にしたが、この名義株のうち1,048株を売却する案を評議会に提出して承認された。前記のように、株を売却する時はまず名義株からという点は前田家の原則であった。同株1千株売却となると、少量の取引とはいえないが、同家当主名義の株を売却することは、多くても少なくとも外聞上よくないと考えた。また上記引用に、「従来多額ニシテ偏重ノ傾キアルヲ以テ、権

129 同上、評第70号「予備財産金禄公債証書、売却ノ議」（10月30日）。

130 以上、『財産台帳』（明治31年度）、『評議会留』（明治31年）評第29号「公債証書売払、会社株式購入ノ議」（6月13日）。

131 『評議会留』（明治30年）評第63号「会社株式売却ノ議」（10月4日）。

衡上ヨリシテ」とあるように、同家は優良株でも分散投資に心がけている。しかし97年5月まで第十五国立銀行株を同数の7,248株所有して、やはり「偏重ノ傾キ」があったはずなのに、十五銀行になったとたんに株売却を計画したのは、なぜか。いうまでもなく、第十五国立銀行は岩倉具視の主唱による政策的に設立された「華族銀行」だったから売却しにくかったのではなく、多額の含み益がある超優良株だったからである。それが営業満期となって含み益の大半を配当として吐き出し、十五銀行株も依然優良株には違いないが、他の優良株とさほど変わらなくなったからであろう。もっともこの時、同株の適切な売り時を見出せなかったらしく、97年度に売却したのは名義株のうちの225株のみであった。しかし1899年度には同株823株を売却して、予定通りの計1,048株売却となった。99年度の売却も名義株であった¹³²。

同家の株式運用に関してさらに、取引のタイミングを重視して、株金払込のための現金捻出には、有価証券売却よりも一時的には借入の方が有利の場合もあると認識していたことを示す例も多々ある。前田家は、富山出身の安田善次郎との関係が深かったことはよく知られており、同家所有の銀行株も、日銀、十五銀行、政府系の特殊銀行のほか、安田系銀行の比重が高かった。明治商業銀行が創業間もない1899年末頃、前田利嗣が同行の筆頭株主であった¹³³。同家は1896年7月の明商銀行設立時に1万株を出資したのである。明商銀行も96年10月の開業と同時に金沢支店を開設し、1907年には前田家本邸付近に本郷支店（現みずほ銀行本郷支店）を開設して、以後本郷支店は同家と長く取引関係にあった¹³⁴。そして前記のように97年4月に、間もなく設立される日本勧業銀行に3千株を応募することにした前田家は、同株証拠金や第1回払込などの現金を、海軍公債の売却によって賄おうとしたが、しかし同公債は翌5月の利払いなので、場合によっては明商銀行ないし安田銀行から借入した方がよいかもしれないと考えていた。

海軍公債証書売却ノ議

一、海軍公債証書額面 金七万六千円

右、今般申込ノ勧業銀行株式証拠金及第一回ノ払込金、其他日本鉄道会社第七回株ノ払込等ニ現金需用ノ為メ売却

但、本条公債ハ来五月利子渡リニ付、利子落ニテ売却スルヲ得益ト認ムルトキハ、一時、明治商業銀行若クハ安田銀行ヨリ借入金ヲナスコトアルヘシ

さらに説明を加えて、

但シ、借入金ヲ為ス場合ハ、即チ公債利子落前後ニ於ル市価高低ノ差益ハ、一時銀行ヘ利子ヲ払フモ尚余益アルヲ確認シタル時ニ執行セント欲スルナリ

132 以上、『財産台帳』（明治30年度、同32年度）。またこれらの売却は、表1-6-1および後掲表2-5-1からも確認できる。

133 『日本産業金融史研究 織物金融篇』（東京大学出版会、1974）706頁。原史料は『銀行会社要録』第4版（1900年）。

134 以上、『資本財産台帳』『財産台帳』各年度、『富士銀行八十年史』（同行、1960年）現況38、82頁。

と厳格に計画し、それを評議会に承認してもらっている¹³⁵。実際、5月に明治商業銀行から臨時当座借越によって1万9千円以内で借り入れることにし¹³⁶、海軍公債は売却しなかった（後掲表1-7-1）。少なくとも前田家の資産運用・利殖活動は、有価証券からあがる利益による再投資などといった単純なものではなく、もっと精緻であった。

次いで同年7月に同家は、より本格的に同行と借越額9万5千円以内（根抵当公債10万円）の当座預金借越契約を結ぶ案を評議会に提出し、承認されている。その際の説明に次のようである¹³⁷。

当家財産増殖スルノ方針ヲ取り、近來諸会社株式ノ募ニ応シ、又ハ購入シタルニ依リ、払込等頗ル頻繁ニ赴ケリ、素ヨリ歳入金、又所有ノ公債証券、若クハ偏多ナル株式ヲ売却シ、其代金ヲ以テ払込ムヘキ目算ナリト雖モ、収支ニ関係アリ、時価ニ低落、不利ナル時アリ、如此場合ハ、一時借越ヲ以テ相弁シ、時機見斗、売却スルノ得策ナルヲ信セリ

株式については分散投資を心がけているが、一時的に時価低落した有価証券を売却するのは得策ではないので、このような場合には銀行借入の方が有利である、したがって一時的に借りられる当座借越契約を結びたいという。その後この借越契約は、公債を売却して借越金を返済する予定だったのに、先のように公債価格が下落して売れなくなったのに加えて株金払込の期限が迫ってきたため、翌98年4月に借越額を4万2,500円増加することになっている¹³⁸。

これら確実性・利回り・（同じことだが）タイミング・分散投資・名義株の適切な利用などを重視する姿勢は、むろん1900年代以降も継続された。

全体として1890年代の株式投資は、銀行・保険・鉄道・海運の4業種に限られる。企業への出資は、他に有力華族らが出資した汽車製造合資と、同家の深川養魚場を株式会社化した洲崎養魚会社（後述）に止まる。電力業や（汽車製造以外の）製造業への出資は1900年代になってようやく若干始まる程度であった。ここにも同家の慎重な姿勢が窺われる。実際、1900年代に出資した金沢電気や製造企業は必ずしも順調な経営を示さず、前田家も投資先企業の経営立て直しに苦勞することもあった（後述）。

そして銀行業への投資も、府県農工銀行を含めて地方銀行には、明治後期から昭和戦前期を通じて一切行わなかった。1896年に、北海道前田農場事務長の斎藤十郎から東京の本邸に、北海道に設立される農工銀行に出資してはどうかという打診があり（実際は北海道拓殖銀行が設立された）、これに対して家令加藤恒は次のように回答している。

135 『評議会留』（明治30年）評第16号「海軍公債証券売却ノ議」（4月23日）。

136 『評議会留』（明治30年）評第17号「明治商業銀行ト当座預借越ノ約定締結ノ議」（5月17日）。

137 『評議会留』（明治30年）評第45号「明治商業銀行ト当座預金借越契約締結」（7月22日）。この当座借越契約は、同行本店（日本橋区本船町）との契約であろう。

138 『評議会留』（明治31年）評第20号「株式会社明治商業銀行ト当座取引借越金額増加ノ議」（4月27日）。

農工銀行ハ嘗ニ北海道ノミナラス、石川富山両県下ニ対シテモ、御家ハ關係致ササルコトニ余程以前ヨリ評議確決致居候、乍併、国家ニ対スル華族ノ義務上、止ムコトナクンハ、其根基タル日本勸業銀行ヘ応分ノ資金ヲ投スル場合モ可有之候得共、是モ今日ハ未定ノ事ニ御座候

とある¹³⁹。府県農工銀行やその他の地方銀行に出資しなかったのは、その経営基盤が弱いとみなしたためであろう。明治前期には、政府の設立奨励によって前田家は金沢第十二国立銀行の設立を主導して出資したものの、まもなく出資を引き上げたことも同様の理由であり、出資引上げ検討の時、同家内部では同行の本店を東京など大都市に移転させる案も議論していた¹⁴⁰。明治後期において、日銀、特殊銀行、東京本店の有力銀行以外に所有していた銀行株は、明治前期以来の横浜第七十四国立銀行株がわずかにあっただけであった。また一般に大名華族資産家が地方銀行にはあまり出資しなかった点が、伊牟田論文によって指摘されているが¹⁴¹、これも同様の理由によるものであろう。

鉄道業についても、日本鉄道・総武鉄道は優良株として取得したものであるが、加能鉄道(95年設立、96年本免許下付、同年七尾鉄道に改称)は、旧領のまもなく重要港湾となる七尾港と北陸線津幡を結ぶ重要路線として期待された¹⁴²。前田家も利益が見込めるとみて、安田善次郎らと出資したものと思われる。公称資本金70万円(1万4千株)のうち、前田利嗣が2千株で筆頭株主となり、安田家も400株出資した。しかし後述のように、同社の経営は必ずしも順調にいかず、『評議会留』(明治32年)「内議案」として、「七尾鉄道会社救済ノ件」(3月23日)が提出されている。この史料は目次しか残っておらず、具体的内容が不明であるが、「内議」なので内々の相談にすぎず、何かを決定したわけではない。しかし何らかの形で七尾鉄道を救済したいということであった。次いで、同年7月27日に再び「号外内議」で「七尾鉄道会社々債ニ関シ貸金ノ件」が提出されている。これも内容不明であるが、翌1900年初頭に同鉄道社債を担保に松本重太郎に9万7千円を貸し付けているから(後掲表2-15)、この相談だったであろう。松本はこの頃、同社経営の立て直しのため社長に迎え入れられていた(後述)。このように同家が救済に乗り出すまたは幾分犠牲となる場合は、評議会に「評第何号」としていきなり提案するのではなく、内々に評議員らに諮っていた。

岩越鉄道・大社両山鉄道は、出資の経緯が不明である。しかしいずれも渋沢栄一が設立に関与

139 『茨戸農場往復綴』(明治27年～同32年)所収の、1896年4月1日付け、斎藤十郎宛の加藤恒書状。同家は、翌97年に日本勸業銀行株に、安全とみなしたためであろう、かなり多額を投資する意向を示したが、引用文にあるように、前年には同行にやむを得ず投資するというスタンスであったことも注目される。

140 前田家による第十二国立銀行からの出資引上については、前掲、北村『石川県銀行誌』159-161頁。

141 伊牟田敏充「華族資産と投資行動」(『地方金融史研究』18号、1987年)39-42頁。

142 以下、『七尾市史』(1974年)694頁、伊藤東作『ある先覚者の軌跡 安田善次郎の鉄道事業』(鉄道資料調査会、1983年)67-74頁。

した企業であった。福島県郡山と新潟県新津を結ぶ岩越鉄道（現 JR 磐越西線）は、渋沢が 1896 年の設立を主導し、設立当初から取締役会長になっている¹⁴³。鳥根県と広島県を結ぶ目的の大社両山鉄道は 1896 年に両山鉄道と大社鉄道が合併して成立したが、両山鉄道が 1894 年に設立された時から渋沢は株主であった¹⁴⁴。これらの出資は渋沢からの勧誘と思われる。大社両山鉄道は 1898 年に解散した。このように前田家の投資にも失敗がなかったわけではない。しかし概して少なく、かつ損失額も大きくなかった。

結局同家の株式投資・取得は、発行市場で取得する場合もあれば、流通市場を通じて高値で取得する場合もあった。そして発行市場での取得も、公募に応じて大勢の応募者の 1 人となる場合もあれば、縁故による取得の両方があった。要するに、前田家ほどの規模になると、多様な形で投資になったのである。

（ii）債券

この時期の債券投資において重要なものは日清戦争期の軍事公債である。そしてこの公債購入資金を、銀行から多額の借入を行って賄った点が注目される。

日清戦争勃発もない 1894 年 8 月に勅令によって軍事公債 5 千万円以内の発行が認められ¹⁴⁵、同家は 1894 年 12 月に、じつにそれに額面 50 万円も応募し、証拠金 5 万円を支払ったが、応募が募集額を上回ったから、実際の購入額は額面 17 万円であった（表 1-7-1）¹⁴⁶。そして払込が徐々に行われて、翌 95 年 6 月 28 日の第 7 回払込によって累計払込額は 16 万 1,500 円になった（表 1-7-2）。この払込金は第十五国立銀行にこの公債を担保に差し入れ、同行からの借入によって行い、借入額ピーク時の同年同日には借入残高 19 万 5 千円に上った。そして軍事公債利率は年 5% に対して、第十五銀行からの借入金利は日歩 2 銭 4 厘（＝年利 8.76%）であったから、同家は損をしながらも軍事公債を買ったのである。したがって前田家は早く借入を返済しようとしているが、同家は軍事公債とは別に、94 年 11 月に政府へ軍資献金 10 万円を支出したこともあり¹⁴⁷、実際にはなかなか借入金は減らなかった。結局、第十五銀行からの借入金返済は、95 年 9 月 24 日に 15 万円を返済してようやく完済した¹⁴⁸。これにより、翌々日の 9 月 26 日に抵当の軍事公債額面 17 万円を第十五銀行から引き出し、これを財産の有価証券として 16 万 1,500 円を帳簿に記載した¹⁴⁹。

これは通常の合理的経済主体ではありえない行動ではなかろうか。じつは 1896 年当時、天皇

143 『渋沢栄一伝記資料』第 9 巻（同刊行会、1956 年）114-146 頁。

144 同上、350 頁。

145 『明治財政史』第 8 巻（吉川弘文館、1972 年）565-567 頁。

146 『原簿』（明治 27 年度）「仮出」12 月 14 日。

147 さらに前記のように、同家は負傷者手当や出征兵士家族の救恤金なども支出した（『原簿』明治 27 年度）。

148 『原簿』（明治 28 年度）「借入金」。

149 『原簿』（明治 28 年度）「抵当物」。

表 1-7-1 所有債券の額面価格 (1887-99 年)

(円)

種 類	1887年	1888年	1889年	1890年	1891年	1892年	1893年	1894年	1895年	1896年	1897年	1898年	1899年
五分利金禄公債(世襲)												249,800	100,000
〃 (予備)					4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	205,000	
六分利金禄公債	5,895	5,895	5,895	5,595	5,595	5,595							
七分利 〃	239,240	176,660	94,430	59,005	33,050								
金札引換公債(根基)			69,450	69,450	69,450	69,450							
〃 (予備)	72,550	72,550	3,100	3,100	3,100	3,100							
起業公債	13,750	13,750	13,750	13,750	13,750	13,750							
新公債	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	12,000	10,000	10,000	10,000			
中仙道鉄道公債(根基)			83,200	83,200	83,200	77,200							
〃 (予備)	83,200	83,200		1,000	1,000	3,000							
整理公債(根基・世襲)			173,150	173,150	173,150	178,150	249,200	249,200	249,200	249,200	145,200	200	
〃 (予備)	72,200	219,300	163,300	187,450	210,000	250,100	278,450	318,450	273,450	273,450	4,000	148,800	43,000
海軍公債(根基)			76,000	76,000	76,000	76,000	76,000	76,000	76,000	76,000			
〃 (予備)	6,000	76,000									76,000	76,000	76,000
軍事公債									170,000	170,000	170,000	170,000	170,000
東京市公債							20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	18,000	18,000
富山県土木県債													50,000
石川県教育県債													45,300
勸業債券													3,000
日本郵船社債							50,000	50,000	45,000	30,000	30,000	30,000	30,000
山陽鉄道社債							50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	48,200
計	506,835	661,355	696,275	685,700	686,795	694,845	740,150	778,150	898,150	883,150	499,700	947,800	583,500

(出所) 表 1-2 と同じ。

注：1) 1887～93 年は 7 月，94～95 年は 10 月初，96～99 年は 4 月 1 日。1894 年以降の計は筆者算出。

2) 根基・予備等の区別記載のないものは，予備貯蓄（予備財産）。

3) 1897～99 年は，貸金担保債券（実質は前田家所有債券）も含む。ただしこれは 1899 年しかない。

表 1-7-2 所有債券の簿価 (1887-99 年)

(円)

種 類	1887年	1888年	1889年	1890年	1891年	1892年	1893年	1894年	1895年	1896年	1897年	1898年	1899年
五分利金禄公債(世襲)												249,642	100,000
〃 (予備)					4,343	4,343	4,343	4,342	4,342	4,342	4,342	205,000	
六分利金禄公債	4,223	4,224	4,224	4,009	4,009	4,009							
七分利 〃	197,268	146,279	78,190	48,858	27,505								
金札引換公債(根基)			69,450	69,450	69,450	69,450							
〃 (予備)	71,906	72,491	3,041	3,041	3,041	3,041							
起業公債	10,210	10,210	10,210	10,210	10,210	10,210							
新公債	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	12,000	10,000	10,000	10,000			
中仙道鉄道公債(根基)			83,200	83,200	83,200	77,200							
〃 (予備)	76,095	83,200		1,003	1,003	3,099							
整理公債(根基)			173,150	173,150	173,150	178,150	249,200	249,200	249,200	249,200	130,891	180	
〃 (予備)	62,471	214,989	144,833	164,830	183,573	218,225	256,304	299,184	255,084	255,084	3,310	133,855	38,738
海軍公債(根基)			76,000	76,000	76,000	76,000	76,000	76,000	76,000	76,000			
〃 (予備)	6,260	76,000									76,960	76,960	76,960
軍事公債									161,500	161,500	161,500	161,500	161,500
東京市公債							19,133	19,133	19,133	19,133	19,133	17,132	17,132
富山県土木県債													35,250
石川県教育県債													22,650
勸業債券													3,000
日本郵船社債							50,000	50,000	45,000	30,000	30,000	30,000	30,000
山陽鉄道社債							53,010	53,010	53,010	53,010	53,010	53,010	51,101
計	442,435	621,393	656,298	647,750	649,483	657,726	719,990	760,869	873,269	858,269	479,146	927,280	536,331

(出所)・注とも前表と同じ。

家も日本銀行から 565 万円もの多額の借入を行っていた¹⁵⁰。前田家の財政史料をみると、どうやら天皇家財政のあり方や用語を参照しているように思われる。ひたすら天皇家の行動に追随せんとする姿勢が窺われる。

次に、たんなる利殖目的ではないかもしれない石川県教育県債・富山県土木県債について検討する。両県債ともに県知事からの出資要請があった。まず富山県債は、1896・97 年の水害からの復興土木工事に充当するために、57 万 5 千円を発行するものであり、県書記官からも重ねて催促されていた¹⁵¹。とはいえ前田家としては、利率（年 7%）など決して不利なものではないと踏んで、投資を決定している。

曾テ富山県会ニ於テ県債ヲ募ル事ヲ決議シタルニ依リ、金員借用ノ義、該県知事等ヨリ頼談有之、〔中略〕且頃日、県書記官来邸、催促セリ、県債ノ義ハ一己ノ貸借トモ違ヒ、加之払込金額及ヒ利率ヲ以テ計算スルニ、他ノ公債類ニ比シ不利益ニモ無之ト思考セリ

こうして同土木県債に額面 5 万円を応募した。

これに対して、同じ年にやや遅れて発行された石川県債は、県立尋常中学校増設のためであった。すなわち同県では、すでに設置されていた第一尋常中学校（現県立金沢泉丘高校）の寄宿舎建設費 3 万 5 千円、新設の第二中学校（現県立金沢錦丘高校）建築費 4 万円、新設第三中学校（現県立七尾高校）建築費 3 万円、新設第四中学校（現県立小松高校）建築費 3 万 1 千円、計 13 万 6 千円を県債で調達することとなった。8 月 27 日付けの志波三九郎同県知事から前田家宛の文書によると、同家への応募依頼は、県会の議決額 13 万円余に対する応募者を石川県内で得る見込みは立たないためとある。それにどう応答するかの評議会「内議」が 98 年 9 月 1 日に行われた¹⁵²。この時、ふつうは評議会に出席しない当主利嗣が「御臨席」とある。家令加藤恒ら家職は「参席」にすぎない。利嗣の県債応募に対する強い意向が窺える。そこでは、(1)県債 13 万 6 千円の 3 分の 2 は応募が纏まるようなので、残り 3 分の 1 の額に応募すること、(2)債券利子（年利 6.5%）については、「当家ヨリ利子引揚之事ニ付、請求不致候事」、つまり県の利子支払いは不要ということが諮問された。

次いで、翌 10 月の評議会にこの件を正式評議にかけて、予定通り発行額の 3 分の 1 の、額面 4 万 5,300 円の応募を行うことになった¹⁵³。

石川県公債応募方、該県知事ヨリ熟請有之、右公債ノ議ハ県下中学校増設ノ資ニ充ルモノニシテ、士民教育上大ニ裨益アル事ト信セリ、依之其挙ヲ賛シ、之ニ応セント欲ス
しかしこの議決には利子受取については何もふれていない。じつは利子返上は取り止めて、受け

150 「二十九年御資部財本増減予算」（前掲、伊藤編『秘書類纂 帝室制度資料』下巻、1936 年、所収）復刻版 150 頁。

151 以下、『評議会留』（明治 31 年）評第 9 号「予備財産ノ内ヲ以テ富山県々債応募ノ議」（3 月 7 日）。

152 『評議会留』（明治 31 年）「評議会内議ノ件」（9 月 1 日）。

153 『評議会留』（明治 31 年）評第 60 号「予備財産ノ内ヲ以テ、石川県公債応募ノ議」（10 月）。

取ることとしたのである（その後の『決算書』によれば、規定の利子を受け取っている）。

要するに、この石川県教育債への応募は、当主利嗣の、中等学校増設へ貢献せんとする強い意向によって行われ、当初は利払いも不要と考えたのであるが、前田家の経済的利益を守ろうとする評議員らの反対によって、利子返上までは行わなかった。結局、この債券投資は利嗣の意向による「名望家的投資」といえなくもないが、実際は同家による自己犠牲的な投資とはいえないものになった。

明治期における毛利家の場合、資産管理を任務とする家職らは当然ながら同家資産を棄損させないように気を配った。しかし肝心の当主は名望家的・自己犠牲的行動を好み、（前田家の評議員に当たる）家政評議員も同家に同様な行動を勧めた。井上馨・杉孫七郎・山県有朋・伊藤博文以下の毛利家の取り巻きは、幕末以来、主君・天皇らを利用しつつ、新国家建設に全力で邁進してきた。彼らは、明治期以降も旧主君を戴きつつも、旧主家の資産を守るという以上の、新国家建設という大義を有していたのである。島津家の場合も同様だったかもしれない。そして島津家では、取り巻きが旧主家の資産を守るという点では、毛利家以上に手拔かりが多かったのではないか。これに対して明治期の前田家では、当主利嗣が名望家的・自己犠牲的行動を取ろうとしても、家職・評議員らは同家の経済的利益を守ろうという意識から、一丸となって当主の自己犠牲的な行動を押し止めようとした。それは、「御家の安泰」を最大限に重視する同家代々の哲学・ポリシー（たとえば「つねに二番手であれ、そうすれば減ぶことはない」など）が家職・評議員らに深く浸透していたためと思われる。

さて債券は株式に比して価格が安定的であるが、それでも市場金利その他の要因によって変動する。前田家は債券についてもそのような価格変動に敏感に反応して、有利な運用を心がけた。一例をあげると、1898年に五分利金禄公債額面22万9,800円売却の提案を評議会に出して承認された¹⁵⁴。その説明に、

目下政府ニ公債消却ノ挙アリ、為メ日本銀行ニ於テ公債証書ヲ買収スル趣ニ付、価格稍上騰ノ景況ナリ、此機ヲ外スニ於テハ再び下落シ、当分ハ回復ノ望ミ無之哉ト思考セリ、然ラハ予備財産中ノ金禄公債証書ヲ売払、其代金ハ銀行江預置方、収利上得策ナルヲ信セリ、依之此際直ニ日本銀行ヘ就キ、尚時機見計、之レヲ決行セント欲ス

この五分利金禄公債は、第十五国立銀行営業満期の際に分配されたものの一部である。表1-7のように、実際に予備財産の同公債は1899年度にかけて一旦全部売却した。しかし1900年度以降、再度若干買い入れているのは（後掲表2-8）、市場金利の上昇によって価格が下落したためであろう。このように同家は債券も価格変動を見きわめて、利益追求の合理的な取引を繰り返した。

154 『評議会留』（明治31年）評第35号「当家所有公債証書売払ノ議」（6月15日）。

(iii) 不動産

1890年代の前田家不動産は、94年から開始される北海道農場（後述）および若干の貸家を別として、ほぼ自用のみであった（表1-8）。そして前記のように、そもそも本郷邸その他の自用地は、なかなか資産に計上されない場合が多かった。表1-8-2のように本郷邸地は1887年まで資産に加えられていない。これは、明治初年に新政府から下付され、取得価格がゼロだったからではない。根岸邸は1871年に購入したが、同様に87年まで資産にあげられていない。本郷邸地・根岸邸地ともに88年から資産に現れるが、それら邸地の自用建家が現れるのは96年からである（表1-8-4）¹⁵⁵。表1-8の金沢用弁方は、1884年に金沢区仙石町の土地建物を取得して設置したものであるが¹⁵⁶、建物は96年から、土地は97年から、『財産台帳』等へ書き上げられるようになった。すなわち1896年2月に、本郷邸建家土蔵雇人貸家・根岸別邸建家土蔵・四谷別邸建家雇人貸家・深川別邸建家・鎌倉建家・金沢用弁方家屋・日暮里墓所を資産に組み入れた（大久保家屋は95年10月）。

これら自用不動産がなかなか資産として書き上げられなかったのは、たとえば本郷邸・根岸邸は家族の常住自用邸であり、売却がまったく想定されなかったからではないか。他方、自用地でも家族常住でない深川別邸地・四谷別邸地などは1880年代から資産に加えられている。そして利益獲得目的の貸家も早くから財産目録に記されている。

各地の墓所は、1890年代には上記のように96年から日暮里墓所建家が現れるのみであり（表1-8）、他は1900年代にならないと現れない。これも売却が想定されない、したがって資産価値のない不動産とみなしたからであろう。ただし同家最大の墓所であった金沢野田山（または野田）墓地は、後述のように明治初年から1890年代まで、官有地ついで金沢市の市有地であった。野田山墓地は同家の所有地でなかったから、表1-8に現れなかった。

また「本郷南貸長屋」は本郷邸の一部であったが、貸家料を徴収するという経済的価値があったから、80年代から建屋が資産に加えられたのであろう¹⁵⁷。この「南貸長屋」は本郷邸南側にあり（現春日通り北側の並び）、17世紀前半の2代藩主（同家3代）利常が奉公人用の長屋として建てさせたとされ、（防犯のためであろう）道路に面した窓が高くかつ小さかったために、近世期から大正前期頃まで「加賀のめくら長屋」と呼ばれていた¹⁵⁸。この長屋の差配人となっていた

155 根岸別邸は幕末期の加賀藩主斎泰没時（1884年）まで、彼の隠居所として使用され、87年には居住していた家族も本郷邸に移ったため、以後空き家になった。しかしそのまま維持され、同別邸が最終的になくなり全部貸家になるのは1911年であった（後述）。

156 『淳正公年表稿』明治17年9月20日条。

157 以上、1880年代の会計史料に書き上げられた不動産については、前掲拙稿「明治前期旧加賀藩主前田家」108頁、表13。「南貸長屋」は、同、表13、注4で、根岸邸の「南御住居」と記したが、誤りであり訂正しておく。ちなみに藩政期には「東御長屋」（現東京大学山上会館龍岡門別館付近）もあった（西秋良宏編『加賀殿再訪—東京大学本郷キャンパスの遺跡』東京大学出版会、2000年、205頁、写真14・15）。

158 前田利建・酒井美意子『君主学入門』（徳間書店、1974年）176-177頁。

表 1-8-1 所有土地の面積 (1887-99 年)

年 次	本郷邸	根岸邸	深川別邸	深川氣場	四谷別邸	鎌倉別邸	豊多摩郡 地所	金沢 用弁方	石川県 耕地	石川県 富樫村	札幌茨戸 農場	札幌下手 稲村農場
1887(明治20)年	…	…	(44町1反)		…	—	—	—	54町6反	—	—	—
88(〃 21)年	14,345坪	5,054坪	(〃)		…	—	—	—	—	—	—	—
88(〃 22)年	〃	〃	(〃)		…	—	—	—	—	—	—	—
90(〃 23)年	〃	〃	(〃)		…	—	—	—	—	—	—	—
91(〃 24)年	〃	〃	(〃)		…	3町	—	—	—	—	—	—
92(〃 25)年	〃	〃	(〃)		…	〃	—	—	—	—	—	—
93(〃 26)年	〃	〃	(44町5反)		…	〃	—	—	—	—	—	—
94(〃 27)年	〃	〃	44町5反		5町9反	〃	—	—	—	—	—	—
95(〃 28)年	〃	〃	〃		7町9反	〃	—	—	—	—	375町4反	—
96(〃 29)年	〃	〃	〃		11町7反	〃	—	—	—	—	〃	377町
97(〃 30)年	〃	〃	〃		13町9反	3町1反	—	184坪	—	—	382町7反	〃
98(〃 31)年	〃	〃	42町7反	1町7反	13町5反	〃	—	〃	—	—	380町8反	379町5反
99(〃 32)年	〃	〃	〃	〃	〃	〃	14町6反	〃	—	4町1反	…	…

(出所) 表 1-2 と同じ。

注: 1) 1887-93 年は 7 月, 94-95 年は 10 月, 96-1900 年は 4 月。

2) () は推定。

3) 「豊多摩郡地所」は渋谷村・代々幡村地所。

4) 「深川別邸」の 87 年面積が拙稿「明治前期旧加賀藩主前田家」表 13 と異なる点は、本文注 168 を参照。

表 1-8-2 所有土地の簿価 (1887-99 年)

(円)

年 次	本郷邸	根岸邸	深川別邸	深川氣場	四谷別邸	鎌倉別邸	豊多摩郡 地所	金沢 用弁方	石川県 耕地	石川県 富樫村	北海道 農場
1887(明治20)年	(—)	(—)	10,515		2,088	—	—	—	13,702	—	—
88(〃 21)年	4,734	555	〃		3,432	—	—	—	—	—	—
88(〃 22)年	〃	〃	〃		〃	—	—	—	—	—	—
90(〃 23)年	6,684	〃	〃		〃	—	—	—	—	—	—
91(〃 24)年	〃	〃	〃		〃	11,000	—	—	—	—	—
92(〃 25)年	〃	〃	〃		5,636	11,011	—	—	—	—	—
93(〃 26)年	〃	〃	11,015		8,917	〃	—	—	—	—	—
94(〃 27)年	〃	〃	11,111		10,523	〃	—	—	—	—	—
95(〃 28)年	〃	〃	〃		16,784	11,297	—	—	—	—	25,261
96(〃 29)年	〃	〃	〃		42,484	〃	—	—	—	—	32,422
97(〃 30)年	〃	〃	〃		56,484	11,676	—	48	—	—	35,893
98(〃 31)年	〃	〃	10,425	686	60,182	〃	—	〃	—	—	39,648
99(〃 32)年	〃	〃	〃	〃	〃	〃	113,843	〃	—	4,255	54,433

(出所)・注とも前表と同じ。深川価格は外水地抗等を含む。

表 1-8-3 所有建物の棟数など (1887-99 年)

年 次	本郷建家 土蔵雇人 貸家	根岸別邸 建家土蔵	根岸貸家	深川貸家	深川別邸 氣場建物	四谷別邸 建家	本郷南貸 長屋	鎌倉建家 雇人貸家	金沢 用弁方	日暮里 墓所	北海道 農場
1887(明治20)年	—	—	—	—	—	—	423坪	—	—	—	—
88(〃 21)年	—	—	—	—	—	—	〃	—	—	—	—
88(〃 22)年	—	—	—	—	—	—	〃	—	—	—	—
90(〃 23)年	—	—	—	—	—	—	〃	—	—	—	—
91(〃 24)年	—	—	—	—	—	—	〃	—	—	—	—
92(〃 25)年	—	—	…	—	—	—	〃	—	—	—	—
93(〃 26)年	—	—	…	4棟	—	—	〃	—	—	—	—
94(〃 27)年	—	—	21戸	〃	—	—	—	—	—	—	—
95(〃 28)年	—	—	17棟	5棟	—	2棟	2棟	—	—	—	18棟
96(〃 29)年	44棟	10棟	17棟	〃	15棟	16棟	〃	169坪	1棟	1棟	25棟
97(〃 30)年	〃	〃	〃	〃	〃	〃	3棟	〃	〃	〃	〃
98(〃 31)年	〃	〃	〃	…	8棟	15棟	〃	176坪	〃	〃	〃
99(〃 32)年	〃	〃	〃	218坪	〃	17棟	〃	187坪	〃	〃	…

(出所)・注とも表 1-8-1 と同じ。

表 1-8-4 所有建物の簿価（1887-99 年） (円)

年 次	本邸建家 土蔵雇人 貸家	根岸別邸 建家土蔵	根岸貸家	深川貸家	深川別邸 掘場建物	四谷別邸 建家	本郷南貸 長屋	鎌倉建家 雇人貸家	金沢 用弁方	日暮里 墓所	北海道 農場
1887(明治20)年	—	—	—	—	—	—	3,513	—	—	—	—
88(〃 21)年	—	—	—	—	—	—	〃	—	—	—	—
88(〃 22)年	—	—	—	—	—	—	〃	—	—	—	—
90(〃 23)年	—	—	—	—	—	—	〃	—	—	—	—
91(〃 24)年	—	—	—	—	—	—	〃	—	—	—	—
92(〃 25)年	—	—	1,665	—	—	—	〃	—	—	—	—
93(〃 26)年	—	—	2,927	300	—	—	〃	—	—	—	—
94(〃 27)年	—	—	4,777	〃	—	—	—	—	—	—	—
95(〃 28)年	—	—	4,341	543	—	350	8,323	—	—	—	3,808
96(〃 29)年	19,572	2,124	〃	〃	506	986	〃	1,296	400	101	4,159
97(〃 30)年	〃	〃	3,392	〃	〃	〃	8,672	〃	〃	〃	5,221
98(〃 31)年	〃	〃	〃	…	352	810	〃	1,396	〃	〃	5,552
99(〃 32)年	〃	〃	〃	509	〃	959	〃	2,364	〃	〃	6,358

(出所)・注とも表 1-8-1 と同じ。

のが、本郷の和菓子商藤村忠次郎であり、家賃増額検討なども忠次郎の職務であった¹⁵⁹。藤村家は、もともと近世前期から金沢における加賀藩御用菓子司であった。そして 18 世紀後半に、9 代藩主（前田家 10 代）重教^{しげみち}の出府に付き従って、江戸の加賀藩邸前に店を移転したといわれる¹⁶⁰。明治期の前田家『原簿』をみると、同家は藤村の菓子をしばしば購入している。藤村は、近代になっても依然前田家の御用菓子司であり、貸長屋差配人としても同家に仕えていた¹⁶¹。なお、表 1-8-3、表 1-8-4 には、本郷南貸長屋の 1894 年欄に数値がないが、この年に長屋を一旦取り壊し、建て替えたためである。

さて 1 万 4 千坪余の本郷邸内には、家職や一族が居住する貸家もあった。旧 1 万石七日市藩前田子爵家や、慶寧末弟^{としたけ}の利武男爵家も、邸内に家を借りていた。のち前田侯爵家を継承する利為も本郷邸内で生まれ育った。邸内に居住する他の著名人として、日露戦争直前の「七博士意見

159 会計課『諸事留』（明治 38 年）明治 40 年 2 月 14 日条。藤村忠次郎は 1865（慶応元）年生まれ、1879 年に家督相続（『人事興信録』第 7 版、1925 年）。『評議会留』（明治 36 年）評第 27 号によると、本郷邸表門前近くに下宿屋を営業していた小暮某がおり、その 2 階から邸内が見えて不都合なので買い取ろうと交渉したが、応じず、しかし建家を抵当に金を貸してほしいというので、金を貸して返金延滞すればこの家屋を引き取ることができるから、抵当権を設定するのが得策である、そこで「本邸貸家差配人ナル藤村忠次郎」を貸主として小暮に貸し、藤村には前田家からその額を貸すことにしたとある（もっともその後、小暮は他から借りたため、この件は取りやめになった。報第 10 号）。ちなみに前田家の会計史料には、明治前期から藤村への比較的少額の貸金が見え、これは菓子商営業資金の貸付ではなく、差配人として前田家に代わって行ったこのような借家人らへの貸付のためだったようである。

160 もっと遡れば、藤村家は菓子商ではなく、16 世紀末、利家の時代には、金沢の武具商浅香忠左衛門家であった。それが菓子商に転じた経緯については、火坂雅志『羊羹合戦』（縄田一男編『まんぶく長屋』新潮社、2014 年、所収）201-202 頁を参照。

161 こうして藤村は明治期の本郷界限において著名な老舗菓子商であり、森鷗外や夏目漱石の作品にも登場する。藤村家は第二次大戦後も長く本郷三丁目で和菓子店「藤むら」を営んでいたが、近年は残念ながら休業中の由である。

書」で知られる戸水寛人の実父で、97年頃に同家編輯方に勤務の戸水信義もいた。同じ頃、本郷邸内貸家に居住していた小幡文三郎^{おばた}は、1870年代の家扶小幡和平の長男であり、のち海軍造船総監、少将、住友伸銅所長となった。要するに本郷邸内貸屋は、資力の乏しい一族や家職のみならず、その関係者にも貸していた。

根岸邸付属の貸家にも、著名人がいた。正岡子規は、1892年2月に上根岸88番地に転居したが、これは前田家の貸家ではないようである。次いで94年2月に上根岸82番地に転居し、これが前田家の貸家であった¹⁶²。しかし子規没後の1913年に市区改正のため東京市から前田家に上根岸町82番地の敷地売却を求められ、公共工事につき同家はそれに応じた。同地は、宅地145坪、建物74坪というから、やや広めの借家であった。土地買収代金3,491円、移転料2,617円とあり、建物は移転された¹⁶³。移転先が現在の子規庵の地であろう。いずれにせよ、子規は根岸の借家で多くの俳句を作った。

加賀様の梅咲きにけり堀の内

加賀様を大屋に持つて梅の花

ともに1896年の作である。とくに後者の句がよく知られているが、「梅」「梅の花」は、季語であるとともに、遠祖を菅原道真とする前田家の家紋でもあった。前者の句の「堀の内」とは、根岸別邸のことであろう。

さらに次のような句もある。

萩植て家賃五円の家に住む

萩咲て家賃五円の家に住む

これはともに97年制作である¹⁶⁴。たしかに、前田家『歳入主計簿』の「根岸貸家料」明細には、95年9月分は、「正岡 5 [円] .000 九月分」とあるから、この時子規の家賃は月5円であった。しかし翌10月分から5円50銭に上がっている。96年も同じである。前田家根岸貸家の家賃は、『歳入主計簿』(明治28年度)によると3円50銭～8円であり、3円50銭が多かった。したがって子規の借家は、家賃もやや高めの部類であった。ともあれ、子規が「家賃五円」と詠んだ時、実際の家賃は5円50銭だったが、それでは俳句にならないので「五円」としたのである¹⁶⁵。

すでに述べたように、1887年に石川県耕地54町があったが、これは同年に金沢第四高等中学

162 復本一郎『正岡子規 人生のことば』(岩波書店、2017年)195頁、柴田宵曲『評伝 正岡子規』(岩波書店、1986年)75、109頁。なお、前掲拙稿「明治前期旧加賀藩主前田家」82頁、注93で、子規が1892年に降居住した根岸の長屋が前田家の所有だったと記したのは不正確であり、訂正しておく。根岸の子規借家とその界限については、司馬遼太郎『坂の上の雲』が雰囲気を与えている。

163 『評議案』(大正2年)「市区改正ニ要スル敷地ノ買収并家屋移転ニ応スルノ議」(10月24日)。

164 以上の俳句は、松山市立子規記念博物館ホームページの俳句検索サイトによる。

165 ちなみに子規は1901年9月の家賃を6円50銭としている(正岡子規『仰臥漫録』岩波書店、1927年、56頁)。日本経済の発展とりわけ東京の景況とともに家賃も次第に上がっていった。

校創設費として全部を寄付した¹⁶⁶。

次に深川地所は、1876年に最初に取得した土地である。もっともこれは、藩政期に加賀藩が所有していたものを買い戻したものであった¹⁶⁷。そして明治後期はほぼ44～45町あった。一部は別邸用地、また鴨猟場にもして、他の一部は養鰻魚場とし、田畑は小作に出し、さらに宅地に貸家を建てて貸し出した。これに加えて、1886年7月に南側の地先公有水面6万6千坪の埋立開墾の許可を得た¹⁶⁸。この地先公有水面の埋立開墾の期限は10ヶ年であった。つまり10年以内の海面埋立開発を義務付けられていた。華族が特権的に優遇されたのではまったくない。むしろ同家は国策であるリスクの大きい事業に協力したのである。北海道農場と同様に、この場合もひたすら利益を追求する財閥資本は手を出さなかったから、そのような事業に出資したのは富裕な大藩大名華族ぐらいいかしくなかった。しかしやはりうまくいかず、期限延期の許可を得て、ようやく1908年から工事が開始された（後述）。

四谷別邸は1877年頃から当初は鴨場として取得し、次第に周辺へと拡大していった。この地は、現新宿区東大久保付近であり、のち1900年代には大久保別邸などと名称変更した。ここの耕地は小作に出し、貸家を建てて貸し出した。しかし四谷別邸は、後に利為など未成年男子の教育施設として、また明治末の本郷邸建て替え時、大正末・昭和初期の駒場邸建設時の住居として、さらに朗子の隠居所などとして、重要な役割を果たした。1900年の評議会でも、「四谷所有地ヲ以テ、〔本郷邸の〕非常立退キ、又ハ随時静養ノ所ト定ムルノ議ハ、昨年〔1899年〕十一月評議会決定シタル所タリ」と、その役割を明記している¹⁶⁹。また四谷別邸内にも貸家があり、関

166 前掲、拙稿「明治前期旧加賀藩主前田家」67頁。なお、同家から現金5万円とともに耕地54町の寄付を受けた学校側としては、耕地は基本的に不要なので売却したと思われる。たとえば、能美郡小松町の米穀肥料商かつ北前船主であった酒井長平は、1890年1月に「第四高等学校ヨリ能美郡浅井村字吉竹地内買受ニ付」、地所を登記している（同家『頼書写集』明治18年、酒井家文書、小松市立博物館蔵）。これはもと前田家の所有地だったはずである。

167 前掲、拙稿「大正・昭和戦前期における毛利公爵家資産の性格変容」101頁、注123。

168 『評議会録』（明治41年）評第24号「深川所有地々先公有水面埋立許可地築堤等ノ工事執行ノ議」（6月22日）。なお、前掲『前田利為』475頁には、1886年に深川・平井町の地所13万4千余坪（44町6反）の払下げを受けたとあるが、誤りである（地先公有海面6万6千坪の払下げは正しい）。この時点ですでに57町3反の地所を有しており（『淳正公家伝』38頁、拙稿「明治前期旧加賀藩主前田家」108頁、表13）、『淳正公年表稿』明治20年2月28日条によると、この日に平井新田13町2反を東京府に寄付したとあるから、94年10月以降の所有地44町5反と平仄が合う。『原簿』によると、93年2月などに深川地所の若干の買い増しや払下げを受けており、なおのこと平仄があう。87年2月に13町2反を寄付したことにより、44町1反になったはずである。したがって拙稿「明治前期旧加賀藩主前田家」表13の87年7月の「深川別邸」57町3反も誤りであり、訂正しておく。そもそも『前田利為』475頁によると、97年に深川で養鰻事業を始めたかのようにあるが、1880年代も行っている。なお前田家内部史料では、深川地所簿価は、86年までと87年以降も、同じ1万515円になっているが、寄付は無償だから、簿価は変更しなかったものとみられる。

169 『評議会留』（明治33年）評第10号「予備財産現金ヲ以テ四谷別邸新築ノ議」（3月31日）。これは3万6千円をかけて四谷別邸を新築する議決であったが、実際はこの時には建てていない。

係者が居住していた。前田直行は1900年代の家令(事務取扱)の時期には、本郷邸内の貸家に住んでいたが、評議員を務めていた1910年頃、大久保別邸内の貸家に、同じく評議員であった河村善益とともに居住していた¹⁷⁰。すでに述べたように、本郷邸が藩政期の上屋敷とすれば、根岸邸・深川別邸・四谷別邸は、中屋敷・下屋敷の役割をもつものであった¹⁷¹。

これに対して、鎌倉別邸(現鎌倉文学館の地)は、通常の別荘と同様に避寒地として取得された。鎌倉別邸地所を買い入れたのは、1890年11月であった¹⁷²。建家は前記のように96年に資産に組み入れたが、『淳正公年表稿』によれば、1891年1月から利嗣ほか家族が頻繁に鎌倉別邸を訪れており、前年の地所買入直後にやや小規模な邸宅を「一時仮家同様ノ見込ニテ建設」した。このため1899年にこれを売り払って、新たに別邸を建て直す決定をし¹⁷³、同年建築した(表1-8および後掲表2-11)。

表1-8に「豊多摩郡地所」とあるのは、まだ東京市外であった渋谷の広大な土地である。同表では1898年か99年に買い入れたように示されているが、実質的に買い入れたのはその1年前の97年であった。この買入の仕方も前田家らしく、手が込んでいた。すなわち当初の所有名義は名義株と同様に評議員塩屋方圀であった。塩屋に買入額6万8,890円を貸し、買い入れた土地9町6畝(2万7,207坪)を前田家に担保差入させたのである。97年10月のこの手続きを承認した評議会への説明には、

渋谷村字宇田川地所ハ当家ニ於テ必要ノ地所ニシテ買入ルモノナレトモ、即今当家ノ名義ヲ以テ其手続ヲ履行スルハ不利益ト認ムル事情アルカ故ニ、会計綱領第二十九条、通常ノ場合ニアラサルニ由リ、特別ヲ以テ本議ノ金高ヲ貸付セントス¹⁷⁴

170 前田直行が家令(事務取扱)の頃の住所は、たとえば『諸事留』(明治35年)に、華族会館から前田侯爵家への、1900年男爵を授爵された旧加賀藩家老らの住所問い合わせに対する回答に、本郷区本富士町2番地とある。また『評議会一件』(明治43年~大正15年)によれば、1910年10月頃、前田直行の住所は東京府西大久保415であり、河村善益は同419であった。ともに大久保別邸内のはずである。前田家家職や評議員を務めた小木貞正も明治期に本郷邸内に居住していたが、1903年に本郷邸の改築が始まると、西大久保に移ったとされるから、大久保邸内の貸家に居住していたはずである。そこは、貞正の孫である作家加賀乙彦(1929年生)が幼年時代を過ごした家であったというから(以上、加賀乙彦「加賀の賢者 岡田様」『北國文華』17号、2003年、69、73頁)、貞正が1924年に没した後、小木家は久保邸の貸屋に居住し続けた。

171 前掲、拙稿「大正・昭和戦前期における毛利公爵家資産の性格変容」46-48頁。

172 『歳計決算書類』甲号、所収の明治31年度「決算検査報告書」に会計検査員による鎌倉別邸の実地調査報告があり、「該邸ハ明治二十三年十一月、初テ一町六反七畝五歩ヲ買収シ」とある。また『淳正公年表稿』明治23年10月31日条に、「従三位様[利嗣]御前様[朗子]挺秀様[利嗣生母]、午前七時十五分新橋発ノ汽車ニテ、此度御買入ノ地所、為御覧、鎌倉へ御出」と、日帰りで鎌倉に出かけている。前書に同年11月に買い入れたとあるから、正式な買入契約を結ぶ前に、利嗣らが現地を確認しに行ったのであろう。

173 以上、『評議会留』(明治32年)評第5号「鎌倉別荘在来ノ建家売却方ノ議」(3月2日)。

174 『評議会留』(明治30年)評第72号「地所抵当ニ取り現金貸附ノ議」(10月30日)。

引用文中の会計綱領第 29 条とは、無利子・無担保の金員貸付を禁じる規定である。この地所は、現代々木公園から南方の宇田川町付近であり、当時、若干の耕地もあったとはいえ、大半は山林ないし荒蕪地であった。実際前田家がこの地を取得しても貸付したのはほんのわずかであり（後述）、経済的利益は上がらない土地であった。塩屋の名義を借り、所有名義が塩屋になっても、当面ほとんど利益が上がらないために、貸金利子を徴収するわけにはいかないということである。前田家規則を適用しない例外とした。ではなにゆえにこの地所を必要としたか。同家は購入後しばらくは、ほとんど何にも利用しなかった。しかしやがて同家はこの地を「渋谷別邸」と称したように、四谷別邸・深川別邸などと同様に、中屋敷・下屋敷的な予備的地所として確保したのである。研究者の中には、何万坪もの地所を所有していると、すぐ投資収益率はどうだったか、適切な投資・土地利用だったかと問う向きもあるが、それは同家資産を、利潤獲得を自己目的とした「華族資本」とみなし、あるいは同様に利潤追求行動のあり方を分析するたんなる企業経営史のような対象としかみていないからであろう。前田家は大正末期から資産を「収益財産」「家用財産」「公益財産」の 3 つに分けている（『決算書』各年）。株式・債券たる有価証券はすべて「収益財産」であるが、土地・建物は 3 種の財産に分けている。それは当然であるが、そのなかで「家用財産」の不動産が大きい点が特徴である。しかし、明治期は（資産を 3 区分していないが）経済的利益獲得が目的ではない潜在的な「家用財産」の地所は大正末期以降以上に大きかった（大正期以降は別稿を準備中）。藩政期における格式や広大な自家用地所のあり方をなるべく踏襲しようとして、広大な自用地を有していた。それが明治期の富裕な大藩大名華族であった。

それでは同家はなぜ評議員塩屋名義で買い入れるという手の込んだ取得の仕方をしたのか。前田家は土地購入の際に、しばしば他人名義での購入交渉・手続きをしている。たとえば 1908 年に富山県高岡瑞龍寺付近の地所購入の際にも同寺の僧侶名義で進めた（後述）。富裕な前田家が前面に出て売買交渉をすれば、高値を要求されることは必定であり、それを恐れたものと思われる。また 07 年に東京大久保村の土地購入について、「隣地ニ関スル都合有之二付、当分家職員ノ一人ノ名義ヲ以テ買受ノ手續ヲ為サシメント欲ス」とある¹⁷⁵。「隣地」は（附属資料からみて）おそらく他の華族所有地であり、売り手にその華族への売却価格と天秤にかけられることを恐れて、前田家ではなく家職名義で買取交渉を行ったのではないか。そして翌 08 年に、やはり大久保村の土地購入について、「昨冬購入ノヶ所ハ隣地ニ関スル都合有之二付、先ツ家職一己ノ名義ヲ以テ買受ノ手續ヲ為シタルモ、今回ノ分ハ其必要無之二付、直接ノ手續ヲ為サント欲ス」とある¹⁷⁶。今回は前年のようなややこしいことをする必要はなくなったといっている。隣地所有者の華族がその土地を購入する気が全然なかったからではないか。渋谷地所も前田家名義で買い取り

175 『評議会留』（明治 40 年）評第 41 号「予備財産現金ヲ以テ大久保村土地購入ノ議」（11 月 6 日）。

176 『評議会録』（明治 41 年）評第 12 号「予備財産現金ヲ以テ土地購入ノ議」（4 月 1 日）。

表 1-9 貸金 (1894-99 年)

年 月	前田利定 (分家当主)	加藤恒 (家令)	斯波蕃 (家扶)	南郷茂光 (評議員)	小池靖一 (評議員)	片山遠平 (評議員)	柴野義広 (評議員)	猪山成之 (評議員)	塩屋方園 (評議員)
1894(明治27)年10月	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1895(明治28)年 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1896(明治29)年 4 月	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1897(明治30)年 〃	—	10,600	2,575	—	—	1,835	—	—	—
1898(明治31)年 〃	3,250	89,400	89,475	37,500	—	70,460	—	—	105,972
1899(明治32)年 〃	5,000	108,645	103,075	44,500	45,000	90,310	42,650	45,000	—

(出所)『資本財産台帳』『財産台帳』。

注：1) () は筆者による算出。1893 年までの貸金内訳は不明。

2) なお、前田利昭(最後の七日市藩主)は、96 年 1 月に没しているが、その後利定が負債を継承したはずである。

交渉をすれば、高い価格を吹っ掛けられて不利益になることを恐れたのであろう。

この渋谷地所の大半の売渡人(前地主)は尾張徳川家であったが、すぐ述べるようにその後の買い増し面積もかなり多かったから、他の地主からもかなり買い取った¹⁷⁷。富裕な尾張徳川家から買い取る際も前田家は覆面で交渉したし、他の地主の場合はなおさら法外な高値を要求される可能性があった。

渋谷地所は、その後周辺を買い足していき、予定の面積に概ね達した 1 年半後の 1899 年 3 月にひっそりと塩屋名義から利嗣名義に換えた。前田家が、総反別 14 町 6 反(4 万 3,806 坪)を 11 万 5,047 円で塩屋から形式的に買い取るための評議会への提案には、

渋谷村等地所ノ義ハ、^{かねて}予而内議ニ及ヒタル塩屋方園名義ヲ以テシ、漸次買入タル場所ニシテ、大体相纏タリ、依之今般表面購入ノ手續ヲ施行セント欲ス¹⁷⁸

これが前田流であった。このような相手の出方を予想しつつ自家の戦略を選択するというゲーム理論を地で行くような土地取得方法を採用した例は、管見の限り、毛利家その他の武家華族資産家(さらに一般の資産家)においてみられない。

石川県石川郡富樫村(現金沢市高尾町、石川県教員総合研修センター付近)の 1 万 2,058 坪(4 町)の土地は、同家の金沢における別荘用として取得した。1898 年 11 月の評議会記録によると、

旧藩地金沢方面ニ於テ別荘一ヶ所設置致度、予テノ目的ナルヲ以テ地所撰定方、本多政以ヘ依托致置シニ、今回相当ノ場所有之、且売買予約モ相整ヒタル旨ニテ、[中略]代価不廉ニ

177 『評議会録』(明治 41 年)評第 15 号「渋谷所有地差配人へ建物等給与ノ議」(5 月 8 日)に「先地主徳川侯」とあり、前掲の明治 31 年度「決算検査報告書」には、「渋谷別邸ハ、其大部分 [中略] 侯爵徳川義礼ノ元所有地ニシテ、其余ハ他人ノ所有地ナリシ」とある。

178 『評議会留』(明治 32 年)評第 6 号「豊多摩郡渋谷村等地所購入ノ議」(3 月 2 日)。この名義変更手続きは同年 7 月頃に完結し、同家は塩屋に謝礼として 7,500 円を贈った。同、評第 38 号「渋谷村等地所購入ノ件、完結ニ付、謝儀金七千五百円支出ノ件」(8 月 24 日)。

(円)

資産名義人、小計	洲崎養魚株 (有利子) (無利子)		茨戸農場 (有利子)	前田利豊 (分家当主)	前田利昭 (分家当主)	二条様 (親戚)	三条殿	西本願寺	西田三郎 (元起業社 社員)	総 計
—	—	—	—	3,150	1,167	23,000	906	1,220	200	31,551
—	—	—	—	3,150	1,217	24,600	808	1,068	200	31,043
—	—	—	—	2,800	1,392	24,600	759	1,068	414	31,033
15,010	—	—	—	2,450	1,342	17,000	661	763	414	37,640
396,058	6,839	4,117	—	2,100	75	43	520	610	414	403,922
484,180	6,119	3,684	3,396	1,750	25	—	488	458	414	500,514

 モ無之ト思考セリ¹⁷⁹

評議員で金沢在住の本多政以に物件の選定を依頼していた。ここは、金沢市南西の郊外にある傾斜地を含む主に山林であった。翌 99 年の『加越能郷友会雑誌』の記事には、1900 年秋まで小作契約を結ぶが、秋の収穫期が過ぎれば直ちに地均し工事に入り、01 年春には別邸建築工事に着手する予定と報じている¹⁸⁰。しかし実際には別荘はここには建てず、前田家は 1903 年に市中心部の兼六公園内の旧長谷川準也邸を買収し、さらに 08 年に成巽閣（藩政期の巽御殿）^{せいそんかく たつみ}を買戻して金沢別邸とした（後述）。とはいえこの富樫村地所は、一部の耕地を付近の農民に小作に出しつつ、少なくとも第二次大戦直後まで所有し続けた。

(iv) 貸金

1890 年代の貸金内訳が判明するのは、94 年からである。表 1-9 によれば、98 年から急増している。これは前記のように、97 年度から形式的に名義株を廃して、株を担保とした名義人への資金貸付が始まったからである。このような形での名義株設定も、他の武家華族資産家では管見の限りみられない。

表 1-9 の 97 年までは、旧支藩主家・親戚および縁故者への貸金のみであった。すでに述べたように¹⁸¹、武家華族のうち、たいていの旧万石級家老男爵家や旧支藩主子爵家も明治期に生計困難となった。それは収入に見合わない、格式を重んじる生活水準を維持しようとしたからと考えられる。江戸時代の武士と同様であった。公家華族さらに皇族たる宮家も同様であった。したがって前田家は彼らに対して、このような貸金とは別に種々補助金を贈っている。それは大正期以降も続いた。そのなかで、明治後期において、同家の分家たる旧支藩主家および近い親戚たる摂家・宮家などのうち、前田家に援助を求めてきた形跡が一切ないのが、旧富山藩主前田家と近衛家であった。

179 『評議会留』（明治 31 年）評第 75 号「予備財産現金ヲ以テ土地購入ノ議」（11 月 12 日）。

180 「前田家別邸の建築」（『加越能郷友会雑誌』123 号、1899 年）18 頁。

181 前掲、拙稿「明治後期における加賀横山男爵家の鉱山経営と家政」99-100 頁など。

表 1-10-1 前田家親族の金禄公債受領額など

氏 名	家禄 (石)	賞典禄 (石)	金禄公債 受領額(円)	第十五国 立銀行株	備 考
近衛篤磨公爵	1,470	—	59,912	347	旧摂家筆頭
二条基弘公爵	818	—	35,000	203	旧摂家
前田利同伯爵	6,601	1,250	156,859	910	旧 10 万石富山藩主
岡部長職子爵	3,409	—	109,891	637	旧 5 万 3 千石岸和田藩主
前田利邇子爵	2,873	—	52,944	307	旧 10 万石大聖寺藩主
前田利昭子爵	260	—	12,156	70	旧 1 万石七日市藩主

(出所) 石川健次郎「明治前期における華族の銀行投資」(『大阪大学経済学』22 巻 3 号, 1972 年)。

注:「第十五国立銀行株」は出資予定。

近世後期に富山藩と大聖寺藩はともに草高(収穫高)は 10 万石であったが、現石(年貢徴収高)は前者が 6 万石で藩主は伯爵となったのに対して、後者は 2 万 8 千石で子爵になった¹⁸²。そして富山前田家は、大聖寺前田家に比して 1877 年金禄公債受領額および当初の第十五国立銀行株は 3 倍あった(表 1-10-1)。富山前田家は基本的に生計困難には至らなかったであろう(ただし同家も大正期に侯爵家から一時的な借入はある)。

近衛家は、当主篤磨が多方面の政治活動を行っていたため、種々借金もしていたようであり、1904 年の篤磨没後、債権者が同家に返済を求めて多数詰め掛けたといわれる¹⁸³。そして前田家が高家へ嫁いだ娘に毎年幾許かの「定式贈金」を贈与しており、1893 年の例ではそれは 5 人の娘に年 1 人 360 円、計 1,800 円あった(前掲『歳計決算書類』甲号)。それ以外にも親戚家族に対する病氣見舞いなどを贈った。さらに 1911 年に文磨が成年になった際には、

本年十月近衛〔文磨〕公爵成年ニ達セラル、今ヤ〔利為が〕本年陸軍大学校ヲ卒業スルニ際シ、故〔篤磨〕公爵輔導ノ旧恩ヲ追懷シ、聊 祝意ヲ表シ、且同後室〔貞子〕ハ同公〔文磨〕未成年中、配意ヲ深クセラレタル、辛勞ヲ慰藉セントス

として、近衛家への贈進金 3,300 円の支出を評議会で可決した¹⁸⁴。これは、先代利嗣が没する直前に利為が 15 歳で前田家に養子入りした後に、篤磨が親族会議員として、利嗣未亡人朗子の求めに応じて利為の進路に種々助言を与えたことに対する「旧恩」と、利嗣妹の貞子が、篤磨の後妻となって、先妻であった姉衍子の遺子文磨を苦労しながら育てたことへの感謝を含めたものであった。実際、1900~01 年の『近衛篤磨日記』をみると、朗子や織田小覚らが近衛邸を訪れ、篤磨も前田邸に来訪して、前田家家政や利為の教育について話し、利為の進路について有栖川宮家と「争論」するのは得策でないなどと篤磨が助言している記事(1901 年 5 月 31 日条)があ

182 千田稔『華族総覧』(講談社、2009 年) 211 頁。

183 岡義武『近衛文磨』(岩波新書、1972 年) 3-4 頁、杉森久英『近衛文磨』上(河出文庫、1990 年) 62-65 頁など。

184 『評議会録』(明治 44 年) 評第 54 号「予備財産、現金支出ノ議」(10 月 6 日)。

る。また若い文麿が貞子は義母であることを知ったことによって、貞子が辛い思いをしたことはよく知られている。これらの贈進金は近衛家も素直に受け取ったはずであるが、それ以外に、篤麿・衍子・貞子・文麿らが、前田家に無心とか借金要請をした記録は皆無である。後述のように、衍子・貞子の実姉有栖川宮妃慰子が、さかんに実家前田家に多額の金銭的支援を要請したとと比べてまったく異なる。前記のようにたしかに宮家は収入に比して支出が嵩んだとはいえ、同じ親から生まれた姉妹でも違うものである¹⁸⁵。文麿も金銭問題には潔癖だったといわれる。矢部貞治編著『近衛文麿』上巻（同伝記編集刊行会、1951年）29頁には、文麿が学習院中等科の頃、「金持に膝を屈するわけがないのに」金持ちにご馳走されたという「気色の悪い夢を見た」と義母貞子にいい、また「後年になっても事実彼〔文麿〕は、金のことで潔癖で、献金などする者があつても、神経過敏なくらいに拒絶した」とある。これらの記述も前田家の会計史料から裏付けられる。近衛家は、近い親戚といえども富豪に膝を屈することなど決してしない、誇り高き貴族だったのである¹⁸⁶。

これに対して、大聖寺前田家からはたびたび支援の要請があった。表1-10-1のように、金禄公債受領額などは、富山前田家に比べると3分の1程度であり、近衛家とほぼ同程度であった。しかし旧加賀藩八家最上層の5万石本多家や3万3千石長家の金禄公債受領額と比べると、約2倍あった¹⁸⁷。そして1897年に同家当主前田利邨（1841-1920）は、生計が苦しいので追加で5万円を年利3%で借りたい旨の要請を行った。これに対して侯爵家はこれを謝絶した¹⁸⁸。この要請は評議会に「内話」として一応相談の上、断った。本郷邸で開催された評議会に出席していなかった金沢在住の評議員には「廻スニ及ハズ」とある。のちに1900年代になって金沢在住の旧八家男爵家3家が生計不如意になった際には、3家と近い親戚であった横山男爵家とともに、旧主前田侯爵家も支援に乗り出した¹⁸⁹。にもかかわらず、その数年前における大聖寺前田家の借金要請の際に、当主利邨や在京評議員らは、利邨の実の叔父利邨に厳しい姿勢をみせている。それ

185 慰子と衍子は両親とも同じであり、慰子と貞子は異母姉妹である。衍子については、早く亡くなったため情報に乏しいが、厳しい人物評をする酒井美意子が、貞子を「賢夫人」と表現している（前掲、酒井『加賀百万石物語』220頁）。前田家の種々の内部史料からも、貞子についてそのようなイメージが浮かび上がってくる。貞姫は1871年8月に生後2ヶ月で金沢専光寺におそらく縁女として預けられた（『加賀藩史料』藩末篇下巻、1958年、1363、1381頁）。1881年9月1日に、兄利邨との（物心ついて）初めての対面となる兄の来沢を待ちわびて、専光寺から長町別邸（旧長家上屋敷・金沢藩庁、現玉川公園・金沢市立玉川図書館付近）に入っている（「貞姫君、為御待請、御邸〔長町別邸〕へ御入、〔中略〕同姫君、御対顔」、『淳正公年表稿』明治14年9月1日条）。貞子はこのように廃藩置県の年に生まれ、1945年8月15日午前没した。日本の近代史を体現したような人生であった。

186 なお、表1-9のように、1890年代に、斎泰の娘治子が嫁いだ二条家への2万円程度の貸金が目立つが、これは同家の鎌倉別邸建築費のようである（『原簿』）。

187 拙稿「武士の近代」（本誌、45巻4号、2010年）218頁、表Ⅳ-1。本多家の金禄公債高は27,339円、長家は26,695円。1900年頃の旧八家各家の資産額も参照。

188 『評議会留』（明治30年）号外「前田利邨殿ヨリ借入金請求之件」（2月）。

189 前掲、拙稿「明治後期における加賀横山男爵家の鉱山経営と家政」93-100頁。

はなぜなのか。以下これを説明しよう。

まず表1-9のように、94年以前から同家には貸金があり、そのうえでの追加の貸金要請であった。97年の要請の際に、大聖寺前田家から提出された「収支決算書」（表1-10-2）をみると、たしかに収入より支出が若干上回る計算になっている。利邇からの「金員拝借願」には、

右、弊家々計上ノ儀、從來漸ク収支相償候迄ニテ、余裕無之候処、時勢ニヨリ年々臨時費途ヲ要スルコト多ク、為ニ曩ニ恩借仕候年賦返上之儀モ時々指支候次第ニ御座候、然ル処、近來物価之騰貴、加之昨年養子一条〔前田利用〕、続テ結婚〔利用と、利邇の娘龜子との結婚〕等、過分之費用相嵩ミ、甚逼迫仕候

近年ようやく収支が償うようになったが、余裕がなく、臨時費も必要なことが多く、侯爵家からの恩借金の返済も時々差し支えるような次第である。近年物価も高騰して家計は逼迫している、という。このような文書を読むと、旧八家の横山家をはじめ、本多家・長家・前田土佐守家などは、大聖寺前田家とは異なって、他に頼らず自ら事業を起こしあるいは支出を自己抑制して、自立して生きること努力しているようにみえる。

しかも、この大聖寺前田家による借金要請の際に提示された同家の収支予算（表1-10-2）をみると、全部不労所得である年収が6千円あるというのは、97年の横山隆平家の経常支出とほぼ同じであり、1891年および1901年の金沢市高額所得者において、横山隆平・隆興両家を除いて、所得額が6千円を超える者は県知事を含めて1人もいなかった¹⁹⁰。地方都市であれば大聖寺前田家は大変な高額所得者なのであり、他面、支出が多すぎるのである。たとえば家職・雇人が12人もいた。

しかも表1-10-2に示されている大聖寺前田家の資産9万円とは、1900年頃の旧八家本多家・横山家よりは少ないが、それに次ぐ長家・前田土佐守家などより多く、決して資産が寡少とはいえない。それどころか、大聖寺前田家の資産は表1-10-2の有価証券・預金・不動産だけではなく、同表の資産は収益が得られるもののみだったからである。利邇の「金員拝借願」には、東京本郷区弓町の自邸2,190坪を借金5万円の抵当とするとしている。とはいえ「金員拝借願」には、続いて、

尤モ〔大聖寺前田家の〕評議員ニモ相議リ、現在家邸五万円已上ニ売却、内幾分ヲ以テ、更ニ邸宅ヲ購求シ、残額少クモ、凡参万円位ハ家政基本トナシ、会計整理之方針ニ決定罷在候とある。本邸を5万円以上で売却し¹⁹¹、別に本邸を入手し、残額3万円ほどを家政の基礎とした上で「会計整理」をしたいという。同家はさらに旧領大聖寺にも別邸があった。1900年に同家

190 以上、同上論文、表1-13、表1-18-1、表2-13。

191 侯爵家は自らの本郷邸1万4千余坪の1896年の時価を14万4千円余（1坪10円）と見積もっており、同家の時価評価は控え目であるとしても、子爵家邸の売却見積代金5万円以上とは、いささか過大である。さらに後述のように1901年に子爵家は弓町地所を坪40円として8万7千円余と見積もるなど、やや恣意的な主張を行っている。

表 1-10-2 大聖寺前田子爵家の収支予算 (1897 年)

項 目	所有資産		収支/年 (円)	備 考
	金額(円)	数量		
[資産・収入]				
公債				第十五国立銀行営業満期割戻分，収入は下半期分
整理公債	4,900		245	
〃	21,500		537	
軍事公債	11,500		575	
株式				
日本鉄道旧	(6,553)	127 株	698	第十五国立銀行営業満期割戻分，収入は配当 1 回分 売却予定 〃
〃 〃	(10,113)	196 株	539	
〃 第 6 回	(1,615)	17 株	—	
〃 第 7 回	(1,944)	54 株	—	
日本郵船旧	(4,055)	85 株	425	
〃 新	(1,587)	127 株	158	
明治商業銀行	(1,250)	100 株	66	
第一銀行	(8,777)	162 株	648	
十五銀行	(21,500)	215 株	2,042	
定期預金	212		12	
貸家		35 戸	700	
雑益			45	
計	95,508		6,692	
[支出]				
御四方様年分御小遣定費			474	従三位様 [利邇]・利用様・奥方様・若奥様 [亀子]
諸税金			265	
御教育費			300	利用様 250 円・若奥様 50 円
御四方様御衣服費其外			870	
飲食			1,000	御三時 240 円・御上御次共 11 名 760 円
薪炭油費			500	
修繕費			300	
寄付義捐			250	
肴信謝儀			500	
車馬費			300	
給料			800	職員雇人男女共 12 名
手当費			300	
雑費			450	
拝借金年賦返上金			350	前田侯爵家からの拝借金返済 (1 年分)
小 計			6,659	
その他とも総計			7,576	
差引			△ 884	収支不足額
外二 負債額			△ 3,500	株式払込金・婚姻費など支出予定 日本鉄道株第 6 回・同第 7 回
株券売却負債弁済見込			3,559	
差引			59	収入額へ繰込

(出所)「前田利邇殿 明治三十年度収支計算書」(『評議会留』明治 30 年, 所収)。

注: 公債所有額は額面, 株式所有額は主に前田 (侯爵) 家『財産台帳』から推定算出。

家族らは大聖寺に帰郷するとの報道が『加越能郷友会雑誌』においてなされ¹⁹²、それによると、
 [大聖寺に] 一大別邸を建築せらる、土地三千有余坪、建物三百坪に余ると称す、五月下旬
 子爵家御家族一同は、一時御本邸引き払ひ、帰郷あらせらるゝと云ふ、されば[中略] 本郷
 弓町の御本邸は、一先づ取払ひ、改めて新築らせると云ふ

旧領にも「一大別邸」を建築し、弓町本邸も建て替え新築するというのである。同家当主前田利
 鬯は最後の加賀藩主慶寧の実弟であり、前田本家出身であった(図1)。どうもその気分が抜け
 ないようにもみえる。

利嗣や侯爵家家職・評議員らは、大聖寺前田家は支援しなければならないような逼迫した状況
 ではなく、また同家は借金をしなければならないような状況でもない、すぐに見抜いたのであ
 ろう。しかも5万円を低利の3%で貸してくれとは、虫のよい要請である。これに対して1900
 年代に生計不如意になった八家男爵家3家は、債務が嵩み、ほとんど債務超過に陥り、多くの債
 権者らの取立に苦しんでいたから、侯爵家は支援に乗り出したのである。こうして1897年に、
 前田侯爵家は大聖寺子爵家の借金要請をにべもなく断った。

ところが利嗣が没した後の1901年4月に、大聖寺前田家は再度侯爵家に借金要請を行った。
 今度は前回よりも要望する金額は少なく、2万円であった。しかし侯爵家家職らは前回同様に難
 色を示しつつ、一応、評議会に「内議」として相談した。

前田子爵家(旧大聖寺藩)ヨリ家政整理ノ為メ、金貳万円、低利ヲ以テ借用致度旨、別紙ノ
 通り請求有之候処、整理ノ方法ニヨリテハ他ノ銀行ヨリ借入金ヲ以テ処弁ノ道モ可有之、又
 節儉ヲ加フ可キ道モ可有之、急迫ナル事情、止ムヲ得サルニ出タル請求トモ認メ難キニ依
 り、請求ニ応シ難キ旨、回答セシメント欲ス、然レモ本分家ノ関係、親族ノ間柄ナレハ、熟
 議決行ヲ期望シ、内議ニ付ス¹⁹³

銀行から借り入れる手もあるし、もっと支出を削る手もある、そもそもあまり切迫した状況では
 ない、ただし分家なので、慎重に検討した上で結論を出したいという。

表1-10-3のように、この時点で所有有価証券は97年よりは減少しているが、なおそこから上
 がる利子配当は5千円を越える(表1-10-3には収入は5,608円となっているが、当初提出した
 別の史料には、5,088円とやや少ない収入によって支出を賄う予算を立てている。しかも支出も
 収入と同じ5,088円としている)。ただし今回は、表1-10-4のように、八十四銀行(前身はかつ
 て大聖寺に本店があった第八十四国立銀行)から2万円弱の借入を行っていた。とはいえ97年
 の場合と同様に、同家が当初提出した収入源には含まれていない資産がかなりあった。侯爵家家
 職からの問い合わせに対して子爵家家職らが返答したとみられる「別紙」には、整理公債額面
 5,900円は売却する(から掲げていない)とか、明治商業銀行株を掲げていないのは売却したい

192 「前田子爵家の帰郷」(『加越能郷友会雑誌』128号、1900年)25頁。

193 『評議会留』(明治34年)「内議」(4月)。

表 1-10-3 大聖寺前田家の収入予算（1901 年 4 月）

項 目	払込額・額 面（円）	市場価格 （円）	数量	配当利子 / 年（円）	株式配 当率 / 年
世襲財産					
十五銀行株	21,500	18,984	215 株	1,720	8%
日本鉄道株	13,300	18,221	266 〃	1,330	10%
普通財産					
日本鉄道株	2,850	3,904	57 株	285	10%
日本郵船株	10,600	13,864	212 〃	1,272	12%
第一銀行株	8,400	10,296	168 〃	756	9%
明治商業銀行株	2,000	1,720	100 〃	200	10%
五分利金禄公債	900	791		45	
計	59,550	67,781		5,608	

（出所）『評議会留』（明治 34 年）「内議」。

表 1-10-4 大聖寺前田家の負債（1901 年 4 月）

借入先	金額（円）	利率	担保
八十四銀行本店（東京）	8,000	日歩 2 銭 8 厘	担保付
〃 大聖寺支店	11,096	日歩 3 銭 8 厘	無担保
前田侯爵家	1,050	無利子	
計	20,146		

（出所）前表と同じ。

と考えているからであり、しかし今売るのは得策ではなく、売却は止めるから掲げざるをえないなどと、しどろもどろの言い訳けが記されている（こうして修正提出したのが、表 1-10-3 である）。さらに弓町地所を坪 40 円で売却すれば 8 万 7 千円余になると、かなり過大に見積もって、返済余力はあるといたいようである。そして借入金 2 万円の用途は何かと、侯爵家家職が問い合わせると、「大聖寺表，新築惣費額」として、本家宅 200 坪，別荘 1 棟 50 坪，他に土蔵・長屋など，地所 3 千坪余，総費用は 2 万 6,100 円余，と回答してきた¹⁹⁴。先の『加越能郷友会雑誌』の大聖寺別邸に関する記事は正確だったのである。

これに対して，侯爵家家職らは，「子爵ノ手許費トハ過大ニ過グル」などと疑問を呈しているが，半年以上経過して，結局条件を若干変更して，2 万円の貸金を認める案を評議会に提出した¹⁹⁵。

子爵前田利邇方，財政困難ニ付，整理ノ為メ，金二万円借用致度旨，〔中略〕願聞，事情無余儀，且分家ニシテ，近親ノ間柄，無味ニ謝絶モ難相成，依テ所有地書入ヲ以テ，之ヲ貸付セント欲ス

前回要請の年利 3% といった低利ではなく，6% の条件で，かつ弓町 2,190 坪の本邸を抵当として

194 1901 年 4 月 24 日付け，侯爵家家扶羽野知顕宛，大聖寺子爵家家扶時枝譲三書状（『評議会留』明治 34 年，「内議」所収）。

195 『評議会留』（明治 34 年）評第 62 号「予備財産現金ヲ以テ前田利邇子へ貸金ノ議」（12 月 10 日）。

貸すことにした。この頃、利嗣はすでに没しており、未亡人朗子が未成年当主利為の親権者として侯爵家家政を取り仕切っていた。利嗣と異なって、朗子は遠慮もあって無下に断れなかったのではないか。返済期限は、5年据置、6年目から5ヶ年賦で、毎年6月12月に2千円ずつ返金というものであったが、後掲表2-15のように、予定より若干遅れて、1910年度に全額を返済している（もっとも年利6%の契約であったが、『財産台帳』には無利子となっており、侯爵家が大目にみたのであろう）。おそらく有価証券を処分して返済したのではないか。年利6%であれば、債券や優良株の所有も大して変わらないものとなる。それならば有価証券を売却して返済した方が有利と見込んだのであろう。こうして返そうと思えばいつでも返せし、もともと借金をする必要もなかったと思われる。

概して、多くは侯爵家の親族でない旧家臣たる八家男爵家といえども、減多なことでは旧主君に金銭的支援を要請しなかったしできなかった（ただし八家など旧万石級家老家が所有不動産を侯爵家に買い取ってもらうことは時々あった）。これに対して宗家侯爵家の親族である旧支藩主家は、やや甘いところがあるのではないか（表1-10-1のように相対的に財力の乏しい七日市前田家も、後述のように大正期にかけて侯爵家から種々支援を受けた）。大名華族資産家でなくても、苦境に陥った親戚を助けることはいくらかでもあり、そこから富裕な親戚に頼ることはよくあることであろう。

その後、大聖寺前田家はむろん没落したわけではない。1928年資産家名簿に、横山家・本多家は現れないのに、大聖寺前田家は資産額80万円とあり、前田土佐守家も90万円。富山前田家は28年には現れないが、1916年・22年に70万円であった。土佐守家・富山家は、概ね大聖寺家と同レベルだったであろう¹⁹⁶。

なお、大聖寺前田家と宗家前田侯爵家の所有株銘柄は、数の上で前者がもちろんかなり少ないが、類似している。このような旧支藩主家は、株投資の実務において、宗家に便宜を図ってもらっている可能性がある。

貸金がわずかにある西田三郎は、金沢士族らの授産事業として設立された起業社（後述）の「管理人」であった¹⁹⁷。これは起業社事業への貸金残であり、無利子貸付であった。前記のように、同家は会計綱領第29条によって無利子貸付を禁止していたが、渋谷地所を抵当として塩屋方圀に貸し付けた場合と同様に、特例として無利子貸付にしたはずである（次項で述べる洲崎養魚会社についても同様）。

（v）深川農場

前述のように、深川農場は主に養鰻魚場として運営されていた。他に耕地は小作に出し、鴨場もあり、当主らが鴨猟をしない時にも、鴨を捕獲して売り払い、若干の臨時収入とした。

196 前掲、千田『華族総覧』巻末表第6表。

197 西田と起業社「管理人」については、『共和町史』（1972年）164頁、前掲、北村『石川県銀行誌』30-33頁など。

会計的には、1896年から北海道の^{ばらと}茨戸農場（前田農場）とともに特別会計として、同年から『特別会計主計簿』が残っている。ただし深川には、すぐ述べるように翌97年3月に洲崎養魚株式会社を設立して、そこへ吸収させたので、深川農場特別会計は2年ほどで終わった。表1-11のように深川農場資本は順次洲崎養魚会社に移し、特別会計は北海道農場だけになった（ただし1900年代には別の特別会計が複数設定される）。

表1-12は、洲崎養魚会社設立までの同農場収支である。これら同農場の歳入・歳出・収益などは、前田家の総資産額からみれば微々たる事業であるが、たとえば1896年8月に飼養中のスッポンは3万6千疋余、鯉1万400尾、^{ばら}鰻4千尾、鰻500貫目、小鯉2万尾もあり（同表の史料、それ以前は^{ふな}鮒も飼養、『原簿』明治27年、「歳入経常部」）、養鰻魚場としては、決して零細規模とはいえなかった。そして同表に注記したように、飼育中の動物ストックはこの収支や差引に考慮されておらず、上記96年8月の養鰻・養魚ストックは、7千円余あった。

とはいえ、養鰻魚事業はなかなか利益を生まなかった。表1-12をみると、93年から連年黒字になっているようにみえるが、これは93年から小作料・貸家賃収入を含むようになったからである。なお、スッポン・魚は自家用に消費したし、とくに価値の高いスッポンは、有栖川宮家への贈答用に使っていた。しかしそれが利益を生まなかった要因ではない。深川養鰻魚場の産物を自家用に使用する際は、代価を支出する形にしていた（『原簿』明治28年度、「歳出経常部」）。

表 1-11 特別会計農場資本の内訳（1897-99年） (円)

年 月	深川農場		北海道前田農場			計
	固定資本	営業資本	固定資本	営業資本	積立金	
1897(明治30)年4月	12,990	6,416	43,716	10,769	—	73,891
98(〃 31)年 〃	10,935	68	48,573	10,769	—	70,345
99(〃 32)年 〃	—	—	63,982	13,269	34	77,285

(出所) 前掲『歳計決算書類』甲号。

表 1-12 深川農場の歳出入（1885-97年） (円)

年次	歳 入							歳 出					差引
	小作米 売却代	鰻売却 代	魚売却 代	貸家料	雑収入	計	鴨売却 代	田畑作 業費	養鰻費	養魚費	貸家費	計	
1885-91年	—	2,061	…	—	…	…	…	—	2,834	…	—	…	△ 773
92 年	—	981	…	—	…	…	150	—	1,180	…	—	…	△ 199
93 年	948	923	1,701	35	—	3,606	414	31	744	951	25	1,751	1,855
94 年	605	844	1,975	64	—	3,488	326	48	1,096	1,079	7	2,230	1,258
95 年	1,113	737	817	49	—	2,716	133	10	900	750	55	1,714	1,002
96 年	1,020	2,110	2,601	119	3	5,852	269	…	…	…	…	3,293	2,559
									作業費	事務費	税	計	
97 年	1,401	709	2,029	130	38	4,307	…	1,224		764	237	2,226	2,081

(出所) 前掲『歳計決算書類』甲号、『評議会留』（明治30年）評第52号。92年は『原簿』にもよる。

注：1) 歳入・歳出ともストックの鰻・魚類などは含めない。

2) 実際の純益は、魚類・鰻などのストックを考慮するから、それは、「歳入計」－「歳出計」＝「差引」と一致しない。

3) 歳出には、他に猟場修繕費などがあるが略した。また95年まで歳出に地租など税が含まれていないようである。

96年に特別会計を設ける前から、実質的に特別会計的処理をしていたのである。

さて97年3月に同家が主導して、深川の同家所有地に、洲崎養魚株式会社なる企業を資本金6万円で設立した(99年2月に7万円へ増資)。これは、以下のような事情があった¹⁹⁸。前田家の深川所有地に附属した海面は、東京府からの買入時の条件で、10年以内に埋立・開墾などの事業に着手することとされており、しない場合は延期願を出すことになっていた。実際76年の購入以来20年余を経ており、2回にわたり延期願を出していた。そこで海面に堤防を築いて内部20町余を鰻・鯔・鯉の養魚場とし、工事資金が必要なので出資を募って会社を設立することにした。それまでの同家養魚事業も洲崎養魚会社に売却した(鰻場は前田家所有のまま)。出資には渋沢栄一も応募し、当初前田家とともに2万円ずつ、残り2万円は元前田家従久徳猶行ら実業者10名余が引き受けた(同社社長は久徳猶行、のち家令前田直行)。この頃、前田家は前記のように鉄道出資を通じても渋沢とも関係が深かった。

当時一般に養魚事業は有望な事業とみなされていたが、長期的に不採算になる可能性もあり、前田家はこの点も慎重に考慮したうえで設立させた。たとえ将来この会社が不採算により解散となっても、2万円を費やして堤防を築き、内部に20町余の土地を得ることになるため、損はなからうと判断したのである。

もっとも同社株に利嗣名義株はなかった。これは渋沢の次のような提言によるものであった。すなわち、「斯ノ如キ小会社ニ、栄一ノ名称ヲ公表スルハ〔中略〕稍、権衡ヲ失スルノ嫌アリ」、そこで嫡子篤二や親族・使用人名義にしたいと申し出た。そして、渋沢は前田家に対しても、「御家ニ於テハ、猶更ニ、侯爵ノ御記名ハ牛刀ヲ以テ鶏ヲ割ク類」である、ただし對外信用上、名義に「渋沢」「前田」の名は必要であろう、というのである。渋沢も思慮深く慎重であった。そこで前田家もこの提案を「穏当」として受け入れ、分家の七日市前田家当主利定や家令扶の名義にした。渋沢も前田も、自らの名をきわめて大事にして慎重に行動した。

(vi) 北海道農場

1883年に加賀藩士族授産の一貫として、「起業社」を組織し、北海道岩内郡(村は「前田村」と命名された。現共和町)における農業や、岩内での捕鯨業、択捉島での漁業を試みた。しかし前田家は起業社に対して10万円を拠出ただけであり、直営したわけではない。もっとも旧藩主そして資金拠出した立場から、事業の経過に関心をもち、それを報告させていた¹⁹⁹。そして岩内や択捉における捕鯨業・漁業が失敗に帰した後、1893年の商法部分施行によって、非法人の起業社が北海道において取得した資産は、利嗣名義にした²⁰⁰。しかしそれは名目上であり、同家はその資産を自らの資産とは認識していなかった。前田家『財産台帳』などには、起業社が

198 『評議会留』(明治30年)評第11号「東京市深川区東西平井町地先当家所有ノ海面地ヲ洲崎養魚株式会社へ買付予約ノ議」(3月)、評第12号「新設洲崎養魚株式会社株式引受予約ノ議」(3月29日)、評第13号「洲崎養魚会社ノ株式引受ケノ際自家ノ名称ヲ避匿スルノ議」、同(明治31年)評第95号「洲崎養魚株式会社増株式引受方ノ議」(12月28日)。

取得した北海道の資産はまったく記載がない²⁰¹。結局、前記の旧加賀藩足輕組頭西田三郎（1838-1907）が率いる前田村の開墾事業も、負債を増加させ、1899年に債権者に資産を引き渡して、起業社は消滅した。ただし同村では、西田ほかの移民はなんとか定着し、その後の同村農業発展に繋がっていった。

前田家が実質的に初めて北海道において土地を取得して（当初は政府からの貸下げ）、農場経営を開始したのは1894年であった（毛利家より10年遅い）。以後、前田家が札幌近郊で展開した農場経営は、同家資産全体からみると、小さな比重を占めたにすぎないが、それなりに力を入れたし、戦前北海道における大規模農場経営において、前田農場は大きな存在感を示した。そして現在も、札幌市内のかつて広大な同農場が存在しすでに市街地化した地区には、「手稲区前田」、同区「手稲前田」といった地名として痕跡を残しており、同農場敷地の一角を占める手稲区前田公園（広大な前田森林公園とは別）のほぼ中心部に、かつての同農場サイロが現存する。

このような戦前の前田農場については、すでにある程度の研究があり、はじめにそれら先行研究の問題点を指摘し、筆者の分析のスタンスを述べる。ただしこの節は、1899年までを対象とするので、同農場のより詳しい分析は、次節で行う。

先行研究で代表的なものは、前掲、旗手『日本における大農場の生成と展開』第2編第4章付論「前田農場の大農式直営」である。その後、前掲『前田利為』（1986年）に、史料価値のある「利為侯終生の事業」第1章「北海道前田農場」が収録されており、さらに館山恵理「北海道開拓における前田農場の歴史的意義」（『北陸史学』50号、2001年）もある。

まずは旗手著で主に用いられている史料は、北海道農会『北海道農業経営法一斑^{ママ}』（1908年）や『前田農場要覧』（1918年）などである。このうち、最も重要な前書に収録されている前田農場資料も、同農場が刊行した『牧畜経営法^{ママ}』（1907年）であり、さらに同農場の事務長竹内静勝の編んだ『前田農場経営一斑^{ママ}』（1910年）も利用されている。それらに掲載されているデータ

199 起業社の活動については、『稿本金沢市史』政治編第一（1933年）第2章17-19、『共和町史』（1972年）第2編第3章第4節、同第4章第2節、『新共和町史』（2007年）第3編第2章第2節、『金沢市史』通史編3近代（2006年）第1編第1章第2節、同第3節。また前田家が1883年の資金抛出後も、同社の事業を監督しようとしていたことを示すものとして、かつて前田家家令であった堀嘉久馬が1885年4月まで起業社総理を務めたし（『淳正公年表稿』明治18年4月12日条）、同、明治23年5月22日条に「北海道起業社事務監督並ニ出資金取扱ノ義ヲ、評議人御諮詢」と、利嗣が起業社の取扱いを評議会に諮問していた。おそらくこの評議の結果、東京から北海道の事業を監督するのは難しいので、それを岩内郡長に依頼することとしたようである。『淳正公年表稿』同年10月7日条には、「北海道岩内郡前田村起業社事業監督御依頼ノ処、尽力ニ付、同郡長一柳平太郎〔旧会津藩士〕ニ白縮緬一疋御寄贈」とある。

200 前掲『稿本金沢市史』政治編第一、274-275頁。

201 この点、旗手勲『日本における大農場の生成と展開』（御茶の水書房、1963年）48頁、第14表に、前田利嗣が1883年に北海道に2,533町を取得したことになっているために、この年から同家が北海道農場経営を開始したとする誤解が、他の文献に散見される。この点、旗手著、50頁に、これは旧領の士族授産のために北海道開拓を援助したとしている記述が正しい。

は、前田家の内部史料とほぼ一致しており、信頼性の高いものである。要するに旗手著は、主に前田農場が刊行した史料によって分析した。そして上記の前田農場『牧畜経営法』は、表題の前に、「((北海道農業経営法品評会壺等賞))」と記されているように、1908年に北海道農会主催による農業経営法品評会に出品した冊子を元としており(同書、緒言)、これは「本邦大規模農場経営の模範として一等賞に入選し、業界各方面に印刷配布されたため、道内はもちろん全国的に有名となり、畜産界発展に大きく貢献した」とされる²⁰²。しかも前田農場『牧畜経営法』は、経営内容のデータとともに、当初の地所購入額や、その後の各年投資額、損益など、重要な財務データも公表している。ただし詳しい経営の経緯など余計なことは記されていない。結局、同農場の刊行物は、データは正しいといえるが、やはり表向きのものであった。

とはいえ、旗手著や、その後の館山論文も、同農場の刊行物に公表された損益データなどを十分活用して考察しているとはいえない。さらに、明治末・大正期に、同農場に皇太子(大正天皇)・摂政宮(昭和天皇)らが行啓した際に、前田家が記念の冊子を刊行して、同農場の沿革・経営財務内容を公開した。これらの冊子も旗手著は利用しているが、それら刊行物の性格は、上記『牧畜経営法』と同様である。そこから旗手著は、茨戸地区では度重なる水害に罹災しつつも、1900年代以降、直営の酪農・育牛部門で大きな収益をあげるようになり、経営は安定拡大していったと評価している。そして前田農場では明治期から牛は主にエアシャー種を飼育していたが、大正末期以降ホルスタイン種への転換に乗り遅れ²⁰³、「前田家では、当時の経済不況も加わって、種牛変換のための投資を実施することもできなかった」とされる。こうして以後前田農場は育牛を廃止せざるを得なくなり、小作地も自作農創設事業によって解放し、農場は終焉したという。

これに対して、本稿では(大正期以降は別稿に譲るが)、同家内部史料に基づいて、農場の収益性はほぼ一貫して低く、きわめて不安定であり、その意味で事業として成功したとはとうていえないことを示す。毛利家の北海道農場などと同じである。それにもかかわらずなぜ継続させたかは、利嗣が国策に応じて始めた事業であり、中途半端に止めるわけにいなかったこと、名門華族の誇りにかけて、資金を投下して経営の軌道に乗せようとしたことなどを指摘する。そもそもホルスタイン種への転換が遅れたことが決定的とは到底思えない。現在でもイギリスやアメリカ東部ではエアシャー種はさかんに乳牛として飼育されているし、明治期にエアシャー種は農商務省の推奨種であり、たいていの農場ではエアシャー種を多く飼育していたであろう。

次いで『前田利為』は、それまで利用されえなかった「利為日記」などを駆使しつつ、とくに大正後期以降の同農場整理過程の叙述において新味がありすぎている。それによれば、前田農場は大正後期になって、牛の疫病の流行もあったが、それまで安定的に発展していたとされる。

202 『前田利為』424-423頁。

203 エアシャー種はイギリス・スコットランド南西部エアシャー原産、ホルスタイン種はオランダ・ドイツ原産。

その後、ホルスタイン種への転換に遅れたりして経営が悪化したのでも、経済不況下で前田家による新たな投資が困難になったからでもなく、1922年に家令事務取扱兼財政顧問であった早川千吉郎が没して、代わりに同家財政顧問になった和田豊治が、同家の財政運営を点検した結果、同家の投資収益率が低すぎる点を指摘し、低収益事業の廃統合を勧め、それを受けて当主利為の強いリーダーシップのもとで、同農場の林業以外の事業廃止を打ち出したことによって整理への方角に進んでいったという（432-436頁）。和田豊治の助言を受けた当主利為の経営判断がきわめて重要だったのである²⁰⁴。

しかし『前田利為』も伝記であるから、会計帳簿を精査して経営・収益データを踏まえて叙述したものではない。このため、明治後期の同農場経営については、旗手著と同様に、当初の水害等の困難を乗り越えて、経営は安定的に発展し、1911年には皇太子行啓もあり、あたかも模範農場になったかのように描いている（419-431頁）。しかし実際には、明治期より大正期になってからの方がまだ赤字の年は少ない。

次に、館山「北海道開拓における前田農場の歴史的意義」の主張点は2つあり、1つは1880年代に開始された毛利家による余市郡大江村開墾や、前田家による岩内郡前田村の開墾などとは異なって、1894年からの前田農場の試みは士族授産目的ではなく、利益追求目的だったという点であり、もう1つは農場経営が成功したか否かを問うて、「成功だったかどうかは別としても、少なくとも前田農場は「失敗」ではなかった」（19頁）という点である。

まず1点目について、館山論文の主張自体は正しく（ただし国策に応じた事業であり、前田家の収益源獲得をめざしたものではない。事業を行う以上、採算が合わなければならないという意味での利益追求にすぎない。最初から簡単には利益が得られないことは承知の上であった）、むしろ本稿ですぐ示すように、前田農場は入植者に意図的に士族ではなく農民を選んだ。館山論文は、毛利農場などと94年からの前田農場の違いを、たんに80年代と90年代の時期の差に解消しているが、筆者は、前田・毛利両家の試みの性格・個性をみるうえで重要なのはそれだけでなく、直営か否かや、士族を受け入れるか否かの理由も重要であったと考えている。前田の岩内郡の試みは、同家は（事業の成否を大いに気にはしていたが）たんに資金を拠出して士族らの主体性に任せた。94年からの前田農場は、入植者への耕作地貸付を含めて、前田家直営の農場であった。だからこそその入植者には士族を意識的に避けた。これに対して毛利農場は、前田農場と同様の直営であったが、こちらは旧領士族の授産のためであった。後述のようにそこが両家の重要な相違のように思われる。

2点目は、成功か失敗かという場合、まず何をもって「成功」とみなすかという定義なり基準

204 なお『前田利為』によれば、和田豊治は前田家財政運営全体としてのローリターンを指摘した。筆者は、前掲拙稿「明治期における旧長州藩主毛利家資産の由来と性格」において、明治期における毛利家との比較で前田家のローリスク・ローリターンを強調した。この点、大正期以降もあまり変わらなかったようである。

を示す必要がある。ふつう、目的を達せられれば成功であり、そうでなければ失敗とみなしてよかろう。館山論文の主張によると、前田農場の目的は士族授産ではなく利益追求だったから、十分な利益が得られたか否かが、成功か否かの基準となるはずである。しかるに館山論文では、旗手著と同様に、同農場はホルスタイン種の流行に乗り遅れたことなどによって農場は衰退したが、畜牛改良・優良牛供給という点（つまり畜産業への貢献）での功績はあり、それゆえ失敗ではなかったと主張する。利益追求が目的ならば、失敗したというべきではないか。もっとも館山論文は、利益追求という目的がどの程度達せられたか、ほとんど分析できていない（館山論文では、旗手著と異なって、利用できたはずの『前田利為』を参照していない点が欠陥であり、『前田利為』によって農場閉鎖への経緯等もある程度理解できたはずである。さらに旗手著も館山論文も肝心の当時から前田農場が公開していた上記の正確な損益を含む財務データをほとんど利用していない）。筆者は、毛利農場は経営的に失敗して明治末に撤退したが、同農場の試みは大江村などのその後の農業展開に無駄ではなかったのと同様に²⁰⁵、前田の試みも低収益性ゆえに事業廃止に向かったが、畜産界への貢献などは少なくなかったであろうと考えている。これから述べるように、前田農場は外部からは模範農場のようにみえても、収益性はきわめて低くないし不安定であり、比較的長く育牛・酪農を継続した理由・要因は、有力大名華族たる同家の国策寄与志向、利嗣の遺業継承志向（先代利嗣が遺した事業なので継承すべきとの認識）、そして同家の資力であった。これら有力大名華族の北海道農場は、単純な営利事業ないし利益追求目的の事業ではまったくなく、国策に協力したいわば実験農場であり、明治前期の（採算がとれず民間に払い下げざるをえなくなったものの、後の産業発展に一定の寄与をした）官営工場が果たした役割に似ている、というのが筆者の見解である。

以下、本節では、1894年からの土地取得と経営開始および1899年頃までのその成果を、簡単に紹介する。

まず94年に札幌近郊の茨戸地所を、95年に同じく札幌西方の軽川地所を取得した経緯について簡単に述べる²⁰⁶。もともと堀基が1888年3月に石狩国茨戸（現札幌市北区）において始めた農場が「成功ニ至ラズシテ」、94年5月に藤波言忠・前田清照に譲り、次いで同年8月に前田家が

205 前掲拙稿「明治期における旧長州藩主毛利家資産の由来と性格」を参照。

206 以下、「前田農場小沿革誌」明治33年3月（『茨戸農場往復綴』明治33年～同39年）、旗手、前掲書、194-195頁、前掲『牧畜経営法』58、162頁。村元健治編『知られざる手稲と加賀百万石—手稲前田と前田農場—』（東宮駐紮記碑移設委員会、2013年）137-138頁。なお『牧畜経営法』と同じものが、前田農場『普通牧畜小作混同農場経営法』（1907年）として、『金沢市史』資料編12近代2（2003年）376-383頁に抄録されている。『新札幌市史』第2巻通史2（1991年）769頁などにも、ほぼ同様な記述がある。さらに前掲『淳正公家伝』には、前田家は1894年7月に石狩国軽川・茨戸2,140町を購入したとあるが（60頁）、軽川地所を取得したのは翌年であるし、軽川は藤波らから買い入れたのでもなく、面積もかなり後の数値である。また念のためにいえば、旗手、前掲書には、地所の買取価格などを「時価三千万円」などとしているが、この「時価」は、旗手著刊行時である1963年頃の価値のことと思われる。なお軽川の読みは、「がるがわ」または「がるかわ」であった（軽川農場と本郷邸間の電文による）。

藤波らから譲り受けた²⁰⁷。同家『資本財産台帳』に初めてこの地所が現れるのは、94年12月8日付けであり、地所が茨戸村（正式には篠路村^{しのろ}）103万5,635坪（345町2反）23,521円、雁来村（現札幌市東区）3万6,778坪1,200円、花畔村（現石狩市）^{はんなぐろ}5万4,000坪540円、建物が茨戸村15棟3,745円、苗穂村（現札幌市東区）2棟63円であり、総計112万6,413坪（375町4反）2万9,070円となっている。農場支配人（農場事務係）は、同家家従の高田嘉平（旧禄400石、後の陸軍中将高田豊樹の父）が就いた²⁰⁸。

次いで、翌95年12月に、軽川地所（現札幌市手稲区）368町を森本義質^{よしただ}から買い入れた。森本は、新潟県中頸城郡春日村（現上越市）の、明治後期から大正期に50町歩地主という同地方における中堅的な地主であった²⁰⁹。森本自身の回想によれば、1886年に春日村の郷里を出て北海道に渡り、父親から継承した資産3万円のうち7千円分の水田を売り払って、軽川地所の開墾を試みた。この地所は1881年に華族らの出資による「開進社」が大農経営を行ったものの、失敗に帰したものである²¹⁰。ここは札幌や小樽に近いという地理的有利性はあったが、泥炭地であり、地味不良の地であった。そして森本の農場経営も結局成功せず、前田家に売却した。農業経営・小作経営のプロフェッショナルたる新潟県地主が試みても歯が立たなかったこの農場経営に、すぐ述べるように前田家も大変に苦労した。しかし同家は、開進社や森本とは異なって、海外から種牛を輸入するなどして比較的長く経営を持続させた。すでに別稿で指摘したように、大名華族らは、明治期に北海道の広大な官有地を有利に貸下げ・払下げを受けたのではまったくなく²¹¹、国策たる北海道開拓の一環としての、このような劣等地を対象とした実験的大規模農場経

207 堀基は、旧薩摩藩士の実業家、1886年頃北海道庁筆頭理事官、1889年北海道炭鉱鉄道初代社長（杉本勝二郎編『国乃礎』後編上編、国乃礎編輯所、1895年〔復刻版、霞会館、1991年〕所収の「堀基」、45-53頁）。藤波言忠は、旧公家の子爵、侍従など明治天皇の側近であり、宮内省主馬頭も務めるなど、牧馬に詳しく、そのための欧米視察にも行っている。実妹に鍋島直大の後妻栄子^{なが}がおり、前田家とは血縁関係はないとはいえ親戚になる。前田清照も旧薩摩藩士の実業家であり、開拓使、共同運輸、日本郵船などに勤務、1889年設立の東京湾汽船会社〔現東海汽船〕初代社長（久保田高三編『百家高評伝』第3編、文寿堂書林、1894年、所収の「前田清照君」123-131頁）。

208 高田嘉平は、1897年6月には前田家家従に戻って、鎌倉別邸詰になっている（同家『諸事留』明治30年）。

209 以下、『上越市史』通史編5近代（2004年）148-154頁（筆者稿）。

210 開進社については、前掲、村元編『知られざる手稲と加賀百万石』24頁、前掲『共和町史』116-122頁などにも、記事がある。

211 拙稿「明治期における旧長州藩主毛利家資産の由来と性格」78頁。貸下げにあたっては、その後一定期間内に開墾を行うべしという「成功期限」なる条件も付けられていた。そして「成功期限」内に開墾して「粗成功」し、「貸下地付与出願」（所有権移転の出願）についても無償ではなく、1千坪につき1円であった。したがって1899年に茨戸110万5千坪余と軽川112万8千坪余の「粗成功」による前田家の地所下付出願には、2,233円の支出を要した（『評議会留』明治31年度、評第71号）。内地の官有地払下げについても、歟下年期中は地租免除などの「有利な条件」はあった。しかしこれも、前田家の1876年の深川地所および地先公有海面の払下げに関して述べたように、一方的に有利性が与えられたのではなく、10年の間に埋立て開墾事業着手といった条件が付けられていた。払下げを受ける者にとって不利な条件の開墾地だから若干の有利な条件も付けられたのであり、それでも大規模な面積の払下げ出願をした者は、資力がありかつ高利潤追求を必ずしも至上目的とはしない有力大名華族にほぼ限られた。

営を、大きなリスクをかけて資本を投下し、試みた。それができたのは、前田・毛利のような有力大名華族くらいしかいなかったのである²¹²。森本義質のような内地の中堅的農村地主や商人ではとうてい資力が続かなかったし、利潤獲得をめざす三井・三菱・住友や、利にさとい政府高官など新華族は、そのような困難な事業に手を出すことは多くなかった。前田は前記のように成功の見込みが乏しいためであろう、北海道農場経営に毛利ほどの積極性をみせなかったが、それでも当主利嗣は「皇室の藩屏」として国家に貢献すべき有力大名華族の責務から農場経営に着手したと思われる。富裕な大名華族とは、たんに利潤を追求する民間営利企業でもマルクス経済学流の「華族資本」でもなく、少なくとも明治期には社会経済的な面において少なからぬ存在意義を有していた。

さて前田家の『資本財産台帳』(1895年度)に軽川地所が初めて現れるのは、96年1月21日付けで、(1)下手稲村の畑3反6畝(1,104坪)200円、(2)同村畑「成功編地」270坪、(3)同村原野100万坪、(4)花畔村原野12万8,400坪、(2)～(4)で6,800円、「以上四口、森本義質ヨリ買入」とあり、計7千円となっている。次いで、2月3日付けで、下手稲村空地2畝および同村畑5反7畝を、同じく森本から「無代価」で譲り受けている。前田家が森本から買い入れた地所代金7千円は、森本が開進社から買い取った代金と同じであった。開墾に資金を投下したにもかかわらず、売却益はまったく得られないまま転売しているだけである。この地の開墾の困難性を物語る。また下手稲村原野「100万坪」とあるから、この頃の北海道原野の売買において、面積は(測量費の節約のため)ほとんど実測もしていなかった(面積のもっと驚くべき事例は次節で述べる)。そしてとくに原野は、面積が広大な割に著しく安価であった。それだけ経済的価値はなかったわけである。

小樽真栄町地所の購入は1896年12月であるが、同家『財産台帳』への初出は1897年2月23日であり、畑2町3反余、簿価3,414円となっている。ここは乳牛場として牛乳の卸売を行った。当初前田家は苗穂村に札幌乳牛場(または苗穂乳牛場)を設けたが、「供給ハ常ニ需要ヲ充タス能ハザル状態ナリキ、然レドモ^{こうし}牝牛ノ養成ニ影響スルコト尠少ナラザルヲ以テ」、1900年12月に同乳牛場を廃止した。牛乳は十分売れたが、農場経営を育牛主体とすることになって、牛乳生産を小樽だけに縮小したのである。もっとも、明治期は(さらに1920年第1回国勢調査でも)札幌より小樽の方が人口は多かった。いずれにせよ、1900年まで札幌と小樽の両方に乳牛場があった。小樽乳牛場は96年末に地所を取得する前から、借地の形で存在し営業していた。この頃小樽港の発展がめざましく、牛乳の需要は増大し、借地の場合は借地料を引き上げられる可能性が強く、得策ではないとして、同年春から地所を物色していた。同年3月には、札幌・小樽両

212 1880年代から華族その他の主体による大農経営が各地で試みられ、とくに1888年に井上馨が農商務大臣に就任した頃から、彼の主唱による大農式直営農場発展策は一時的にせよ国策となった(旗手、前掲書、第1篇第3章)。

乳牛場を「愛生軒」と命名した²¹³。

茨戸と軽川は当初ほぼ同程度の面積であったが（表 1-13）、先に茨戸を取得して農場経営を開始したため、茨戸を本場とし軽川を支場とした。しかし 96 年以降、軽川の地所を追加購入していったため、やがて軽川地所の方がはるかに広大となった。また 1904 年茨戸の水害によって本場を軽川に移すべしとの現地からの意見もあり、06 年 11 月に本場を軽川とし、事務所も移転した（同家内部では、茨戸農場から軽川農場へ名称変更）²¹⁴。

会計的には、当初、農場会計は前田家の本会計に直接組み込まれて、農場の歳入と歳出を、全体の歳入と歳出の一部としたが、それでは農場の損益が明確にならないため、1896 年から特別会計とし、かつ「固定資本」と「営業資本」を設定した。むろん「固定資本」が大きな比重を占め、そのうち土地が最大であった（表 1-14）。そして農場収益から積立金や場員賞与金を差し引いた純益を同家本会計の歳入に組み込むこととした。

次に当初の経営方針と経営状況を説明しよう。「茨戸農場巡視報告」（1897 年、家令加藤恒筆、『茨戸農場往復綴』明治 27 年～同 32 年）は、家令加藤が 2 年前の 1895 年に同農場を巡視し

表 1-13 前田農場の面積（1899 年末）（町）

種別	茨戸 本場	軽川 支場	札幌乳 牛場	小樽乳 牛場	総計
畑	235	429			664
放牧場	146				146
宅地・敷地		0	1	2	4
所有地	13	52		2	68
貸下地	368	376			744
借地			1		1
計	382	429	1	2	815

（出所）「前田農場小沿革誌」附属史料（『茨戸農場往復綴』明治 33 年～同 39 年、所収）。

表 1-14 前田農場固定資本（1895-99 年）（円）

各年 4 月 1 日	土 地						建物	器具	耕馬	計
	篠路村	花畔村	雁来村	小樽真 栄町	下手稲 村	小計				
1895(明治28)年	23,521 (345 町)	540 (18 町)	1,200 (12 町)	— (—)	— (—)	25,261	3,809	14,785		43,855
96(〃 29)年	23,656	566 (381 町)	1,200	— (—)	7,000 (377 町)	32,422	4,159	1,966	410	39,130
97(〃 30)年	23,714	566	1,200	3,414	7,000	35,894	5,222	1,967	460	43,716
98(〃 31)年	24,698	708	1,292	〃	9,536	39,648	5,552	2,622	578	48,573
99(〃 32)年	26,192	2,128	1,294	3,507	20,893	54,015	6,711	2,407	631	63,982

（出所）『歳計決算書類』甲号。1895 年は『財産台帳』（明治 28 年）。

注：1）1895 年のみ 10 月 1 日現在、他は 4 月 1 日現在。

2）1896-99 年に若干の木材・現金があるが、表示は略した。

3）1895 年「器具」「耕馬」計が多いのは、牛や現金が含まれることなどによる。

4）建物、篠路村・下手稲村・小樽真栄町・苗穂村にあった。

213 以上、『茨戸農場往復綴』（明治 27 年～同 32 年）、前掲『牧畜経営法』24、31 頁、前掲『前田利為』423 頁。旗手、前掲書（197-198 頁）は、前田札幌乳牛場の閉鎖要因として、宇都宮仙太郎・黒沢西蔵ら専業搾乳業者との競争に敗れたことをあげているが、典拠不明かつ誤りである。そもそも宇都宮仙太郎は 1891 年に札幌で一旦搾乳業を開始したが、95 年には上京し、98 年に札幌に戻って、1902 年に本格的な酪農経営を開始した（黒沢西蔵『宇都宮仙太郎』1958 年、112、320 頁）、黒沢が渡道したのは、1905 年であった（日本経済新聞社編『私の履歴書』経済人 17、日本経済新聞社、1981 年、所収の「黒沢西蔵」163 頁）。

214 『前田利為』424 頁。

た際との比較で記した実地調査記録である（史料には日付も執筆者名も記していないが、内容から判明する）。これに、次のようにある。

茨戸の前地主の堀基は、育牛と耕耘の2部門を置いていたが、どちらに重きを置くか確定していなかった。しかし堀は種牛を育成し、牛乳生産を開始すると利益が上がり、育牛が重点的になった。次いで藤波が継承したが、日浅く営業資本も乏しかったので成功しなかった。前田家が94年に藤波らから買い取った当初、耕耘に重点を置くべきという意見ばかりであったが、97年には育牛に重点を置きつつあり、耕耘は育牛の附属のようにになっている。牛も20頭ほど増加している。なお北海道庁や札幌農学校などが、水田の有利性を説いて、前田農場にも水田開発を勧めるが、茨戸農場はすでに育牛中心にしているし、軽川ならば地形条件や未墾地が多い点などから水利が得られれば水田も可能かもしれない、とある。実際翌98年から軽川農場で若干の水田経営を開始した。軽川地所は、前所有者森本の時には、小作人17戸、「掛作」3戸²¹⁵、計20戸であったが、泥炭が多くかつ瘦地のため、前田家が買い取ると、まず排水渠を作り、小作も増やして、97年には小作39戸、「掛作」7戸、計46戸とした。こちらは当初育牛部門がなく耕作部門だけだったから、その分、煩雑さはなかったという。水田を造成すると利益は出そうであるが、隣地の農場も浸水する恐れがあり、水田造成は簡単には進まないであろうと記している。

次に同じ1897年7月末～8月上旬に、当主利嗣、家令加藤とともに、同家評議員兼会計検査員の南郷茂光と猪山成之も、北海道農場の実地調査を行っており、より詳しい数値を含む記録が明治29年度「決算検査報告書」（1897年12月20日）として、『歳計決算書類』甲号に収録されている。

まず114万坪余の茨戸本場のうち、既墾地（耕地）は4分の1にすぎないが、蛇行する石狩川（現茨戸川）が付近を流れており、頻繁に水害が発生し、既墾地を含めて農場の3分の2は、春の雪解けの水で浸水する「水付」地という。多い年には8割が浸水し、それも年1回でなく3回も浸水する年があるという²¹⁶。実際、同農場はその後も頻繁な水害に悩まされた。1904年頃までの茨戸農場水害について、表1-15のように記録されている。そして水が引いたあと、散在する

215 「掛作」は、農場外に居住する農民が農場内の耕地も小作することと思われる。

216 前掲『牧畜経営法』29頁によれば、春に雪解け水で浸水するだけでなく、利嗣や南郷・猪山らが同農場を訪れた翌98年にも、夏場の7月に石狩川が氾濫し、前田家が小作人らに救恤金を与えたところ、9月にも「再び石狩川大ニ氾濫シ」、大変な惨状になった。このため、再度利嗣から救恤金が与えられ、その他気の毒がった在京の同家家職や農場職員からも金穀が寄贈されたり、北海道庁に救恤を願い出たりしたという。むろん小作地が罹災しただけではなく、直営地も大損害を被って、7月水害に対して、同家は予備財産から現金2,500円を営業資本増加として支出した。しかしたび重なる9月水害に対しては、評議会は業を煮やして追加の営業資本増加案を撤回させ、5分利20年賦として2,396円を営業資本に貸与することとした（7月・9月水害損失計4,896円＝営業資本増2,500円＋貸付2,396円、以上、『評議会留』明治31年、評第53号[9月24日]、評第76号[11月]、評第89号[11月25日]）。もっともこの程度の損失は前田家財政にとっては微々たるものであった。それをこのような厳正かつ理詰めのきちんとした処置を行う点が、同家の特徴であった。

木枝・木根・その他雑物を取り除く手間が恐ろしくかかり、したがって所有地の内、既墾地以外は、未墾地 10 分の 1、牧草地 9 分の 1、牧牛地 5 分の 2 などとなっており、他に池沼や林地もあって、全部が利用可能なわけではなかった。むろん茨戸には水田はまだない。軽川支場 113 万坪は、「該支場ニ於テモ、未タ周囲間数等、確定ノ図面ナク、殊ニ屯田兵用地界ハ川ノ屈曲甚ク、故ヘニ其間数等、更ラニ実測スルニアラサレハ其真ヲ得ス」と、茨戸本場とともに面積を実測しておらず、大体の面積であったことを表明している。こちらは泥炭地なので現在排水工事に着手している状況であるが、「水掛リノ自由」が得られるので、水田化が可能な場所もあるとあり、前述のように翌年から水稻作を若干開始した。

97 年「決算検査報告書」によると、この時、農場全体の直営育牛数は 111 頭、うち乳牛 10 頭を苗穂村に、11 頭は小樽に置き、その他はすべて茨戸で飼養した。飼料はほぼ自給していた。「決算検査報告書」に記されていることではないが、育牛の目的は主として売却であり、売却益を得つつ日本各地に優良牛を普及させることをめざした。たとえば農場開設まもない 95 年 5 月には、前田家の近親である岡部長職^{ながもと}子爵が経営する福島県の岩瀬牧場に、エアシャー種 2 頭・洋々雑種 1 頭を計 260 円で、飼料とともに売り渡している²¹⁷。90 年代の前田農場畜牛頭数の推移は、表 1-16 のようであり、80 頭～100 頭であった。98 年にそれまでに比してかなり減少したのは、同年に畜牛頭数をおよそ 70 頭に制限するというルールを設定したためである（同表の史料）。牛の飼料を自給する場合、多大な畑面積が必要であるので、このような方針となった。

また苗穂・小樽の生産牛乳卸売については、一手販売人と契約していた（苗穂乳牛場は、95 年 6 月に札幌区金井勝太郎と一手販売契約を締結、前掲『茨戸農場往復綴』）。後にも述べるが、牛乳は需要超過であり、生産も増加していった（表 1-17）。

直営地以外は小作人に貸し出し、茨戸については直営地の労働者としても雇うため貸出面積は 1 人 2 町だったが、軽川は雇わないため 1 人 5 町を貸し出した。ただし軽川でも農場で人夫が必要な場合は、なるべく小作人を雇うという方針であり、また開墾料を支払って開墾させた。初期の軽川支場の場合、小作人を置く目的は小作料取得もあったが、主に未墾地開墾の意味が大きかった。予定の小作人が得られない場合は「自作開墾」する予定であった。茨戸の小作料は、1 年目は無料、2 年目は反当り 70 銭、3 年目以上は 80 銭であるが、軽川は「地味ノ悪シキニ因リ」、反当り 30 銭とした。1895 年 5 月頃、小作人は 27 名いた。軽川に未墾地が多いのは、前所有者森本が開墾途上で投げ出したためでもあるが、それは無理もなかったといえる²¹⁸。

217 「岡部農場へ売渡牛并飼料代調」（前掲『茨戸農場往復綴』所収）。岡部農場については、小川原正道『評伝岡部長職』（慶應義塾大学出版会、2006 年）242-244 頁を参照。

218 以上、主に『茨戸農場往復綴』（明治 27 年～同 32 年）、「小作人現在姓名簿」（明治 28 年 5 月、財務部『軽川農場報告』明治 44 年、所収）。ちなみに、旗手、前掲書では、このような同農場における小作人の臨時雇労働を、「『封建的遺制』を残存せざるをえなかった」とか、「『雇役』労働という過渡的な形態」とあるが（205 頁）、今となってはまったく的の外れであり、むしろ小作人に農閑期の臨時収入を得させるための恩恵であった。

表 1-15-1 前田 (茨戸) 農場の水害
(1894-1901年)

年月日	記 事
1894年5/6	出水 小作人八戸立退
95年4/18	出水 小作人立退
5/6	出水増加 収穫小屋辺迄, 浸水
96年4/9	石狩川増水 小作地浸水
4/11	事務所前迄, 浸水
5/2	全ク減水
5/4	再増水
5/5	減却
7/27	洪水
7/29	全ク減却
97年4/23	[この日より] 浸水
4/28	減却
4/29	再増水
5/19	全ク減却
98年4/17	出水 漸次増
4/21	事務所前迄, 浸水
4/25	増水
5/14	全減却
6/2	再増水
6/8	減却
7/22	諸川, 増水
7/23	小作地, 大凡浸水
7/24	悉皆浸水
7/27	減却
9/5	出水
9/11	{ 悉皆浸水 午前九時ヨリ本宅床 上六寸ノ浸水
〃	正午頃ヨリ増水止ミ
〃	午後六時頃ヨリ漸次減水
99年4/17	出水
4/18	浸水
4/20	減却
8/11	出水
8/12	浸水
1900年4/26	出水
4/27	浸水
5/7	減水シ始メ
5/24	減水
01年8/18	出水 小作地ノ一部ヲ浸ス
8/19	[~8/20] 減水
9/8	再ヒ出水 浸水区域広ク
9/10	{ 高台及ヒ牛舎続キノ丘陵ノ外ハ 悉ク浸
9/13	減水ノ模様

(出所)「茨戸本場出水月日調」(『茨戸農場往復綴』明治 33 年~同 39 年, 所収)。

表 1-15-2 前田 (茨戸) 農場の浸水害 (1896-1904 年)

年次	春期浸水		夏期浸水	
	期節	日数	期節	日数
1896年	4 月初旬-5 月初旬	24日	7 月下旬	5 日
97年	4 月初旬-5 月下旬	第1回 8日 〃 2回 20日	—	—
98年	4 月中旬-5 月中旬	〃 1回 14日 〃 2回 8日	第 1 回 7 月下旬	6 日
99年	4 月中旬-5 月初旬	17日	〃 2 回 9 月初旬-中旬	8 日
			〃 1 回 8 月中旬	6 日
			〃 2 回 10 月初旬	3 日
			〃 3 回 10 月下旬	4 日
1900年	4 月下旬-5 月初旬	12日	—	—
01年	4 月初旬-中旬	10日	第 1 回 8 月中旬	4 日
			〃 2 回 9 月中旬	5 日
02年	5 月初旬-下旬	第1回 6日 〃 2回 13日	—	—
03年	—	—	—	—
04年	4 月下旬-5 月初旬	25日	第 1 回 7 月初旬	9 日
			〃 2 回 7 月中旬	9 日

(出所)「茨戸農場浸水害調査表」(『茨戸農場往復綴』明治 33 年~同 39 年, 所収)。

表 1-16 前田農場の畜牛頭数 (1894-99 年) (頭)

品種	牝 牡	1894 年初	1894年	1895年	1896年	1897年	1898年	1899年
純粋種	牝	12	13	12	15	17	15	13
	牡	9	9	5	5	4	5	6
	計	21	22	17	20	21	20	19
洋雜種	牝	31	33	40	41	45	35	36
	牡	15	11	7	11	4	2	4
	計	46	44	47	52	49	37	40
和雜種	牝	19	21	20	23	25	20	17
	牡	6	4	4	7	1	3	4
	計	25	25	24	30	26	23	21
合計	牝	62	67	72	79	87	70	66
	牡	30	24	16	23	9	10	14
	計	92	91	88	102	96	80	80

(出所)「前田農場小沿革誌」附属史料 (『茨戸農場往復綴』明治 33 年~同 39 年, 所収)。

注:「純粋種」は洋純粋種, ほとんどはエアシャー種と推定。

表 1-17 前田農場の牛乳生産 (1894-99 年)

項 目	1894 年	1895 年	1896 年	1897 年	1898 年	1899 年
生産量(石)						
本場	3.8	10.8	11.7	10.1	3.3	5.1
小樽	38.3	99.6	89.6	70.9	63.0	146.8
札幌	5.5	47.8	89.2	86.2	38.5	73.3
計	47.7	158.3	190.6	167.2	105.3	225.3
生産額(円)						
本場	96	179	152	145
小樽	613	1,753	1,434	1,396
札幌	66	405	842	1,153
計	777	2,337	2,429	2,696

(出所) 前表と同じ。

95年に軽川農場を森本から買収した際は、森本農場の小作人16人以上をそのまま継承した。森本農場の小作人は、「越中国人、意外ニ多シ、^も原ト御領国ノ縁故ヲ以テ、^{ひたすら}只管相願度等、申述ヘタル者有之候」と、旧加賀藩領出身の小作人が、旧藩主家の農場となったため、引き続きぜひ前田の殿様の小作人にしてくれと願い出る者もいたという。この96年3月の軽川・茨戸農場の新規小作人に対する主な方針は、(1)5年契約、(2)農場に人夫需要がある時は小作人を優先して雇うこと、(3)「^{なるべく}可成親切ノ取扱ヲ為ス」などであった。小作料水準については近隣農場の水準にするしかない、それは、高すぎると小作人への応募者がいなくなるし、逃走する者もあると聞く、低いと近隣農場から苦情が来るからという²¹⁹。名望家たる前田家としては、多方面に対する評判を落とさないように、種々思案していた。

さらに前掲『牧畜経営法』によれば、この小作人について種々興味深い説明がある。利嗣らが同農場を訪れた97年7月の直前の3月にも、同農場部長の旧加賀藩士竹内静勝が金沢に帰省した際に、石川県能美谷（現小松市など能美郡山間部）から小作人7戸を連れ帰えるなど、小作人は旧領の石川・富山県出身者が多かったようであるが、愛知・福島県などからも応募来場した。しかも前田農場は、小作人を能美谷から連れ帰ったように士族ではなく農民を募集した。つまり同農場は、旧領士族の授産を目的とした毛利北海道農場と異なって、純然たる採算性を追求した試みであった。そして旧領で入植者を募集したのは、人脈があり募集しやすかったことがあるが、『牧畜経営法』によれば別の理由があったという。そもそも同農場開設当初、最も注意を払ったことの1つが小作人の選定であった。それは、「着実真摯ナル小作人」を選ぶことは、「即チ農場大成ノ根源ニシテ、発達ノ元資」だからであり、選定に際して最も重要な点は、小作人の「貧富ノ程度等」ではなく、「労働者ノ多寡、及平常ノ衣食住ノ状態」である。要するに、人口の少ない地域から、平常の衣食住が質素な者を選ぶべきである、なぜならこれらは、「茫々タル草原ノ中、近隣家ナク、四顧、人ノ影ナキ寂漠ノ境ニ、寒暑草木ト奮闘ス可キ勇氣ノ如何ニ関係」する。つまり賑やかな雰囲気の中で豊かな暮らしをしている人は、寂しく厳しい北海道農場の小作人には向かないといっているのである。このような条件に最も該当する者が「山間僻郷ノ農民」であり、とりわけ能美谷など冬には雪に覆われる「加越〔加賀・越中〕ノ地ニ小作人ヲ需ムル」ことによって、初めて農場は成功したという。そして利嗣の農場訪問の10年後になる『牧畜経営法』刊行頃には、小作人自身も、茨戸では耕作面積最大の者は11町5反、軽川でも8町に及び、なかにはすでに小作人の地位を脱し、土地を取得して小地主となった者も少なくないという²²⁰。毛利農場が、旧領士族の授産目的に、安易に雇用労働者に生活保障（食糧供給・現金支給）をするなどの好条件を提示したため、働くインセンティブの欠如にもつながって経営が失敗したのとは対照的に²²¹、前田農場では、最初から都市部に住む士族らでは厳しい北海道農場の労

219 以上、前掲『茨戸農場往復綴』（明治27年～同32年）。

220 以上、『牧畜経営法』3、128、132、185頁。

221 前掲拙稿「明治期における旧長州藩主毛利家資産の由来と性格」79-81頁。

働にはとうてい耐えられないと見越して、慎重に小作人を選定した点は、両家の現実を見る目が根本的に異なっていたことを示す。もっともその後、農民ばかりを入植させたわけではないし、明治末頃には東北地方からの入植者が多くなったといわれる²²²。さらに北海道農場の小作人は自作農をめざす場合が多く、なかなか定着しないことは、頻繁に指摘されていた。

これに対して職員とくに幹部層は、旧加賀藩士が多かった。初代事務長斎藤十郎（旧禄 170 石、実弟に実業家中橋徳五郎・海軍中将斎藤半六）は、富山県農商課長心得、農商務省農務局属官など農務畑の官吏を経て 1896 年に就任し、1897 年 6 月に急逝すると²²³、同じく旧加賀藩士の育牛部長兼耕耘部長竹内静勝が事務長代理のち事務長となって、明治後期の同農場を取り仕切っていた²²⁴。じつは、1948 年に東京都豊島区の帝国銀行（現三井住友銀行）椎名町支店で発生した帝銀事件の犯人として死刑が確定した画家平沢貞通（1892-1987）の父、平沢庄太郎（1862-1949）も前田農場の幹部職員であった。庄太郎は、東京麹町憲兵屯所長から 1896 年に札幌区憲兵屯所長として渡道し²²⁵、1907 年に前田農場小樽乳牛場に職員として採用された²²⁶。その後、庄太郎は昭和初期まで小樽乳牛場に勤務したため貞通も小樽で育ち、代表作「春近し」など貞通の作品には前田農場の所在する軽川原野を題材としたものが多いとされる。貞通自身も 20 歳になった 1912 年に北海道から東京本郷の前田侯爵家にリング 1 籠（28 個）を進呈している²²⁷。そして前田家は小樽乳牛場を 1928 年に手放したが、売却先は庄太郎であった。庄太郎は以後、自分で小樽乳牛場を経営したのであろう。もっとも平沢家は旧加賀藩士家ではなく、長野県出身の平民であった²²⁸。

また毛利元徳・元昭は、やや病弱だったこともあるためか、北海道農場への視察に赴いた形跡が一度もないのに対して、前記のように前田利嗣は 1897 年に「病軀を顧みず」農場を巡視したし、次代利為も青年期からさらに陸軍将校となってからも多忙な任務の中を、1903 年・11 年・17 年・24 年などとたびたび前田農場を訪れて、経営の将来性などを検討していた²²⁹。むろん家令や家扶らも前記のように時折実地調査に農場を訪れた。そして同家『評議会留』をみると、たとえば種牛 3 頭を新たに購入するについて、その理由を詳細に記した文書も評議会に提出すると

222 前掲、村元編『知られざる手稲と加賀百万石』53 頁。

223 以上、『富山県職員録』（明治 22 年 10 月調）、『農商務省職員録』（明治 23 年 10 月調）、『評議会留』（明治 30 年）評第 27 号、竹内静勝編『前田農場経営一斑』（1910 年）102-103 頁。

224 『前田利為』421-422 頁など。

225 平沢庄太郎『履歴書』（『軽川農場書類』明治 40 年～同 41 年）。片島紀男・平沢武彦『国家に殺された画家―帝銀事件・平沢貞通の運命』（新風舎、2007 年）25、470 頁には、庄太郎は 1897 年に、貞通が 5 歳の時、東京から札幌の憲兵隊屯所長として渡道したとあるが、96 年である。

226 「雇入出入表」（明治 40 年度、12 月 31 日調、財務部『軽川農場決算報告書類営業資本証票綴』明治四十年以降）、および前掲『軽川農場書類』によると、庄太郎は同年 9 月 20 日付けで小樽在勤主任として雇い入れられ、同年 12 月に主事に昇格している。

227 「進呈報伺」大正元年 12 月 10 日（『諸事留』大正元年七月以降）。この年は庄太郎も前田家に燠製鯉 37 本を進呈していた。

か、農場会計の細部データについても本邸からしばしば問い合わせるなど²³⁰、前田家本邸は、北海道農場の経営状況についてきわめて正確に把握していた。

さて同農場初期にどの程度の収益を得ていたか。表 1-18 は、農場収支を示したものであるが、現金収支であり、右欄「差引」は損益ではない。ストックを勘案していないものだからである。収穫物をその年度に売却しなければ、収入に算入されず、差引がマイナスであっても損益が赤字になったとは限らない。差引がプラスでも、前年度収穫物を販売すれば収入に算入されるから、その年度は利益があったとは必ずしもいえない。水害被害や家畜の斃死なども、経費支出にならない。さらに 94 年度の「差引」は経費支出に翌年度費用も含まれ、「故ニ該金額ハ全クノ損失ニアラス」と史料にある。とはいえ、同表右欄「差引」の連年の赤字をみる限り、経営は軌道に乗ったとはいえない。その主因が水害であったことは史料にたびたび記されている。同表では耕耘部門の収支が償っておらず、それは水害が要因であることを物語る。もっとも収穫穀物類の多くは売却せず、自家畜牛飼料となったから、この表でみるほど耕耘部門が不良というわけではなかった。他方、牛の売却代もまだそれほど多くなく、牛乳売却代が早くから農場経営に貢献していた。

ストックを含めたより正確な損益を示したものが、表 1-19 である。まず 96 年度から特別会計となったため、それ以前と以後では損益の処理方法が異なる。96 年度以後、純益は翌年度の同家本会計に繰り入れられる。つまり北海道農場の利益は 1 年遅れで、本邸の本会計に組み入れられた。この表でも、赤字の年度が多く、累計損益もなかなか黒字にならず、同家本会計に利益を

228 以上、前掲、村元編『知られざる手稲と加賀百万石』156 頁、および前掲、片島・平沢『国家に殺された画家』第 1 部第 1 章。さらに、前掲、平沢庄太郎「履歴書」によると、庄太郎は 1880 年に「郷里長野県貫道学校ニ入り、修身及算術ヲ学ブ」とあるから、平沢家は貫道学校（現伊那市西春近南小学校・同北小学校の前身）があった現長野県伊那市出身であった。なお『国家に殺された画家』21、28 頁には、庄太郎が憲兵隊に入った時期や、退職の時期、またその理由などは不明とあるので、かいつまんで記しておく、1883 年に徴兵されて陸軍名古屋鎮台に入隊し、翌年砲兵上等卒となった。86 年には憲兵本部（東京）の憲兵卒となり、88 年に憲兵二等軍曹となった。94 年には麹町屯所長（憲兵曹長）となったが、直後に日清戦争のため第一師団兵站部付となって清国に赴き、翌年凱旋。1903 年 4 月に憲兵特務曹長で憲兵隊を退職したが、その理由は憲兵条例改正によって屯所が廃止され予備役になったためと「履歴書」にはある。そして 2 年後の 05 年 4 月に札幌区書記（兵事主任）の職を得た。07 年 9 月に札幌区を依願退職するとほぼ同時に前田農場に採用されているが、俸給は月俸 29 円から日給 60 銭と減少しているからこの転職の理由は不明である。しかし庄太郎は他に軍人恩給年 178 円を得ているから貧しかったとはいえないし、06 年には北海道物産共進会協賛会の嘱託にもなっていたから、農業に関心をもったのではない。前田農場側の史料をみる限り職務精励で、すぐ小樽乳牛場兼販売部主事に昇進しているから、有能な人物だったようである。ちなみに帝銀事件の真犯人像について、現時点では、平沢貞通が彼によく似た実行犯ら犯人グループに嵌められたとする佐伯省『帝銀事件はこうして終わった』（批評社、2002 年）をはじめ、佐伯の諸著作が最も真相に迫っていると思われる。

229 『前田利為』41、137、422、432-434、452 頁、前掲、村元編『知られざる手稲と加賀百万石』63 頁。

230 『評議会留』（明治 31 年）評第 38 号、評第 81 号、前掲、『軽川農場決算報告書類営業資本証票綴』など。

表 1-18 前田農場の収支 (1894-99 年)

(円)

年 度	収 入						経費支出				差引
	貸地料	穀物売却代	畜牛売却代	牛乳売却代	雑収入	計	事務費	耕耘費	育牛費	計	
1894(明治27)年	160	236	549	1,792	196	2,933	1,110	1,719	1,980	4,809	△ 1,876
95(〃 28)年	617	414	519	1,321	—	2,872	469	1,601	1,043	3,113	△ 241
96(〃 29)年	413	2,391	319	2,430	146	5,699	1,415	3,512	2,877	7,804	△ 2,105
97(〃 30)年	774	3,888	454	2,696	252	8,064	1,048	3,769	3,641	8,458	△ 394
98(〃 31)年	464	2,346	1,210	1,560	183	5,763	1,090	3,335	4,162	8,587	△ 2,824
99(〃 32)年	996	1,900	1,324	4,760	308	9,288	2,648	2,399	3,704	8,752	536

(出所) 前掲『歳計決算書類』甲号。

注：1) 最右欄の「差引」はたんなる差引であり、損益ではない。

2) 「雑収入」は、薪売代・貸家料・果実売代・交尾料・銀行預金利息など。

表 1-19 前田農場の損益 (1894-99 年)

(円)

年 度	単年度損益 (円)	累計損益	利益金処分		差引純益	『決算書』損益	営業資本 (円)	損益比率 (%)	固定営業資本 (円)	損益比率 (%)
			積立金	場員賞与金						
1894(明治27)年	△ 554	—	—	—	△ 1,876	△ 1,876	—	—	—	—
95(〃 28)年	1,089	—	—	—	△ 241	△ 241	—	—	—	—
96(〃 29)年	△ 675	△ 675	—	—	—	—	10,769	△ 6.3	59,002	△ 1.1
97(〃 30)年	1,015	340	34	34	272	—	10,769	9.4	65,419	1.6
98(〃 31)年	△ 4,808	△ 4,808	—	—	—	272	19,968	△ 24.1	85,054	△ 5.7
99(〃 32)年	1,041	△ 3,767	—	—	—	—	19,349	5.4	87,145	1.2

(出所) 「単年度損益」「損益比率」など：『評議会留』(明治35年)評第63号、『前田農場経営一斑』(1910年)97頁の「作業損益」。

「累計損益」：『歳計決算書類』甲号所収の「茨戸農場作業受払勘定表」、『茨戸農場往復綴』(明治33年～39年)。

「積立金」「場員賞与」：『財産台帳』『歳計決算書類』甲号。

「『決算書』損益」：『歳計決算書類』甲号。

注：1) 「単年度損益」は「作業損益」で、「受入」－「払出」。

2) 表 1-3、表 1-4 の農場資本 (固定営業全資本) と差があるのは、こちらは借入金を含むため。

ほとんど繰り込めていない。投下資本に対する利益率はきわめて低く、不安定でもあった。同農場事務部門の責任者であった高田嘉平は 95 年 12 月に、耕耘部が欠損を示した理由として、器具修理代が高んだこと、農耕馬として 94 年末に 10 頭所有していたが、(日清戦争期の)陸軍の徴発によって北海道全域で馬が不足し価格が高騰して高値買入になったこと、人夫賃も屯田兵出軍や運河工事もあって高騰したこと、他にも作物栽培収穫上の問題もあったことを東京本邸に報告した。そしておそらく高田は家令に命じられて進退伺を提出し²³¹、この後高田は前記のように鎌倉別邸詰家従に転じた。

同農場はこのようにたいして利益を上げていないために、前田家は経営をなんとか軌道に乗せようと、かなりの労力を払っていった。この後の 1900 年代以降の展開は、次節でより詳細に述べる。

231 以上、高田嘉平「耕耘部予算上不足ヲ生シタル理由」、同「進退伺」(ともに 1895 年 12 月、前掲『茨戸農場往復綴』明治 27 年～同 32 年、所収)

なお特別会計は当然、一応独立採算制である。たとえば茨戸農場の種牛購入代などは予備財産から支払って営業資本に繰り入れているが、貸付もして、返済延期願許可を出したりしている²³²。

(3) 収支（損益）の動向

次に前田家全体の収支（損益）動向を検討する。まず収支と損益は異なる概念である。ところが同家の決算史料は、時期によって性格が変化する。

1892年までは決算書類が残されておらず、かつ93年に会計制度の変更が行われる。このため『原簿』が存在する1890年～92年についてはそれを、93年以降は『歳計決算書類』甲号を史料として分析する。表1-20-1、表1-20-2がそれであるが、各項とも他項と未分離の場合が多く、正確ではない箇所がある。たとえば1893年の収入「家賃」は1,559円となっているが、実際は1千円程度のはずである。

それはともかく1890～99年を通じて、有価証券売買や不動産売買あるいは建物建築費は歳出入には含まれない。これらの支出は資産の形を変えるだけで、（売却損益は別として）損益に関係ないから、その意味で決算は損益計算的である²³³。しかし有価証券売却損益なども同様に、『原簿』への記載は別として、決算書類には記されない場合が多い。これは、繰り返すが、予算という計画に基づいた歳入歳出を実現させて安定した家政運営を行うことが最重要であり、動産不動産の譲渡損益は若干の資産の増減をもたすだけなので二の次であるということを示しているようにも思われる。株式売却損益額が記されている場合も、明細はなく総額が記入されていることが多い。

さらに前記のように、寄付金支出は、年度初めに予想される経常的なものは、歳出予算・決算に計上されるが、日清戦争時の不時の軍資金10万円政府献納は歳出に含まれない。95年の地金銀精製貨幣売却代

表1-20-1 前田家の総収支（1890-92年度）（円）

項 目	1890年度	1891年度	1892年度
歳入			
株式配当	110,926	113,421	113,286
利子収入	40,166	41,612	38,238
公社債利子	(37,628)	(38,485)	(32,567)
銀行預金利子	(2,307)	(2,983)	(3,124)
貸付金利子	(230)	(144)	(2,547)
不動産収入（収益）	1,544	2,006	3,434
小作料・地代	(852)	(1,003)	(170)
家賃	(692)	(1,003)	(3,263)
深川養鰐魚払代	1,358	694	361
深川不用鴨払代	150
雑収入	2,008	2,449	1,751
その他	—	9,456	—
歳入計	156,001	169,638	157,219
歳出			
常費	76,786	53,129	55,695
臨時費	8,822	127,123	28,106
寄付金	12,556	3,257	3,868
予備金・臨時支出など	4,022	576	1,018
歳出計	102,186	184,085	88,688
差引	53,815	△ 14,447	68,531
有価証券売却交換益	1,120	8	13,440
有価証券売却償還など損	—	—	△ 23,134
貸金消却損	—	—	△ 55,116

（出所）『原簿』各年度。

注：（ ）は内数。

232 『評議会留』（明治33年）評第5号「貸金ノ内、延期願許可ノ議」（1月28日）など。

233 例外的に、93年度「歳出臨時費」に「根岸貸家新設費」1,852円がある（『歳計決算書類』甲号）。これは91年評議会議決によるものであり、92年度歳出予算に計上していたためと思われる。

表 1-20-2 前田家の総収支 (1893-99 年度)

(円)

項 目	1893年度	1894年度	1895年度	1896年度	1897年度	1898年度	1899年度	備 考
歳入								
株式配当	116,468	120,328	64,381	147,889	183,653	183,567	159,174	
利子収入	43,411	45,638	25,495	37,165	48,399	68,546	81,064	
公社債利子	(38,881)	(41,572)	(22,979)	(33,358)	(41,493)	(38,665)	(33,325)	
銀行預金利子	(2,687)	(2,354)	(741)	(1,901)	(3,400)	(9,228)	(18,344)	下記注参照
貸付金利子	(1,843)	(1,712)	(1,775)	(1,906)	(3,506)	(20,653)	(29,395)	
不動産収入	2,506	1,869	2,852	3,844	4,250	6,135	6,274	
小作料・地代	(948)	(606)	(1,113)	—	—	(1,702)	(1,850)	98 年から不動産収益
家賃	(1,559)	(1,263)	(1,739)	(3,844)	(4,250)	(4,434)	(4,424)	
深川養龜魚弘代	2,624	2,819	1,554	3,277	2,081	—	—	96 年から深川農場収益
深川不用鴨弘代	414	326	133	269	—	—	—	98 年から雑収入に入る
茨戸農場収入	—	2,933	2,872	—	—	272	—	96 年から茨戸農場収益
雑収入	1,255	1,393	1,360	921	23,817	17,051	9,363	
以上 計	166,677	172,373	98,647	193,365	260,119	277,652	255,875	
前年度定額繰越金	—	2,286	420	901	1,141	1,063	5,896	下記注参照
歳入計	166,677	174,658	99,067	194,266	261,260	278,716	261,771	
歳出								
歳出経常部	48,382	51,136	30,827	62,245	63,590	74,656	79,180	
歳出臨時部	17,639	13,531	18,211	15,840	21,552	18,340	16,254	
支払利子等	(—)	(6,610)	(3,143)	(—)	(615)	(535)	(—)	
貸家貸地経費	(2,197)	(291)	(328)	(333)	(451)	(841)	(811)	
深川農場経費	(1,726)	(2,223)	(1,660)	—	—	(69)	(36)	98・99 年沃土手修繕費
茨戸農場経費	(—)	(4,809)	(3,113)	—	—	—	—	96 年から特別会計
寄付金	(938)	(30,644)	(4,930)	(5,697)	(3,290)	(3,375)	(2,099)	
予備金・臨時支出など	—	42,710	2,328	3,942	2,704	1,315	4,101	
決算外歳出	14,325	100,000	…	…	…	…	…	
内、寄付金	(3,050)	(100,000)	…	…	…	…	(—)	
歳出計 (除、決算外)	66,021	107,376	51,365	82,027	87,847	94,311	99,534	
歳出計 (含、決算外)	80,346	207,376	51,365	82,027	87,847	94,311	99,534	
差引 (除、決算外)	100,656	67,283	47,702	112,239	150,048	184,405	162,237	
差引 (含、決算外)	86,331	△ 32,717	47,702	112,239	150,048	184,405	162,237	
投資を除く実質損益	86,331	△ 32,925	233,996	299,292	139,787	218,602	162,237	資産売却等損益を含む
以下、余剰処理の内訳								
予備財産へ繰込金	…	58,398	35,346	87,732	155,826	170,248	146,539	
歳出総計 (除、決算外)	…	165,773	86,711	169,759	243,673	264,559	246,073	「歳出計」と「繰込金」の計
後年度定額繰越金	2,286	420	901	1,141	1,063	5,896	—	下記注参照
剰余	…	8,465	11,455	23,366	16,524	8,261	15,698	〃
総 計	…	174,658	99,067	194,266	261,260	278,716	261,771	上記「歳入計」と等しい
地金銀精製貨幣売却益			186,294					以下は歳出入に含まない
有価証券売却益								
債券売却益				150,127	34	2,652		
株式売却益				36,926	12,529	64,839		
計				187,053	12,563	67,491		
有価証券売却償還損								
債券売却損					△ 20,824	△ 33,185		
債券償還損					△ 2,000	△ 108		
計					△ 22,824	△ 33,293		
貸金償却損		△ 208						

(出所)『歳計決算書類』甲号、『財産台帳』各年度、『原簿』各年度。

注：1) 歳入の「銀行預金利子」には、軽川農場特別会計・貸地貸家特別会計等の預金利子は含まれない。ただしそれらはわずかである。

2) 「剰余」は、直接、次年度予備貯蓄に繰り込んでいたが、96 年度から翌年度歳入に繰り入れることとした。97 年以降は、前年の「剰余」は歳入臨時部「前年度経費残金」としており、これは上表の「雑収入」に含まれる。

3) 「前年度定額繰越金」は、工事等が翌年度に継続される場合、その予算を翌年度に繰越使用するためのもの（『会計規程』第 7 章第 22 条、『会計綱領』第 6 章第 18 条・第 19 条、ともに明治 29 年 10 月）。

4) 1894 年茨戸農場収入支出は、96 年 2 月の追加決算のため、計に含まれない。

5) 1895 年「地金銀精製貨幣売却益」は鑄造・売却代 18 万 6,942 円から諸経費を差し引いた額。

収入も同様である。不時の損益は別扱いであった。

表をみると、まず1890年代の歳入計は、10万円台後半から20万円台となっている。95年度が少ないのは、7月～12月と期間が短いためである（会計年度は、85年度までの政府会計年度に合わせて94年度まで7月～翌6月、95年度は7月～12月、96年度以降は1月～12月に変更した。ただし93年度以降、年度が終了して3ヶ月後に前年度会計をめた）。総支出も10万円前後であった。

総歳出の1891年度のみ18万円とかなり多くなっているが、これは前述のように、臨時費に利嗣夫妻の海外巡行費10万1千円余があったからである。このためこの年度は「差引」が赤字になった。また92年度の貸金消却損5万5千円は、前田利功への「立替金」を償却したものである（『原簿』では、貸金ではなく「仮出」）。利功は、慶寧末弟である利武男爵家の継承者であった。同家は近代になって前田本家から分れた家であり、財政基盤は弱かった。史料に「若様」とある利功はまだ4歳であった。しかし92年度は歳入歳出差引と有価証券売却益を加えた8万2千円は、この貸金消却損と有価証券売却償還損金の計7万8千円をわずかに上回っていた。また94年度は、軍資金10万円を政府に献納したうえ、旧領出征兵士家族救恤金・弔慰金、赤十字社への負傷者手当品など日清戦争関係を中心とした寄付金3万円が歳出計（除、決算外）を前後の年より数万円多くさせて、歳入出差引（含、決算外）を3万円の赤字にした。1890年代において、実質的な損益が赤字になったのは、91年度と94年度の2年であった。これらの一時的な多額の歳出を除けば、同家の歳入・歳出ともにかかなり安定していた。それは、資産の大半が優良な有価証券であり、大規模な事業には乗り出していなかったからである。安定を重視する大名華族とりわけ大藩大名華族の特徴である。

株式配当も安定的であり、97年・98年には増加しているが、97年から株式の一部を名義株にしたため、実質的な株式配当はもっと多い。他方97年度から貸付金利子が増えるが、これは大半が名義株の配当であり、したがって97年度以降の実質の株式配当金は、「株式配当」に「貸付金利子」を加えた額に近い。

歳入のうち、株式配当と利子以外の不動産収入・深川農場・茨戸農場はいずれもかなり比重が低い。そして不動産収入も耕地所有の低調を反映して、東京の貸家賃の方が多かった。

なお、明治一桁代に家禄とともに受給していた賞典禄は、戊辰戦争に功績のあった旧家臣らにその一部を分与するものであった²³⁴。前田家の場合、賞典禄1万5千石（実収3,750石、1877年に1万3千円余に換算）であったが、そのうち賞典分与は、1899年までの決算書の歳出臨時部「寄付等」のうち「補助」の中に、賞典分与194円があるのみであった。翌1900年から「補助」は歳出經常部に移り、1901年には賞典分与181円とある。1902年以降は決算書類に明示的な記録はなくなるが、歳出の、明細が記されていない「補助」に含まれるようになったらしく、後述

234 前掲、拙稿「明治期における旧長州藩主毛利家資産の由来と性格」などを参照。

表 1-21 有価証券・不動産の取得売却額 (1890-97 年度)

(円)

項 目	1890年度	91年度	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	備 考
株式買入・払込代	43,013	34,930	3,000	26,742	40,906	20,130	667,690	401,943	売却益を含む、貸金担保は含まず 交換は除く 交換は除く、売却益を含む
株式売却代	—	—	—	—	—	—	△264,165	△57,491	
公社債買入	5,430	8,284	103,010	42,880	161,500	—	—	500	
公社債売却・償還	△3,660	—	△50,518	△2,000	△49,100	△15,000	△384,762	△277,131	
差 引	44,784	43,214	55,492	67,622	153,306	5,130	18,762	67,821	
不動産取得費	12,296	3,902	5,462	32,085	16,105	33,640	18,142	223	建築費を含む
不動産売却代	—	△20	△120	△3,513	—	—	—	—	
差 引	12,296	3,882	5,342	28,572	16,105	33,640	18,142	223	
農場不動産取得費	—	—	—	—	14,788	—	—	—	

(出所)『原簿』各年度の記載から集計。

注：1) このデータは、交換が等価でなかったり、不動産取得費が資産の不動産価格にただちに反映されなかった場合があるため、資産表の増減と一致しない。株式買入・払込代も同様であり、上表は取得価格、資産表は払込額ないし額面価のため一致せず、96年度に原価・取得価格にして評価益がでている。また有価証券交換は表示していない。

2) 不動産取得費の1890年度は鎌倉地所1万1千円、93年度は茨戸村等地所家屋2万8千円が含まれる(94年9月まで93年度会計をのめていなかった)。

3) 公社債買入の1894年は全部軍事公債であるが、資産表に反映されるのは、1896年10月から。

の1905年「親権中、財産管理ノ計算」中の記録には、14人に対する「賞典御分与」の金額計は162円と算出される。賞典分与には終身禄があったから受給資格者が没するまで長く続いたとはいえ、毛利家などと異なって、前田家財政からみれば微々たるものであった。

歳入出には含まれない有価証券・不動産売買について、表1-21に判明する限りを示した。多くの株式を有していたから、連年のように払込がなされている。しかし「株式買入・払込代」が最も多いのは、96年度であった。この年度は日銀株を38万円余で購入し、他の有価証券売却も急増しており、入替が大きい。結果として有価証券残高は微増に止まった。有価証券売却は日銀株などの買入・払込代捻出のためであった。

これらの有価証券売却償還損益なども、前記のように歳入出には含まれないばかりか、帳簿上ないし会計上にも現れないこともあった。前記のように、十五銀行株の時価が値上りしていた時に、名義株にするために一部を名義人に形式上売却し、簿価から売却代金を差し引いて新たな簿価にしている。売却益は帳簿上現れず、簿価に多くの含み益をもたせている。もし特定銘柄の株式・債券を全部売却すると、必然的に売却損益が帳簿上も発生するが、安定的な資産運用を行う同家ではとくに特定銘柄株全部の売却はあまりない。ただしやがて決算書類中の「財産増減表」の「通貨勘定」に有価証券売却償還損益が現れるようになる。また『財産台帳』『原簿』などに時折、株式売却益などが記してある。それらが表1-20の下部に記したものである。地金銀精製貨幣売却益や有価証券売却益は95・96年度のように時に非常に多かったから、これらを含めた同家の差引は大幅な黒字になっていた。

2. 資産と経済行動(2)― 1900～12 年―

(1) 資産管理体制と資産の推移

当主利嗣が1900年6月に42歳で病没する直前に、15歳の利為を養子に迎えた。そして利嗣未亡人朗子が親権者となり、当主代理として家政を取り仕切った。また評議会とは別に、親族会議の法的根拠を強化していわば集団指導体制をとる。このあたりも島津家など他の大名華族よりも慎重と思われる。

すぐ述べるように、1900年頃から利為が成人となり結婚する1905・06年頃までしばらくは、世襲財産をはじめとしてあまり資産を動かしていないような印象を受ける。これは、朗子、家職、評議員、親族会議員らも、積極的な投資・資産移動を控えたためではないか。逆にいえば、北海道農場投資など、利嗣が投資選択に積極的に関与していたことを示すものかもしれない。

利為が成人を迎えた20歳の誕生日である1905年6月5日に、子が成年に達した時は親権者が遅滞なく財産管理の計算を為すことを要するという民法第890条によって、朗子名で「親権中、財産管理ノ計算」が評議会に報告された(『諸事留』明治38年、所収)。これは1900年～05年における資産の推移の詳細な記録である。これによると、「親属会」は、第1回(1900年7月5日)から第13回(05年4月29日)まで開催され、有価証券売買、債券応募、世襲財産の若干の入れ替え、不動産の若干の移動、寄付の承認などが審議されている。また興味深い点は、この間の1902年に在金沢の旧八家男爵3家に救助金支出を行ったが²³⁵、これを「親属会」の審議に付した際に次のように決めている。

将来ハ、爵位アル者ト雖トモ、家計窮迫ノ請願ニ対シ、給与又ハ貸与ヲ為サ、ルノ方針ヲ決定シ置クノ件

今後二度と、旧臣男爵家などへの援助はしないということである。昭和初期に旧八家横山男爵家が破産の危機に陥った際に、『決算書』をみても、前田家が支援に乗り出した形跡がないのも、これが根拠になっていたかもしれない。この方針は、朗子の発案とはとうてい考えられない。家職幹部と評議員らの総意に基づくものであろう。第二次大戦後に至っても、主だった旧臣を保護せんとした毛利家との際立った相違である。前田と毛利では、取り巻きの思想が異なっていた。とはいえ、前田もこのような方針を決定しつつも、しばらく時間が経つとなかなかそう杓子定規に扱えないことも多くなっていった(後述)。

なお、「親権中、財産管理ノ計算」の附属資料には、同家が属す宗族会の資産・収支がある。華族の宗族会については、制度史的な研究が多く、その実態や財務についての分析は管見の限りほとんどみられない。そこでそれを紹介しよう。同家が属するのは、『華族類別録』(1878年)において第39類である菅原氏を遠祖とする宗族会である。前田家はこの宗族会メンバーとは、

235 前掲、拙稿「明治後期における加賀横山男爵家の鉱山経営と家政」を参照。

表 2-1-1 第 39 類宗族蓄積金拠出金など(1905 年 6 月 5 日)

氏名・事項	金額(円)	備 考
当 家	7,377	加賀藩主家, 侯爵
久松定謨	1,855	伊予松山藩主家, 伯爵
前田利同	969	富山藩主家, 伯爵
松平定晴	470	桑名藩主家, 子爵
久松定弘	449	伊予今治藩主家, 子爵
前田利邨	327	大聖寺藩主家, 子爵
前田利功	320	前田利武家, 男爵
柳生俊郎	122	大和柳生藩主家, 子爵
高辻修長	80	半家, 子爵
唐橋在正	80	〃
前田利定	75	上野七日市藩主家, 子爵
久松勝親	31	下総多古藩主家, 子爵
西高辻信雄	64	大宰府天満宮社家, 男爵
拠出金計	12,219	1900 年 6 月 14 日現在
増殖額	28,406	〃
通 計	40,625	〃
〃	39,489	1905 年 6 月 5 日現在
差引減少額	1,136	次表を参照

(出所)「宗族蓄積金拠出金等調」(『諸事留』明治 38 年, 所収)。

岩倉具視が 1876 年に宗族ごとに結集させる華族政策をとる前から頻繁な交流があり, またたとえば 1886 年にも本郷邸で「宗族会議」「宗族相談会」を開き, 連れだって亀戸天満宮に参拝するなどの活動が記録されている²³⁶。その後も同会の活動は衰えることなく, 表 2-1-1 をみると, 1900 年までに前田侯爵家を中心に 1 万 2 千円余を拠出し, 資産運用によって 3 万円近くを得て, 蓄積金は計 4 万円となっている。そして表 2-1-2 のように, その資産運用は公社債投資であった。他方で, 1900~05 年の間に菅原道真 1 千年祭(1902 年 5 月挙行)関連の寄付, 太宰府天満宮・北野天満宮への参拝・奉幣, 宗族会新年宴会など, 同宗族会の活動が活発であったことがわかる。華族の宗族会は早くから形骸化していた場合もあったようだが²³⁷, 第 39 類宗族会の結末は, 依然固かった。これらについての研究もほとんど未開拓である。

さて同家は 1909 年に, 「職務章程」を改正して財務部を設置した。これは少なくとも 1907 年夏頃から検討されていた案件であり, 同年 7 月の評議会では, 「財産管理部」の新設について議論している²³⁸。それによれば, 資産管理・増殖については従来会計課の一部事務として処理してきたが, 「頗る重要ノ事務ニ属ス」ものなので, 特別の部を置きたいという提案を行い, 庶務・会計の 2 課とは別に「財産管理部」を置くことが検討されている。そして 1909 年 3 月に, 家政

236 『淳正公年表稿』明治 19 年 3 月 23 日条, 3 月 31 日条, 4 月 8 日条。また同, 明治 8 年 6 月 22 日・25 日・27 日条などに, 五條為栄や唐橋在綱, 高辻家ら, いずれも菅原氏を遠祖とする公家とさかんに交流していた記事がある。

237 前掲, 拙稿「大正・昭和戦前期における毛利公爵家資産の性格変容」53 頁。

238 『評議会留』(明治 40 年)評第 17 号「職務章程中, 改正ノ件」(7 月 7 日)。

表 2-1-2 第 39 類宗族蓄積金収支 (1900 年 6 月-05 年 6 月)

事 項	金額(円)	備 考
越金額	40,625	1900 年 6 月 15 日現在
内訳		
金禄公債	29,818	額面 31,000 円
整理公債	9,721	〃 11,250 円
銀行預金	1,085	
現金	1	
収入		1900 年 6 月-05 年 6 月
金禄公債利子	7,182	
整理公債利子	1,969	
北海道炭鉱鉄道社債利子	807	
金禄公債当籤償還	5,000	
整理公債売却代	3,944	額面 4,550 円
銀行預金利子	303	
坊城清岡両家立替金償還	145	
収入計	19,350	
越金・収入 通計	59,974	
支出		1900 年 6 月-05 年 6 月
北海道炭鉱鉄道社債応募	7,760	額面 8,000 円
菅公会・北野会へ寄付	7,500	菅公 1 千年祭ニ付
久松勝慈殿補助金	2,400	4,000 円ノ内
新年暮年等、宴会費	699	
前田利定殿ほか 4 名へ寄贈	425	出征ニ付
亀戸神社祭典費	177	
大宰府北野両神社へ参拝総代ノ旅費	105	菅公 1 千年祭ニ付
大宰府北野両神社へ奉幣	50	〃
公社債利子ニ対スル所得税等	74	
幹事謝金	50	
久松定謨殿、海外行送別会費	40	
金禄公債名義書換登録税	21	
有価証券増減ニ際シ減少額	1,184	「公債償還売却損」
支出計	20,486	
差引、現在金額	39,489	1905 年 6 月 5 日現在
内訳		
金禄公債	24,818	額面 26,000 円
整理公債	5,777	〃 6,700 円
北海道炭鉱鉄道社債	7,760	〃 8,000 円
銀行預金	1,129	
現金	5	

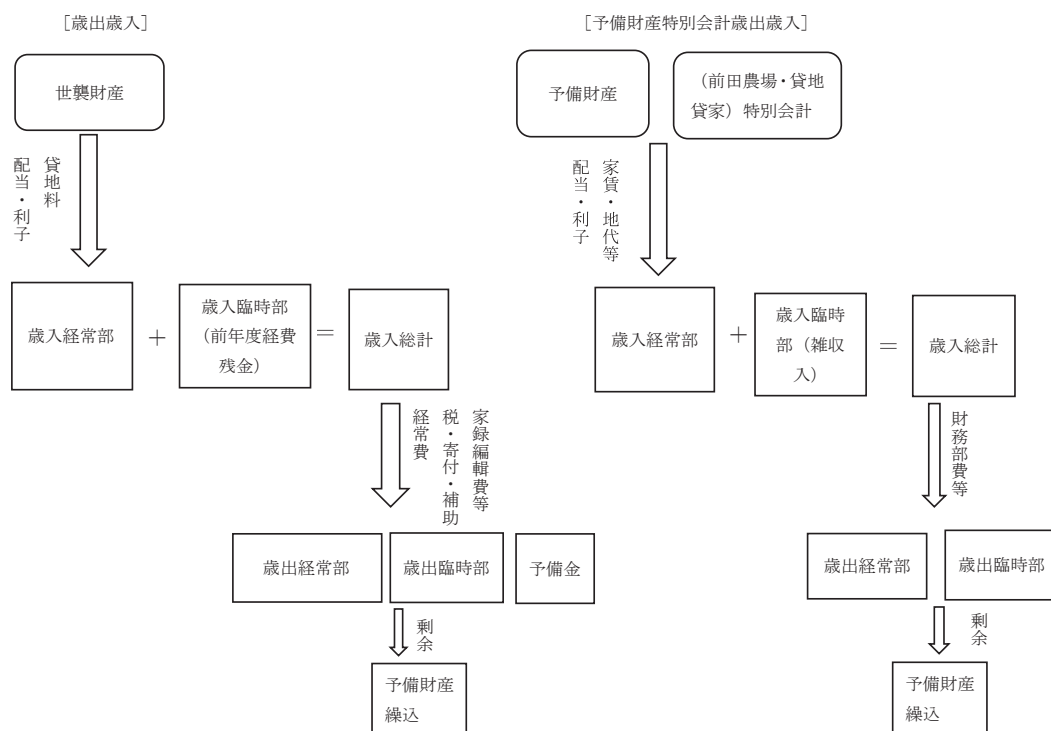
(出所)「宗族蓄積金出納調」(『諸事留』明治 38 年、所収)。

注：備考の「公債償還売却損」は、通常の、取得価格より低価での償還売却による損の意味ではなく、たんに償還売却による残の減少の意。

を内政と財務に 2 分し、内政の事務を庶務課と会計課に担わせるというしくみにして、新たに「財務部」を設置した。会計課の事務は、有価証券の保管や金銭出納事務であり、財務部がそれ以外の「予備財産ノ経営」に関する一切の事項を扱うこととした²³⁹。世襲財産は売買しない建前だからである。財務部の責任者は理事とし、その地位は家令の下ではあるが、「家扶上席」とし

239 『評議会留』(明治 42 年)評第 8 号「職務章程中、改正ノ議」、評第 9 号「財務部処務規則」(3 月 1 日)。

図6 前田家会計のしくみ (1909年度～)



た。財務部理事には、それまで会計課長であった羽野知顕が命じられた（前掲表0-2）。

これに伴い、この09年度から会計制度も変更された（図6）。決算を、「歳入歳出決算」と「予備財産特別会計歳入歳出決算」とし、前者は世襲財産収益とその収益を原資とした経常家計費支出、後者は予備財産特別会計収益と歳出として財務部費およびその他の生計費関係でない財産関係支出（深川関係工事費など）を扱った²⁴⁰。したがって後者は大幅黒字となり、その多くは予備財産に繰り込んだ。またこれまで歳入に含まれなかった資産売却代・貸金返済が、さらに（予算内）歳出に含まれなかった、株式払込金や建物新築費などが「予備財産特別会計」の「歳出臨時部」に計上されるようになり、同家全体の歳入歳出決算は、より収支決算に近くなった。しかし経常経費を世襲財産（当初は第十五国立銀行株）利益から支出し、臨時的経費はその他の収益ないし予備財産から支出するという点は、明治前期から一貫している。いずれにせよ、この会計制度変更は、経常家政部門の歳入出と、資産管理・資産運用事務および臨時部門の歳入出を分けたものであった。前者を「奥」、資産管理・資産運用事務を「店」とすれば、両者の分離を

240 たとえば所得税は、「歳入歳出決算」では世襲財産利益にかかる所得税を、「予備財産特別会計歳入歳出決算」では予備財産や特別会計における利益にかかる所得税を支出し、「俸給賞与」も、「歳入歳出決算」では財務部員以外の家職俸給等を、「予備財産特別会計歳入歳出決算」では理事を含む財務部員の俸給を支出した。

明確化したともいえる。

次に資産の推移についてみると（表2-2）、1900年代以降もほぼ一貫して資産簿価は緩やかに増加していった。1910年にやや不連続に増加しているが、幹線鉄道国有化のためである（後述）。負債がほとんどない点も不変である（同表の注2）。

世襲財産は1906年度に増加させている。これは経常経費の増大によるものであり、利為成人後までもない1905年10月の評議会で一旦世襲財産の増額を決めた²⁴¹。「漸次物価騰貴、交際頻繁、経費増徭〔数倍に増えること〕シテ」、ややもすれば収支相償わず、さらに翌年度から本邸改築の結果、電気料、給水費、火災保険料、掃除費等の日常経費が増加し、また有栖川宮妃への贈進金の増額（後述）も必要になるので、とても今の世襲財産の利子配当では足りない、また予備財産が大幅に増加し、そのうちには利益を生まない本邸（の建物）・別邸もあるが、多くは多少の利益を生むものなので、「家範」第7条の規定のように、予備財産が増加するに伴って適宜世襲財産に組み入れるべきであるという。そして具体的に軍事公債10万円と横浜正金株500株を予備財産から移管させる案を可決している。ただしこの措置は翌11月にしばらく見合わせることにした²⁴²。それは、世襲財産設定を行っていた日本鉄道株が、同財産の要件を満たさなくなり、予備財産に移管する必要性が生じたためである。それは鉄道国有化のためではない。1905年11月時点ではまだ鉄道国有法は成立しておらず、帝国議会に提案されてもいない。翌06年5月に同社利益の政府保証が年限満期を迎えるため、同株は06年2月に「世襲財産タルノ効力ヲ失フ」ことになったからである（1905年10月2日、爵位局長から利為宛通達）。このため日本鉄道株の代わりを世襲財産に補充することが先となった。こうして06年4月に日鉄株の代わりとして、横浜正金第3新株を新たに世襲財産に設定するとともに、横浜正金株・十五銀行株・日本郵船株を追加した（表2-3）。さらに05年10月評議会の議決に基づいて、06年8月に五分利国債の追加と十五銀行株の再追加を決めた²⁴³。翌9月には、本郷邸地の隣接地207坪を購入して、これも世襲財産に加えた²⁴⁴。表2-3では、07年に本郷邸地が大幅に増加したようにみえるが、それは地価上昇のため207坪の購入価格が1坪50円近くになったためであった。

その後、世襲財産は正金第3新株の払込などで若干増加したが、09年には郵船株を予備財産に移管するとともに、代わって新たに買い入れた勸銀株・興銀株・甲ろ号五分利国債を設定した。郵船株を世襲財産から設定解除したのは、同株配当率が低下するとの予想のため、「確実ナル財産ト交換スルノ必要アリ」という認識からであった²⁴⁵。これは同年、航海奨励法が廃止さ

241 『評議会留』（明治38年）評第32号「世襲財産増加ノ議」（10月1日）。

242 『評議会留』（明治38年）評第36号「世襲財産更換ノ議」（11月10日）。

243 『評議会留』（明治39年）報第6号「世襲財産交換ノ件」（4月）、同、評第39号「世襲財産補充并増加ノ議」（8月11日）。

244 『評議会留』（明治39年）評第44号「本邸接続地ヲ世襲財産へ編入ノ議」（9月1日）。

245 『評議会留』（明治42年）評第48号「世襲財産交換ノ議」（8月18日）。

表 2-2 資産一覧 (1900-12 年)

各年 4 月	世襲財産	予備財産							
		株式	債券	有価証券計	通貨・預金		土地	家屋	不動産計
					定期預金	その他			
1900(明治33)年	1,499,331	(839,536)	(536,875)	(1,376,411)	257,748		(210,908)	(60,924)	(271,832)
01(〃 34)年	1,499,331	(918,656)	(615,936)	(1,534,591)	139,470		(213,482)	(61,653)	(275,135)
02(〃 35)年	1,499,331	(988,082)	(664,049)	1,652,132	80,454		216,007	61,783	(277,790)
03(〃 36)年	1,499,331	(1,037,939)	(641,101)	1,679,040	63,879		218,814	116,504	(335,318)
04(〃 37)年	1,499,331	(1,097,829)	(601,001)	1,698,830	136,394		244,445	110,666	(355,111)
05(〃 38)年	1,499,331	(1,128,102)	(895,851)	2,023,953	8,524		343,343	118,253	(461,341)
06(〃 39)年	1,499,331	(1,259,302)	(591,900)	1,851,203	157,842		353,608	118,138	(471,746)
07(〃 40)年	1,820,541	(1,403,427)	(549,531)	1,952,959	37,400		409,123	127,494	(536,616)
08(〃 41)年	1,847,041	(1,527,720)	(403,464)	1,931,184	△ 64,640		521,263	129,547	(650,810)
09(〃 42)年	1,847,041	(1,594,380)	(409,052)	2,003,432	208,667		(457,554)	776,771	(1,234,326)
10(〃 43)年	1,865,792	(1,128,147)	(1,701,527)	2,829,674	159,610	...	(478,305)	811,298	(1,289,603)
11(〃 44)年	1,874,292	(1,041,493)	(1,542,195)	2,583,688	99,782	...	484,341	820,418	(1,304,759)
12(〃 45)年	2,150,554	(1,177,363)	(1,355,254)	2,532,618	46,614	...	488,434	868,704	(1,357,139)

(出所)『財産台帳』『決算書』各年度。

注：1) 金額は基本的に取得価格ないし支出額。() は筆者による算出。「予備財産」の「株式」には、汽車製造合資会

2) 1905 年の借入金 19 万 2,830 円は表示を略した。他の年に (1908 年の「通貨・預金」を除いて) 借入金や預り金等の

表 2-3 世襲財産 (1900-12 年)

各年 4 月	株 式							
	十五銀行	日本鉄道 (旧株)	日本銀行	横浜正金 銀行	横浜正金 銀行第 3 新	日本郵船	日本勧業 銀行	日本興業 銀行
1900(明治33)年	350,000	454,804	437,500	32,272	—	118,070	—	—
01(〃 34)年	〃	〃	〃	〃	—	〃	—	—
02(〃 35)年	〃	〃	〃	〃	—	〃	—	—
03(〃 36)年	〃	〃	〃	〃	—	〃	—	—
04(〃 37)年	〃	〃	〃	〃	—	〃	—	—
05(〃 38)年	〃	〃	〃	〃	—	〃	—	—
06(〃 39)年	〃	〃	〃	〃	—	〃	—	—
07(〃 40)年	572,520	—	〃	159,352	84,420	453,659	—	—
08(〃 1)年	〃	—	〃	〃	110,920	〃	—	—
09(〃 42)年	〃	—	〃	270,272		〃	—	—
10(〃 43)年	〃	—	〃	〃	〃	—	39,101	145,308
11(〃 44)年	〃	—	〃	〃	〃	—	51,601	〃
12(〃 45)年	〃	—	〃	〃	〃	—	57,851	〃

(出所) 前表と同じ。

れ、代わって遠洋航路補助法が公布されることによって、海外航路の政府補助対象が限定されたことが、郵船の業績低下につながるとみたからと思われる。この頃、前田家は郵船株を世襲財産から解除するだけでなく、売却もしている (後掲表 2-5)。同家は、各社の経営動向・経営環境からの配当率予想を交えつつ、資産運用していた。1911 年度にも世襲財産のやや大きな増加がみられる。これも理由は 1905 年評議会提案と概ね同様である。物価騰貴、交際頻繁、さらに図書蔵品の収集整理、祖先事績取調・編纂費、随時贈進費・寄付金・補助金・来客接待費、また利為の陸軍大学校卒業以後、職務上の交際費、近い将来の海外渡航の費用、北海道林業費、深川埋立工事費などにより、世襲財産収支が相償わないという。このため五分利公債額面 30 万円を予

(円)

北海道農場			貸付金	仮出	本邸建設費 持越	海面 埋立費	造林業 経営費	予備財産 計	「資本合計」
固定資本	営業資本	積立金							
89,589	16,573	34	(415,986)	—	—	—	—	2,428,174	(3,927,505)
90,901	16,573	34	(501,799)	7,984	—	—	—	2,566,486	4,065,817
95,836	16,573	34	478,044	7,984	—	—	—	2,608,847	4,108,178
96,913	16,573	(696)	656,090	(55,172)	—	—	—	2,903,681	4,403,012
98,060	16,573	(1,647)	(637,112)	4,800	…	—	—	3,086,695	4,586,026
100,215	21,900	(2,420)	593,841	—	…	—	—	3,243,497	4,742,828
98,993	21,900	(2,420)	517,043	20,788	356,087	—	—	3,498,020	4,997,351
99,494	24,400	(2,420)	291,191	4,473	442,146	—	—	3,391,099	5,211,641
110,309	31,900	(2,664)	298,013	1,442	569,242	—	—	3,530,924	5,377,965
112,938	31,900	(2,664)	313,721	…	—	147	—	3,908,248	(5,755,289)
117,949	46,900	(5,061)	(235,806)	…	—	49,847	—	4,786,143	(6,651,936)
121,147	46,900	(5,061)	239,029	…	—	87,991	32,040	4,729,715	(6,604,008)
124,315	61,900	(5,061)	241,678	…	—	87,991	43,313	4,576,040	(6,726,594)

社への出資金を含む。
負債はない。

(円)

債 券				有価証券計	土 地	世襲財産計
五分利金 禄公債	軍事公債	特別五分 利公債	甲ろ号五 分利公債		本郷邸地	
100,000	—	—	—	1,492,646	6,684	1,499,330
〃	—	—	—	〃	〃	〃
〃	—	—	—	〃	〃	〃
85,000	15,000	—	—	〃	〃	〃
60,000	40,000	—	—	〃	〃	〃
〃	〃	—	—	〃	〃	〃
〃	〃	—	—	〃	〃	〃
—	〃	56,520	—	1,803,971	16,570	1,820,541
—	〃	〃	—	1,830,471	〃	1,847,041
—	〃	〃	—	〃	〃	〃
—	〃	〃	288,000	1,849,222	〃	1,865,792
—	—	〃	324,000	1,857,722	〃	1,874,292
—	—	〃	594,011	2,133,984	〃	2,150,553

備財産から移管することとした²⁴⁶。

こうして同年度に増加させた後の世襲財産利益予算は15万2千円余（うち有価証券利益15万円余，他は若干の預金利子と貸地料²⁴⁷）であり，ほぼこれが財務部費（主に財務部員俸給）・貸家新築費・農場費・深川工事費などを除いた経常家政費予算でもあった。

ところで1909年まで世襲財産有価証券のほとんどは株式であったが，その後国債が急増して

246 『評議会録』（明治44年）評第66号「世襲財産増加ノ議」（12月17日）。

247 本郷邸地の東南角を本郷郵便局に貸していた。なお，現春日通り沿いの「南貸長屋」の家賃は，予備財産の建物からの収益なので，予備財産収益となった（敷地は世襲財産たる本郷邸地）。

表 2-4 総資産 (1900-12 年)

(円)

各年 4 月	株式	債券	不動産 土地 建物	農場資本	貸付金	通貨・ 預入金	仮出等	本邸建設 費持越	海面 埋立費	造林業 経営費	計
1900 (明治33) 年	2,232,183	636,875	217,592	60,924	106,196	415,986	257,748	—	—	—	(3,927,505)
01 (〃 34) 年	2,311,302	715,936	220,166	61,653	107,508	501,799	139,470	7,984	—	—	(4,065,817)
02 (〃 35) 年	2,380,729	764,049	222,691	61,783	112,443	478,044	80,454	7,984	—	—	(4,108,178)
03 (〃 36) 年	2,430,586	741,101	225,498	116,504	114,182	656,090	63,879	55,172	—	—	(4,403,012)
04 (〃 37) 年	2,490,476	701,001	251,129	110,666	116,280	637,112	239,469	4,800	—	—	(4,586,026)
05 (〃 38) 年	2,520,749	995,851	350,027	118,253	124,535	593,841	8,524	—	—	—	4,742,828
06 (〃 39) 年	2,651,949	691,900	360,292	118,138	123,312	517,043	157,842	20,788	356,087	—	4,997,351
07 (〃 40) 年	3,110,879	646,051	425,692	127,494	126,314	291,191	37,400	4,473	442,146	—	5,211,641
08 (〃 41) 年	3,261,672	499,984	537,833	129,547	144,873	298,013	△ 64,640	1,442	569,242	—	5,377,965
09 (〃 42) 年	3,328,332	505,572	474,124	776,771	147,502	313,721	208,667	—	147	—	(5,755,289)
10 (〃 43) 年	2,592,850	2,086,047	494,875	811,298	169,910	235,806	—	—	49,847	—	(6,651,936)
11 (〃 44) 年	2,518,696	1,922,715	500,911	820,418	173,107	239,029	—	—	87,991	32,040	(6,604,008)
12 (〃 45) 年	2,660,816	2,005,786	505,004	868,704	191,276	241,678	—	—	87,991	43,313	(6,726,594)

(出所)・注とも、表2-2と同じ。

いる (表 2-3)。株式は 09 年まで主に日銀・横浜正金という中央銀行株・特殊銀行株とともに、日鉄や郵船という国策として政府保護を受けていた優良大企業株であった。しかし日本経済の発展とともにそのような政府保護が廃止されまたは弱まって、そのような特権的大企業株を設定できなくなっていったことと関係があらう。ここからが大名華族資産家による資産運用の腕の見せ所になる。しかし世襲財産には安定的な収益が得られる資産を設定せざるを得なかった (もっともこれも大名華族によってかなり異なるらしい。その具体的な説明は今後の課題である)。

なお前田家は、世襲財産として前記のように 06 年度から十五銀行株をむしろ増やしている。前身の第十五国立銀行が 97 年に営業満期になった際に、含み益たる日鉄株などを株主に吐き出したから、十五銀行は当初含み益はほとんどなかった。また特別な政策的保護もなかった。しかし同行の経営は順調であり、1911 年 12 月世襲財産調では、同行株 5,700 株の簿価 (= 原価) 57 万 2,520 円に対して、時価は 99 万 7,500 円であった²⁴⁸。これがたんなる民営銀行株を世襲財産としつづけた理由であろう (第十五国立銀行営業満期の際に、継承の十五銀行株も特例で世襲財産にできることになっていた)。

次に同家総資産をみると、表 2-4 は簿価であり、時価でみると土地の比重がかなり増加することはすでに指摘した²⁴⁹。明治末頃、時価では、土地は株式の少なくとも 2 分の 1 はあったと思われる。そして土地時価総額の大半は東京およびその近辺の地所であった。

1910 年に総資産のうち株式が急減し、債券が 4 倍に急増したのは、幹線鉄道国有化のためであった。建物が 09 年に急増したのは、本郷邸新築洋館・和館をここに計上したからであった。貸付金の大半は、依然として名義株の名義人に貸付するという形式にしていたものであり、しか

248 『評議会録』(明治 44 年) 評第 66 号「世襲財産増加ノ議」(12 月 17 日)、別紙「世襲財産調」(12 月 4 日中値)。なおこの史料によれば、世襲財産のすべてにおいて、時価が簿価 (= 原価) を上回っており、世襲財産簿価計 186 万 3,972 円に対して、時価は 268 万 265 円であった。しかもこの時価総額は本郷邸地を含まない。本郷邸地の時価は 73 万円余と推定される (1 坪 50 円として算出)。すると世襲財産時価は、簿価の 2 倍近くになっていた。

249 前掲、拙稿「大正・昭和戦前期における毛利公爵家資産の性格変容」。

し明治末から大正期にかけてかなり減少した。また名義人は財務部理事の羽野知顕に集中して、他の名義人はほとんどなくなっていった（後述）。理事羽野を株の名義人にした理由について、『評議会録』（明治42年）には、「コレ〔株主〕総会ニ出席シ、且会社ノ状態ヲ知悉スルノ必要アルニ依ル」とある²⁵⁰。やはり名義人を株主総会に出席させ、経営状況を把握することが重要だったのである。

1910年頃から、海面埋立費と造林事業費が現れる。前者は深川の既出工事費を、後者は北海道の広大な山林経営を開始して既出費を資産として計上したものである。

（2）資産の内容

（i）株式

表2-5が、この時期の名義株を含めた所有株数と簿価である（総額は名義株を含めない表2-4より多い）。むろん売買もかなり行い、発行市場で応募して取得するほか、同家縁故者と相対での取引、その他の流通市場で買い入れることも少なくなかった。流通市場で売買する場合、具体的な取次業者はあまり史料に現れない。しかし会計課『諸事留』（明治38年）によると、この頃小布施新三郎を通じて行っている。また同じ史料には、同年の東京海上火災保険株1,465株売却は、同社役員末延道成に直接売却していた²⁵¹。さらに債券取引の例では、1910年に勸業債券を福島浪蔵（合資会社福島商会、現みずほ証券）経由で応募し（後述）、1913年朝鮮事業国債応募の際は小池国三（小池合資会社、のち山一証券）から勧誘があった²⁵²。取引先は、特定の証券業者に特化してはいなかったようである。

このような株式売買は評議会での承認が必要であったが、いちいち評議会を開催して決議しては、売り時・買い時を逃してしまうのは必定である。そこで1901年評議会において、大まかな金額、候補となる複数の銘柄の承認を受け、あとは家職らの判断に委ねるという議案が認められた²⁵³。前記のように、明治期において前田家による流通市場での株売買は、ほとんどの場合店頭取引だったようである。そしてとくに同家の場合には取引規模が大きく、かつ大口の売り物がいつも出るわけではないから、咄嗟の判断で買付などをしなければならなかった。

要するに、前田家のような厳格な重層的意思決定システムを構築した場合は、安全ではあるが融通が効かなくなる。そもそも評議会（ないしそれに類した組織）をもつ大名華族資産家、さら

250 評第39号「会社株式ヲ質物ニ取り、金員貸附ノ議」（7月1日）。これは東京瓦斯会社1千株の内、100株を羽野名義として、その購入価格を貸金とした際のものである。

251 『諸事留』に、1905年11月～12月日本鉄道株の売却、同年12月の日本郵船株200株の買付などに関する、小布施（東京株式取引所仲買人）からの書簡や伝票が収録されている。また同年11月末延宛の東京海上保険1,465株5万1,275円の領収書下書きがある。

252 『評議案』（大正2年）評財第19号「予備財産現金ヲ以テ朝鮮事業費国庫債券応募ノ議」（5月）。

253 『評議会留』（明治34年）評第26号「予備財産通貨ヲ以テ銀行会社株式購入ノ議」（7月5日）。この点は、前掲拙稿「大正・昭和戦前期における毛利公爵家資産の性格変容」37-38頁ですでに述べた。

表 2-5-1 所有株式の株数 (1900-12 年)

銘 柄	1900年	1901年	1902年	1903年	1904年	1905年	1906年	1907年	1908年	1909年	1910年	1911年	1912年
十五銀行(世襲)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700
〃 (予備)	2,700	2,700	2,400	2,700	2,700	2,700	2,700	500	500	500	500	500	500
第一(国立)銀行	280	280	280	280	311	311	311	311	311	316	622	622	622
〃 新株	31	31	31	31									
〃 新株 2													
第三(国立)銀行	208	208	208	208	208	208	208	208	208	208		208	208
〃 新株												104	104
横浜正金銀行(世襲)	300	300	300	300	300	300	300	1,200	1,200	2,260	2,260	2,260	2,260
〃 第 3 新株 (世襲)								1,060	1,060				
〃 (予備)	100	700	800	800	800	800	930	30	30				
〃 第 2 新株	600												
〃 第 3 新株 (予備)	1,000									1,000	1,000	1,000	1,000
〃 新株 (予備)													2,290
日本銀行(世襲)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
〃 (予備)			50	50	50	50	50	50	50	50	50	120	120
〃 新株(予備)												1,120	1,120
明治商業銀行	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
日本勸業銀行(世襲)											250	250	250
〃 (予備)	161	161	161	161	161	161	161	161	161	161	11	11	11
〃 新株 (予備)													261
日本興業銀行(世襲)											2,000	2,000	2,000
東京海上保険	1,465	1,465	1,465	1,465	1,465	1,465		20	20	20	20	20	20
〃 新株								967	967	967	967	967	967
帝国海上保険	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
東京火災海上運送保険	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	1,000	1,000	1,000
〃 新株										500			
日本鉄道旧株(世襲)	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000						
〃 旧株(予備)	662	662	662	662	1,701	1,701	701	9,701	9,701	9,701			
〃 第 7 回募集株(予備)	1,039	1,039	739	1,039									
〃 第 8 回募集株(予備)	3,501	3,501	3,501	3,501									
総武鉄道(旧新株)	310	465	465	465	465	465	465	465	465	465			
〃 第 3 回募集株	155												
〃 第 4 回募集株	150												
〃 第 5 回募集株		155	155	155	155	155	155						
加能鉄道(七尾鉄道)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000			
七尾鉄道新株	1,000	1,000											
〃 優先株				1,143	1,143	1,143	1,143	1,143	1,143	1,143	1,143		
北海道炭鉱鉄道	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	550	575	575	1,075	1,075	1,075	1,075
〃 第 4 新株			525	525	525	525	525	500	500				
〃 新株								537	537	537	537	537	537
岩越鉄道	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
函樺鉄道(北海道鉄道)	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500		
甲武鉄道			50	50	50	50	50	50	50	50	50		
〃 新			5	5	5	5	5	5	5	5	5		
京釜鉄道			508	508	508	508	508	508	508	508			
山陽鉄道			500	500	500	500	500	500	500	716			
〃 新株					165	206	216	216	216				
〃 第 2 新株						10							
東洋汽船	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	50	50	50	50	50	50
〃 優先株										50	50	50	50
日本郵船(世襲)	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	5,200	5,200	5,200			
〃 新株(予備)	625	625	1,025	1,025	1,025	1,025	1,805	105	105	105	3,305	1,090	1,090
大阪商船	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	4,000	2,700	2,000	3,300	3,300	6,625	6,625	6,625
〃 新株						5,000	5,000	1,300					
〃 (第 2) 新株								3,325	3,325	3,325			
金沢電気(金沢電気瓦斯)			1,400	1,400	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,800	2,700	2,470	3,350
〃 第 2 新株								800					
〃 第 3 新株									2,200	1,740	880		
〃 第 4 新株													3,350
大日本水産								50	50	50	50	50	14
東亜製粉								1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
常磐水力電気								300	120				
東洋硝子製造									100	100	100	100	
日本硬質陶器										2,000	2,000	2,000	3,000
東京瓦斯											1,000	1,000	1,000
〃 新株													1,000
洲崎養魚	486	488	488	488	488	488	488	488	488	488	488	488	488
計	51,123	51,285	53,223	54,966	55,731	59,782	56,798	59,547	60,767	64,389	45,538	43,527	51,292

(出所) 表 2-2 と同じ。

注：1) 予備財産には、貸金担保株（実質的な名義株）を含む。各年 4 月 1 日。

2) 北海道炭鉱鉄道は、1910 年以降は北海道炭鉱汽船。東京火災海上運送保険は、1906 年まで東京火災保険。

表 2-5-2 所有株式・出資金の簿価 (1900-12 年)

(円)

銘 柄	1900年	1901年	1902年	1903年	1904年	1905年	1906年	1907年	1908年	1909年	1910年	1911年	1912年
十五銀行(世襲)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	572,520	572,520	572,520	572,520	572,520	572,520
〃 (子備)	285,020	285,020	255,020	285,020	285,020	285,020	285,020	62,500	62,500	62,500	62,500	62,500	62,500
第一銀行	15,171	15,171	15,171	15,171	16,721	16,721	16,721	16,721	16,721	16,971	32,271	32,271	32,271
〃 新株	388	1,550	1,550	1,550									
〃 新株2							3,888	6,220	9,330	15,300			
第三銀行	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400
〃 新株												2,600	2,600
横浜正金銀行(世襲)	32,272	32,272	32,272	32,272	32,272	32,272	32,272	159,352	159,352	270,272	270,272	270,272	270,272
〃 第3新株(世襲)								84,420	110,920				
〃 (子備)	16,450	91,450	107,450	107,450	107,450	107,450	128,680	5,272	5,272	5,272	5,272	5,272	5,272
〃 第2新株	75,000												
〃 第3新株(子備)	1,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	61,592						
〃 新株(子備)													57,250
日本銀行(世襲)	437,500	437,500	437,500	437,500	437,500	437,500	437,500	437,500	437,500	437,500	437,500	437,500	437,500
〃 (子備財産)			18,875	18,875	18,875	18,875	18,875	18,875	18,875	18,875	18,875	83,135	83,135
〃 新株(子備)												56,000	56,000
明治商業銀行	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
日本勧業銀行(世襲)													
〃 (子備)	8,050	8,050	8,050	10,465	10,465	10,465	10,465	10,465	13,685	16,100	2,395	2,945	3,220
〃 新株(子備)													13,050
日本興業銀行(世襲)											145,308	145,308	145,308
東京海上保険	18,512	18,512	18,512	18,512	18,512	18,512		250	250	250	250	250	250
〃 新株								12,087	12,087	12,087	12,087	12,087	12,087
帝国海上保険	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
東京火災海上運送保険	6,250	6,250	6,250	6,250	6,250	6,250	6,250	6,250	6,250	6,250	12,500	12,500	12,500
〃 新株									6,250	6,250			
日本鉄道旧株(世襲)	454,804	454,804	454,804	454,804	454,804	454,804	454,804						
〃 旧株(子備)	44,320	44,320	44,320	44,320	108,621	108,621	44,459	499,263	499,263	499,263			
〃 第7回募集株(子備)	54,950	58,067	44,384	64,301									
〃 第8回募集株(子備)	47,130	47,130	47,130	47,130	47,130	57,633	73,387	125,902	125,902	125,902			
総武鉄道(旧新株)	16,610	24,360	24,360	24,360	24,360	24,360	24,360	24,360	24,360	24,360	24,360		
〃 第3回募集株	3,900												
〃 第4回募集株	750	775	2,325	2,325	2,325	2,325	2,325	7,750	13,950	13,950			
〃 第5回募集株		775	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550						
加能鉄道(七尾鉄道)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000			
七尾鉄道新株	5,000	5,000											
〃 優先株				28,575	57,150	57,150	57,150	57,150	57,150	57,150			
北海道炭鉱鉄道	84,245	84,245	84,245	84,245	84,245	84,245	44,120	45,370	45,370	70,370	53,750	53,750	53,750
〃 第4新株			2,625	10,500	11,813	15,750	26,250	25,000	25,000				
〃 新株								6,713	6,713	6,713	13,425	21,480	21,480
岩越鉄道	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000			
南樺鉄道(北海道鉄道)	500	2,500	2,500	7,500	17,500	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000			
甲武鉄道			4,075	4,075	4,075	4,075	4,075	4,075	4,075	4,075			
〃 新			5	5	25	63	63	225	225	225			
京釜鉄道			2,540	5,080	5,080	10,160	15,240	15,240	15,240				
山陽鉄道			26,001	26,001	26,001	26,001	26,001	26,001	26,001	36,802			
〃 新株					825	3,605							
〃 第2新株					175		5,400	10,800	10,800				
東洋汽船	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	1,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
〃 優先株										625	625	1,000	1,000
日本郵船(世襲)	118,070	118,070	118,070	118,070	118,070	118,070	118,070	453,659	453,659	453,659			
〃 新株(子備)	31,825	31,825	58,545	58,545	58,545	58,545	138,129	7,580	7,580	7,580	286,754	93,615	93,615
大阪商船	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	55,640	45,900	34,800		67,300	67,300	150,425	150,425
〃 新株						31,250	93,750	30,000					
〃 (第2)新株								41,562	83,125	83,125			
汽車製造合資	47,500	56,960	75,460	80,080	80,080	80,080	71,579	61,600	61,600	61,600	61,600	61,600	61,600
金沢電気(金沢電気瓦斯)			70,000	70,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	140,000	135,000	123,500	167,500
〃 第2新株									10,000				
〃 第3新株										27,500	43,500	44,000	
〃 第4新株													41,875
大日本水産								625	625	625	625	875	245
東亜製粉								12,500	12,500	20,000	20,000	20,000	20,000
常磐水力電気								1,500	1,500				
東洋硝子製造									10,000	10,000	10,000	10,000	
日本硬質陶器										25,000	25,000		60,000
東京瓦斯											96,170	96,170	96,170
〃 新株													12,500
洲崎養魚	27,550	24,400	24,400	24,400	24,400	24,400	24,400	24,400	24,400	24,400	24,400	24,400	24,400
計	2,638,167	2,704,406	2,843,390	2,944,332	3,015,064	3,048,967	3,119,675	3,377,408	3,537,751	3,620,271	2,805,025	2,745,476	2,901,046

(出所)・注とも前表と同じ。汽車製造合資会社は出資金。1905年頃、出資5万円+優先出資1万5千円。

表 2-6 鉄道国有化による株式売却益 (1909 年調)

(円)

銘 柄	持株数	交付公債 額面	公債価格	交付現金	原価	差引損益
日本鉄道旧 〃 新	9,701 3,501	1,487,800	1,339,020	3,729	625,166	717,583
甲武鉄道	55					
山陽鉄道	716	74,800	67,320	85	36,802	30,603
総武鉄道旧 〃 新	465 310	79,500	71,550	218	38,310	33,458
岩越鉄道	1,000					
北海道鉄道	500	24,100	21,690	72	25,000	△ 3,238
七尾鉄道 〃 優先株	2,000 1,143	130,850	117,765	14	157,150	△ 39,371
京釜鉄道	508					
北海道炭鉱鉄道旧 〃 新	1,075 537	60,450	55,777	12	77,083	39,169
北海道炭鉱汽船						
計		1,903,900		1,777,687	1,001,050	776,636

(出所)『評議会録』(明治 42 年)報第 8 号「鉄道買収代公債証書交付ヲ受入ノ件」。

注：計の 1,777,687 円は、交付公債・現金および北海道炭鉱汽船株の計。北海道炭鉱鉄道の「差引利益」は、交付公債・現金および北海道炭鉱汽船株の計から原価を引いたもの。

に莫大な皇室財産をもつ天皇家(宮内省)などは、民間の投機家のような機敏な行動を取れるはずがない。前田家はその弊害をなんとか乗り越えようとした。

さてこの時期の幹線鉄道国有化政策は、前田家の鉄道株が株式簿価全体の中で 27% もあったので、同家のポートフォリオに大きな影響を及ぼした。また政府に鉄道株を買収されることによって、大きな含み益を実現させた。政府は鉄道株買収の対価として、国債と端数の現金を交付した。その一覧が表 2-6 である。総利益はじつに、77 万 6 千円余に上った。しかし同表のように、そのほとんどの 71 万 7 千円は日本鉄道株によるものであった。日本鉄道株は取得価格の 2 倍を超える交付額となった。山陽鉄道・総武鉄道・北海道炭鉱鉄道なども取得価格に対する利益は大きいが、所有規模が日鉄株ほど大きくなかった。第十五国立銀行といい日本鉄道といい、政策的に設立され華族らに出資させたこれらの会社は、出資華族に多大な利益をもたらした。

次に、株式投資ではないが同家の合資会社への出資について述べたい。すなわち有限責任の株主とは異なって、無限責任となることもある合資会社への出資は、明治期において汽車製造合資会社のみであり、他は評議会での慎重な検討の結果、以下のように出資勧誘・要請を結局断った。

1 つは、1901 年に元細川侯爵家扶であった高島義恭らによる韓国釜山港埋築事業への投資案件である²⁵⁴。親戚の岡部長職子爵から、「右ハ海外事業ニシテ国家ノ利益併セテ個人ノ利益タルヲ以テ、華族ノ為ス可キ好事業」として、幾分かの出資を勧誘された。総計 40 万円の資本計画であり、1 口 1 万円として社員を募集するという。これは無限責任か有限責任かに史料はふれてい

254 『評議会留』(明治 34 年)「内議」(4 月 8 日)。

ないが、経営に関わらず有限責任社員となることも可能だったであろう。しかし前田家は断った。理由は、「当家財政上」としか記されていないが、家職が評議会に正式提案でない内議として諮り、しかも最初から「謝絶」したいがどうか、という諮問であった。評議会もほとんど議論もなく、「謝絶」に同意したようである。前田家は、この事業を、比較的小規模で国家的保護があったわけではない、やや怪しげな事業とみたのかもしれない。しかし高島らはその後「朝鮮釜山埋築会社」を設立させ、埋築竣成後、釜山港と町の基礎をつくり、「高島町」の名を残したという²⁵⁵。

もう1つ、同じ1901年に出資を断った合資会社桜組がある。これは、佐倉藩支藩の佐野藩付家老家に生まれた西村勝三が1870年に築地で製靴工場を設立し、1884年に佐倉にちなんで桜組として製靴・製革業を営んだものである²⁵⁶。1898年には、渋沢栄一ら17人の出資により桜組を資本金34万円の合資会社とした。そして1901年に同組から前田家に対して、陸軍省御用でもあり「将来有望之業務」なので、10万円出資の要請がなされたが、同家の評議会への提案は「然レトモ当家財政上入社スルヲ望マス、内議ヲ経テ之ヲ謝絶セント欲ス」というものであった²⁵⁷。その後、「右ハ評議員会ニ於テ数回、内議有之」、そのうえで一旦は同年7月15日評議会において、早川千吉郎の発議により5万円の出資案で「満場同意、内議纏マル」こととなった。これを家主親権者朗子に上申したところ、各評議員が利益ありと認め、加入すべしという以上は、その意見のようにするべきとの「御申出相成」り、これによって同家は続く7月22日に評議会に正式提案した。合資会社で無限責任になるので、当主利為名義にせず、5万円全部を家令・家扶名義として出資するという案として出したところ、今度は、「右合資会社ハ営業モ確實ニシテ利益モ少カラサルカ如ト雖モ、御家主モ猶御幼少ノ折柄、合資会社ノ組織ヲ以テ事業ヲ経営スル会社ニ御加入相成候ハ、株式会社トハ責任モ自然重大ト相成候ニ付、御加入不相成方、可然ト認ム」と、結局出資せずとの結論となった²⁵⁸。何度も家職や評議員らが議論した末、合資会社への出資は危険とみなしたのである。その後、桜組は翌02年に製靴部門を大倉組などの同部門と合同して日本製靴株式会社を設立させつつ、桜組自体も工場規模を拡大し、05年には資本金を50万円さらに100万円に増加させて日露戦争の軍需に対応するなど、隆々たる勢いを見せた。しかし前田家はあくまでも慎重な投資姿勢に終始したのである。

汽車製造合資会社は、1896年に元鉄道庁長官井上勝が中心となり、また井上馨の強力な支援の下で、岩崎久弥・住友吉左衛門・渋沢栄一など経済界のトップクラスが主要出資者となり、また多くの有力大名華族も出資した²⁵⁹。したがって同社への出資は、やや例外的なものであり、前

255 高島については、『日本人名大事典』第4巻（平凡社、1979年）19-20頁。

256 以下、西村勝三や桜組については、西村翁伝記編纂会編『西村勝三翁伝』（同会、1921年）。

257 『評議会留』（明治34年）「内議」（6月7日）。

258 以上、同、評第29号「合資会社桜組へ出資入社ノ議」（7月22日）。

259 沢井実『日本鉄道車輛工業史』（日本経済評論社、1998年）46頁以下。

田家は合資会社への出資にはきわめて消極的であった。

ついでに、汽車製造が1912年10月に株式会社化した際の投資をみよう²⁶⁰。同社は、鉄道院から車輛類250万円、橋桁類4千トンの発注があり、設備拡張のため株式会社化して資本増加を図った。新株はそれまでの出資額に比例して割り当てたため、同社から前田家に対して、16万円余の出資を依頼されたが、従来の出資分と合わせて22万円余となり、「其責任輕カラサルニ依リ、之ヲ減額シ」、従来の出資額と同額の6万1千円余（利為名義1千株、代理人名義232株）の追加出資とした。ところが同社から、速やかに資金調達したいが、他の株主から募集する時間がなく、また他の出資者は会社の割当株数を引き受けてくれているので、前田家も同様に割当数を引き受けてほしいと切望され、また同社は鉄道院から多額の発注を受けているから、「将来有利ナリト認ムルニ付キ」、結局要望通り引き受けることとした。ただし将来他へ売却することも考えて、利為名義として割り当てられた2,603株のうち1,603株は早川千吉郎名義とすることに評決し、その通りに執行した。1910年頃まではともかく、この時期に汽車製造会社ほど将来に渡って安定的発展を期待できる大企業も、そうざらにはなかったと思われるが、前田家はどこまでも慎重であった。上記の、同社からの切望にあるように、他の出資者（財閥家族・有力大名華族ら）は皆、同社からの割当数の出資に同意しているのに、前田家だけが割当は多すぎるとして割当より出資を減らそうとした。これほど石橋を叩いて渡ろうとする有力大名華族は、前田家以外には皆無だったと思われる。16世紀利家以来の、リスクをかけて攻勢に出るよりも、守勢を重視する同家のポリシー・哲学が、明治期の同家家職幹部・評議員らに徹底して浸透している点は、驚異ですらある。

さらに同家の株式投資スタンスの特徴をあげると、地方株にはリスクないし低収益を感じてあまり投資しなかった。むしろ中央株でも同様の可能性はあるし、地方株でも高収益の可能性はあるが、概して中央の著名大型株の方がリターンは大きかった。たとえば『評議録』（明治45年）評財第15号で、東京海上保険新株割当に応じて出資を決定しているが、同社は「従来四割ノ配当ヲ為シ、常ニ多大ノ利益アル会社ニシテ」とあり、1株当たり払込額は12円50銭であったが、時価は配当落ちで165円という。大変な含み益を有していた。これに対して地方株が概して低収益だったのも事実である。大阪商船株を地方株というべきかは別として、同家は1912年度に大阪商船株を「一地方区域ノ会社ノ株式トシテハ多キニ過クルノ嫌ヒアリ、依テ二千株ヲ手離サント欲ス」として、所有株6,625株のうち実際は4千株余減らし、翌年2,500株とした²⁶¹。表2-5によると、この時期に所有した地方株は多くないが若干あり、金沢電気・七尾鉄道・日本硬質陶器

260 以下、『評議録』（明治45年）評財第17号「汽車製造会社新株引受ノ議」（6月13日）、評財第18号「予備財産現金ヲ以テ汽車製造会社新株増加引受ノ議」（6月25日）。

261 『評議録』（明治45年）評財第7号「予備財産中ノ大阪商船株式会社株式売却ノ議」（2月8日）。これに基づいて同年度に大阪商船株1,625株を売却して、6千円弱の売却益を得ている（同、報財第3号）。残り375株は売却を中止するとしているが、その後追加売却の決議を上げたはずである。

など、旧加賀藩領に設立された企業が多かった。これらはどのような契機で投資したのか。

まず金沢電気については、1890年代前半から金沢に電灯を設置する準備が、老舗和菓子商森下森八らを中心に進められた。そしてようやく1898年12月に金沢電気が、森下ら金沢の有力商人や石川県地主らによって設立され、1900年6月に開業した²⁶²。ところが1900年恐慌のあおりを受けて、同社への株金払込が容易に進展せず、また需要も予想ほど伸びなかった。このため同社の経営は困難に陥り、また設立発起人の森下森八や地主の岡野是保・近岡九郎平（ともに羽咋郡）・藤村理平（石川郡野々市村）らも、同社への貸金が嵩むなどして苦境に陥った²⁶³。ここにおいて、開業まもない1901年に関係者らが前田家に支援を願い出た。この時前田家に救助依頼を行ったのは、同社社長の中川長吉ら同社重役だった。また中川は、岡野・近岡・藤村ら地主にも金沢電気への出資を説いたとされる²⁶⁴。前田家が支援に乗り出し、中川に代わって同社社長となった前田家評議員小池靖一の著書『香梁遺稿』（1929年）に収録された、久保田全「金沢電気会社に於ける小池君」（29頁）には、次のような前田家による投資の様子がある。

曩に金沢電気株式会社は当初創立の計画に反し、其の経営意の如くならず、財政上非常の困厄に陥り、到底自力を以て恢復の途なきを覚り、時の重役より前田侯爵家に救済方を歎願したるに、侯爵家は旧藩地の関係上、本多、横山両男爵及横山隆興氏と共同援助ならば必ずべしとの旨趣なりき。仍て重役等更に本多家等に交渉の結果其同意を得たるを以て、侯爵家以下四家に於て同社の株式多数を引受け、其事業を継続するを得たり。是れ実に明治三十四年末にして、同三十五年一月に於ける株主総会にて、小池君は前田家を代表して入社し取締役社長に選挙せらる。

金沢電気は、旧領の企業であり、本多・横山という資産家の家老男爵らとの共同援助ならば支援に応じるとある。実際、横山家なども出資したが、しかし前田家は以下のようにもっと慎重に同社の状況、将来性を確認していた。

前田家への支援要請は、1901年7～8月頃なされたようであり、要請内容は、同社株2千株10万円を引き受けてほしいというものであった²⁶⁵。同じ頃に前田家は、静岡県すんずの駿豆電気会社

262 『北陸地方電気事業百年史』（北陸電力、1998年）第1章第2節3。

263 森下森八は1890年前後頃から、電気事業だけでなく、鉄道（のち官設鉄道北陸線に結実する「北陸鉄道」建設運動）、鉱山その他の事業にも手を伸ばし、金沢市会議員にもなって、1900年代に17世紀以来の伝統を有した和菓子商の経営難に及んだ。森下家は横山男爵家に支援を求めたりしたが、結局1911年に和菓子商「森八」の営業権を、親戚の中宮家に譲渡した（前掲拙稿「明治後期における加賀横山男爵家の鉱山経営と家政」および拙稿「明治後期における旧加賀藩御用菓子司森八（森下家）の事業展開と地域経済」神奈川大学『経済貿易研究』50号、近刊予定）。また地主の岡野・近岡・藤村は、このため所有地を前田侯爵家に買い上げてもらった（後述）。

264 以上、『石川県鹿島郡誌』（鹿島郡自治会、1928年）1010頁。中川長吉は、鹿島郡崎山村（現七尾市、『石川県鹿島郡誌』は山崎村としており誤り）の出身で、石川県会議員・県土木課長・珠洲郡長などを歴任、1923年に前田家総務（旧家令）に就任した中川友次郎の養父。中川友次郎は、旧加賀藩士井関家出身、内務官僚、群馬県知事などを歴任、孫に平沼赳夫（元衆議院議員）がいる。

265 以下、『評議会留』（明治34年）「内議ニ対スル決議」（10月14日）。

表 2-7-1 金沢電気の借入金 (1901 年 10 月)

債 主	金額 (円)	備 考
十二銀行	25,000	本店富山市
三輪信次郎	20,000	旧加賀藩士家, 十五銀行取締役, 衆議院議員など
奈良銀行	13,000	本店奈良市
富山貯蓄銀行	11,000	
当座小口借入金	6,800	
計	75,800	

(出所)『評議會留』(明治 34 年)「内議ニ対スル決議」(10 月 14 日)。

(1896 年創立, 現伊豆箱根鉄道) の株 1 千株 5 万円引受も要請されていた。これに対して同年 8 月の前田家評議会は, 駿豆電気についてはにべもなく断ったが(「断然御断之事ニ議決」), 金沢電気は旧領の公益事業だからなかなかそうもいかなかった。まず同 9 月に家令事務取扱の前田直行が, 在金沢評議員の奥村栄滋と小川清太に調査させた。すなわち技師を派遣して同社の「諸器械ノ良否」を調べよ, 成績良好なれば株を買う, と指示している。そして同 10 月の評議会では, 同社の借入金が 7 万 5,700 円あり, これを借換せんとする同社の意向も確認して, 低利での借換契約が成立した場合は(要請の 7 割の) 1,400 株 7 万円を引き受ける, ただし 5 万円は株と引換に渡すが, 残り 2 万円は「当方ノ都合次第, 株券ト引替相渡スヘキ事」, またもし借入金を年利 1 割以内で借換ができない時は, これらの株引受は「一考スヘキ旨ヲ告ケ置ク事」とした。同家らしい慎重な姿勢である。さらに社長あるいは取締役, 監査役のうちの 1 名は「当方ヨリノ推薦ニ任カスヘキ事」と役員を送り込むことも条件としている。この時の同社借入金は, 表 2-7-1 のようであった(ただし計が 100 円異なる)。十二銀行などが貸しているが, 年利 10% 以上の高い金利だったのであろう。この時, 最大の石川県本店銀行は加州銀行だったが, 同行も 1900 年恐慌で大打撃を受けたから, 金沢電気には貸していない²⁶⁶。そして同電気は奈良銀行という遠隔地の銀行からも借りていた。同電気取締役河瀬貫一郎(羽咋郡長など歴任, 旧村井家臣)から前田家に差し出された経営改善計画には, 現在の借入金は当分の間, 有力機械商高田商会から日歩 3 銭 5 厘以内で借換する, などとある。高田商会から借りようとしたのは, 同電気が増設する発電機を 4 万円で購入する予定としており, 高田商会から発電機を購入する見返りに貸付を依頼するつもりだった。その金沢電気の借換プランは表 2-7-2 のようであり, これを今後の同社利益金で返済するという計画であった。それにしても, 高田商会や富山県の岩瀬銀行はともかく, 何の縁もなさそうな岐阜県の小規模な北方銀行からも借入を予定するなど, 同社の再建プランは厳しいものがあったといえる。しかし前田家も発電機 4 万円の追加購入は容認した。とはいえ高田商会からの借入予定上限利率日歩 3 銭 5 厘は年利 12.7%になるから, 前田家は借入金利を年 1 割以内に抑えよと同社に要求したのである。

結局, 前田家は 1 週間後の 10 月 22 日評議会で, 1,400 株 7 万円出資(うち名義株 400 株)を

266 前掲, 拙稿「明治後期における加賀横山男爵家の鉱山経営と家政」を参照。

決定した²⁶⁷。提案説明には、

金沢電気株式会社ハ水力ヲ以テ電気ヲ発作セシメ、主トシテ電灯ノ供給ヲ営業ト為スモノニシテ、資本金ハ式拾五万円ナリト云フ、負債金七万五千七百円アリト雖モ、年一割ノ利益配当ヲ為シ、将タ電灯ノ需用^{ますます}益加ハルヲ

以テ、器械増設ノ計画アリ、数年ヲ出スシテ負債ヲ償還シ得ヘク、将来有望ノ事業ト認ムルヲ以テ、前記ノ通り株式ヲ購入セント欲ス

とある。今は多額の負債を抱えているが、経営自体はそれほど悪くない、電気需要は今後増加するはずで、それに向けて発電機等設備拡充の計画もあり、負債は数年の内に返済できるであろう、将来有望な事業であると、前田家としては比較的珍しく楽観的な見通しを評議会に提示している。しかしこれは、旧領のしかも公益性のある事業だったから、特別な配慮をしたのである。

こうして前田家は同電気の筆頭株主になったはずである。翌 11 月の評議会では、同電気に送り込む役員を 1 人追加して 2 名とした(評議員小池靖一と家令事務取扱前田直行)²⁶⁸。これによって翌 02 年 1 月の株主総会で小池靖一が社長に、前田直行が監査役に選任された。同電気の経営権は前田家の手中に収められたのである。以後、同電気の経営とくに財務に関わる重要事項は、小池社長から前田家に提案され、同家評議会の審議によって決定された。従来の文献では、小池が社長になって彼の手腕で経営は次第に好転していき、十二銀行金沢支店も「放胆に」融資して、信用は回復していったとされる²⁶⁹。しかしじつはその背後には筆頭株主前田家とその評議会があり、小池社長が方針を打診して彼らの合意のもとで事は進んでいたのである。また横山家も出資して、1904 年下期に横山隆俊は 225 株を所有しているから²⁷⁰、横山隆興も同数株を所有していたであろう。このため隆興も同社取締役になった。

しかし前田家が出資するに至るまでに、同電気設立発起人らの辛苦は並みならぬものがあり、果ては彼ら自身が多額の負債を抱えて、同電気の社印を乱用する事態にまでなっていた。新社長小池は、まずこの問題から取り組まなければならなかった。1903 年 5 月に前田家に寄せられた小池社長の提案は以下のものであった²⁷¹。設立発起人など初期の役員であった中川長吉・藤村理平・藤谷外茂吉(金沢市小間物商)・河瀬貫一郎・近岡九郎平・岡野是保らは、会社創立以来少なからざる負債を抱えているが、これは会社創立のためやむを得ず多すぎる株を引き受けたため

表 2-7-2 金沢電気の借換計画(1901 年 10 月)

債主	金額(円)	備考
高田商会	92,000	日歩 3 銭 5 厘以内
北方銀行	30,000	岐阜県本巣郡北方町
岩瀬銀行	〃	富山県上新川郡東岩瀬町
計	152,000	

(出所) 前表と同じ。

267 以下、『評議会留』(明治 34 年)評第 47 号「予備財産現金ヲ以テ金沢電気株式会社株式購入ノ議」(10 月 22 日)。

268 『評議会留』(明治 34 年)評第 51 号、第 52 号。

269 前掲、久保田「金沢電気会社に於ける小池君」(29-30 頁) および『香梁遺稿』の河合辰太郎・跋文(35-38 頁)。

270 前掲、拙稿「明治後期における加賀横山男爵家の鉱山経営と家政」84 頁、表 2-17。

271 以下、『評議会留』(明治 36 年)内第 1 号「内議」(5 月 22 日)。

であり、その後元利が積もってはいよいよ多額になった、このため彼らは社印を乱用して手形を振り出した形跡があるので、「厳ニ其不都合ヲ詰責致居候処」、本年(03年)1月の株主総会で、中川・藤村・藤谷・河瀬は取締役を辞職した、ふつうならばこれはそのまま打ち捨てておけばよいのだが、第1に彼らは会社設立のために「^{ひとかたならず}不一方苦心致候廉モ有之」、第2に今回共同して彼らの負債を整理して、「社印濫用ノ分モ」彼ら自身に弁償させ、「会社ニ累ヲ及スカ如キ事、無之様」取り計らう必要がある、ついては、会社創立に功績があったという点から彼らに計1万円を贈与し、また今回負債整理のため「一時繰替トシテ」5千円を会社から貸し付けることにしたい、これは会社の負担をますます増やすことになるが、この際「之ヲ以テ従来之関係ヲ断チ切り」、その上で内部の整理を進めた方が得策と考える。前田家としてもやむをえないとし、評議会も異議なしという結論になった²⁷²。

このように金沢電気は問題が山積し、その財務内容はすぐには健全化せず、前田家はすでに前年の02年に4万円を同電気に貸した。これは同社事業拡張のための機械増設費用であった。電灯需要増加のため必要な増設であり、利益が見込めるとして、同社からの依頼に応じた²⁷³。どうやら、表2-7-2に示した同社の借入金借換は予定通りにいかなかったようである。横山家もやや後の1906年上期に隆俊・隆興両家で金沢電気に1万円を貸した²⁷⁴。

1903年12月に同社社長小池と専務中西信定は増資を計画して、これを前田家に次のように諮った²⁷⁵。同電気は約15万円の借入金があり、これに高利の利子を支払うよりは、15万円(3千株)の増資をする方が得策である、増資の場合は横山隆興から5万円(1千株)を応募するとの申込がすでにあり、前田家には4万円の貸金を新株に振り替えていただきたい、というのである。これに対して前田家評議会の決議は、(1)15万円(3千株)ではなく、10万円(2千株)の増資にすべきである、(2)なぜなら当家においては新株に応じられない、貸金4万円は契約通り

272 同社発起人6名が負債を抱えて、会社の社印を濫用し、金沢電気が返済義務を負うことになるかもしれないというこの問題も、簡単には解決せず、ひいては大株主の前田家の損失になりかねないため、評議員の早川千吉郎・斯波淳六郎・小池靖一が個人の資格で奔走し、翌04年3月にようやく一応のケリがついたようである。このため前田家はこの3人に費用弁済も含めて3千円を贈ることにした(『評議会留』明治37年、評第8号「明治三十七年度歳出第一予備金ヲ以テ補充ノ議」3月5日)。

273 『評議会留』(明治35年)評第19号「明治三十五年度予備財産現金ヲ以テ金沢電気株式会社へ貸金ノ議」(5月6日)。

274 前掲、拙稿「明治後期における加賀横山男爵家の鉱山経営と家政」82頁。

275 以下、『評議会留』(明治36年12月23日、この議案は評議番号なし、「内議」だったからであろう)。なお、加賀藩士家出身の中西は前田家評議員ではなかったが、同家の代理人であった。『評議会留』(明治36年)評第31号「会社株式名義移転貸金変更ノ議」によれば、彼は取締役役に就任するに際して必要な株を他から借りて自分名義にしていたが、「当家〔前田家〕ノ利益ヲ保護セシムルニハ、当家ノ株式ヲ持タセ置クヲ得策ト認ム」として、家扶羽野知顕名義の同家株100株のうち50株を中西名義にすることにしている。従来そのままでは同家代理人の位置を担保するのに万全ではないということである。もっとも中西名義株は同社に供託しなければならぬので質権設定はできず、たんに2,500円の貸付によって(後掲表2-15)、供託証書を前田家が預かることにした。

貸金のままにすべし、よって同社は翌年1月に臨時株主総会を開いて、10万円（2千株）の増資を提案して決議を求め、新株は業務担当者において広く募集すべし、というものであった。要するに、増資するのはよいとして、前田家としては配当が不確実な新株より、利率が確定している貸金の方が有利であり、したがって貸金の新株への振替は認められないというのである。そして同家評議会は同電気がなすべきことを逐一指示している。むろんこれらは金沢電気の経営破綻はありえないと踏んでのことである。この時、前田家当主利為はなお未成年であり、「親属会」において発言はできたが決定権はなかったし、評議会には出席していない（出席すれば、『評議会留』にその旨の記載がある）。とはいえ筆者の推測では、利為が出席しておれば彼はそこまでがめつくする必要もないと思ったのではないか。しかし同家評議会はこのようにまことに合理的な判断を下した。これこそ加賀藩以来の、緻密に精査し厳格な同家の家風であった。いずれにせよ、前田家は自らが送り込んだ金沢電気の経営者の方針をそのまま容認したわけではなかった。これほど大名華族の評議会が、出資先の企業の経営方針に介入・指示した例も少なかったのではないか。同家評議会は、家政のあり方をチェックして前田家の利益を守るという本来の役割をよく機能させていた。同電気は、実際に05年に10万円を増資し、資本金を35万円とした²⁷⁶。

次いで07年1月に15万円増資をすることとし、この新株募集には前田家も応じた²⁷⁷。それはこの時はすでに同電気への貸金は返済されており（後掲表2-15）、かつ「同社ハ近年基礎鞏固トナリ、営業上ノ収益、稍確實有望ナリト認ムル」と認識していたからである。同家は新株800株を引き受けた。『評議会留』の添付資料によると、同社は実際に利益を出しており、表2-7-3のように、この時当主利為はやはり筆頭株主であった（表2-5のように名義株を含めた同家所有株は2千株、1909年は旧株2,800株、新株2,200株）。1901年以降1921年に金沢市が同社を買収するまで、一貫して前田家が筆頭株主だったはずである。

同07年11月には、さらに50万円の増資を行って資本金を100万円にしたいとの打診が、小池社長から前田家になされた²⁷⁸。それによれば、まず電気事業については、手取川右岸に（福岡第一）発電所を新設するなどの拡張工事を行うと、電気料金の値下げが可能となって、石油ランプと同額で電灯を利用できるようになるから、3万戸ある金沢市内の需要が増大するはずである、また石川県内の羽二重生産において電力利用の機械を使用する者はまだ少ないが、これを利用すると4倍の利益が見込めるので、こちらも電力需要は増大するはずである、そもそも煙草製造所を金沢市に置くことに決まったのは（のちの専売公社金沢煙草工場、現金沢市立玉川図書館近世史料館の煉瓦造り建物）、電力供給があることが一条件だったはずである、という。さらに名古屋の小栗富次郎が金沢でガス事業を起こそうとして挫折し、横山隆興によれば、自分も小栗が願した際に同時に願したこともあったが、この事業を自分が継承しなければガス事業の権

276 前掲『北陸地方電気事業百年史』50頁。

277 『評議会留』（明治40年）評第4号「会社株式引受ノ議」（2月1日）。

278 以下、『評議会録』（明治41年）評第32号「会社株式応募ノ議」（10月8日）。

表 2-7-3 金沢電気（瓦斯）の株主

名義人	1907年 1 月	1908年 9 月 1 日		備 考
	株数	旧株	新株 申込数	
前田利為	1,600	2,240	(1,400)	侯爵
十二銀行	980	1,400	1,400	頭取中田清兵衛, 富山市, 平民
横山隆興	798	1,140	1,140	旧八家横山家分家, 士族
横山隆俊	785	1,121	1,121	旧八家横山家当主, 男爵
金沢貯蓄銀行	280	400	400	頭取中田清兵衛
本多政以	190	272	272	旧八家本多家当主, 男爵
河合辰太郎	150	—	—	加賀藩士家, 凸版印刷初代社長
小池靖一	150	211	(200)	前田家名義株は, 07 年 100 株, 08 年旧 140 株
田守太右衛門	103	147	147	金沢市の呉服商, 平民
山田信昌	100	143	143	富山藩士家, 十二銀行役員など
三輪竹次郎	100	143	143	三輪信次郎長男
畠山小兵衛	100	143	143	富山県東岩瀬の廻船問屋
前田直行	100	140	(200)	全部, 前田家名義株, 男爵
羽野知顕	100	140	(200)	全部, 前田家名義株
小木貞正	100	140	(200)	全部, 前田家名義株
富山貯蓄銀行	—	187	187	取締役密田林蔵 (薬種商)
田鶴浜銀行	90	128	128	役員永江久常, 田鶴浜村は現石川県七尾市
三輪信次郎	80	114	114	加賀藩士家, 十五銀行役員, 衆議院議員
岡部恒	60	90	30	石川県羽咋郡地主
八木又右衛門	60	86	20	石川県珠洲郡地主
長基連	60	86	—	旧八家長家当主, 男爵
久保田全	52	70	70	加賀藩士家, 旧録 40 俵, 筆商・実業家
横山章	50	71	71	横山隆興長男
本多政由	50	71	71	旧八家本多家分家, 名義株か
武村弥吉	50	65	65	金沢市の鑄造業
大森孝次郎	50	50	50	加賀藩士家, 横山隆俊名義株か
馬瀬清九郎	42	60	60	富山市の実業家
浜谷平三郎	42	60	40	富山県伏木の海陸物産販売商
蓮沼安太郎	38	54	54	富山市の資産家, 米穀取引商
奥田頼太郎	32	46	46	加賀藩士家, 旧録 65 石, 県立七尾中学校長
中屋彦十郎	30	53	53	金沢市の薬種商, 平民
岩井みふ	30	43	43	石川県津幡町の地主
辰村米吉	30	43	43	土木建築業 (金沢市, のち辰村組), 旧録 24 俵
須田藤次郎	30	43	43	合名会社須田藤次郎商店 (富山市, 砂糖等)
西永公平	30	43	43	金沢弁護士会長, 県会議長など歴任, 士族
篠塚達之助	30	43	43	富山県福野町の地主
小計	6,572	9,286	8,383	
総計	7,000	10,000	10,000	1908 年の株主数 91 名

(出所)『評議会留』(明治 40 年)評第 4 号「会社株式引受ノ議」(2 月 1 日),『評議会録』(明治 41 年)評第 32 号「会社株式応募ノ議」(10 月 8 日)。

注: 1) 1907 年 1 月に 30 株以上の株主。

2) 「新株」は 1908 年秋募集の第 3 新株, 「旧株」は 1907 年募集の第 2 新株までを含む。

3) 1908 年前田家「新株」の () はこの後実際に応募した株数。名義株を含めて前田家応募数は 2,200 株。「新株」の「小計」は前田家分を含む。

4) 1908 年 1 月に金沢電気から金沢電気瓦斯に社名変更。

利はいずれ他人に渡し、金沢電気の事業の妨害になる恐れがあるために自分が継承した、つまり隆興自身は、自分でガス事業を経営するつもりはなく、金沢電気のために権利を自分が継承したという。そこで小池社長としても、発電所新設などの電気事業設備拡張だけでも多大な費用がかかるが、この際ガス事業も兼営すべきであるので、さらなる増資したいというのである。

これに対して、表 2-7-3 の 1908 年新株申込数をみると、所有株と同数の株主がきわめて多い。つまり所有株と同数だけ引受ができた。これに対して前田家の当初の新株引受内定数（評議会への付議前）は、名義株を含めた全所有株 2,800 株の半分の 1,400 株であった。その理由は、「株数相嵩ム」からであった。前田家はどこまでも慎重で、分散投資を方針とした。これに対して翌 08 年夏に上京した社長小池は、まず三井銀行に常勤している家令事務取扱兼家政相談役の早川千吉郎と懇談して、早川は家職らの案 1,400 株に対して 800 株増の 2,200 株の応募を承諾した。早川は、あとは「[家扶で会計課長の] 羽野[知顕] 君等ニ内談シくれ」と応じた。小池社長としては、本当は内定の 1,400 株に「今千株増して」2,400 株の応募を前田家に願いたかったのであるが、「早川氏の[2,200 株の] 承諾以上ニ我々ニ於て御話申すへき勇氣無之」、早川が 2,200 株まで承諾してくれたので、「精々御同意する迄なりと[早川に] 答置候」と、前田家家職に話している。結局、前田家の新株応募数は 2,200 株となった（表 2-7-3、注 3）。小池も同家評議員であったが、この頃、前田家家政において早川千吉郎の判断は重いものがあった。同社は 1908 年 1 月に金沢電気瓦斯会社へ社名変更した。

ところで表 2-5 のように同家は 1910 年から一時、同電気瓦斯株を減らしている。これはむしろ買手が現れたからであるが、前田家としても出資額が多すぎるので少し売却したいという意向があった。しかし「[電気瓦斯] 会社ニテハ、当家ノ名義アル株式ヲ売却スルトキハ、会社ニ影響ヲ及ホスニ由リ」、つまり前田家名義の株売却は市場へ悪いメッセージを与えることになりかねないので、「之ヲ避ケンコトヲ望ム」との会社からの要望によって、一旦家職の羽野知顕名義に換えて、「時機ヲ見テ之ヲ売却セン」とした²⁷⁹。小池社長と前田家の連携によって、株の売却も慎重に進められた。

1911 年には同社はさらなる増資を決定し、新株応募を前田家に要請した。このため同家へ小池社長による詳細な「金沢電気瓦斯株式会社概況」が同年 3 月に送られている²⁸⁰。その内容は以下のようである。まず電灯数は 1910 年末に 1 万 6 千個余で、手取川拡張工事後の予約数 1 万 3 千個が別にあり、工事が竣工して福岡発電所が運転開始すればすぐ点灯できるよう準備は完了している（実際に 4 月運転開始）。需要動力も近年次第に増加し、現在は 421 馬力半である。こちらでも手取川拡張工事後はさらに増加するであろう。とくに小松町に送電する契約を小松電気会社（1910 年 4 月開業）と結んでおり、その沿線の「美河、^(III) 粟生^{あおう}及福島村等[現白山市・能美市]ニ

279 『評議会録』（明治 43 年）評第 62 号「会社株式ヲ質物ニ取り、金員貸付ノ議」（10 月 14 日）。

280 以下、『評議会録』（明治 44 年）評第 16 号「金沢電気瓦斯会社新株応募ノ議」（4 月 5 日）。

於テ機業ニ用ウル目的ヲ以テ動力ヲ需要スルモノ頗ル多シ」とある。また金沢から津幡を経て河北郡高松村にいたる各村でも同様に機業用の動力需要が多いとしている。とはいえ津幡・高松方面は、需要馬力数が少ないため利益が薄く、まずは金沢市とその付近、松任、^{まっとう}金石^{かないわ}および小松等の需要を満たし、なお余裕があれば高松方面にも送電線を延長するのがよいとしている。この頃石川県農村部でも織物業における力織機化が急速に進展しつつあったが、その中心は金沢市と能美郡・石川郡だったことが窺われる²⁸¹。また小松町やその近郊の遊泉寺銅山への送電は線路が長くないにもかかわらず電力需要は多く、会社として非常に有利であり、このため手取川拡張工事後も発電機の増設を予定しているという。犀川の上辰巳発電所への機械増設を含めて、これら工事費は65万円と見積もり、増資は50万円に止める予定であったが、実際には工事費は90万円に膨らむ予定となり、本年1月の株主総会で100万円の増資を可決した。本年上半期に4分の1の払込を実施するが、配当率は9%を下ることはなく、下半期ないし来年度には1割配当になるはずという。結局、これらの情報により前田家は名義株を含めた3,350株の応募を行った。

このように金沢電気(瓦斯)会社は、前田家の株式投資の中でも特別な位置を占めるものであった。もう一度、表2-7-3の株主をみると、東京在住の旧加賀藩関係者や、金沢など石川県在住者だけでなく、富山県在住者も少なくない。ところが福井県関係者は1人も見当たらない。これは、石川・富山両県が支藩を含めた旧加賀藩領だったからであろう。いわゆる「旧藩意識」なるものはこのようなところにも表れている。ちなみに同じ頃、富山電灯・高岡電灯両社が設立された。しかしその出資者は富山・高岡付近の地元有力者に限られ、石川県関係者は見当たらない(前掲『北陸地方電気事業百年史』15-21頁)。これに対して金沢電気には富山県関係者も多数出資した。金沢は、明治後期になっても、加賀百万石の首府だったのである。そして金沢関係者では士族の有産者・実業家(および八家男爵)が圧倒的に多い。同社立ち上げに際しては、森下森八など平民の金沢商人が主導したのであるが、その後の発展は、金沢士族有産者の出資によるところが大きかった点が特徴である。ただしその多くは、前田侯爵家・横山男爵家・本多男爵家の関係者であった。成功が見込める公益事業に、いざとなると地縁のある豊かな武家華族資産家やその関係者ら(および同様に地縁のある富山の資産家ら)が乗り出した。もっともそれでも前田家は慎重に投資を進め、経営が軌道に乗っても、分散投資の意味で若干株数を減らしたりして、慎重な姿勢を崩さなかった。

次に、七尾鉄道への投資も、公益事業ゆえに同家にとって金沢電気に類した特別なものであった。同鉄道は、1893年に富山を含む地元有志によって加能鉄道会社として免許申請が行われ、96年に七尾鉄道に社名が変更された上で、98年に一部区間が開業した。前田家が同社に出資したのは95年12月である(『資本財産台帳』)。その経緯は明らかではないが、同社資本金は70万

281 このように力織機化が進んでも電力供給が遅れた石川県農村部では、石油発動機・ガス発動機という内燃機関の利用もかなりみられた(前掲『北陸地方電気事業百年史』61-62頁)。

円であり、前田家は2千株（額面10万円）の出資だったから、これも同家が筆頭株主だったと思われる。しかし同鉄道も当初経営は順調でなかったようである。やがて同社社長になった松本重太郎の伝記によれば²⁸²、以下のである。1896年に創立された七尾鉄道は経営が紊乱し（実際は物価・労賃上昇や株式払込が進捗しないための資本不足）、多くの鉄道会社の経営に関わった松本が整理を委託されて社長に就任した。同社は負債54万円の返済のほか線路敷設費など新たに70万円を要するため、松本は臨時株主総会を開いて社債70万円の発行を決め、かつそれを彼が一手に引き受けることとした。この結果、1900年8月に七尾鉄道は（石川県津幡で官設鉄道北陸線に接続させて）全線を竣功させたという。

しかし松本はそれなりの資産家といえ、社債70万円を自力で一手に引き受けられるわけがない。じつは、1900年1月の前田家評議会記録によれば²⁸³、この件はもともと安田善次郎が間に入って、同鉄道が社債額面70万円を発行して松本が買い入れ、その社債を担保として、安田銀行が10万円、明治商業銀行が15万円、前田家が10万円の貸付を行い、計35万円を七尾鉄道の明治商業銀行からの借入金35万円の返済に当てたいという案を容認して、前田家から松本への貸付を決定した。この安田からの申入れに前田家は前年の99年7月評議会に「内議」として諮り、安田に承諾の返答をしており、実際に同社は「社債七十万円ヲ発行シ、之ヲ松本重太郎一手ニ引受クルコト、ナリシ」ため、前田家は「数回商議ノ末」、1900年に社債額面10万円担保として9万7千円を貸し付けた。ここでも見込みある旧領の公益事業が苦しくなると前田侯爵家が、また地縁のある富山出身の大実業家安田善次郎も、本格的に乗り出した。1901年4月に同社が優先株発行を決定すると、横山男爵家もそれに応じた²⁸⁴。金沢電気とはほぼ同じである。後掲表2-15のように、松本重太郎や七尾鉄道への貸金はほぼ順調に返済された。とはいえ前田家の株式投資において、金沢電気と七尾鉄道は、たんに有望株というだけでない特別な意味を有していた²⁸⁵。

282 松本翁銅像建設会編『雙軒松本重太郎翁伝』（1922年）36-37頁。

283 『評議会留』（明治33年）評第1号「七尾鉄道会社々長タル大阪市堂島二丁目松本重太郎江金員貸附ノ議」（1月15日）。

284 前掲、拙稿「明治後期における加賀横山男爵家の鉱山経営と家政」89頁、表2-20。

285 ちなみに、『評議会留』（明治34年）評第46号「七尾鉄道株式会社臨時総会議案ニ対スル当家ノ意見案」（10月18日）には、株主総会において前田家が大株主として会社の経営方針に異論を唱える珍しい事例がある。七尾鉄道の株式発行のあり方について、株主総会に提出する前田家意見書を評議会で決定した。内容は、すでに1901年4月の株主総会で決定された優先株発行はよいとして、まもなく開催される株主総会に提出予定の増資・優先株発行の募集規程などには反対である、全額を1回で募集せず、「経済界ノ情況ヲ計リ」数回に分けて募集すべきであり、その配当率も「時宜ニ依リ」決めるべきであるというものであった。どこまでも慎重な前田家ならではの意見であった。これは、同家から七尾鉄道に家職羽野知顕を取締役として送り込んでいたものの、金沢電気と異なって社長は前田家代理人ではなかったため、増資など財務内容に関する前田家への内々の打診はなかったようであり、株主総会で主張するしかなかったのであろう。ちなみに同社の本社は七尾町にあったが、株主総会は、株主や社長松本の便宜を図ってであろう、大阪市中之島公園内で開催された。

日本硬質陶器会社（現ニッコー）は、1908年に金沢市で設立された。前田家は設立当初から2千株を出資したが、その投資判断説明には次のようにある²⁸⁶。すなわち同社は本多政以男爵らが発起人となり、合名会社林屋組の硬質陶器製造事業を買収し、これを拡張することを目的とするものであった。家主・家職らが評議会に提出した説明にも「有望ノ事業ト認ム」とあり、評議員小池靖一の意見にも「本件ハ前途有利ノ見込アル事業」とある。合名会社林屋組とは、林屋次三郎の経営になる九谷焼工場であった²⁸⁷。林屋の九谷焼製造事業が破綻したわけではなく²⁸⁸、原料山の買収資金などが必要になり、資金調達的手段として株式会社化を選択した。株式会社化や前田家による出資はじつは早川千吉郎の助言と仲介だったのであるが、前田家は当初会社から3千株出資を要請され、小池靖一も「最初申出ノ如ク、参千株御引受ノ事ニ改ラレテハ如何」との助言もあったが、慎重な前田家は2千株に止めた。

その後、同家は1911年に林屋次三郎から、同株1千株を買い取った²⁸⁹。この時、林屋は1,373株を所有していたが、しかし第2回払込が決定され、林屋はこれに応じることができず、300株余は金沢で買い手を見つけられるが、1千株は前田家関係で引き取ってほしいというわけであった。前田家は、同社事業は「将来有望」なので、買い入れることとした。1912年度にも中田敬義（^{たかのり}金沢出身の外務官僚）から同株100株を買い取って²⁹⁰、13年には3,100株にした。これは中田から買い取り要請があったためであるが、購入理由として、日本硬質陶器は「金沢ニ於テ唯一ノ物産製作ノ会社ナルニ依リ」とある²⁹¹。どうやら前田家にとって同社もやや特別な会社だったようである。ただし同社の経営は、以後必ずしも順風満帆ではなかった（準備中の別稿）。

286 『評議会録』（明治41年）評第7号「会社株式引受ノ議」（2月）。なお硬質陶器とは、石川県特産の九谷焼のような磁器ではなく、陶器と磁器の間のような性質を持ち、破損が少ないとされる陶器。日本硬質陶器の長町河岸工場は、元金沢撫糸場、次いで小島（甚右衛門）機業場となり、その破綻後、林屋組が譲り受けて改造したもの（現三谷産業本社地）。

287 和田文次郎編『新版金沢明覧』（北光社、1904年）、『金沢市統計書』（明治40年）。合名会社化したのは1906年。林屋次三郎は、金沢の著名な茶商3代林屋新兵衛の次男、4代新兵衛（3代新兵衛の3男嘉次郎）兄、歴史家林屋辰三郎（1914-1998）の実伯父・養父。この点、前掲拙稿「明治後期における加賀横山男爵家の鉾山経営と家政」110頁、表3-6の備考欄は正確でなく訂正しておく。同表の振出人・裏書人の林屋新兵衛はいずれも次三郎父の3代。ついでに、同論文、107頁で、古河足尾銅山技師などを務めた小島甚太郎は小島甚右衛門の息子ではないかと記したが、旧加賀藩士小島甚七郎の長男であった（『人事興信録』8版）。ただしやはり甚右衛門の関係者と思われる。なお同社については、重利俊一編『日本硬質陶器のあゆみ』（同社、1965年）および貿易之日本社編『ニッコー株式会社：創業75年の回顧と未来への出発』（貿易之日本社、1984年）があり、本稿の記述もこれによるところが多い。

288 1906年の加州銀行所有割引手形に次三郎振出2,800円があるが、「正常債権」であった（前掲、拙稿「明治後期における加賀横山男爵家の鉾山経営と家政」110頁、表3-6）。

289 以下、『評議会録』（明治44年）評第17号「日本硬質陶器会社株式引受方ノ議」（4月5日）、およびそれに収録されている金沢の実業家宮野直之から早川千吉郎宛の書状（2月10日付）。

290 中田敬義（1858-1943）については、山岸共「金沢出身外務官僚中田敬義」（『石川郷土史学会々誌』18号、1985年）。日清戦争期頃の陸奥宗光外相の信任厚い大臣秘書官として知られる。佐々成政の遺臣であり、曾祖父の代に武士を止め、高岡に住み、父の代に金沢に移った。

291 『評議案』（明治45年）評財第1号「予備財産現金ヲ以テ株式購入ノ議」（2月8日）。

慎重な前田家も、この時期に限っても株式投資の失敗がなかったわけではない。明白な失敗の例としては、1908年に120株を所有し1,500円を払い込んでいた常磐電気会社が解散し、300円の損失を計上したことがある²⁹²。また1911年12月に東洋硝子製造会社が解散し、出資1万円が回収不能になった²⁹³。同社は、渋沢栄一・大倉喜八郎・村井吉兵衛らが出資し、1906年に前田家も株式引受を決定したものであり、「当時頗ル有望ノ事業ト見做サレ」ていた。しかしその後「会社ニ不利ナル事情続生セルト、経営宜シキヲ得サリシトニヨリ」、遂に会社解散に至ったという。ただしこのような株式投資の明白な失敗はきわめて少ない。

なお、1890年代に引き続き、1900年代も同家の株式投資は、銀行・保険・鉄道・海運の4業種にはほぼ限られ、他に電気ガスのほか、若干の水産業と製造業があったにすぎない。(1913年出資なので)表2-5には現れないが、1912年度に珍しく繊維企業である朝日紡織にも投資した。同社は三井物産系の企業として1912年度に設立され、「頗ル有望ナル事業ト認メラル」とある²⁹⁴。しかしかなり例外的といえる。やはりインフラ的事業が安定的で望ましいと考えたのではないか。軽工業などの製造業は、その不安定性の予見から投資はきわめて限定的であった。

(ii) 債券

債券投資は、表2-8のように公債とりわけ国債が多い。これは日清戦争期の軍事国債の長期保有、日露戦争期の戦時国債引受、さらに1900年代末の幹線鉄道国有化に伴う鉄道株売却代としての国債交付なども要因としてある。

まず日露戦争期には、戦時国債である第1回～第3回国庫債券になると各回額面100万円応募の申込証拠金を払っている(表2-9)。日清戦争期の戦時国債と同様に、応募状況が良好だったから多めに応募した。たとえば第1回の申込は募集額の3倍あるようなので、100万円応募しても引受額は35万円を超えないと予測し、しかしその後応募はもっと増えて、結局募入決定額は4万1千円に止まった。これは

今や露国ニ対シ、宣戦ノ 詔勅ヲ発セラル列ニ、華族ニアルモノ、率先尽力奉公ノ誠ヲ致スヘキ時ニ際会セリ

とあり²⁹⁵、日清戦争期と同様に有力華族として応募しないわけにはいかなかった。また最初から借入を行って払い込むという姿勢であったから、同家の利益追求目的とはいいいがたい。

実際の募入決定額は第5回までで額面計75万9千円であった。第3回応募分までの1905年4月の残高は額面66万1千円、簿価21万8千円余であり、この時同家借入金残は19万2,830円であったから(表2-2の注2)、予定通りほとんどを日銀からの借入によって賄っていた。その後第4回・第5回応募分も含めて、払込が進んだため、借入金残のピーク時(同年6月)には、

292 『評議会録』(明治41年)報第11号「会社解散清算残余金領収等ノ件」(10月)。

293 『評議会録』(明治44年)報第9号「東洋硝子製造会社株式損失ノ件」(12月)。

294 『評議録』(明治45年)評財第14号「予備財産現金ヲ以テ株式申込ヲ為スノ議」(4月)。

295 『評議会留』(明治37年)評第7号「国庫債券応募ノ議」(2月25日)。

表 2-8-1 所有債券の額面価格 (1900-12 年)

(円)

種 類	1900年	1901年	1902年	1903年	1904年	1905年	1906年	1907年	1908年	1909年	1910年	1911年	1912年
五分利金禄公債(世襲) 〃 (予備)	100,000	100,000	100,000	85,000	60,000	60,000	60,000						
整理公債	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	10,000	10,000	10,000	10,000			
海軍公債	76,000	76,000	76,000	76,000	74,800	74,800	74,800	74,800	74,800	74,800	74,800		
軍事公債(世襲) 〃 (予備)	170,000	170,000	186,500	171,450	146,450	146,450	100,450	2,950	40,000	40,000	40,000		
国庫債券(第1・2・3回)						661,000							
特別五分利公債(世襲) 〃 (予備)								60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
甲い号五分利公債 1 〃 2								210,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
甲ろ号五分利公債(世襲) 〃 (予備)										20,400	20,400	20,400	20,400
四分利公債											75,450	75,450	75,450
東京市公債	18,000	18,000	18,000	16,000	14,900	6,900	3,700					320,000	360,000
富山県土木県債	50,000	50,000	49,500	49,000	37,500	30,500	25,000					1,488,050	1,408,050
富山市建築公債		50,000	49,200	47,500	45,700	41,600	40,100	39,600	6,200	5,600	4,500	3,800	3,100
石川県教育県債	45,300	45,300	43,300	41,300	41,300	38,300	36,300	34,300	34,300	30,200	30,200	28,200	28,200
大阪築港公債	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000						
日本郵船社債	30,000	30,000	25,000	20,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000			
大阪商船社債(第4回) 〃 社債(は号)					25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
山陽鉄道社債	46,000	44,800	43,900	43,600	43,300	41,900	39,700	38,500					
北海道炭鉄道社債					30,000	30,000	30,000						
七尾鉄道社債						100,000	100,000	100,000	100,000	100,000			
日本興業銀行社債													30,000
三越呉服店社債													50,000
勸業債券	2,900	2,900	2,850	2,800									
計	651,200	735,000	792,250	770,650	731,950	1,469,450	715,050	659,650	511,800	521,000	2,288,400	2,120,900	2,205,200

(出所) 表 2-2 と同じ。

注: 1) 各年 4 月。世襲・予備の記載のないものは、すべて予備財産。

2) 甲い号五分利公債 1 は、京釜鉄道株代債。日本興業銀行社債は、第 19 回興業債券。

表 2-8-2 所有債券の簿価 (1900-12 年)

(円)

種 類	1900年	1901年	1902年	1903年	1904年	1905年	1906年	1907年	1908年	1909年	1910年	1911年	1912年
五分利金禄公債(世襲) 〃 (予備)	100,000	100,000	100,000	85,000	60,000	60,000	60,000						
整理公債	38,738	38,738	38,738	38,738	38,738	38,738	9,008	9,008	9,008	9,008	9,008		
海軍公債	76,960	76,960	76,960	76,960	75,760	75,760	75,760	75,760	75,760	75,760	75,760		
軍事公債(世襲) 〃 (予備)	161,500	161,500	176,061	161,011	136,011	136,011	93,290	2,739	40,000	40,000	40,000		
国庫債券(第1・2・3回)						218,350							
特別五分利公債(世襲) 〃 (予備)								56,520	56,520	56,520	56,520	56,520	56,520
甲い号五分利公債 1 〃 2								198,780	132,520	132,520	132,520	132,520	132,520
甲ろ号五分利公債(世襲) 〃 (予備)										16,462	16,462	16,462	16,462
四分利公債											69,277	69,277	69,277
東京市公債	17,132	17,132	17,132	15,132	14,032	6,032	2,832						
富山県土木県債	47,500	47,500	47,000	46,500	35,000	28,000	23,750	9,025	6,175				
富山市建築公債		50,000	49,200	47,500	45,700	41,600	40,100	39,600	6,200	5,600	4,500	3,800	3,100
石川県教育県債	45,300	45,300	43,300	41,300	41,300	38,300	36,300	34,300	34,300	30,200	30,200	28,200	28,200
大阪築港公債	68,075	68,075	68,075	68,075	68,075	68,075	68,075						
日本郵船社債	30,000	30,000	25,000	20,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000			
大阪商船社債(第4回) 〃 社債(は号)					24,500	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500	24,637	24,637
山陽鉄道社債	48,769	47,496	46,596	46,278	45,978	44,578	42,378	40,817					
北海道炭鉄道社債					29,100	29,100	29,100						
七尾鉄道社債						100,000	100,000	100,000	100,000	100,000			
日本興業銀行社債													29,310
三越呉服店社債													50,000
勸業債券	2,900	2,900	2,850	2,800									
計	636,875	715,935	764,049	741,101	701,001	995,851	691,900	646,051	499,984	505,571	2,086,046	1,922,715	2,005,786

(出所)・注とも前表と同じ。

60万4,950円となった。これに伴い、日銀への利子支払いも増えて、04年末までの返済期限分の利子は1,296円、05年度の支払利子は3万4,181円となった²⁹⁶。

なお一般に1905年には日銀本店の個人取引額が急増している²⁹⁷。前田家以外にも、日銀から借り入れて軍事公債に応募した者がいたと思われ

表 2-9 日露戦時国債応募 (千円)

応募回	簿入年月	応募額 (額面)	簿入 (額面)	予定原資
第1回	1904年3月	1,000	41	場合ニヨリ借入
第2回	〃 6月	〃	300	日銀借入
第3回	〃 11月	〃	320	〃
第4回	1905年4月	500	18	〃
第5回	〃 5月	〃	80	〃
計		4,000	759	

(出所)『評議会留』『財産台帳』。

る。そうだとすると、それは同家のような上層華族資産家や皇族にほぼ限られたであろう。

さて同家は、日露戦時国債に積極的に応募して多額の払込を行ったとはいえ、まもなく1905年度中に全部を売却して、1906年には戦時国債残高はなくなっている(表2-8)。売却は、05年7月と同10月であった。5月の日本海海戦によって日本の勝利が確定的となり、9月にポーツマス条約が締結された。それを踏まえた売却だったであろう。戦時国債である国庫債券の「応募者最終利回り」は第1回～第3回は6%台、第4回・第5回は8%程度であったのに対して²⁹⁸、日銀借入金利は記録がないが、年8～9%程度と推定され、日清戦争期と同様に国債利回りより借入金利の方が高かった。したがって前田家としてはできるだけ早く日銀借入金を返済したかった。戦時国債売却損益は、同家『財産台帳』記載の売却価などから算出すると、第1回352円の損(2回の売却)、第2回1,500円の益、第3回1,600円の益、第4回540円の益、第5回2,400円の益と、わずかに売却益を得ていたが、(日清戦争)軍事公債を05年11月に売却した際を含めて、若干の売却損を出しても売却している例もあり、これらは早期に売却して借入金を返済した方が得策であるという判断であろう。

しかし、すぐ次に発行される1906年の特別五分利公債(臨時事件公債)にまた多額の応募をしている。これは日露戦争戦費の不足分を賄うために発行されたものであり、これも当初、「大蔵大臣ヨリ勧誘モアリ、国家ノ為メ辞シ難キモノアリト雖モ、之ニ応スヘキ資金ノ都合モアル」ので、額面10万円の応募予定だった。しかし評議会で、「第一回以来応募額ノ権衡モ有之ニ付」、50万円応募することになった。このため、結局27万円の割当となって、この払込資金捻出のために大阪市築港公債額面7万円を売却することになった²⁹⁹。評議員らは、たんに前田家の金銭的利益を確保すべきとしたのではなく、もっと広く「皇室の藩屏」たる大華族として、国家への貢献も重要視した。

ところがこの年は、他に本郷邸の新築資金や株式払込金、当主利為の婚姻費用などが嵩んで、

296 『評議会留』(明治37年)評第43号「国庫債券払込ニ係ル借入金利子、予備財産現金ヨリ支出ノ議」(12月16日)、評第52号「明治三十八年度予備財産現金支出ノ議」(12月20日)。

297 前掲『日本銀行百年史』第2巻、42-46頁。

298 同上書、165頁、表5-3。

299 『評議会録』(明治39年)評第4号「臨時事件公債応募ノ議」(3月4日)、報第15号「臨時事件公債購入ノ件」(4月)、報第7号「有価証券売却ノ件」(5月)。

大阪市築港公債売却だけではとても足りず、不足分 23 万円を調達するために、「将来売却スヘキ〔株式の〕種類」として、日本鉄道・大阪商船・北海道炭鉄鉄道株を選定し、都合によっては一時借入金を為すこともあると評議会に提案した（表 2-10）。支出には株式購入代も含まれるが、岡野は保からの土地購入は救済的性格もあり（後述）、前田家はなにかと物入りなのであった。そして実際に 1907～08 年に日銀から 6 万円の約束手形借入を行った（表 2-4 の 1908 年「通貨・預入金」△ 6 万 4 千円）³⁰⁰。

これに対して、旧領において発行された地方債（および貸金）については、安易に引き受けなかった。1901 年 3 月に金沢市参事会から同市臨時教育費 10 万円公借したいという申出があった³⁰¹。これは同市の小学校 4 校の新築・改築費用を賄うためであった。しかし前田家家職らは、次のように出金を断る意向を示した。

当家財政上一時ニ拾万円ノ巨額ナル公借ニ応スヘキ準備ナシ〔中略〕目下市場金融必迫ヲ極メ、各自警戒ヲ要スル時ニ当リ、之ヲ一方ニ固定セシムルハ懸念ノ情ナキニ能ハス、又、金沢市カ教育ニ要スル費途ヲ覩ルニ、小学校一校ノ新築ト三校ノ改築ト、他ハ校舎ノ改修敷地取払ノ費ニ過キス、其原因非常ノ事由アルニアラス〔中略〕先ニ小松町教育費ノ方ニ町債ヲ起シ応募請求アリシモ之ヲ謝絶セリ、又高岡市ノ如キハ非常ノ火災ノ為メ、全市絶半島有ニ帰シ、経済上困難ナルカ如シ、是等市町ニ対スル処遇上ノ関係ヲモ考量セサル可カラス

要するに、現在金融逼迫の状況であり、警戒を要する時である、またそもそも小学校の新築改築などは非常事態のための支出ではない、同じ 1901 年に石川県小松町が芦城ろじょう小学校建築のための町債発行に際し前田家は応募要請に対して「謝絶」している³⁰²、富山県高岡市は 1900 年に 3,500 戸が全焼する大火があり大変な経済的困難に陥った、これら旧領の各市町に対して平等・公平に対応する必要がある、というのである。前田家のような旧藩主は、近代になっても、自らの資産保全に気を配るだけでなく、とりわけ旧領に対して公的な性格が強く残り、その経済行動には公平性・公正性が欠かせなかった。

前田家家職らは、このような理由から、金沢市からの 10 万円の公借金要請は断りたい、ただし旧領のことなので念のため評議会で内議を尽くしておきたいかがかと、評議会に問うた。これに対して評議員らは、10 万円の借用要請には応じなくてよい、ただし、市債を発行して一般に募集するのであれば、かつなるべく節約して募集額を少なくするのであれば、幾分かは応募してもよいと応じた（もっとも「幾分か」について、評議員の意見は、募集額の 2 分の 1、3 分の 1、4 分の 1 などと分かれた）³⁰³。

300 会計課『諸事留』（明治 38 年）明治 40 年 2 月の条。

301 『評議会留』（明治 34 年）内議（3 月 3 日）。

302 『小松市史』通史編Ⅱ（2023 年）65 頁〔筆者稿〕。

303 ちなみに、『加越能郷友会時報』148 号（1902 年 2 月）には、金沢市からの公借金依頼について、前田家の返答は、「四五万円の少額にては同家財政の都合もあり不便少なからざるを以て、寧ろ十万円の市公債を起すの至当なるを認められたる」とあるが、やや不正確である。

この前田家の内々の意思を受け取った奥村栄滋金沢市長（旧八家男爵、元前田家評議員）は、翌4月に前田家に対して、当初の30万円公借金計画は市会からも疑義が出され、5万円減額して公借金をなすこととし、市債は発行しないこととした、前田家への公借金出金要請はひとまず取り消したいと報告した³⁰⁴。金沢市の前田家への出金要請規模が大きいため、同家の出方次第で、市の予算編成にまで影響が及んでいる。これは前田家に限ったことではなく、他の大藩大名華族でもあったことではないか。

同家が旧領の教育公債応募に消極的だったのは、金融逼迫により警戒を要した時期だっただけでなく、災害のような非常時の資金需要ではなく通常の経費だからというものであった。この頃石川県には小学校・中等学校が合わせて約500校あり、大半が旧加賀藩領であった富山県にも同程度あったから、これらの新築・改築に前田家

が出金すれば切りがなくなる。このため金沢市公借金には横山家（および「帝国保険会社」）が応じている³⁰⁵。旧領在住の武家華族資産家は地元にとって重要であった。ただし出金したのは横山家だけと思われる。他藩でも横山家のような存在はそうざらにはなかったのではないか。

結局、金沢市は1903年に公借金を償却することとし、代わりに市債を発行したが、前田家はそれにも応募しなかった。ただし前記のように、同家は1898年に石川県教育公債と富山県土木

表 2-10 1906 年度予備財産現金収支概算調書

項 目	金額(円)	備 考
(収入)		
1905 年度決算残金 06 年度へ越金	158,630	日常経費予算額
予備財産へ繰込予算額	181,434	
特別会計決算金繰込	2,612	
有価証券売却代	168,648	
汽車製造会社優先出資返戻	9,980	
金沢電気会社貸金返済	15,000	
富山市建築公債当籤償還	300	
金禄公債満期償還	105,000	
地所売却代 2 件	973	
[前田]利豊殿貸金返済外 2 件	1,655	
檜丸太売却代	10,268	前田利豊は旧大聖寺藩主 本郷邸新築材料
大阪築港公債〔額面〕7 万円売却代	68,250	
山陽鉄道会社々債当籤償還	1,200	
計	723,951	
(支出)		
御婚礼費	25,000	利為・漢子の婚礼
本郷邸新築費、追加共、本年度支出見込	175,862	
旧藩士等将校以下戦病死者弔慰料	15,000	北海道農場 石川県羽咋郡耕地
茨戸農場新開費	872	
岡野是保子約土地購入代	44,059	
北海道炭鉄道会社外 8 会社株金払込	121,230	利為夫妻の金沢旅行など 本郷邸新築関係
日本郵船会社株式 2,100 株購入代	205,040	
臨時事件公債 27 万円応募資金	256,500	
御旅行費	16,500	
建築費トシテ購入ノ檜材木代	13,000	
大久保道路新設ニ係ル新宿町へ寄付	1,000	
渋谷地所道路拡張費等	4,264	
大久保貸家附属厩新設費	520	
御婚礼費追加	10,000	
日本鉄道外 3 会社株金払込ムヘキ金額	54,760	
大久保邸内建家移転・貸家新築費	6,000	
大久保建家敷地、道路下水溝新設費	6,637	
計	956,244	
差引不足額	232,293	

(出所)『評議会録』(明治 39 年)評第 32 号「予備財産有価証券売却及ヒ一時借入金ノ議」(7 月)。

304 『評議会留』(明治 34 年)所収、奥村栄滋書状。

305 前掲、拙稿「明治後期における加賀横山男爵家の鉱山経営と家政」79-82 頁。

公債に応募したし、1899 年 8 月に大火で 4,700 戸が全焼したために発行された富山市建築公債にも、富山市長からの要請を受けて応募した³⁰⁶。要するに、学校建築費でも個別の市町ではなく県全体に関わる場合は支出したし、水害・大火など大きな災害時には個別の市町に対しても出金した。

戦時国債や、学校建築・災害復興のために発行された地方債への出金は、名望家的投資のようにみえるが、本来、債券投資はむろん利益を得るためのものであり、それは同家にとっても同じであった。そして株式ほどではないにしろ債券価格も変動し、相場が低落して有利と見ると購入しようとした。たとえば 1900 年 12 月に、「頃日、公債証書ノ相場ハ低廉ニシテ、就中金禄公債証書ハ比較的廉価ニ有之、安固ノ財産ニシテ、且利益ニモ相成候ニ付、時機見斗、之ヲ購入セント欲ス」と評議会に諮問して了解を得ている³⁰⁷。この年、年末に 3 回に分けて五分利金禄公債額面 3 万 5 千円を購入し、翌 01 年にも同様の趣旨で同金禄公債を 5 回買い入れて残高を 8 万 5 千円とし、軍事公債も買い入れた³⁰⁸。

そして人気の債券は応募しても買えない場合もあった。1910 年 6 月に勧銀発行の第 33 回勧業債券が募集され（発行価格額面 100 円に付き 95 円以上）、前田家は「利率好ク、確實ナルモノニシテ放資ニ適当シタルモノト認ムル」につき、額面 100 円に付き 96 円 50 銭以下という条件で、額面 5 万円を、合資会社福島商会（福島浪蔵）を通じて応募した³⁰⁹。ところが、これは募入外れとなった。勧銀からの通知によると、

拝啓 第三十三回勧業債券ノ儀、応募額超過致シ、募入最低直段九十六円六十銭ト相成リ、
貴下御申込ノ分ハ御気ノ毒ナカラ募入外レト相成候

応募が多く、前田家の応募価格が募入最低価格をわずかに下回ったため、割当なしの結果になった。

なお 1900 年から現れる大阪市築港公債は、安田善次郎の関係で購入したと思われる。1897 年に大阪市が築港公債額面 1,700 万円余を発行した際に、当初安田善次郎が一手に引き受けたという³¹⁰。

(iii) 不動産

本項では、本邸・別邸・墓地などの自用地、次いで他の不動産投資の順で述べる（表 2-11）。まず 1902 年 1 月に本郷の本邸新築を決定した。本邸新築については予てからの懸案であり、1900 年利嗣没後には内々の準備が進められていた。02 年 1 月の評議会への説明によれば³¹¹、本邸

306 『評議会留』（明治 33 年）評第 7 号「予備財産ノ内ヲ以テ富山市建築公債応募ノ議」（3 月 14 日）。

307 『評議会留』（明治 33 年）評第 50 号「予備財産現金ヲ以テ公債証書購入ノ議」（12 月 18 日）。

308 『評議会留』（明治 34 年）評第 15 号，同，報第 9 号，『財産台帳』，表 2-8。

309 『評議会録』（明治 43 年）評第 35 号「日本勧業銀行発行第三十三回勧業債券応募ノ議」（6 月）。

310 前掲，矢野『安田善次郎伝』245-247 頁。

311 『評議会留』（明治 35 年）評第 2 号「本邸（本郷邸）改築ノ議」（1 月 10 日）。

新築の理由として、本郷邸の家屋は旧藩庁の建造物であり、必要に応じて増築してきたものの、建物が邸地の西北隅にあって位置の宜しきをえない、これに加えて居室の構造が首尾備わず、日常の不便が少なくなく、また接客の設備が十分でないというものであった。この時、新築費用は25万円以内と予定した。同年8月から建築材料の購入が始まり、12月に着工された。11月21日の評議会（評第55号）では、「数回修正節略ヲ加ヘタルモ、到底右予定額〔25万円〕ヲ以テ建築ヲ完成シ難キヲ認メタリ」として、所要費用は当初予定を大幅に上回り、40万9,795円としている³¹²。その後、日露戦争勃発のため一時工事が停止したものの、桂太郎首相が工事続行を勧めたのに応じ、まもなく再開して、内装工事を含めて1907年末に完成した（庭園・内部装飾の一部は後日完成）。本邸改築費用は、そのまま不動産の資産簿価となったが、表2-4のように1908年の「本邸建設費持越」は56万9千円、表2-11-4には1909年に本邸建物は58万8千円とある。従来、建築史家藤井恵介らによって、この時の前田家本邸建築費は19万5千円という説が繰り返し流布されてきたが³¹³、著しく過少であり、まったくの誤りである。

1910年には庭園の造築が本格化した。これは同年7月の新築なった前田邸への明治天皇行幸のためでもあった。同年1月に2,500坪の造園工事費として3万6,685円の支出を決定した。根岸邸から庭石を取り外して本郷邸に移設し、ツツジ500株・サツキ850株・豊後笹1千株・熊笹2千株などを植栽する計画を立てている³¹⁴。同年2月には、洋館装飾用に、美術商林忠正旧蔵の印象派油絵23枚を3万円で購入することとした³¹⁵。

次に根岸邸は、1884年の斎泰没後もそのまま維持されていたが、1911年についになくなった。それまでほとんど利用されていなかったためである。前年の10年8月には、根岸邸の建物は斎泰の工夫によって建築され居住したものであるので記念のため保存したいが、「同邸ノ庭園木石ハ皆、本郷邸へ移セシニ因リ」、建物だけ根岸邸内に保存することは適当でなく、一部を本郷邸

312 前掲『前田利為』96頁には、同じ日付で所要価格は41万7千円とある。以下も、同書、92-98頁にもよる。

313 東京大学キャンパス計画室編『東京大学本郷キャンパス』（東京大学出版会、2018年）94頁、東京大学『学内広報』1466号（2015年3月）4頁、前掲、西秋編『加賀殿再訪』194頁など。藤井らは、「前田侯爵邸建築工事概要」（『建築雑誌』263号、1908年）のデータに依拠している。

314 『評議会録』（明治43年）評第4号乙「予備財産現金支出ノ議」（1月30日）。前掲拙稿「大正・昭和戦前期における毛利公爵家資産の性格変容」48頁に、1906年当時「〔前田家〕本郷邸はすでに庭園が整備されていた」と記したが、訂正しておく。

315 『評議会録』（明治43年）評第8号「予備財産現金支出ノ議」（2月）。林忠正は、旧領越中高岡の出身で、19世紀末にパリに拠点を置いて日本美術品を売り捌くなどの活動を行った。帰国の際にはパリで買い集めた印象派の作品を大量に持ち帰った。没後、一部を前田家が（散逸を恐れて大慌てで）購入したが、多くはのちアメリカなどで競売にかけられ散逸したとされる。なお前田家に譲渡した点数は23点ではなく25点であった。これは点数の数え方で1点増えたのと、1点は追加で無償寄贈されたためである。明治末に前田家が購入した名品の多くは、現在前田育徳会所蔵。木々康子・高頭麻子編著『美術商・林忠正の軌跡1853-1906』（藤原書店、2022年）など、林忠正の多くの評伝、および前掲西秋編『加賀殿再訪』197-198頁を参照。

表 2-11-1 所有土地の面積 (1900-12 年)

年 次	本郷邸地	根岸 別邸地	深川 別邸地	大久保 別邸地	鎌倉 別邸地	渋谷 別邸地	金沢仙石町 用弁方	石川県石川 郡富樫村	小石川区 表町
1900(明治33)年	14,475 坪	5,054 坪	44 町 5 反	13 町 6 反	3 町 1 反	14 町 6 反	184 坪	4 町 1 反	—
01(〃 34)年	〃	〃	〃	〃	3 町 3 反	〃	〃	〃	—
02(〃 35)年	〃	〃	〃	41,630 坪	〃	〃	〃	〃	—
03(〃 36)年	〃	〃	45 町 5 反	〃	〃	〃	〃	11,274 坪	—
04(〃 37)年	〃	〃	〃	44,701 坪	〃	43,921 坪	〃	〃	—
05(〃 38)年	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	—
06(〃 39)年	14,683 坪	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	—
07(〃 40)年	〃	〃	〃	44,512 坪	〃	43,851 坪	〃	〃	—
08(〃 41)年	〃	〃	〃	47,068 坪	〃	〃	〃	〃	1,066 坪
09(〃 42)年	〃	5,115 坪	〃	48,910 坪	〃	700 坪	〃	〃	〃
10(〃 43)年	〃	〃	〃	49,632 坪	〃	〃	〃	〃	〃
11(〃 44)年	〃	〃	〃	〃	3 町 2 反	〃	〃	〃	〃
12(〃 45)年	〃	〃	〃	48,957 坪	〃	〃	〃	11,922 坪	〃

(出所) 表 2-2 と同じ。

注: 1) 各年 4 月。簿価ゼロの墓地等は表示を略した。

2) 深川価格は外水地抗等を含む。() は推定。

3) 金沢用弁方は、1909 年から仙石町家屋から成巽閣に移転。

4) 「石川県石川郡」地所は、野々市村・三馬村・犀川村。「石川県羽咋郡」地所は、中荘村ほか 6 ヶ村。

表 2-11-2 所有土地の簿価 (1900-12 年)

年 次	本郷邸地	根岸 別邸地	深川 別邸地	大久保 別邸地	鎌倉 別邸地	渋谷 別邸地	金沢仙石町 用弁方	石川県石川 郡富樫村	小石川区 表町	金沢野田 墓地
1900(明治33)年	6,684	556	11,112	60,819	11,676	122,437	48	4,260	—	—
01(〃 34)年	〃	〃	〃	〃	〃	122,276	〃	〃	—	2,020
02(〃 35)年	〃	〃	〃	63,345	〃	〃	〃	〃	—	〃
03(〃 36)年	〃	〃	13,918	〃	〃	〃	〃	〃	—	〃
04(〃 37)年	〃	〃	〃	72,788	〃	122,449	〃	〃	—	1,952
05(〃 38)年	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	—	〃
06(〃 39)年	16,570	〃	14,298	〃	〃	〃	〃	〃	—	〃
07(〃 40)年	〃	〃	〃	73,718	〃	122,100	〃	〃	—	〃
08(〃 41)年	〃	〃	〃	101,513	〃	〃	〃	〃	16,188	〃
09(〃 42)年	〃	〃	〃	122,630	11,906	1,949	〃	〃	〃	〃
10(〃 43)年	〃	〃	〃	129,798	〃	〃	〃	〃	〃	〃
11(〃 44)年	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
12(〃 45)年	〃	〃	〃	127,944	〃	〃	〃	4,361	〃	7,798

(出所)・注とも前表と同じ。なお北海道農場は表示を略。

に移転させる案を議論している³¹⁶。そして 11 年 2 月の評議会で、築山を崩して地面を平坦にし沼地も埋め下水を新設して、残っていた建物を貸家 4 棟に改造移築、さらに 12 棟を新築して貸家にすることとした。これによって根岸別邸はなくなり、貸家のみとなった³¹⁷。その後、根岸地所

316 以上、『評議会録』(明治 43 年)評第 4 号乙、評第 47 号、「予備財産現金支出ノ議」(1 月 30 日, 8 月)。

317 『評議会録』(明治 44 年)評第 11 号(タイトルなし, 2 月 9 日)。なお、1909 年当時の根岸別邸について、間々子「根岸の前田邸別荘」『北國新聞』明治 42 年 5 月 14 日によると、総面積は 3 千坪余、邸地 200~300 坪にすぎないが、「其の構造の雅致[上品な趣]なること、[中略]多く見ざるの古風を存す、門欄共に木材にして、屋は茅を以て蔽はれ、間数は左まで多からざるも、何となく幽邃[奥深く静かな様

金沢野田 墓地	日暮里 墓地	高岡墓地及 び付近地所	金沢公園内 地所	金沢長 土堀町	金沢長町 五番丁	石川県 石川郡	石川県 羽咋郡	茨戸農場	下手稲村
—	—	—	—	—	—	—	—	…	…
14,726 坪	715 坪	2,804 坪	—	—	—	—	—	814 町	…
14,732 坪	〃	〃	—	—	—	—	—	…	…
〃	〃	〃	—	—	—	—	—	…	…
14,664 坪	〃	〃	4,474 坪	—	—	—	—	380 町	1,043 町
〃	1,093 坪	〃	〃	1,606 坪	—	52 町	—	…	…
〃	〃	〃	〃	〃	—	〃	—	329 町	1,090 町
〃	〃	〃	〃	〃	—	12 町	76 町	…	…
〃	〃	〃	〃	〃	782 坪	〃	127 町	329 町	1,672 町
〃	〃	10,756 坪	〃	〃	〃	〃	150 町	…	…
〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	…	…
〃	〃	11,416 坪	3,777 坪	〃	〃	〃	〃	…	…
34,933 坪	〃	12,318 坪	〃	〃	〃	〃	〃	…	…

(円)

日暮里 墓地	高岡墓地及 び付近地所	金沢公園内 地所	金沢長 土堀町	金沢長町 五番丁	石川県石川 郡耕地	石川県羽咋 郡中荘村等 耕地	石川県羽咋 郡北荘村等 耕地	小計	海面 埋立費
—	—	—	—	—	—	—	—	217,592	—
715	—	—	—	—	—	—	—	220,166	—
〃	—	—	—	—	—	—	—	222,691	—
〃	—	—	—	—	—	—	—	225,498	—
1,215	—	15,583	—	—	—	—	—	251,129	—
4,835	—	15,622	4,097	—	91,141	—	—	350,027	—
〃	〃	〃	〃	—	〃	—	—	360,292	—
〃	—	〃	〃	—	28,778	48,948	78,235	425,692	—
〃	—	〃	〃	2,350	〃	96,641	96,349	537,833	—
〃	8,344	〃	〃	〃	〃	219,741	—	474,124	147
〃	9,416	16,132	〃	〃	29,675	230,843	—	494,875	…
〃	10,149	〃	〃	〃	〃	236,146	—	500,911	87,991
〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	—	505,004	〃

子]の観ありき」とされ、庭園には「山あり池あり泉ありて清氣殆ど俗腸〔卑俗な気持ち〕を洗ふ、山に万朶の樹木を植ゑ、池に無数の浮萍を生ず」とある。庭の一隅に置いてある手水石は、四面に木兎が彫刻された、かつて前田利家が豊臣秀吉からもらった有名な珍宝であり、築山に立てた石灯笼はかつて能登の末森城にあった名残の物品という。根岸別邸を建てた斎泰が没して 20 年以上を経過し、珍木奇石は空しくそのままにおかれ、能舞台にいたっては荒れ果てていたと記されている。ちなみに、現在この能舞台は横浜能楽堂に再建されており（旧染井能舞台）、斎泰の居室は金沢 21 世紀美術館に移築されている（茶室松涛庵）。こんにち金沢兼六園のシンボルともいふべき徽軫灯笼も、1878 年に斎泰が景観改善のために、意図的な脚部切断によってつくられたことが推定されており（加藤力『兼六園のシンボル「ことじ灯笼」の片脚はなぜ短くなったのか?』北國新聞社出版局、2020 年）、斎泰は同家歴代藩主・当主の中で、傑出した文化人の 1 人であった。

表 2-11-3 所有建物の建坪など (1900-12 年)

年 次	本郷 本邸内	根岸別邸 建家土蔵	大久保 別邸	鎌倉建家 雇人貸家	日光別邸	根岸貸家	深川貸家	深川獵場	大久保貸家
1900(明治33)年	45 棟	10 棟	13 棟	281 坪	1 棟	17 棟	118 坪	85 坪	6 棟
01(〃 34)年	1,825 坪	286 坪	107 坪	287 坪	53 坪	489 坪	120 坪	99 坪	〃
02(〃 35)年	〃	286 坪	107 坪	〃	〃	489 坪	〃	〃	154 坪
03(〃 36)年	1,550 坪	〃	545 坪	〃	〃	537 坪	〃	91 坪	688 坪
04(〃 37)年	959 坪	256 坪	〃	〃	〃	〃	〃	〃	778 坪
05(〃 38)年	910 坪	255 坪	650 坪	〃	〃	〃	〃	〃	681 坪
06(〃 39)年	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	74 坪	〃
07(〃 40)年	〃	251 坪	654 坪	〃	〃	〃	〃	〃	862 坪
08(〃 41)年	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	830 坪
09(〃 42)年	2,495 坪	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	1,308 坪
10(〃 43)年	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	1,348 坪
11(〃 44)年	〃	〃	757 坪	264 坪	〃	〃	163 坪	〃	1,801 坪
12(〃 45)年	2,509 坪	—	〃	〃	〃	1,023 坪	〃	51 坪	〃

(出所)・注とも前表と同じ。日光別邸は借地で、資産は建家のみ。

表 2-11-4 所有建物の簿価 (1900-12 年)

年 次	本郷 本邸内	根岸別邸 建家土蔵	大久保 別邸	鎌倉建家 雇人貸家	日光別邸	根岸貸家	深川貸家	深川獵場	大久保 貸家	本郷南 貸長屋
1900(明治33)年	19,863	2,125	482	20,639	2,986	3,392	510	1,113	640	8,673
01(〃 34)年	20,329	〃	〃	〃	〃	〃	395	1,228	〃	〃
02(〃 35)年	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	770	〃
03(〃 36)年	18,004	〃	40,275	〃	〃	4,540	〃	1,213	16,891	〃
04(〃 37)年	10,362	1,974	40,527	〃	〃	4,691	〃	〃	18,287	8,447
05(〃 38)年	〃	1,972	47,292	〃	〃	〃	〃	〃	14,713	11,708
06(〃 39)年	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	1,098	〃	〃
07(〃 40)年	〃	1,966	48,090	〃	〃	〃	〃	〃	23,278	〃
08(〃 41)年	10,365	〃	〃	22,485	〃	〃	〃	〃	23,212	〃
09(〃 42)年	588,260	〃	〃	23,789	〃	〃	1,057	〃	47,463	〃
10(〃 43)年	〃	〃	75,048	〃	〃	〃	〃	〃	55,193	〃
11(〃 44)年	〃	〃	75,619	10,323	〃	〃	2,329	〃	75,935	〃
12(〃 45)年	589,040	—	〃	22,134	〃	31,383	〃	367	87,634	〃

(出所)・注とも前表と同じ。

と貸家は大正末まで規模をあまり縮小せず維持していたが、1930 年に全部を手離した。

四谷別邸（大久保別邸）は³¹⁸、1890 年代にも予備的地所として徐々に拡大し、建物も増築していたが、それは獵場として利用する以外に自用はなく、若干の耕地を小作に出し、家屋を建てて貸し出した。1901 年にも「四谷邸地内ノ明地ハ追々小作卸ノ地ト為セシモ、往還付ノケ所ハ追々貸家建設スレハ、相応ノ収益モ有之、得策ト信セリ」と、道路に面した地に家屋を建てて貸し出せば利益になると、翌 02 年に 1 万 2 千円をかけて貸家を建築することを決めている³¹⁹。しかしそれとは別に 1900 年代になると、まず 02 年に未成年当主利為のための学問所敬義塾が建設さ

318 『財産台帳』によれば、地所は 1904 年まで「四谷別邸地」、05 年から「大久保別邸地所」に変わり、建物は 02 年まで「四谷別邸建家」、03 年から「大久保別邸建家」に変わっている。

319 『評議会留』（明治 34 年）評第 61 号「明治三十五年度予備財産現金ヲ以テ貸家建築ノ議」（12 月 10 日）。

本郷南 貸長屋	渋谷地所 内建物	金沢仙石町 用弁方建家	日暮里 墓所建家	野田墓番 貸家	金沢公園内	金沢成興閣	金沢長 土堀町
295 坪	—	1 棟 65 坪	1 棟 14 坪	—	—	—	—
295 坪	40 坪	1 棟 66 坪	1 棟 15 坪	25 坪	—	—	—
〃	〃	〃	〃	〃	—	—	—
〃	〃	〃	〃	〃	—	—	—
283 坪	〃	〃	〃	〃	24 坪	—	—
328 坪	〃	〃	〃	〃	〃	—	84 坪
〃	〃	〃	〃	〃	〃	—	〃
〃	〃	〃	〃	〃	〃	—	〃
〃	〃	〃	〃	〃	〃	—	〃
284 坪	〃	〃	〃	〃	—	661 坪	〃
〃	—	〃	〃	〃	—	〃	〃
〃	—	〃	〃	〃	—	〃	〃
〃	—	〃	〃	〃	—	〃	〃

(円)

渋谷地所 内建物	金沢仙石町 用弁方建家	日暮里 墓所建家	野田墓番 貸家	金沢公園内	金沢成興閣	金沢長 土堀町	計
—	400	102	—	—	—	—	60,924
161	〃	〃	102	—	—	—	61,653
〃	〃	〃	〃	—	—	—	61,783
〃	〃	〃	〃	—	—	—	116,504
〃	〃	〃	〃	382	—	—	110,666
〃	〃	〃	〃	〃	—	1,406	118,253
〃	〃	〃	〃	〃	—	〃	118,138
〃	〃	〃	〃	〃	—	〃	127,494
〃	〃	〃	〃	〃	—	〃	129,547
〃	〃	〃	〃	—	43,495	〃	776,771
—	〃	〃	〃	—	〃	〃	811,298
—	〃	〃	〃	—	〃	〃	820,418
—	〃	〃	〃	—	〃	〃	868,704

れた。表 2-11-3、表 2-11-4 をみても、四谷別邸建坪が急増し、簿価が 4 万円に急増するのは、1903 年 4 月である。さらに本郷邸新築工事の際に、一時的に四谷邸を本邸とするため、建物が新築された。ようやく別邸としての機能が働き始めた。また 1906 年に利為結婚記念として旧領の小学校・中等学校から成木・苗木計 2 千本近くが寄贈され、大久保別邸内に記念林を作って育成した。これは昭和初期に駒場邸庭園に移植された³²⁰。この後大久保邸は、江戸時代の中屋敷・下屋敷的な機能をもつ別邸として、ますます重要な役割を果たすことになる。

鎌倉別邸は、1908 年春に皇后行啓があるとの情報を得て、3 千円をかけて屋根その他大修理を行って準備をしていたが（実際の皇后行啓は翌 09 年 6 月）³²¹、1910 年 3 月 19 日に近火により類

320 以上、『前田利為』74-75、330、519 頁。

321 『評議会録』（明治 41 年）評第 8 号「予備財産現金ヨリ鎌倉別邸大修繕費支出ノ議」（2 月）。

焼した。ただし火災保険に加入していたから、損失は多くなかった³²²。その年の内に、1万8,389円をかけて建て直すことにし³²³、まもなく再建された。1900年代から明治末期に、利為は学校ついで軍務と忙しかったから、鎌倉別邸はあまり使っておらず、親戚の有栖川宮家や二条治子の養生のために利用されることが多かったようである(『諸事留』各年)。

金沢には、前記のように郊外の石川郡富樫村に別荘用の地所を取得していたが、前田家当主らが旧領地を訪れる場合、必ず詣でた藩祖利家を祀る尾山神社や先祖代々が眠る墓所はたいい金沢市街地ないしその近郊にあったから、そこからやや離れた富樫地所は不便とみたのであろう、別途市街地に別邸を求めようとした。

まず1903年秋に、兼六公園内の空き地になっていた元長谷川準也邸地4,469坪を石川県から無償で譲ってもらい(他に地所内の建坪24坪家屋を400円で購入、土地境界標杭建設に100円を支出)、同時に公園維持費の名目で前田家が県に1万5千円を寄付した³²⁴。これは取引(=交換)である。取引は、双方にメリットがある場合にのみ合意され成立する。この場合、前田家にもメリットがあったとともに、石川県としては財政難から元長谷川邸地を手離しても前田家から寄付金1万5千円を得たかった。史料や研究書によっては、この件は、まず前田家の方から譲渡を県に依頼し、1903年1月に石川県会が承認したとするものもあるが、もともとは石川県から前田家に打診されたと思われる。

関連して、もう1つ興味深い点は、ふつう取引は売買として行われるが、この時の県と前田家の取引は、無償譲渡とその報酬としての寄付という形で行われた。これも石川県の要請だったであろう。なぜなら、この元長谷川邸地4,469坪は、この頃時価が1万5千円とは(ほぼ同時期の長土堀地所売買の例からみても)やや高いと思われる。県と前田家が実勢価格を外れた売買契約を結んだとなれば、県会・前田家評議会の双方とも異議が出たはずである。無償譲渡とそれに対する礼儀としての寄付だったからこそ、石川県会も利益が得られるこの取引をすんなりと承認したし、前田家評議会も旧領県に対する対価としてのやや割高の寄付を認めた。もっともこの交換は実勢価格と著しくかけ離れたものでもなかった。だからこそ、前田家評議会もすんなりと了承したと考えられる。

さてこういうわけで、金沢市街地の用地を取得した前田家は、すぐにはここに別邸を建てなかった。石川県に要請されて市街地地所を取得したものの、同家としては直ちに別邸を建てなけ

322 『評議会録』(明治43年)報第3号「鎌倉別邸家屋焼失ノ件」(3月)。簿価(ほぼ建築費)2万円余に對して、横浜火災保険会社より1万8千円余の保険金を受け取った。

323 『評議会録』(明治43年)評第60号「鎌倉別邸々番貸家新築費、予備財産現金支出ノ議」(10月14日)、評第68号「予備財産現金ヲ以テ鎌倉別邸新築ノ議」(11月4日)。

324 以下、『評議会留』(明治36年)評第20号「明治廿六年度予備財産現金支出ノ議」(5月22日)および、兼六園全史編纂委員会・石川県公園事務所編『兼六園全史』(兼六園観光協会、1976年)。この24坪の小家屋は1908年2月29日に焼失した(『評議会録』明治41年、報第5号「予備財産欠損ノ件」5月。また表2-11参照)。

ればならない切迫した事情はなかったし、日露戦争勃発もあって別邸建設は延期された³²⁵。それどころか、1907年には利為が（元長谷川邸以外を含めた）金沢別邸建築候補地の検討をさせており、金沢在の石野二作なる人物が、交通の便よく、「陸軍衛戍病院」（金沢第二陸軍病院、現国立病院機構金沢医療センター）や金沢第二中学校（現金沢くらしの博物館）など公共施設が多く立地し、野田山も眺望できる（元長谷川邸地よりかなり南の）小立野台を推奨している³²⁶。しかしこれも結局地所取得には至らず、翌08年に成巽閣を石川県から購入することとし、09年に金沢別邸とした。

成巽閣は、金沢城の一角にあった旧竹沢屋敷内に建てられた巽御殿を1881年に旧藩主斎泰が命名したものである。巽御殿は、1851（嘉永4）年に竹沢屋敷が取り壊された後の1863（文久3）年に、11代藩主斎^{なりなが}広の正室真龍院のために次代斎泰が建てた。明治初年にこれらは石川県の所有となり、旧竹沢屋敷内の庭園地は兼六園と改称された。成巽閣を石川県から譲り受けることになった契機は、皇太子（のちの大正天皇）が09年に北陸を行啓する予定となったことである。宮内省から通知のあった石川県は皇太子の宿泊所として、県の勸業博物館となっていた成巽閣が最も適当としたが、莫大な宿泊施設整備費を県では賄えず、この際、出費の多い博物館を廃止して前田家に返還し、皇太子宿泊の施設整備一切を同家に丸投げせんとした。前田家もこれを快諾し、成巽閣敷地3,822坪とすでに同家の所有となっていた元長谷川邸地4,469坪を交換することとなった³²⁷。前田家側の史料によれば³²⁸、08年7月時点では、成巽閣とその敷地を5万9千円以内で県から譲り受けるか、または一時県から借り受けるかして、設備整備を1万円かけて行うこととした。その後7月22日には、成巽閣建物と博物館内の図書館を3万円で県から譲り受け、敷地は元長谷川邸地と交換するという案で県知事と合意した。ただし博物館内の図書館「書籍譲渡」については、県の「確答」がなかった。

この図書館蔵書とは、じつは前田家5代綱紀（4代加賀藩主）が収集した「尊経閣蔵書」の一部であり、本来前田家に所有権があるものだった。これが2,441部、2万2千冊にも及んだ。この点につき、1908年2月20日付けの石川県知事村上義雄宛、利為名による願には、次のようにある³²⁹。

〔藩政期に綱紀が古典籍を収集したが〕維新廃藩ニ至レリ、然ルニ百事更革ノ際、散逸セシモノ固ヨリ尠ナカラス、而シテ其ノ一部ハ弊家ニ現存シ、他ノ一部ハ弊家ニ收藏スヘキ者ナリシニ拘ハラス、官私藏品ノ区別ヲ為スニ際シ、調査未了ノ間ニ時日ヲ経過シ、遂ニ貴県ニ

325 前掲『兼六園全史』188頁。

326 『諸事留』（明治40年）10月16日条。

327 以上、前掲『兼六園全史』17、26、192頁。

328 『評議会録』（明治41年）評第28号（タイトルなし、7月）。

329 『評議会録』（明治41年）評第34号「図書譲渡報償ノ意味ヲ以テ、寄附金ノ議」（9月20日）。この願の全文は、『前田利為』544-545頁に収録されている。

残り、以テ博物館等ニ存在スルニ至レリ、〔中略〕利為無似ト雖、亦先世ノ志ヲ継紹シ、他日図書館ヲ創立シ、聊、先世ノ本意ヲ發揮センコトヲ期セリ

維新期の混乱のなかで、「尊経閣蔵書」の一部が石川県に渡ったままになっている、いずれ自分は図書館を作ってこれら蔵書を公開したいと考えているので返還してほしい、とある。結局石川県は、同年9月の県会で同家への返還を承認した。ただし前田家としては、無償譲渡は「聊カ穩当」でないので、当時設立の議が起きていた石川県立図書館の設立費として1万円を寄付することとした。その後まもなく今度は石川県師範学校や県庁にも本来前田家に所有権がある図書が存在することが判明し（254部、5,837冊）、これも同家が譲り受けるため、寄付金を2千円追加した³³⁰。上記の引用にある利為のいう前田家図書館が、1926年設立の育徳財団（現前田育徳会）である。この図書館構想は家職や評議員から出たものとは考えられない。1908年に利為23歳の時にすでにこのような構想を抱いていた点は、驚嘆するものがある。

ところで、前掲『兼六園全史』には、成巽閣建物を無償で前田家に返還したかのように描いているが、同家は「成巽閣譲受代」として2万2千円を県に支払った。また敷地を前田家所有の元長谷川邸地と交換したが、これも前記のように元長谷川邸地の方が広い面積だから、交換とはいえ石川県の方が得をしている。さらに『兼六園全史』（192-193頁）には、前田家が取得した成巽閣の改修工事費・行啓諸経費を、図書譲受のための寄付金1万2千円を含めて5万2,723円としているが、これは追加費用の存在を見落としたらしく、かなり過少であり、費用はもっと多額に上った。まず1908年9月に石川県から前田家に成巽閣が譲り渡されることが正式に決まり、同家は建物譲受代2万2千円のほか、勸業博物館移転費（県物産陳列館になる）8千円、修繕費・電灯電話等設置費3万1千円余など、皇太子行啓のための宿泊設備費6万1,904円の支出を08年9月に決定した。しかしそれだけでなく、翌09年5月に1万4,248円、同年8月にも6,399円、さらに皇太子奉迎のため利為と朗子が金沢へ出張する費用など3,052円、金沢卯辰山招魂社々殿修繕費として350円の寄付を追加した³³¹。図書譲受に対する寄付金を含めて総計9万7,953円であり、成巽閣建物譲受代を差し引いても7万5,953円であった。こうして石川県は前田家の全面的な支援のもとで1909年9月に皇太子を迎えたのである。

また同家は、09年9月に成巽閣を正式に取得することによって、金沢用弁方はそれまでの仙石町家屋から成巽閣に移転し、仙石町家屋は貸し出した。成巽閣は前田家金沢別邸として、第二

330 『評議会録』（明治42年）評第29号「予備財産現金ヲ以テ、石川県有図書譲受報償寄附金支出ノ議」（5月7日）。さらに1911年には、三宅少太郎（石川県第一中学校教諭など、石川県師範学校教員時代の生徒に西田幾太郎がいる）が尊経閣蔵書を持っていることが判明し、3,669冊を3,972円で買い取ることとした（『評議会録』明治45年、評第7号「尊経閣蔵書購入ノ議」4月2日）。

331 『評議会録』（明治41年）評第35号「予備財産現金ヲ以テ／皇太子殿下御旅館設備費金」（9月20日）、同（明治42年）評第31号「予備財産現金ヲ以テ／皇太子殿下行啓設備費追加ノ議」（5月7日）、同、評第45号「予備財産現金ヲ以テ／皇太子殿下行啓設備費追加ノ議」（8月18日）。同、評第50号「皇太子殿下行啓費追加ノ議」（8月18日）、同、評第51号「皇太子殿下行啓費追加ノ議」（8月18日）。

表 2-12 不動産の収益性 (1907 年度) (円)

場 所	収入額	諸費	純益	元資金	益金 / 元資金 (%)
本郷貸家	4,969	847	4,122	12,300	33.5
根岸 〃	2,277	943	1,334	4,865	27.4
大久保貸家	3,856	1,496	2,361	23,278	10.1
〃 貸地	2,312	282	2,030	36,264	5.5
深川貸家貸地	3,437	1,006	2,431	14,692	16.5
渋谷貸地	372	157	214	122,100	0.1
〃 (大半を売却後)	(94)	(40)	(54)	(1,949)	(2.7)
石川郡富樫村高尾貸地	65	32	32	4,260	0.7
金沢市長土堀貸家貸地	80	78	2	5,503	0.0
石川県石川郡耕地	1,988	598	1,389	28,778	4.8
〃 羽咋郡耕地	9,450	2,727	6,723	127,183	5.2
計	28,806	8,168	20,638	379,222	5.4

(出所)「四十年年度地所家屋及耕地ニ係ル収支計算」(会計課『諸事留』明治 41 年)。

注：1)「諸費」は、租税(所得税を含む)・修繕費・保険料など。

2)「計」は、渋谷地所売却前で算出。

3) 本郷貸家や根岸貸家の「元資金」は、貸家建物簿価。収益率が高いのは、古い時期に建てて、建築費が高くなかったためであろう。

次大戦後も長く同家の個人所有であり続けた(現在は公益財団法人成巽閣の所有)。

次に、東京の渋谷別邸は、前記のように、もともと利殖目的で取得したものではなかったから、ほとんど貸し出していなかった。したがって、同様な趣旨で取得した金沢高尾地所とともに、収益率を算出すると著しく低かった(表 2-12)。しかしむろん非合理というわけではない。繰り返し述べるが、同家は、株主の出資によって利益を追求する営利企業とか「華族資本」ではないからである。そして渋谷別邸の大半は、1908 年に売却をよぎなくされた。売却先は日本大博覧会事務局であった。

日本大博覧会は、日露戦争末期の 1905 年 6 月に政府内で万国博覧会の開催を計画したことから始まる³³²。大博覧会の敷地は、1907 年 11 月 6 日に青山(代々木御料地・陸軍青山練兵場及びその周辺)に決定された。これは大半が官有地・御料地であり、土地買収費が候補地の中で最も少ないからであった。しかしこの案が実施されると、青山練兵場の代替地が必要となった。代替地は、前田家渋谷別邸地を含む代々木付近となり、土地収用法に基づき、1907 年 11 月 11 日付けで、内閣総理大臣名により、「陸軍練兵場設置」のため土地を収用する公告がなされた³³³。

前田家が渋谷村・代々幡村の地所 43,851 坪のうちの 43,151 坪を日本大博覧会事務局経理部に 28 万 6,561 円で売却したのは、1908 年 6 月 25 日であった³³⁴。前年 11 月頃大博覧会の延期説が出ていたが、翌 12 月にアメリカが参加表明をして延期説が立ち消えになって、準備が進められていた頃である。しかし 08 年 7 月に第二次桂内閣が成立し、8 月末には延期が閣議決定され

332 以下、古川隆久『皇紀・万博・オリンピック』(中央公論社、1998 年)第 2 章。

333 『諸事留』(明治 40 年)所収。

334 『評議会録』(明治 41 年)報第 7 号「渋谷代々幡所有地ヲ陸軍練兵場ニ買収ニ付、其代金受領済ノ件」(6 月)、および『財産台帳』(明治 41 年)。代金受取は同年 7 月。

た³³⁵。これに対して前田家側の史料によれば、08年2月頃に陸軍への売却を評議会に諮っている³³⁶。これは、政府部内で日本大博覧会は同年2月の段階で延期が既定路線だったのではなく、上記のようにまだ準備を進めており、青山練兵場の代替地として、博覧会事務局が経理事務を取扱い、実質交渉は陸軍が話を進めていたからであった。結局、前田家渋谷地所の97~99年頃における取得価格は12万150円だったから、10年で2倍以上になり、売却価との差額は16万円余という大きな利益を得た。もっとも同家は、土地の実勢価格を東京信託会社と東京建物会社に評価させ、陸軍提示価格は低すぎるとして値上げ交渉を試み、他の売主も同様の値上げ要請を行った。しかし陸軍は頑として受け付けなかった。同家が売却した渋谷地所は、現代々木公園・NHK放送センター・渋谷区役所・公会堂付近と推定され、まもなく陸軍代々木練兵場(08年7月開設)の一部になった³³⁷。

近年、近代東京の青山練兵場・代々木練兵場など軍事空間の形成について、種々研究されている³³⁸。しかし代々木練兵場のやや広い一部がかつて尾張徳川家の所有地であり、次いで前田家の所有となっていたことは、どの研究・文献にも記されていない。また武田尚子『近代東京の地政学』は、陸軍が練兵場用に代々木村の広大な土地を収用したために、地元の人々17家族は「先祖代々の土地を失うことになった」(109頁)として、「訣別の碑文」を刻んだ灯籠を代々木八幡社に奉納したことを指摘している。たしかに先祖代々の土地を失うことになった人々も多くいたであろう。しかしその現存灯籠写真(108頁)には、「久米民之助」「伊東徳太郎」など5人の名がみえるが、久米民之助は群馬県出身の士族である。明治前期に上京して工部大学校などで学び、宮内省に入省、大倉組商会を経て、土木事務所を開業し土木技術者として成功した人物であり、さらに代々木商会を開いて実業家としても成功した。1898~1903年には軍部の推薦を受けて衆議院議員も務めた。その子久米権九郎も著名な建築家となり、久米建築事務所を開設した(現久米設計)。久米権九郎は、1895年に代々木村字山谷(現小田急南新宿駅付近)で生まれ、1904年に代々幡村大字代々木1700番地(代々木深町、現東京メトロ千代田線代々木公園駅や小田急代々木八幡駅付近)に転居したらしく、しかし地所が代々木練兵場として収容されることになったので、代々木上原の4万坪もある邸宅に転居した³³⁹。前田家も代々木深町に所有地があっ

335 前掲、古川『皇紀・万博・オリンピック』39-46頁。

336 『評議会録』(明治41年)評第4号「渋谷村代々幡村所有地ヲ陸軍練兵場ニ買取ノ件」(2月)。

337 代々木練兵場の面積ははっきりしないが(広い数値として、大町桂月『ちび筆』至誠堂書店、1912年、47頁には45万坪とある)、前田家渋谷地所売却面積43,151坪はその数分の1から10分の1程度であろう。

338 吉田律人「渋谷周辺の軍事的空間の形成」(上山和雄編著『歴史のなかの渋谷』雄山閣、2011年、所収)、武田尚子『近代東京の地政学』(吉川弘文館、2019年)、長谷川香『近代天皇制と東京』(東京大学出版会、2020年)第5章など。

339 『久米権九郎追憶誌』(1966年)8-10頁、久米民之助先生遺徳顕彰会伝記部会編『久米民之助先生』(1968年)21頁。ちなみに久米家代々木上原邸は、1922年に紀伊徳川家邸になった。昭和期の前田家駒場邸のすぐ近くであった。

たが³⁴⁰、久米家深町邸はむろん前田家の所有地ではなく、3万坪以上もの広さをもつ自家所有地であったとされる³⁴¹。また灯籠に名が刻まれている「伊東徳太郎」は前田家の小作人であり、同家代々木村地所の管理人を兼ねて、同家所有家屋に居住していた³⁴²。

日光別邸は、1899年2月に（地主が土地を売らないのでやむを得ず）建物のみを購入して設置した³⁴³。ここは、病弱な皇太子（のちの大正天皇）のために、同じ99年に設置された日光田母沢御用邸のすぐ近くであった（青龍神社の東隣）。前田家は、御用邸設置に合わせて、その傍に別邸を設けたのであろう。

続いてこれも自用地たる墓地について検討する。前田家墓地で最も重要なものは、藩祖利家以下代々の藩主らが眠る金沢野田墓地（または野田山墓地）である。藩政期には加賀藩から野田山麓の桃雲寺に下賜された寺領であったが、1870年12月に上知令によって官有となり、75年に太政官布告によって官有が確定し、石川県の管理下におかれた³⁴⁴。1884年には金沢区に移管され、1900年に金沢市から前田家に譲渡された。同家評議会記録によると³⁴⁵、野田墓地は廃藩以来管理方法が宜しきを得ず、近時になり前田家が過去に遡って所有権の所在を確認すると、金沢市の共有となっていることがわかった、そこで今回金沢市会が前田家への寄贈を議決したと市長から連絡があったので、所有権を受領したい、については市会は徳義を重んじて取り扱ってくれたので、前田家も徳義をもって2千円を市に寄付したいとあり、評議会はこれを可決した。要するに、前田家から市に墓地と2千円を交換したいと申し出て、交渉のすえそれが認められたのであろう。このため表2-11でも野田墓地は1901年から簿価2千円として現れる。野田墓地の同家墓地以外の部分は、現在にいたるも金沢市の所有である。なお表2-11における、附属地を含む野田墓地の1912年における2万坪増加は、周辺国有林6町7反を5,250円で払い下げてもらったものである。1910年頃に第九師団作業地に予定されたため、森厳・尊崇の維持のため、当局と交渉して入手した³⁴⁶。

さて墓地は明治中期まで資産に計上しないものが多かったが、1901年3月から高岡墓地（富山県）・金沢鶴間町墓地・金沢百々女木墓地・能美郡河田村墓地（現小松市）を計上した。ただ

340 前掲、『評議会録』（明治41年）評第4号には、同家所有地は、渋谷村大字上渋谷と代々幡村大字代々木字深町1675番地外11筆とある。

341 前掲『久米民之助先生』20頁。

342 前田家史料には「伊藤徳太郎」として現れる。『歳計決算書類』甲号、所収の「会計検査報告書」（明治32年10月調査）。

343 以下、『評議案』大正3年、評財第23号。

344 以下、金沢市編『野田山墓地（金沢市文化財紀要200）』（金沢市埋蔵文化財センター、2003年）、および森謙二「野田山墓地と無縁墳墓」（青木美智男・森謙二編『三くだり半の世界とその周縁』日本経済評論社、2012年）を参照。

345 『評議会留』（明治33年）評第3号「予備財産ノ内ヲ以テ金沢市ヘ寄附ノ金員支出ノ議」（1月28日）。

346 『評議会録』（明治44年）評第50号「野田山国有林払受ノ議」（9月13日）、報第6号「野田山払受山林所有権移転登記完了ノ件」（11月）。

し面積のみで価格の計上はない。このうち河田村墓地は、3代利常が1658(万治元)年に小松城で没し、茶毘に付した地に遺灰を埋めた灰塚である³⁴⁷。

表2-11によると、高岡墓地及付近地所が1909年に約8千坪増加し、この年から簿価8千円余が計上されている。高岡瑞龍寺は、2代利長の菩提寺である(戒名は瑞龍院)。藩政期から、瑞龍寺と付近にある利長墓所を結ぶ八丁道という参道がある(長さ8丁、870メートル)。この参道はもともと広い道だったが、明治期になって畑が広がり、道が狭くなって人力車も通れなくなってしまった。このため前田家はこの耕地を買い取って元のように拡幅せんとしたのである。ただし、「交渉上等、便宜ノ為メ一時瑞龍寺々僧ノ名義ヲ以テ買受ノ手続ヲ為サシメ」ることとした³⁴⁸。1897年頃の渋谷地所買入と同様に、ここでも前田家が前面に出て売買交渉を行えば、地元の土地所有者らから高い価格を吹っ掛けられることを恐れたのであろう、瑞龍寺の僧名義で買取交渉を行わせた。次いで、同年に同様の地所について2回目の購入を行った³⁴⁹。今度は利長墓所のすぐそばに他者の墓があり、以前は、利長墓所の南側にある繁久寺住僧はんきゅうじの墓石のみだったのに、「明治初年以來、附近町村ノ者、漫リニ墓石ヲ設ケシ、衆塔乱雜セリ」、このためこれらの墓を移転させ、その費用を補償するとともに、通路側の土地を買収することにした。

金沢鶴間町墓地は、同家菩提寺である天徳院および経王寺(ともに現小立野)の墓地であろう。1911年3月に金沢医科専門学校に325坪、経王寺に544坪の所有権を移転したため減少した(『財産台帳』明治44年)。第二次大戦後の1952年に天徳院前田家墓地8千坪が小学校建設用地の候補となり、同年に前田家が市に寄贈し(現金沢市立小立野小学校地)、同家墓地は野田山に回葬された³⁵⁰。金沢百々女木墓地は宝円寺(現宝町)の墓地と思われる。

次に1876年以來所有していた深川別邸は、利嗣の時代には自らさかんに鴨猟を行い、客を招いて饗応するなど、自用地・別邸としての性格が強かったが、利為は多忙であり自ら利用することは少なかったとみられる。一応鴨場は存続し、敷地の一部に別邸があり、1906年には皇太子行啓があり、利為らが迎えて鴨猟も行われ、1909年には邸内の噴水の修繕もしているが、自用地的性格は弱まっていた。『決算書』(大正元年)以降は、もはや「深川別邸」ではなく「深川地所」となっている³⁵¹。

この時期の深川地所に関して、重要なことは海面埋立事業と材木堀施設工事である。1886年

347 現在は小松市有の同市指定文化財である。写真は『新修小松市史』通史編I(2022年)517頁をみよ。

348 『評議会録』(明治41年)評第9号「予備財産現金ヲ以テ高岡瑞龍寺附近土地購入ノ議」(3月)。

349 『評議会録』(明治41年)評第41号「高岡瑞龍寺附近土地 第二回購入ノ議」(3月)。

350 以上、前掲、金沢市編『野田山墓地』97頁、小立野小学校ホームページ(年表)、吉竹千代子ほか編『吉竹寛一余香』(1994年)37頁。1952年に前田家墓地を野田山へ移設した時の状況については、横山方子「加賀騒動残像Ⅲ」(『石川郷土史学会々誌』28号、1995年)が興味深い。

351 以上、会計課『諸事留』(明治38年~同43年)明治42年4月14日条など。『評議案』(大正2年)評財第7号(3月20日)は、タイトルが「深川旧別邸」云々とあり、もはや別邸がなくなったことが明らかである。

に海面埋立を条件に払下げを受けた地先海面6万6千坪の埋立事業が始まったのは、1908年であった。加賀藩士家出身の理学士で内務省東京土木出張所長の近藤仙太郎に依頼して調査させた結果、工事は近藤に一切を委任し、10万9千円余の費用予定で前田家自営工事とした³⁵²。これによって、表2-11-2の最右欄に1909年から「海面埋立費」が現われている。

さらに1910年にはその先の海面8万750坪を5年以内に着工して20年間のうちに埋立竣工する予定につき、東京府に許可申請を出願した³⁵³。ここは次第に土砂が堆積し、引潮の際には数丁の間が干潟になり、埋立開墾ができる見込みがついてきた、またこの場所で養魚場設置出願の動きもあり、さらに堆積土砂を浚い取る者も現れ、埋立優先権を得て、このような動きを拒絶する権利を確保しておく必要がある、と評議会に説明している。史料には地図も付いており、それによると前田家地所（現東京メトロ東陽町駅付近）の南西側は洲崎遊郭、東側は毛利公爵家所有地（20万坪余）があった。この海面埋立予定地は、現在の東陽町駅南の塩浜通り付近地所である。

同じ年の10月には、深川地所に材木堀を設置して、これを材木商らに貸付けることを決めた（表2-13の史料）。この契機となったのは、同年6月に地元材木商6名が2万1千余坪の貸下げを要請してきたことである。前田家地所の西側は遊郭があったとはいえ、宅地化が進展し、江戸時代からあった深川木場は、材木の取引規模が拡大したのに対して地価は上昇したため、元の場所では整備できなくなり、場所を変えて新設備を作るしかなくなったのである。10月評議会に提出された史料によると、この時の深川地所は表2-13のようであった³⁵⁴。そのうち所有地北部の石小田養魚組合から貸地の一部を、8千円余の補償金を支払って返還してもらい、材木堀を5万4千円かけて材木商と前田家と共同で設置することとした（前田家が5分の4を負担、現江東区役所付近）。同家は総計5万8千円余の費用予定であった。

これに基づいて、翌1911年1月から材木堀開墾工事が始まったが、同年6月連日の風雨、7月暴風と海嘯（潮津波）により大被害を被った。ところが借地人たる材木商らは、材木堀工事は9

352 前掲、『評議会録』（明治41年）評第24号「深川所有地々先公有水面埋立許可地築堤等ノ工事執行ノ議」（6月22日）。近藤仙太郎は、近代日本の著名な土木技師であり、こんにち、国土交通省ホームページ内の「日本の河川技術の基礎をつくった人々・略史」には、行基・和気清麻呂・空海・武田信玄・豊臣秀吉らとともに名を連ねている。

353 『評議会録』（明治43年）評第48号「深川海面埋立開墾願提出ノ議」（9月19日）。

354 同表と同じ評議会史料に基づいた、ほぼ同じデータが、『前田利為』479-480頁に掲載されているが、やや簡略化しているうえ、面積は14万4千坪余のほか「堤外地」8万750坪としている。しかし8万750坪は埋立許可を得ただけで、まだ海面の部分があり、表2-13のように1910年度に陸地になるのは6万7千坪余である。さらに『前田利為』480-481頁は「在京材木商五名」から材木堀借用の申出があったとし、前田家の材木堀貸付による「木材商五名の深川進出」などと、それまでこれら材木商は深川商人ではなかったかのような不正確な記述がめだつ。「五名」ではなく6名の材木商とは、相羽忠次郎（駿河屋）・長谷川鏡次・加藤平次郎・笠原小十郎・立花三左衛門（桑名屋）・横井桐三郎であり、6名とも深川区の材木商であった（『前田利為』は材木商の氏名も写し間違えている）。

表 2-13 深川地所 (1910 年 10 月)

項 目	面積 (坪)	貸地貸家料 (円 / 年)	備 考
総面積	144,033	4,103	うち官有地 71 坪
外ニ本年度竣工海面埋立地	67,000		概数
地所利用の内訳			
洲崎養魚会社へ貸地	90,384	1,000	元前田家養魚場
石小田養魚組合へ貸地	32,668	1,689	
吉野福松へ貸地	5,512	281	吉野は養魚業者
御別邸地及小区画貸地	10,566	647	22 名に貸地
鴨池	4,903	—	鴨猟場
貸家	15 戸	487	
計	144,033	4,103	

(出所)『評議会録』(明治 43 年)評第 65 号「深川所有地ニ材木堀ヲ施設シ、之ヲ貸附スルノ議」(10 月 14 日)。

注：総面積の台帳面積は 13 万 6,559 坪 (表 2-11 の 45 町 5 反)。原価も表 2-11 の通り。

月末落成の予定を前提に早くから荷主と契約していたために、10 月に木材が続々と入津し、付近の各川は材木で満たされた。こうして材木堀の使用開始が急がれたため、10 月 29 日に通水、11 月 1 日から材木の貯蔵を始めた。しかし 11 月 6 日に同月最高潮時に際して、南風も強く、「稀有ノ潮勢ヲ呈シ」、板柵の隙間から漏水を始め、水は奔流し、またたく間に隣地毛利家所有地の低地 3 万坪が水浸しになってしまった³⁵⁵。このように、材木堀も海面埋立も容易に進展しなかった。しかし紆余曲折はあれ、こうして江戸時代以来の深川木場のあり方が次第に大きく変容していくことになる。

次に、1904 年からの石川県耕地への投資について述べる。これは地主側から買上要請があったものであり、積極的に前田家が土地を物色して投資したものではない。すなわち前記のように金沢電気 (1898 年設立、1900 年開業) が立ち上げの際に資金難に陥り、前田家が同社に種々支援し、また社長として評議員小池靖一を送り込んで経営の立て直しを図っていたが、同社創立に関わり、また同社重役になっていた羽咋郡地主岡野是保・近岡九郎平および石川郡藤村理平の 3 名が苦境に陥った。岡野是保から前田家に出された同年 1 月の買上願は次のようである³⁵⁶。

土地御買上願

私共儀、金沢電気会社ノ水路論及ヒ其附帯ノ債務ニ関シ、民事刑事ノ訴訟ヲ避ケン為メ今日迄微力ヲ致シ来リ候得共、今ヤ八方融通ノ道ヲ絶チ、從テ関係銀行モ亦其累ヲ蒙リ窮迫ノ境

355 『評議会録』(明治 44 年)報第 7 号「深川材木堀堤防破損ノ件」(11 月)、『評議案』(明治 45 年、大正元年)評財第 2 号「予備財産現金ヲ以テ深川所有地先堤防修理費支出ノ議」(2 月 8 日)によれば、応急工事費としてとりあえず 2,703 円の支出を決めているが、復旧工事費は巨額になると予想している。

356 「前田家ニ対シ個人土地買上願并爾後ノ土地管理関係一件」(岡野家文書 78、石川県宝達志水町教育委員会所蔵)。戦前の地主名簿によると、岡野是保の耕地所有規模は、1890 年代初頭にはすでに 100 町あったが、その後さらに増加させて、1898 年 127 町、1904 年 122 町であった。近岡九郎平もほぼ同様で、1898 年 117 町、1904 年 100 町とある。藤村理平は 1898 年に 29 町あった。橋本哲哉『近代石川県地域の研究』(金沢大学経済学部、1986 年) 60-67 頁。

ニ沈淪シ、^{めぐ}運ラスニ策ナク施スニ漸ナキ場合ニ立至リ申候、元ヨリ菲才微力ノ醸ス処ナリシトハイヘ、茲ニ及ンテ袖手自滅ノ期ヲ待ツハ自ラ悲惨ノ極ニ達シタルヲ思ヒ、且ツ從來慘憺経営ノ結果カ空シクスノ如キニ至リシカラ憶ヘハ千秋ノ恨事暗涙ニ咽ブラ禁スル能ハス候、唯最後ノ一案トシテ供海ノ仁慈ニ訴ヘントスルハ、自分共所有土地ノ全部御買上ノ恩命ニ接シ、以テ此悲惨ナル一大珍事ヲ無異ニ終局セシメントスル微意ニ有之候、何卒土地ノ全部ヲ御買上被成、降金沢ニ於ケル大珍事ヲ無異ニ結了候様、御垂憫願上候

[中略]

明治三十七年一月十六日

岡野 是保

近岡九郎平

侯爵前田利為殿

御家令

御家扶

御中

さらに岡野と近岡は、関係していた銀行が生糸羽二重の暴落により負債を生じたとされ（これは加州銀行であろう）、保証を与えていた事業に対して弁済の義務を担って、「数万円ノ債務ヲ生シ」、さらに岐阜県古城郡上宝村の平湯鉦山にも関わっていたようで、「平湯鉦山ノ誤算アリテ経営俄ニ煙滅シ窮迫ノ境ニ沈」んだという。そして以来土地を売却せんとしたが、「僻地金満家ノ無之」、これに対して「^{かんけつ}奸譎ノ徒」（よこしまな連中）が多く、結託して公売のチャンスを待っている。このままでは、「数十百年ノ関係アル数十百人ノ小作人」が土地の取り上げにあうか小作米の増加となる恐れがある、などと苦境を訴えている。また野々市村の藤村理平も同様に御買上を仰いでいるともある。

前田家評議会史料によると、彼らは金沢電気創立の際に「運動費等種々ノ費用」を処弁し、株式を募集しても引受が少ないために彼らが株式を多めに引き受けざるをえなかった、このため連帯債務を抱えており、もし会社に累を及ぼして損失になると、大株主である前田家の損失になってしまう、しかしこの3名の地主は昨年来負債整理に着手して所有地を売却することにした、ここで当家が地所を購入してやれば、各自の負債はなくなり会社に累を及ぼすこともなくなる、という。こうして前田家家職2名が現地視察を行い、彼らの所有耕地を買い取ることにしたのである³⁵⁷。

岡野家は、1584（天正12）年、能登半島南部における^{すえもり}末森城の戦いで、来援に駆けつけた前田利家に夜半道案内をして前田方を支援したとも参戦したとも伝えられ、江戸時代には十村とし

357 『評議会留』（明治37年）評第15号「予備財産現金ヲ以テ土地購入ノ議」（5月27日）、『財産台帳』（明治37年度）。当時の岡野家の状況については、『十村岡野家文書目録』（石川県押水町教育委員会、1995年）解説144頁も参照。

て数百年にわたり前田家に従ってきた旧家である³⁵⁸。金沢電気への出資などで苦境に陥った地主らのいわば代表となって前田家による救済を求め、前田家もそれに応じたことについては、岡野家と前田家の前近代以来の強い信頼関係も背景にあったと筆者は考える。

1904年5月の評議会で買取を決めたのは、岡野是保所有の羽咋郡耕地45町4反、近岡九郎平所有の同郡耕地31町5反、藤村理平所有の石川郡野々市村耕地10町1反、計87町、代価15万円であった。その後もこの3人から総計25万円という限度内で追加購入してゆき、08年末には162町（代価24万8千円余）に達した。さらに09年には米価・地価上昇につき、元地主らの懇請に応じて追加買増金2万3千円を交付することとした。この点は、元地主の求めに応じる必要はないのであるが、彼らは石川県の多額納税者だったのに一朝にして先祖伝来の土地を失い無一文の窮境に陥ったのは憐れむべきものがあるとの判断から買増金を支出することにした³⁵⁹。

しかしこの前田家の土地購入はたんなる救済ではない。同家もそれなりの利益を見込んで買い入れた。1907年に岡野らから土地の追加購入を決める際には、

利益僅少ニシテ収入上減少ヲ来スト雖トモ、不動産ハ安固トシテ、有価証券ノ如ク時々価格ノ変動ヲ生スルコト尠ナリ、将来地価騰貴スヘキ傾向アリ、依テ右懇請ニ応シ〔後略〕

とあり³⁶⁰、(評議員らを説得するための説明とはいえ)不動産価格の安定性や将来の値上がり予測に基づいての判断であった。しかも、土地管理は岡野ら元の地主に全面的に委任した。岡野らは、土地売却前と同様に、納税を代理人として行い、小作料徴収その他の土地管理業務を継続し、毎年前田家地所の小作米成績・収支を金沢用弁方に提出した。そして前田家は彼らに代価として「管理人手当米」「番代手当米」を支払った³⁶¹。

358 羽柴秀吉軍と織田信雄・徳川家康連合軍との対戦であった小牧長久手の戦いの一環として、北陸においては加賀に拠点を置く秀吉側の前田利家と家康側の越中佐々成政が対峙した。成政が同年9月に末森城を急襲し、前田家臣で無勢の城主奥村永福が奮戦するなかで、まもなく落城かという時に利家軍が駆けつけて成政軍を撃退した。後の加賀藩では、この戦いはその後の前田家百万石の基礎を築いた重要な戦いと位置づけられ、明治に入って男爵となった永福子孫の奥村栄滋は1902年に官有地となっていた末森城址一帯を多額の資金拠出により買い取った(前掲拙稿「明治後期における加賀横山男爵家の鉱山経営と家政」95-97頁)。明治期の文献には、岡野家が前田勢を支援し、その後も岡野家が前田家に従ってきた点について、「天正年中、加賀藩祖前田家末森城後援ノ時、其男、三郎右衛門教導ノ任ニ該ル、爾来子孫相継承シテ郡村ノ長タリ、屢々藩庁ニ冥加金ヲ献納シ、物ヲ賜フコト前後無数ナリ」などと記されている(前掲、杉本編『国乃礎』後編下編、1895年、「岡野は保」の項、復刻版80頁)。岡野が前田方に協力して参戦したとの伝承は、石川県宝達志水町ホームページ「岡野家文書(町指定文化財)」の解説にもある。ただしこれを裏付ける当時の文献史料はないようであり、後世に創られた伝承とも考えられている。ちなみに河北郡高松村の桜井三郎左衛門も、この時佐々勢のいない波打ち際の夜道を利家に勧めた人物とされている(かほく市ホームページなど。現在、桜井の銅像が同市高松産業文化センター前にある)。

359 以上、『評議会録』(明治42年)評第19号「石川県耕地代金買増金交付ノ議」(3月)。

360 『評議会留』(明治40年)評第27号「予備財産ヲ以テ土地購入ノ議」(9月3日)。

361 前掲『評議会録』(明治42年)評第19号、および「前田家買上土地小作米成績及収支一覧表等」(岡野家文書81)所収の管理人手当米領収証など。

近代に毛利公爵家など少なからぬ大名華族が利殖目的のために、ほとんど縁のない地方の広い耕地を取得したのに対して、前田家は、北海道農場など政策的な土地開発絡みの場合は別として、地方の耕地取得に積極的でなかった。同家では、明治後期において、既耕地を取得して単純に小作料収取を目的とするものは、この石川県耕地以外にない。その理由は、土地管理コストを嫌ったためではないかと筆者は考えている。しかし岡野らから取得した土地の管理は岡野ら元地主が引き続き担当したから、前田家は若干の管理料を支払うだけであった。そしてこのように土地管理を岡野ら元地主に委任したのは、やはり伝承とはいえ末森城の戦いにおける支援以来の数百年にわたる領主－領民間の信頼関係があったからと思われる。悪意のある中間管理者に管理を委託すれば、(シチリアマフィアのように)中間搾取が発生する。

この土地の収支については、特別会計を設定して取り扱った(表2-14-1)。所有面積が増加するとともに「収支差引」(＝収益)も増加し、1908年度は耕地整理費が膨らんで収益は減少するが、それを除けば安定的である。この「収支差引」は、石川県耕地収益として翌年度の同家本会計に組み込まれた(後掲表2-26)。

1908年度からは石川県耕地だけでなく、その他の貸地貸家も含めて「貸地貸家特別会計」とした(表2-14-2)。ただし予備財産の特別会計だから、世襲財産である本郷邸内の貸地料(本郷郵便局)のみ含まれない³⁶²。貸地貸家料のうち貸家料の方が多い。これらはほとんど全部が都市部ないしその近郊にあり、貸家需要もあり、新築により次第に増やしていったから、貸家料も同様に増加した。この収益も翌年度の同家本会計に組み込まれた。

ところでこの石川県耕地は、まもなく元地主の買戻し要請を受けて、1917年までに彼らにほぼ買取価格ですべてを売り戻した。すなわち1912年2月に岡野ら元地主が買戻しを懇願してきたため、前田家は、

該土地ハ利益多カラス、将来永久ニ所有スルモ多大ナル望ヲ囑シ難カラン、現時米価騰貴ノ際、之レカ処分ヲ為スノ好機ト思考スル

として、買い受けた土地162町(48万6,492坪)の全部を、買受価格とほぼ同じ27万300円で売り戻すこととした³⁶³。この場合も、単純に元地主らの先祖伝来の土地だから売り戻したわけではなく、低収益と評価した結果であった。

他にこの時期に取得した地所について簡単に述べる。1904年に金沢長土堀の土地建物を5,500円余で買い入れた。これは、旧1万4千石人持組今枝直規男爵が、「家計困難ニ付、金員借用若クハ所有物件買収」を願い出たのに対して、今枝邸を購入したものであり、買い戻しもありうるという条件で、そのまま同家に貸し付けた。藩政期の長土堀には今枝家の下屋敷があり³⁶⁴、明治

362 本郷郵便局が現在の位置に移ったのは、第二次大戦後である。

363 『評議案』(明治45年、大正元年)評財第10号「石川県下存在ノ所有耕地売払ノ議」(2月15日)、および『決算書』各年。

364 「金府大絵図」(弘化・嘉永期、金沢市立玉川図書館近世史料館蔵)。

表 2-14-1 石川県耕地特別会計 (1904-08 年)

(円)

年 度	収 入					支 出					差引残
	石川郡 野々市 村等	羽咋郡 中庄村 等	羽咋郡 北庄村 等	雑収入	計	租税	小作米 収納保 管費	管理人 等手当	監督費	計	
1904(明治37)年	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	752
05(〳 38)年	1,901	3,498	956	54	6,409	1,427	28	—	23	1,478	4,932
06(〳 39)年	1,638	3,875	1,055	217	6,785	1,732	66	88	58	1,944	4,841
07(〳 40)年	1,988	4,265	5,185	125	11,563	2,375	109	99	13	2,597	8,966
08(〳 41)年	1,207	4,903	4,849	…	(10,959)	7,739	363	232	23	(8,357)	(2,602)

(出所)『決算書』各年。

注：1904 年の差引残が少ないのは同年度中に購入した耕地のため。1908 年の支出「租税」が多いのは、耕地整理費が含まれるため。

表 2-14-2 貸地貸家特別会計 (1908-12 年)

(円)

年 度	収 入					支 出				差引残
	貸地貸家料 貸地料	貸家料	石川県 耕地収入	預金利子	計	貸地 貸家費	石川県 耕地費	予備金	計	
1908(明治41)年	7,739	10,512	10,959	462	29,673	6,238	8,357	274	14,869	14,804
09(〳 42)年	7,833	13,554	19,503	703	41,594	8,152	8,761	204	17,117	24,477
10(〳 43)年	7,957	17,182	26,176	481	51,796	7,118	9,517	1,507	18,141	33,655
11(〳 44)年	6,441	21,583	23,714	495	52,233	9,485	8,698	393	18,577	33,656
12(〳 45)年	11,375	25,341	30,867	784	68,367	10,168	9,205	363	19,736	48,631

(出所) 前表と同じ。

注：1) 1908 年以降の貸地貸家は、本郷南貸家・根岸貸家・深川貸地貸家・大久保貸地貸家・渋谷貸地・富樫村貸地（金沢市近郊）・長土堀貸地貸家（金沢市）・仙石町貸家（金沢市）。

2) 本郷邸内の、本郷郵便局への貸地料のみ含まない（世襲財産収益のため）。

3) 支出の「予備費」は、1908 年は大久保関係、09 年以降も石川県耕地ではないと推定。

期もその一部を所有していたと思われる。今枝家はそれなりの資産家であったが、機業経営で損失を被ったと思われる³⁶⁵。

さらに 1907 年 9 月に金沢市のほぼ中心地である長町五番丁の地所 782 坪を 2,350 円、建家 70 坪も 650 円で買い入れた（『財産台帳』）。これも一見利殖目的の不動産投資のようにみえるが、そうではない。同地の建屋は、「木ノ花幼稚園へ上記建物ヲ寄附ス」とある。すでに若干述べたように³⁶⁶、旧八家^{ちやうなりつら}長^{ひろ}成連の未亡人長寛（旧八家本多政以の実姉）が、金沢に幼稚園が 2 つしかないことを憂い、05 年に自ら園長となり、旧長家邸に幼稚園を設立した。しかし資金不足のため小規模にすぎず、前田家に資金拠出を願い出た。このため前田家では 3 千円を支出して地所を買い入れ、この幼稚園に無償貸与し、建物は幼稚園に寄付した³⁶⁷。同幼稚園は、前田家の紋所「剣^{もんどころ}」

365 以上、『評議会留』（明治 37 年）評第 11 号「予備財産現金ヲ以テ男爵今枝直規所有ノ土地家屋等購入代支出ノ議」（3 月 29 日）、前掲拙稿「明治後期における加賀横山男爵家の鉱山経営と家政」93、99 頁。

なお同論文 99 頁では、6 千円余で買い取ったとしたが、これは当初の予定であった。

366 前掲拙稿「明治後期における加賀横山男爵家の鉱山経営と家政」44 頁、注 101。

367 『評議会留』（明治 40 年）評第 23 号「金沢市木ノ花幼稚園へ地所貸附家屋寄附ノ件」（6 月 12 日）。土地も 1927 年度に同幼稚園に寄付した（『決算書』、なお同幼稚園ホームページでは、寄付を受けたのは 1924 年とある）。

梅鉢」にちなんで「木の花幼稚園」と名付けられた。この家屋は「野崎邸」とあるから、長町五番丁に本籍があった旧臣野崎近彝（珠洲郡長など）から買い入れたと思われる³⁶⁸。

じつは前田家は、1912年に中国大陸の土地購入を検討していた。この案は、家内部において、投機的でありこれまでの同家の投資スタンスとは異なるなどの反対意見が出て、結局見送った。しかし大名華族のとりわけ慎重な前田家が、明治末期に満州などではなく華中の土地取得を検討していたことは興味深い。評議会記録によると³⁶⁹、1911～12年の辛亥革命によって、中国のとくに騒乱中心地の土地価格は暴落していたらしい。これに目をつけた三井物産の益田孝らが漢口などの地所を購入し、後の値上り益を狙おうとした。この土地投資に参加するようにとの誘いが前田家にももたらされたのである。これに対して、同家では5万円を拠出する案が検討され、以下のような評議会への提出議案を家職らが内部で作成した。

清国中、動乱ニ当レル土地ハ其価格非常ニ暴落シ居レリ、然レトモ一朝之カ鎮定ニ際セハ今日ノ価格ノ幾倍ニモ昂騰センコト想像シ難カラス、依テ今回三井物産株式会社中ノ益田孝等ニテ清国騒乱ノ地タル漢口其他ノ土地ヲ撰ヒテ之ヲ購入シ置キ、異日ノ利益ヲ得ン企図アリ、就テハ当家ニ於テ右紳士等ノ企画ニ信頼シ、之カー部ニ加入スルノ有利ナルヲ認ム

そして、財務理事羽野と家扶高木・上原は稟議に印を押して賛意を示したが、家扶小木は「議案ハヤ、投機ノ様ニ考ヘラレ、従来ノ〔前田家の〕財政方ト異ナルモノト思考ス、該挙ニ御加入ナキコト希望ス」と反対意見を付箋に記し、家職幹部でも意見が分かれていた。そこで、さしあたり家令早川や家主利為の承認は求めないで評議会への正式提案とはせず、評議会の「内見」（内々の意見）を聞いてみることにした。するとやはり評議員らの意見は「侯爵家としてハ、斯之如き事物ニ手を出さざるを可とすとの事」となり、結局土地投資を断念した。小木の意見には、投機的であるから大きなリスクをかけず慎重に行う従来の前田家の投資姿勢とは異なるとしか記していないが、評議会の意見には、投機的だから反対というだけでなく、外国の動乱につけ込むような利益追求は有力華族として体面上よろしくないというニュアンスが込められているように思われる。やはり同家は、利益獲得を目的とする一般の実業家とはスタンスを異にする、体面を重んじる名望ある大華族だった。もっとも益田孝らの計画が実施されたか、未確認である³⁷⁰。

(iv) 貸金

貸金には、表2-15のように種々のものがあり、4種に分けて示した。まず「縁故に基づく援助」について、最大は旧支藩主家前田利邨に対してであり、既述のように収入に対して支出が大きかったことによる。西田三郎も既述のように、元起業社のリーダーであった。西田は1907年

368 以上、同幼稚園ホームページ、前掲、金沢市『士族授産金分配引継交名簿』。

369 『評議録』（明治45年、大正元年）、正式提案でなかったから、提案番号欄は無記入。

370 この件は利にさとい益田孝らしい企てであるが、益田孝ほか『自叙益田孝翁伝』（長井実、1939年）、白崎秀雄『鈍翁・益田孝』上・下（新潮社、1981年）などにも、関連の記述はない。

表 2-15 貸金 (1900-12 年)

各年 4 月	縁故に基づく援助				名義株のための名目的貸金						
	前田利邨 (分家当 主)	三条殿	西本願寺	西田三郎 (元起業 社員)	前田利定 (分家当 主)	羽野知顕 (家扶)	小木貞正 (家扶)	片山遠平 (評議員)	南郷茂光 (評議員)	早川 千吉郎 (評議員)	小池靖一 (評議員)
1900(明治33)年	1,400	456	305	414	11,200	94,155	5,810	57,485	44,500	—	〃
01(〃 34)年	1,050	424	152	〃	11,600	96,280	61,800	—	〃	45,900	45,900
02(〃 35)年	700	392	—	〃	〃	174,314	77,424	—	〃	—	61,800
03(〃 36)年	20,350	376	—	〃	〃	223,379	77,544	—	〃	—	62,700
04(〃 37)年	〃	328	—	〃	〃	231,241	77,824	—	〃	—	〃
05(〃 38)年	〃	296	—	〃	〃	232,569	78,926	—	45,550	—	〃
06(〃 39)年	〃	264	—	〃	—	201,854	68,074	—	47,125	—	45,000
07(〃 40)年	20,000	232	—	〃	—	181,282	34,474	—	14,875	—	15,000
08(〃 41)年	〃	200	—	〃	—	185,582	36,224	—	〃	—	18,000
09(〃 42)年	〃	168	—	〃	—	189,562	54,979	—	—	—	22,000
10(〃 43)年	〃	136	—	〃	—	138,828	22,450	—	—	—	24,500
11(〃 44)年	—	104	—	〃	—	157,933	〃	—	—	—	25,500
12(〃 45)年	—	72	—	〃	—	166,383	22,950	—	—	—	28,750

(出所)『財産台帳』各年度。

注：() は推定。1902 年七尾鉄道への貸金は、一旦は新株払込金として支払ったが、株主総会で新株募集を取りやめ貸金としたもの(『評議会留』明治 34 年、評第 33 号)。

に没したが、なお貸金が消滅しないのは、北海道前田村の元起業社グループに対する債権だったかもしれない。貸金の大半を占める「名義株のための名目的貸金」は、明治末にかけてやや減少していくとともに、財務部理事羽野知顕に集中させるようになる。そして羽野と家扶・会計課長小木以外の名義株は、大半が会社取締役・に就任するためのものであった。株主総会出席や少数株売買のための名義株は羽野・小木名義の株に限られるようになった。この傾向は大正期になっても続いた。

「投資先への貸金」のうち、金沢電気への 4 万円の貸金については、すでに株式の項で述べた。また「名義株のための名目的貸金」のうち、中西信定への 1904・05 年の 2,500 円の貸金は、金沢電気取締役になっていた中西を前田家代理人にさせるために、同電気名義株 50 株をもたせたものである³⁷¹。

1900 年から始まった松本重太郎への貸金についても、七尾鉄道への株式投資に関連してすでに述べた。松本は 1892 年に山陽鉄道社長に就任し、広島県三原以西の未開通路線の工事資金不足を借入金と社債発行で打開したとされるが(前田家も同社社債額面 5 万円買い入れた。表 1-7)³⁷²、七尾鉄道も同じようなパターンで経営の打開を図ったとみられ、山陽鉄道の場合も、社債担保で借入を行った可能性がある。

ところで松本から前田家への第 1 期返済期限は 1900 年 4 月末においては、「此返済期限ニ至レハ更ニ第二期返済期限ヲ約定シ、第三期第四期ト通次政約シ、通シテ社債償還期限五ヶ年以内実

371 『評議会留』(明治 36 年)評第 31 号「会社株式名義移転貸金変更ノ議」(9 月)。

372 前掲『雙軒松本重太郎翁伝』28-32 頁、石井寛治「百三十銀行と松本重太郎」(同『近代日本金融史序説』東京大学出版会、1999 年) 315 頁。

(円)

				家関係事業への貸金			投資先への貸金			総計
柴野義広 (評議員)	猪山成之 (評議員)	前田直行 (家令のち 評議員)	中西信定 (金沢電 気専務)	小計	洲崎養魚(株) (有利子)	北海道 茨戸農場 (無利子)	松本 重太郎 (七尾鉄 道社長)	七尾 鉄道	金沢 電気	
12,650	45,000	86,185	—	401,985	5,399	3,251	2,776	—	—	415,986
—	—	87,125	—	393,105	4,679	2,817	2,156	97,000	—	501,799
—	—	93,025	—	462,663	3,959	2,384	2,037	(97,000)	5,496	478,044
—	—	94,025	—	513,748	3,239	1,950	1,917	68,600	40,000	656,090
—	—	94,225	2,500	524,590	4,036		1,797	40,100	〃	637,112
—	—	94,375	〃	528,220	1,800	1,084	1,677	—	〃	593,841
—	—	105,675	—	467,728	1,080	650	1,557	—	25,000	517,043
—	—	20,900	—	266,531	577		3,438	—	—	291,191
—	—	21,400	—	276,081	—	—	1,318	—	—	298,013
—	—	25,400	—	291,941	—	—	1,198	—	—	313,721
—	—	26,400	—	212,178	—	—	3,078	—	—	235,806
—	—	20,900	—	226,783	—	—	11,728	—	—	239,029
—	—	22,150	—	240,233	—	—	958	—	—	241,678

たので、その資金を貸金としてはしいとの社長松本重太郎の要請で、「同会社経済上困難ノ情況、無余儀次第二付」、5千円余

際償還ニ至ルマテ継続スルノ約定」と、完済まで5年の契約だった。ところが、1904年5月15日に一挙に残金4万100円を完済している(『財産台帳』明治37年度)。翌6月には松本が頭取を務める百三十銀行が臨時休業・破綻したが、すでに5月上旬には京都支店などで取付けが起こっており、前田家は慌てて貸金を回収したのではなかろうか。想像を逞しくすれば、安田善次郎が前田家への返済を優先するように、松本に働きかけたのかもしれない。松本はおそらく百三十銀行からの借入によって前田家に返済したのであろう³⁷³。いずれにせよ同家は、百三十銀行破綻による余波をかわらうじて回避できた。また百三十銀行の再建を安田善次郎が担わされたのは、このような松本やその関係会社と安田系銀行との以前からの貸借関係があったためかもしれない。

(v) 北海道農場・林業所

前記のように同家は1894年から札幌近郊に地所を得て、農場経営を開始した。その後、土地を新たに取得し、あるいは土地改良等の投資を行って、累計の投下資金は次第に増加していった(表2-16の固定資本残高)。このうち土地については、地所買入代金のみならず、道路・排水路建設、その他の土地改良投下資金を加えたものであり、残高が増加しても土地面積が増加したとは限らない。また同農場には飼育牛が多数いるが、表2-16には耕馬は含まれても飼育牛は含まれない。耕馬は(機械・器具のように)生産手段として固定資本とみなしたが、飼育牛は乳牛を含めて生産手段とはみなさず、生産物として営業資本に含めたからである。

土地について、当初は前掲表1-14のように、篠路村(茨戸)と下手稲村(軽川)はほぼ同じ

373 前掲、石井「百三十銀行と松本重太郎」334頁、表6-7の備考を参照。

表 2-16 前田農場固定資本 (1900-12 年)

(円)

各年 4 月 1 日	土 地						建物	器具	耕馬	計
	篠路村	花畔村	雁来村	小樽 真栄町	下手稲 村	小計				
1900(明治33)年	43,485		5,575		30,010	79,070	7,595	2,376	535	89,589
01(〃 34)年	43,933		5,555		30,466	79,954	8,015	2,393	〃	90,901
02(〃 35)年	44,069		5,577		35,596	85,242	7,973	2,222	399	95,836
03(〃 36)年	44,119		5,597		36,229	85,945	8,325	2,150	493	96,913
04(〃 37)年	〃		〃		37,924	87,641	8,008	1,982	429	98,060
05(〃 38)年	〃		〃		40,275	89,991	7,992	1,840	393	100,215
06(〃 39)年	42,650	1,469	2,132	3,465	39,443	89,159	7,672	1,769	392	98,993
07(〃 40)年	〃	〃	〃	〃	40,256	89,973	7,390	1,662	470	99,494
08(〃 41)年	〃	〃	〃	〃	42,913	92,630	15,106	2,165	409	110,309
09(〃 42)年	〃	〃	〃	〃	45,782	95,498	14,813	2,237	390	112,938
10(〃 43)年	〃	〃	〃	〃	48,491	98,207	16,579	2,346	818	117,949
11(〃 44)年	〃	〃	〃	〃	52,047	101,764	16,175	2,512	696	121,147
12(〃 45)年	〃	〃	〃	〃	55,949	105,666	15,811	2,251	587	124,315

(出所)『歳計決算書類』乙号(明治33年～同36年)、『決算書』各年。

注：1) 1900・01年に若干の木材・現金があるが、表示は略した。

2) 建物は、篠路村・下手稲村・小樽真栄町・苗穂村にあった。

程度の面積にもかかわらず、金額は下手稲の方がはるかに少ない。それだけ泥炭地の軽川は、水田用としてはもちろん穀作畑としても不適であった。しかし茨戸地所も前記のように頻繁に水害が発生したから、こちらも穀作畑にはなかなかえなかった(表2-17)。とはいえ下手稲土地の金額は1899年には前年に比して倍増している(前掲表1-14)。これは同年1月に、51町8反を佐藤文平から代価6千円余で購入したことが大きく反映されている³⁷⁴。この頃、北海道で消費される米の大半は内地から移入するしかなかったから、北海道の土地を水田として開発できれば非常に有利であった。そこで前田農場では、耕地に不向きな軽川支場をも、なるべく「水田ニナサントス」という方針としていた。しかし実際は水利の便がよくなり、水田開発は困難であった。ところが、たまたま隣地の佐藤の所有地は水があり、かつ売却してくれることになった。これによって新たに水田20町を拓くことが可能となり、収入は増加するはずと見込んだ。しかしその後、ある程度の水田化は実現したが、期待ほどにはいかなかった(後述)。

表2-16によると、翌1900年4月も前年に比して、土地の簿価が篠路村・下手稲村ともかなり増加しており、合計の増加額は2万5千円余となっている。これは、開墾費・排水渠新設費および評価増加分を加えたためであり³⁷⁵、面積が増加したわけではない。なお、同年5月には、本場支場全部の「成功附与」を受けた。つまり「成功期限」内に仮開墾を完了したため、正式に前

374 以下、『評議会留』(明治31年)評第55号「明治三十一年度予備財産現金ヲ以テ土地購入ノ議」(9月24日)、同(明治32年)報第2号「北海道石狩国軽川支場附近土地拾五万五千五百四拾壹坪購入ノ件」(3月23日)。

375 『評議会留』(明治33年)報第6号「明治三十二年度茨戸農場土地評価格及新開費等固定資本へ編入、又ハ扣除ノ結果同年度予備財産処分ノ件」(6月30日)。

表 2-17-1 前田農場の面積 (1906 年) (町)

種 別	軽川 本場	茨戸 支場	小樽 乳牛場	総計
畑				
自作		23		23
小作	303	41		344
計	303	63		367
水田	6			6
牧草地	55	25		81
家畜養成地		65		65
放牧地		85	2	87
家畜養成地		51		51
動物運動場		0		0
風防地・防風林	17	2		18
建物敷地	3	3	1	6
道路	3	2		6
排水路	6	4		10
果樹園		2		2
樹林地	4	12		16
沼	2	5		6
宅地	0			0
野草地	5			5
不毛地	1	11		12
他に				
放牧地	400			400
養成林	216			216
牧草地	47			47
道路・建物	4			4
小 計	667			667
総 計	1,090	330	2	1,422

(出所) 前掲『牧畜経営法』(北海道農会『北海道農業経営法一斑』所収) 60-62, 162, 208 頁.

注: 1) 軽川は計があわないが史料のまま.

2) 牧草地・放牧地の「家畜養成地」は貸付 (30-31 頁).

田家の所有地となった³⁷⁶。

次に、1902 年も前年比で土地価額が増加しており、これは新たに土地（ただし貸下げ権）を購入したものである。表 2-16 では 5 千円余の増加であり、それまでと比してそれほど多額の増加ではない。しかしこれは大変な面積の土地であった。

まず 1900 年 12 月に、札幌から本郷邸に北海道参事官横山隆起による長文の「意見書」が届けられた³⁷⁷。横山隆起は、加賀藩人持組 1 万石家老横山蔵人家当主であった横山政和の嫡男であり、父政和は横山隆平らとともに明治前期に尾小屋鉾山開発を試み、また前田家評議員を務めたこともある。隆起は、1893 年に政和が没した後、同家当主となっていたが、父と異なって横山

表 2-17-2 前田農場の面積 (1908 年) (町)

種 別	軽川 本場	茨戸 支場	小樽 乳牛場	総計
耕地				
自営	35			35
貸付	249	40		289
計	284	40		324
野草採集地	50			50
牧草地	40	60		100
放牧地	262	89		351
自営		116		116
貸付				
防風林	17	8		25
建物敷地	3	0	1	4
道路	3	2		6
排水路	6	6		12
造林地	1,000			1,000
樹林地	4	5		9
沼沢	2	4		6
宅地	2			2
(家畜)運動場			2	2
総 計	1,673	330	3	2,005

(出所) 竹内静勝編『前田農場経営一斑』(1910 年) 55-57 頁.

注: 『前田利為』425-426 頁にも、同じ表がある。

376 前掲『牧畜経営法』31 頁。ただしこの場合も前記のように厳密には無償譲渡ではなく、政府にわずかであるが支払いをしている（『財産台帳』明治 30 年によると、10 月 26 日に「貸下地買受、下手稲村貸下地ノ内、297 坪成功ニ付、買入」29 銭 7 厘とあり、坪 1 厘で購入している）。

377 以下、『評議会留』（明治 33 年）評第 51 号「明治三十三年度予備財産現金ヲ以テ北海道貸下地譲請ノ議」（12 月 24 日）。

一族の鉱山業を継承せず、帝国大学法科を出て、官僚の道に進んでいた。横山の「意見書」によると、軽川農場に近接する山林の借地権を勝山孝三という「山師」から 3 千円で買い取ってくれという願いが軽川農場に来て、事務長竹内静勝が、これは買った方が前田農場には好都合と考えて、横山に相談したという。この山林は、手稲山の、現サッポロテイネオリンピアゾーンから JR 函館本線南側の手稲区手稲本町・金山付近までの広い地域であった³⁷⁸。面積は、一応 200 万坪 (666 町余) ということになっていたが、前田家評議会には「実地三百万坪 [1 千町] アリト云フ」などと報告されている。前記のように、北海道の広大な山林などは、土地価格が低いわりに測量コストもかかるためにろくに測量をしないのである。そこで横山も詳細に調査した結果、ぜひ購入すべしとの意見書を家令前田直行らに送付した。その理由は、(1) 軽川農場は元来樹木が少なく、小作人が増加するとともに、薪炭供給地などとしてこの山林の重要性が増す、(2) 軽川農場に水田を拓くには、水源地となるこの山林を涵養して利用するしかない、(3) 広大な山の造林に資金がかかりすぎるならば、水源涵養に関する部分だけの造林に止めて、あとは牧場にしても、茨戸よりもむしろそれに適した土地なので、まったく差し支えなく、放牧する牛馬は新規購入せずとも茨戸農場から一部を移せばよい、(4) この山林の薪炭材の価値は、低く見積もっても 2 千円はあり、現在札幌・小樽は人口も増えつつあり、薪炭価格も上昇しているから、立木を含めて 3 千円で購入できればきわめて安価である、(5) そもそもこの山林は、勝山孝三なる「山師」が、実際の目的は他にあるにもかかわらず造林目的を名目として貸下げを受けたものであり、本来の目的は達せられないまま造林資金もなく、法律上は道庁に返還を命じられるばかりか、賠償も命じられる懸念もあるため、それが他に譲渡しようとしている最大の理由である、(6) もともとこの山林は簡単に一私人に貸し下げられるような地所ではなかったのだが、どういう事情か勝山という「山師」の入手するところとなった、一旦政府に返還すれば、簡単には貸下げは難しいかもしれない、という。このような理由で、横山は前田家に買入を勧めた。ちなみに横山「意見書」のいう、当初の勝山による貸下げの本来の目的とは、鉱山開発だったと推測される。彼は「山師」であり、じつは昭和期になるとこの地は鉱山開発に沸き返るのである。そしてそれが、前田家が昭和期に造林事業を中止してこの土地を三菱鉱業に売却した理由であった (『前田利為』440-442 頁)。なお「山師」勝山孝三は、大阪府出身で、むしろ民権家として知られる。また彼は北海道・千島開発の志をもち、北海道で種々の事業を試みたらしい³⁷⁹。

横山は、北海道参事官の職務から、貸下げ関係の法律面にも明るく、その詳しい説明も記している。もっとも実際にはこの後、この山林の買入交渉は横山の進言ほど簡単ではなく、薩摩出身の政商赤星弥之助 (実業家赤星鉄馬の父) も共同借主であることが判明し、翌 1901 年 9 月に、

378 前掲、村元編『知られざる手稲と加賀百万石』14-15、150-151 頁。

379 さしあたり、服部敬「知られざる民権家 勝山孝三」(『追手門経済論集』41 巻 1 号、2006 年)。ただしこの論文には、手稲山林や前田家との関係はなにもふれられていない。

前田家は家扶羽野知顕を現地に派遣して、地上権を4,500円で購入した³⁸⁰。しかし安価な買入には違いない。そして前田家にとって、横山隆起のような旧臣関係者が各所にいたことは、事業展開のための情報収集にとって有利なことであった。横山「意見書」は、岩内郡前田村の状況も説明して、まずまずの様子と報告している。もっとも、横山は北海道庁に在職のまま、1907年に若くして病没してしまった³⁸¹。

さて買入翌年の1902年初め頃、前田家が測量技師や人夫を入れてこの手稲山林を実測してみると、なんと385万2千坪（1,284町）もあることが判明した³⁸²。当初の200万坪に比して2倍近くもあったわけである。ただし同家は、対外的にはしばらくは200万坪と称したし、内部的にも同様の記載をしていた³⁸³。200万坪ということで買い入れたのに、385万坪もあったことが売主に知られたら、気分を害することを考慮したのかもしれない。とはいえ、1906年末には家内部では実測値に近い面積とし、やがて対外的にも同様にした。同年12月の評議会において、軽川山地全面積380万2千坪のうち300万坪（1千町）を造林地とすることとしている³⁸⁴。また前田農場の刊行物にも、1906年は、表2-17-1の最下段「他に」が手稲山林であり、667町（200万坪）であったが、表2-17-2の1908年には、造林地1千町と、上記の評議会決定通りになっており、全体の面積も約600町増えている。これは手稲山林を実測通りにしたことによる。

造林事業開始に当たっても、同家はかなり慎重に方針を検討した。林学士田町与三郎に依頼して1902年末に「意見書」「設計書」を作成してもらっている³⁸⁵。それによると、営林事業は、投入資本の回収は遅く、利益は大きくないが、リスクは少なく最も安全であること、前田農場の場合は農場の小作人に薪炭を安価に供給し、また農閑期に林業に雇用できるなど農場にとっても小作人にとっても利益があること、前田農場で開拓しつつある水田の水源涵養になること、札幌・小樽という、林業生産物の需要地に近く、また軽川停車場が近く運搬も便利であること、農場にも近く管理費の一部を共通にしうることなどの利点をあげて、営林を勧めている。そして軽川山林380万2千坪のうち300万坪を造林施業面積とする計画を立てている。上記の造林地に関する評議会決定は、この田町「意見書」に基づいていた。

380 『評議会留』（明治34年）評第38号「明治三十四年度予備財産現金ヲ以テ北海道貸下地代金増額支出ノ議」（8月22日）、同、報第13号「北海道石狩国ニ於テ貸附地ノ上ニ有スル権利譲受終了ノ件」（9月29日）。

381 亡くなった翌日の、前田家『諸事留』（明治40年）1月11日条には、「横山隆起ハ北海道庁在職中、茨戸農場等ノ件ニ付、種々尽力致候ニ付〔後略〕」と弔意を表している。

382 『評議会留』（明治35年）報第1号「軽川山林地実測費支出ノ件」（3月）。

383 前掲『牧畜経営法』164、207-208頁（これは1906年時点の面積）、『諸事留』（明治38年）所収の前田朗子「親権者財産管理ノ計算」にも、1901年9月に軽川山林地200万坪を購入したとある。

384 『評議会留』（明治39年）評第65号「継続事業ニ関カル予備財産現金支出ノ議」（12月15日）。

385 『茨戸農場往復書状留』（明治34年）所収。田町与三郎は、大分県士族、農科大学助教授を経て、御料局札幌支庁長を長く務めた（札幌市教育委員会文化資料室編『明治の札幌』北海道新聞社、1985年、363-364頁など）。

1906年6月には、金沢士族氏家慎之助を待遇家扶・耕耘部長として雇い入れ、造林事業を開始させた(軽川山林業は耕耘部の管轄)³⁸⁶。氏家は、それまで森林官吏として農商務省営林主事・森林主事や営林署長(東京大林区署筑波小林区・沼田小林区など)を務めた人物であり、金沢の著名な郷土史家氏家栄太郎の弟である³⁸⁷。植樹面積は、1910年春季実施45町、同年秋季実施32町、1912年には115町となっている³⁸⁸。

このように前田家は、広大な地所をきわめて安価に取得したのであるが、むろんむやみに増加させたのではなく、入手する際は慎重にかつ長期的な有利性如何を考慮している。1900~01年には、茨戸農場に隣接する興産株式会社から土地1,012町と建物を前田家買い取ってもらいたいとの要請があり、水害で悩む茨戸農場の経営を立て直させる可能性があるとの認識から、価格が折り合えばという条件で話を進めたが、結局売買交渉は価格面で頓挫した(1坪2銭としても、6万764円になった)³⁸⁹。

くりかえすが前田家をはじめ、北海道の広大な地所を入手して開拓を試みた華族は、最初から短期的な利殖目的で行ったのではない。北海道開拓が重要な国策であり、にもかかわらず容易に利益が見込めないために利潤獲得をめざす一般の企業家が手を出さないような実験的試みであったからこそ、皇室の藩屏であり資産家たる有力大名華族に開拓が推奨されたのであり、毛利家・前田家などはそれに応じたのである。そしてすぐ述べるように、収益性はいつまでたっても低いままであり、他からの地所買入要請を断ってもいる。たとえば1904年4月に、前田農場に隣接する花畔村の地主2名が、富山県選出の代議士関野善次郎(のち富山市長など)を通じて、前田家評議員の早川千吉郎に、畑61町1反を前田家で購入してくれないかとの打診があった。早川はむろん断るべきと考えたが、一応前田家内での検討を依頼した。これに対して家令事務取扱前田直行は、やはり早川に次のように断りの返答をしている。

高見之如く[早川の意見のように]、[日露戦争勃発後まもないという]時節柄ニも有之、

且、茨戸附近の地所買取よりも、從來御所有地売却相成可然ト考候次第も有之位ニ付、先方へ可然御断被下度希望之旨、返書を発し置候事³⁹⁰

茨戸付近の地所については、買うどころかこちらが売りたいくらいだと記している。平民の地主

386 『茨戸農場往復綴』(明治33年~同39年)所収の辞令。

387 『昔の金沢』(金沢文化協会、1932年)などの著者として知られる氏家栄太郎(1863-1939)は、明治期の住所表示の金沢彦三六番丁六番地で加賀藩士の子として生まれ、1890年も同番地に本籍があった(氏家栄太郎『汲古雑録』氏家長明、1940年、最初の頁に栄太郎の履歴が記されている。また前掲、金沢市『士族授産金分配引継交名簿』にも1890年の栄太郎の本籍は依然同番地であった)。他方、『茨戸農場往復綴』(明治33年~同39年)所収の氏家慎之助「履歴書」には、慎之助は1868年生まれ of 士族で、本籍金沢市彦三六番丁六番地とある。

388 「農場月報」明治43年10月(『軽川農場往復書』明治43年)、および『軽川農場ニ関スル書類』(明治45年度)所収史料。

389 1901年7月14日付け、羽野知顕宛の竹内静勝書状(『茨戸農場往復書状留』明治34年、所収)。

390 『諸事留』(明治37年)4月8日条。

も大名華族資産家も、開発が困難で収益が得られず、手を持て余していた。実際、前田家も、1897年の小面積の事例であるが、篠路村1,436坪を北海道庁に「返上聞届」とあり、返上したらしい(『財産台帳』明治30年度)。

とはいえ1911年3月には、追加購入によりまだ貸下地だった軽川の土地計1,374町余が、北海道国有未開地処分法に基づき「無償付与」されて、正式に前田家の所有となった。そしてこの年、同農場に皇太子行啓があり、皇太子からの下賜金および利為からの慰労金が、事務長以下25名(うち女性2名)に給付されている。翌12年7月頃の職員名簿によると、軽川本場在勤者13名、茨戸支場3名、主事平沢庄太郎をトップとする小樽乳牛場・販売部には5人おり、総計21名となっている³⁹¹。この頃、農場職員は概ね20名余であった。

さて既述のように、茨戸・軽川両地所とも食料用の穀作にはあまり適さず、牧畜が主体となった。土地利用状況を表2-17によってみると、放牧地が最も多い。畑も300町以上あるが、ほとんどは飼料用作物を作付けた。表2-18、表2-19のように、1890年代から作付面積・収穫物のほぼすべては家畜の飼料である。しかしその種類は時期によってかなり変化しており、試行錯誤の様子がわかる。またそもそも作物栽培の多くは3年輪作で行った³⁹²。1896年にはリンゴや梨もあったが、結実は少なかったと報告されている³⁹³。水田も、前記のように1899年に軽川地所を追加買入した際に20町造成可能としており、1901年には試作水稻を小作人に委託し、結果は良好、将来有望とされた³⁹⁴。しかし1906年には6町しかなく(表2-17-1)、1910年には4町に止まった³⁹⁵。

同農場の収穫飼料はむろん自家用であったが、一部は農場外に売られることもあった。たとえば燕麦は馬糧として良好であり、1902年末に道農会が陸軍省に建議した結果、各師団の馬糧に加えられ、大麦に代用されることになった。そこで前田農場は、東京市京橋区築地の馬糧商酒井徳太郎を経由して、第一師団・近衛師団・陸軍幼年学校・騎兵第十五第十六兩聯隊に売り込むことになった。ただし酒井への委任は1904年2月14日に解除された³⁹⁶。日露戦争開戦のため、軍馬も大陸方面に進出することになったからであろう。

飼養家畜は耕馬を除いて牛のみであり、1900年代も100頭前後であった(表2-20)。むろん高価な高級種であるエアシャー種が主体であった。1901年の前田農場事業報告書によれば³⁹⁷、「英亜種」(エアシャー種)はまったく評価を落としておらず、その需要は多く、供給不足で、供給側の前田農場は利益を逸している状態という。そしてエアシャーの輸入は、改良上また利益増進

391 以上、財務部『軽川農場報告』(明治44年)、財務部『軽川農場ニ関スル書類』(明治45年度)。

392 ただし燕麦など3年連作の畑もある(「作物輪作及土地配当表」『軽川農場往復書』明治43年)。

393 『茨戸農場往復綴』(明治27年～同32年)。

394 『茨戸農場往復綴』(明治33年～同39年)。

395 「四十三年所得税額申告調」(『軽川農場往復書』明治43年)。

396 『茨戸農場往復綴』(明治33年～同39年)所収の書状。

397 「明治三十四年度前田農場事業及会計報告書」(『茨戸農場往復綴』明治33年～同39年、所収)。

表 2-18 前田農場自営地作付面積 (1896-1912 年)

(町)

種 類	1896年	1901年	1903年	1904年	1907年	1908年	1909年	1910年	1911年	1912年
牧草	40.0	…	…	56.0	30.5	80.0	85.0	105.0	105.0	99.0
〃 種子 とうもろこし	—	…	…	—	1.0	1.0	3.0	2.0	3.0	1.4
玉蜀黍	5.0	2.0	1.0	1.0	0.5	0.5	—	—	—	—
〃 青刈	—	1.3	—	—	1.4	1.5	3.0	5.0	4.7	4.4
野草	—	…	…	—	15.0	51.0	30.0	19.0	10.0	16.0
燕麦	11.0	14.1	14.3	18.9	37.0	30.0	27.5	31.0	31.1	40.7
〃 青刈	—	—	1.3	—	—	—	2.5	—	—	—
蕪菜(かぶ)	2.0	1.0	1.0	1.2	1.5	2.0	1.0	1.5	—	—
〃 種子	—	—	—	—	0.1	0.1	0.1	0.0	—	—
小豆	6.0	1.0	1.1	2.1	—	—	—	—	—	—
大豆	4.0	4.5	2.7	—	—	—	—	—	—	—
亜麻	3.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
馬鈴薯	1.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ビート(甜菜)	3.0	—	—	—	—	—	—	—	1.5	1.5
〃 種子	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0	0.0
蕪菜	—	—	0.3	—	—	—	—	—	—	—
莖稈	—	—	—	—	37.5	30.0	27.5	31.0	31.1	40.7
直営地 計	75.5	(24.2)	(23.3)	79.1	87.0	166.1	152.1	163.5	155.3	163.0

(出所)「穀物原価調」各年度 (前掲, 財務部『輕川農場決算報告書類営業資本証票綴』所収). 1896 年, 1901 年~04 年は, 『茨戸農場往復綴』(明治 27 年~同 32 年, 明治 33 年~同 39 年).

注: 1) 「玉蜀黍青刈」(埋藏葬「サイロ」で発酵させるとうもろこし) は, 1901 年および 1912 年以降「埋藏玉蜀黍」(サイロに貯蔵するとうもろこし), 「玉蜀黍青刈」と「埋藏玉蜀黍」は同じもの.

2) 1911 年直営農地は 186 町. 1896 年は予定.

3) 莖稈は飼料用で, 燕麦・とうもろこしの莖.

表 2-19 前田農場作物収穫高 (1896-1912 年)

種 類	1896年	1906年	1907年	1908年	1909年	1910年	1911年	1912年
牧草(トン)	165.0	170.0	170.0	162.0	190.0	220.0	225.0	235.0
〃 種子(石)	—	2.0	2.9	2.5	3.0	2.0	5.2	1.4
玉蜀黍(石)	80.0	22.0	12.5	10.0	—	—	—	—
〃 青刈(千貫)	—	—	18.0	22.5	45.0	63.0	60.4	125.0
野草(トン)	—	10.0	40.0	100.0	60.0	40.0	20.0	40.0
燕麦(石)	220.0	429.0	571.0	648.0	630.0	531.0	641.0	646.0
〃 青刈(千貫)	—	—	—	—	22.5	—	—	—
蕪菜(千貫)	12.0	15.0	10.0	30.0	15.0	25.0	—	—
〃 種子(石)	—	1.0	0.4	0.6	1.0	1.5	—	—
小豆(石)	78.0	14.0	—	—	—	—	—	—
大豆(石)	56.0	—	—	—	—	—	—	—
亜麻(千斤)	24.5	—	—	—	—	—	—	—
亜麻実(石)	15.0	—	—	—	—	—	—	—
馬鈴薯(俵)	300.0	—	—	—	—	—	—	—
ビート(甜菜, 千貫)	21.0	—	—	—	—	—	22.5	30.0
ビート種子(斗)	—	—	—	—	—	—	1.0	1.0
小豆莖(トン)	5.0	—	—	—	—	—	—	—
大豆莖(トン)	5.0	—	—	—	—	—	—	—
燕麦莖(トン)	35.0	30.0	70.0	100.0	60.0	50.0	77.4	110.0
玉蜀黍莖(トン)	8.0	—	—	—	—	—	—	—
堆肥(千貫)	—	50.0	60.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所)「作物収穫高表」各年度 (前掲, 財務部『輕川農場決算報告書類営業資本証票綴』所収). 1896 年は, 『茨戸農場往復綴』(明治 27 年~同 32 年).

注: 年次は年度. 96 年は予算. 1 トン = 240 貫.

表 2-20 前田農場の畜牛頭数と価格 (1903-12 年) (頭, 円)

品 種		1903年	1904年	1908年	1909年	1910年	1911年	1912年
エアシャー種 頭数	牝	13	19	61	71	65	74	79
	牡	8	12	11	19	19	31	29
	計	21	31	72	90	84	105	108
〃 価格		3,270	8,447	27,144	25,208	34,085	44,506	…
ホルスタイン種 頭数	牝	6	6	1	—	—	—	—
	牡	2	2	2	1	—	—	—
	計	8	8	3	1	—	—	—
〃 価格		2,150	2,150	450	225	—	—	—
洋種雑種 頭数	牝	37	31	42	33	29	17	2
	牡	8	3	9	8	11	11	1
	計	45	34	51	41	40	28	3
〃 価格		3,150	2,595	6,310	4,935	4,135	2,265	…
洋和雑種 頭数	牝	12	3	—	—	—	—	—
	牡	1	1	—	—	—	—	—
	計	13	4	—	—	—	—	—
〃 価格		865	235	—	—	—	—	—
総計 頭数	牝	68	59	104	104	94	91	81
	牡	19	18	22	28	30	42	30
	計	87	77	126	132	124	133	111
〃 価格		9,435	13,427	33,904	30,368	38,220	46,771	…

(出所)「畜牛頭数並評定価格増減表」各年度 (前掲『軽川農場決算報告書類営業資本証票綴』, 『茨戸農場往復綴』明治 33 年～同 39 年, 所収)。

のために最重要急務としている。さらに北海道において前田農場は、道庁種畜場・札幌農学校に次ぐ牛の飼養生産規模であるが、札幌・小樽間では屠肉の需要は多く、道内市場では過半は内地の青森・岩手から移入しているという。しかし前田農場では屠肉目的の生産は不経済であり、繁殖用に生体を売った方が大きな利益が得られると、育牛の方針を示している。

そして同農場では欧米から複数回にわたって種牛等を輸入した。そもそも前田家が土地を取得する前の堀農場時代の 1888 年に、最初は札幌農学校附属農園から種牛を購入し、次いで 1890 年にアメリカ・カリフォルニアから種牛を輸入して飼育した。しかしなかなかうまくいかず、それを前田家が譲り受けた。そして前田農場の牛輸入の 1 回目は 1899 年であり、ホルスタイン種など 4 頭をアメリカから輸入したという³⁹⁸。

次いで、1903 年にもイギリス・スコットランドから 6 頭を輸入した。02 年 12 月に同家は、北海道庁の技師が海外での畜牛の買い付けに洋行する際に、ついでに前田農場のための牛を購入してくれるように依頼している。評議会は 02 年 12 月に、茨戸農場営業資本を 5 千円増加することを決定したが、これは輸入牛購入費のためであった。

茨戸農場ハ頻年水害ヲ被リ相当ノ利益ヲ取ムルヲ得ス、故ニ本場ノ利益ヲ増進セシメンニハ英国ヨリ純良ノ牛畜ヲ輸入シ、従来ノ育牛ノ改良ヲ計ルニ如クハナシ、今回北海道庁ヨリ技

398 以下、前掲『牧畜経営法』6, 24, 79-88 頁, 前掲『前田農場経営一斑』99-103 頁。

師池田音次郎ヲ海外ニ派遣シ、牛馬ヲ輸入スル趣ニ付、同人ニ依嘱シ牛畜ヲ購入スルヲ最モ便宜トス³⁹⁹。

とある。これはむしろ北海道庁の方からそのような勧めがなされたからである。同家から北海道庁宛の「牛畜購買之義ニ付、願」には、

今般貴庁種畜場ニ於テ、種畜御購買ノ為メ、購買員海外へ御出張ノ趣、就テハ兼テ御示諭ノ旨ニ基キ、聊カ畜産改良ニ資センカ為メ、牛畜購買輸入致度候間、左ノ希望条件ヲ以テ購買方、御委托致度〔後略〕

とあり、エアシャー種、牝 6 頭・牡 1 頭、計 7 頭、購買地はイギリス・スコットランド、なるべくエアシャー種原産地のエアシャー地方産出のもの、購買価格は 4,800 円、受渡しは小樽港、などの条件を記している⁴⁰⁰。『財産台帳』（明治 35 年度）の「仮出」には、12 月 26 日「北海道庁へ買入ヲ依托シタル牛畜代」4,800 円があり、翌年度にも繰越して支出している。しかし 7 頭 4,800 円とは、まだ本格的ではない。

そもそも当時、欧米から牛馬を輸入すること自体、大変なことであった。上記の 1903 年輸入の場合、まずスコットランドからロンドンに（おそらく船便で）運び、ロンドンから横浜に船で運び、そこから小樽に再び船で輸送した。しかし当然ながら牛は哺乳類の動物であるから、ロンドンからの長い船旅を終えてすぐ別船に積み換えて北海道に運ぶわけにはいかない。横浜で一旦陸揚げし、関東地方の牧場で数週間体力を回復させ、再び船に乗せて小樽に回漕した。これらの輸送経費の前田家用牛に関する部分は当然同家が支払ったが⁴⁰¹、輸送実務は全部北海道庁種畜場技師が担当した。この頃までは欧米から家畜を輸入することなど、道庁が公費によって行ったように、ふつうは営利目的の民間事業者が行うことではなかった。とはいえこの点はこの後急速に変化していった。

すなわち 1908 年には前田農場事務長竹内静勝が、自らイギリスに赴いて牛を購入した。当然、スコットランド原産のエアシャー種を購入する目的であった。この時も、前田家は道庁や農商務省に委託購買を依頼したが、道庁からは、受託購買は米国のみにて引き受け、それ以外の地域では引き受けないことになったといわれ、農商務省からも、2～3 年前までは輸入畜牛は少なかったもので、委託を引き受けたが、一昨年以来畜牛輸入が急増したので引き受けかねると断られた。さらに農商務省からは、同省の技師などに買付を依頼すると、個別農場の方針を官の技師が熟知していないので、農場が不利益を被ることがあるし、農場の主任が自ら出張して購入した方が得るものが大きいと論された。こうして事務長竹内が自らイギリスに出張することになった⁴⁰²。竹内の行程は、1908 年 4 月 1 日軽川発、東京で前田家本郷邸に出向き、4 月 15 日横浜出

399 『評議会留』（明治 35 年）評第 63 号「明治三十五年度予備財産現金支出ノ議」（12 月）。

400 『茨戸農場往復書状留』（明治 34 年）所収。

401 『評議会留』（明治 37 年）評第 25 号「予備財産現金ヲ以テ外国産畜牛買入ノ件」（7 月 1 日）。

402 以下、『軽川農場書類』（明治 40 年～同 41 年）所収史料による。

帆、シアトル上陸、大陸横断鉄道を経てニューヨークへ、そこから大西洋を経てリバプールに上陸、そしてスコットランドに赴いた。6月4日付けのスコットランド「カクベリー」滞在中の竹内から家扶羽野知顕宛の書状によると、厳選してエアシャー種の牝牛25頭・牡牛2頭の買付を行ったとある。「カクベリー」はエアシャー種の「原産地」とあるから、グラスゴーから南西方面のエアシャー付近のはずである。「カクベリー」とはKirkberryであろう。エアシャー付近には、Kirkmichael, Kirkoswald, Kirkland, Kirkconnellなど、Kirk（スコットランドの教会ないしスコットランド国教会）を冠した地名が多い。ただし現在、エアシャー付近でKirkberryなる地名は見当たらない。

それはともかく、この年前田農場では、多数の輸入牛を導入するために、すでにいた「在来牛」の多くを売却した。それらは原価を低く計上していたために多額の売却益が計上できた。後掲表2-24のように、この年だけが突出した利益を上げているのは、このためであった。もっともそれでも08年に不況のため畜牛価格が下落し、予定の収入を得られなかった。

すなわち、この時のイギリス種牛購入費は総額3万3,406円となり、このうち3,300円は道庁からの補助金で補填し、1万5千円を予備財産から現金支出し、残り1万5千円余は「在来牛」の売却代金で賄う予定にしていた。ところが畜牛価格の低下によって牛売却代は1万5千円に届かないばかりか、農場の資金にそれほど余裕はなく（後掲表2-23）、1910年3月に本邸に納付すべき08年度農場純益4,543円も輸入牛購入代に当て⁴⁰³、さらに10年に農場は1万円余の借入を行って牛購入代を支払った。このため、結局翌11年に本邸から「救済トシテ」追加の1万5千円を農場に送ることとなった⁴⁰⁴。同農場への投資は到底単純な利殖目的ではなく、短期的な収益は二の次の実験的農場であることは明らかである⁴⁰⁵。

ところで1908年にイギリスから輸入した牛は、当初順調に成育していたが、翌09年7月に牝牛8頭が斃死した。その理由の1つは、スコットランドと北海道の気候は似ているようでも同じではなく、牛が馴れなかったこと、もう1つの理由は妊娠中で抵抗力がなかったことが指摘されている⁴⁰⁶。輸入牛育成は容易な事業ではなかった。

403 1910年4月14日付けおよび同年9月13日付け、羽野知顕宛、竹内静勝書状（『軽川農場往復書』明治43年、所収）。このためこの純益金納付は、1910年秋になった。

404 以上、『評議会録』（明治44年）評第73号「軽川農場営業資本増加ノ議」（12月）、「明治四十一年度軽川農場作業決算報告書」（財務部『軽川往復綴』明治42年、所収）、家従羽野音造・加藤卿吉郎の竹内静勝宛書状（財務部『軽川農場二関スル書類』明治45年、所収）。

405 もっといえば、大正期には、同農場の経営実績などを紹介した『前田農場要覧』を発行しているが、それ自体が実験的農場であったことを示している。

406 「農場月報」（明治42年7月）、および事務長竹内静勝の家従羽野音造宛書状（いずれも前掲『軽川往復綴』明治42年、所収）。また牛の結核も流行していた。1904年1月、前田農場93頭のうち、23頭がツベルクリン注射の反応により、熱がややあがる軽症・疑症になった。しかし他の農場よりはましとされている。前年の1903年輸入の6頭は健康であったが、1899年輸入の1頭は疑症となった（1904年1月23日付け、前田直行宛竹内静勝書状、『茨戸農場往復綴』明治33年～同39年、所収）。

表 2-21 前田農場の畜牛売却など (1904-12 年)

1904年		1907年		1908年		1909年	
売却先等	頭数	売却先	頭数	売却先	頭数	売却先	頭数
札幌小谷熊蔵	12	和歌山県貴志喜三郎	20	山口県庁	29	秋田県庁	2
札幌牛馬市場	10	福迫留吉	10	杉山菊次郎	6	樺太庁	1
高田光祐	7	札幌郡産牛馬組合羅市	6	木下弥三郎	6	札幌産牛馬組合	1
札幌杉山菊次郎	5	藤井好輔 (前田農場雇)	6	清国奉天全省農業試験場	2	宮崎県農学校	1
香川県へ交換ノ為、送ル	1	佐藤清	5	秋田県産牛馬組合	1		
大阪日本牧牛株式会社	1	山口県庁	2	大分県庁	1		
北海道瀬棚村丹羽五郎	1	仙台市東北学院	2	藤井好輔 (前田農場雇)	1		
俱知安村大石平五郎	1	青森県 (売却先不明)	2	福迫留吉	1		
福迫留吉	1	竹内静勝 (事務長)	2				
札幌区三浦元吉	1	中野亮 (茨戸事務部長)	1				
田中藤太郎	1	岡山県大富幸吉	1				
		樺太亀谷支店佐藤壮吉	1				
売却	43	売却	88	売却	60	売却	25
斃死・屠殺	3	斃死・屠殺	5	斃死・屠殺	5	斃死・屠殺	11

(出所)「畜牛屠殺及売却調」「養生牛売却等調」各年度 (前掲『軽川農場決算報告書類営業資本証票綴』所収)。

注: 1) 具体的な売却先は、主に公的機関および道外へのそれを示した。

2) 1907 年の売却数が多く、08 年以降減少しているのは、07 年のみ養生牛売却が別途あるため。

3) 1909 年は売却先不明 6 頭があり、7 月に輸入牛牝 8 頭斃死 (財務部『軽川往復綴』明治 42 年)。

4) 1904 年の丹羽五郎 (会津藩士家出身) は開拓者として著名人、同年の俱知安村大石平五郎は 1911 年にチーズを製造し

同農場における育牛の目的は、牛乳搾取にもあったが、前記のように主に生育させて売却することにあった。このため、同農場では、その年に売却予定の牛に関する 1 頭ごとの詳細なデータを記した「牛売却予定調」なる一覧表を印刷して、「随時売却致候間、御購買ノ榮ヲ得度、御通知申上候也」と、各方面に売却予定情報を周知させた⁴⁰⁷。さらに 1911 年には本邸からの指示もあり、事務長竹内が各県庁を巡回して、農場牛の販売促進を図った。この時のセールスポイントは、前田農場の特徴を端的に示している。それは、(1)創業以来もっぱらエアシャー種の改良繁殖に従事してきたこと、(2)種牛は英米から 3 回にわたって輸入し、とくに 3 回目の 1908 年輸入牛はきわめて優良であること、(3)生産牛は各府県および清国に移輸出して、成績良好であり、博覧会・共進会で常に優賞を得ていること、(4)エアシャー種は体質健康で粗食に耐え、泌乳量は多く、泌乳期間は長く、したがって泌乳と脂肪は他に誇示できること、(5)価格は低廉のわりに、スコットランドの原産地と同じ品質を得られ、経済上の利点があることであった。こうしたセールスポイントを携えて、竹内は 1911 年 2 月 12 日～3 月 28 日まで、東北・関東・中部・近畿の 3 府 25 県を回った⁴⁰⁸。

牛の売却先をみると (表 2-21)、樺太・青森を含む北海道近辺の地域だけではなく、中国・四国・九州など西日本を含めて広い地域に売却している。前記のように清国への輸出もある。船便で送るため、日本海側が多いようにもみえるが、群馬・茨城・長野も少なくない。要するに全国

407 『軽川農場往復書』(明治 43 年) 所収。

408 財務部『軽川農場報告』(明治 44 年) 所収史料。

1910年		1911年		1912年	
売却先	頭数	売却先	頭数	売却先	頭数
杉原直一(前田農場牧夫頭)	7	仙台産牛馬組合	4	長野県笹古重太郎	6
津村長松	5	石川県本多政以	4	金沢市水登勇太郎	3
新潟県庁	4	茨城県市村卯三郎	4	月寒種畜場	2
藤沢栄蔵(藤沢農場)	4	三重県上村方昭	3	藤井好輔(前田農場雇)	2
佐藤金蔵	3	藤井好輔(前田農場雇)	3	前橋市中村浅次郎	2
横田広吉	3	大分県種牛所	2	兵庫県宮津牧場	2
青森県庁	2	長野県上水内郡産牛馬組合	2	農商務省	1
茨城県岡本滝太郎	2	滋賀農場	2	樺太庁	1
本間牧場	2	留萌五十嵐牧場	2	東京帝大農科大学(駒場)	1
空知農学校	1	秋田県麻生竹治	1	岐阜県庁	1
		秋田県庁	1	金沢市細井登	1
売却	46	売却	38	売却	58
斃死・屠殺	5	斃死・屠殺	3	斃死・屠殺	5

たことで知られる。

的に優良牛を譲渡している。同農場は、明治前期の官営工場のような役割を果たしていたと考える所以である。売却先には前田農場の使用人も少なくない。彼らは自分で土地を借りて小規模牧場を経営したのかもしれない。さらに旧八家本多政以や著名な実業家水登勇太郎など金沢方面にも縁故で譲渡している。本多家もこの頃小規模な牧場を経営していたらしい。

牛乳生産は、この時期には軽川本場と小樽乳牛場のみであった(表2-22)。前掲の1901年度前田家事業報告書によると、牛乳供給は需要を満たさず、将来さらに事業拡張を要する、また前田農場供給量は小樽の6割のシェアを占めているとある。1905年3月報告では、同乳牛場の供給量は小樽の3分の2を占めているとしている⁴⁰⁹。牛乳需要は伸びており、小樽乳牛場の規模は相対的に大きかった。しかし同業者間の競争も激しかった。以下はそれを物語る。

小樽乳牛場などの生産牛乳を一手販売する目的で、小樽牛乳株式会社が1900年に創設され、前田家も出資した⁴¹⁰。これは同家の単独出資ではなく、また同家主導による設立でもなかった。公称資本金1万円(全200株)のうち、同家は30株、額面1,500円のみを出資した。設立の契機は、小樽の牛乳生産業者間の競争が激しく利益が上がらないため、合同して、牛乳殺菌器具などを新調し、出資者の生産する牛乳を一手販売して利益増進をめざすというものであった。同業者から前田農場にも加入要請がなされたのである。農場長竹内からの前田家本郷邸への上申書に

409 家令前田直行宛耕耘部長中野亮書状、1905年3月26日(『茨戸農場往復綴』明治33年～同39年)。

この頃、事務長竹内は日露戦争で応召し、中野が事務長代理を務めていた。

410 以下、『評議会留』(明治33年)評第17号「茨戸農場営業資本金ヲ以テ会社株式引受ノ議」(8月10日)、『牧畜経営法』31頁などによる。

も、同業組合では規約違反に対する制裁力が弱く、競争が取まらない、その結果牛乳が不良となって、社会の不信を買うことになっている、これに加入しないと営業は困難となるとある。もっとも、事務長竹内は同社取締役役に就任したが、1903年3月に辞任した。1901年11月～1902年の同社雇人と前田小樽牛乳場雇の共謀による牛乳窃盗事件が03年に発覚し、竹内静勝が責任

をとって取締役を辞任したのである。そして小樽牛乳会社も翌04年10月に解散した⁴¹¹。酪農をはじめ北海道農場経営の障害は、自然条件だけではなかった。

このように、前田農場の経営成績は捗々しくなく、1906年7月には、前年成人して家政運営の責任者となった当主利為が、前田農場の抜本的改善策を評議会に諮問した。これによって前記のように本場が軽川に移転し、また牛酪（バター）製造事業の開始を決定し、やがて前田家の家紋をトレードマークとした「梅花印バター」の製造販売が開始された⁴¹²。このバターは、当初詰めた缶が輸送の際に破れるなど技術も未熟であり⁴¹³、明治期には製造規模は大きくなかったが、大正期になると製造額は増加し、高級バターとして、北海道はもちろん、東京・大阪・名古屋・金沢等で販売された⁴¹⁴。

また1907年北海道農会主催の農業経営法品評会に前掲『牧畜経営法』を出品して一等賞をとり、各方面に配布されたため、前田農場はいよいよ有名となった。こうして同農場は、模範農場として全国的に名を馳せることになった⁴¹⁵。旗手前掲書や、『前田利為』、館山論文は、主に前田農場が公表した刊行資料によって、同農場は模範農場として畜産界に貢献したとする。畜産界に貢献したのは事実であろうし、このような事績を当時外からみれば、華やかな模範農場に見えたであろう。とはいえ、たとえば牛乳のバター・チーズへの加工・販売より、（現在と同様に）本来は生乳での販売の方が有利であった⁴¹⁶。そして前田農場の利益は上がらなかった。次にそれを検討する。

表 2-22 前田農場の牛乳生産（1907-12 年）

項 目	1907年	1908年	1909年	1910年	1911年	1912年
生産量(石)						
本場	7.3	6.3	3.6	4.7	5.2	8.6
小樽	383.0	346.3	384.5	317.1	300.9	331.1
計	390.3	352.6	388.1	321.8	306.1	339.8
生産額(円)						
本場	112	121	60	70	83	130
小樽	9,279	9,352	9,860	7,929	6,735	7,737
計	9,391	9,473	9,920	8,000	6,819	7,867

(出所)「牛乳販売及代価表」各年度（前掲『軽川農場決算報告書類営業資本証票綴』所収）。

411 『茨戸農場往復綴』（明治33年～同39年）所収史料。

412 『前田利為』424頁。利為は、1906年にはまだ21歳であった。この後、利為は多忙の陸軍将校でありながら、前田農場運営をはじめ同家家政に強いリーダーシップを発揮していった。

413 1906年9月9日の羽野知顕宛、竹内静勝書状（『茨戸農場往復綴』明治33年～同39年）などによる。

414 『知られざる手稲と加賀百万石』14頁。大正中期に、主要都市の三越や明治屋、金沢宮市洋物店（現大和）など全国の百貨店・洋物店に販売された点は、別稿で述べる。

415 以上、『前田利為』424-425頁、前掲『前田農場経営一斑』111頁。

416 羽野知顕宛の竹内静勝、農場利益増進に関する提案（明治39年2月、『茨戸農場往復綴』明治33年～同39年、所収）。

表 2-23 前田農場の収支 (1900-12 年) (円)

年 度	収 入						経費支出				差引
	貸地利	穀物 売却代	畜牛 売却代	牛乳 売却代	雑収入	計	事務費	耕耘費	育牛費	計	
1900(明治33)年	1,694	2,058	1,960	3,191	495	9,398	2,265	2,360	3,659	8,284	1,113
01(〃 34)年	1,339	2,890	1,634	3,878	537	10,278	1,955	2,586	3,652	8,193	2,085
02(〃 35)年	1,330	2,446	1,977	4,329	751	10,832	2,026	2,798	4,124	8,948	1,884
03(〃 36)年	2,059	3,398	2,227	3,586	588	11,858	2,911	2,615	4,450	9,976	1,882
05(〃 38)年	2,433	1,264	3,313	4,469	426	11,905	2,113	3,030	6,300	11,443	463
06(〃 39)年	2,207	3,112	1,426	5,096	625	12,467	3,375	2,927	5,384	11,686	781
07(〃 40)年	1,987	3,203	10,744	9,392	1,307	26,632	3,857	3,269	15,804	22,930	3,702
08(〃 41)年	2,143	3,602	14,214	9,473	1,943	31,377	5,392	4,859	15,114	25,364	6,013
09(〃 42)年	3,200	3,420	6,473	9,920	1,518	24,531	5,849	4,789	13,446	24,083	448
10(〃 43)年	2,540	5,273	6,678	8,000	1,377	23,869	6,602	4,862	11,906	23,370	499
11(〃 44)年	2,663	4,991	7,661	6,819	1,218	23,353	6,181	4,903	11,997	23,082	271
12(〃 45)年	2,737	4,841	8,608	7,868	1,223	25,276	6,423	4,513	11,415	22,350	2,926

(出所)『歳計決算書類』乙号、『決算書』各年。

注：1) 1904 年度は史料欠。

2) 最右欄の「差引」はたんなる差引であり、損益ではない。

3) 「雑収入」は、薪売代・貸家料・果実売代・交尾料・銀行預金利子など。

農場の現金収支をみると (表 2-23)、右欄「差引」は一応各年とも黒字になっているが、これは、すでに表 1-18 について説明したようにストックが考慮されておらず、損益ではない (また牛売却代が多い年があるが、牛取得の原資は創業当初の本邸出資金だったり、その後の本邸貸金等であったことは反映されていない)。同農場のストックも考慮したうえで計上した損益は表 2-24 のようである。「単年度損益」は、累計損益が黒字になった時は、そこから積立金や賞与金を差し引いた純益を前田家本会計に北海道農場収益として翌年度に繰り込むが、累計損益が赤字の場合は、累計損益の穴埋めに使われた。特別会計だから当然であった。このため表 2-24 のように、この時期の 13 年のうち本会計に収益を収められたのは 5 年にすぎない。石川県耕地特別会計や貸地貸家特別会計に比しても、著しい低収益であった。

このため、前田家では頻繁に対策を協議していた。1905 年には、事務長竹内宛の家扶 (会計課長) 羽野知顕書状には、

農場全般ノ利益、甚タ寡少ニシテ、資金ニ対シ、其利僅カニ二分五厘前後ニ止マレリ、カ、
 ル薄利ノ事業ヲ其俣ニ営ムハ甚不利益ノ事タリ、依テ此際各般ニ陟^(渉)リ、之レカ講究ヲ為シ、
 全般ノ利益ヲ増進スル方法ヲ設計セサルヘカラス

として、育牛関係、乾酪 (チーズ) 等の事業開始の必要性、本場の移転、水害対策、自作の縮小 (小作の拡大) などについて、竹内の見解を求めている⁴¹⁷。

前述のように収益性が悪かった最大の要因は、もともと土地条件が劣悪であったからであり、

417 1905 年 12 月 27 日付け、竹内宛の羽野書状 (『茨戸農場往復綴』明治 33 年～同 39 年)。このタイミングは、竹内への日露戦争のための召集がこの頃解除されて、彼が農場に復帰した時である。

表 2-24 前田農場の損益 (1900-12 年)

(円)

年 度	単年度損益(円) ①	累計損益 ②	利益金処分③			差引純益 ④	『決算書』 損益⑤	営業資本 (円)	損益比率 (%)	固定営業 資本(円)	損益比率 (%)
			積立金	場員賞 与金	常雇員 賞与金						
1900(明治33)年	1,396	△ 2,370	—	—	—	—	—	18,729	7.5	88,118	1.6
01(〃 34)年	3,179	809	662	16	—	131	—	18,609	17.1	93,577	3.4
02(〃 35)年	2,351	2,351	951	156	25	1,220	131	16,573	14.2	113,486	2.1
03(〃 36)年	1,866	1,891	765	125	25	977	1,220	16,573	11.3	114,633	1.6
04(〃 37)年	△ 4,055	△ 4,055	—	—	—	—	977	21,900	△ 18.5	122,115	△ 3.3
05(〃 38)年	391	△ 3,663	—	—	—	—	—	21,900	1.8	120,892	0.3
06(〃 39)年	3,681	17	17	—	—	—	—	24,400	15.1	123,894	3.0
07(〃 40)年	7,751	7,751	1,270	720	100	5,661	—	31,900	24.3	142,209	5.5
08(〃 41)年	21,451	21,344	1,127	567	100	4,543	5,661	31,900	67.2	144,838	14.8
09(〃 42)年	△ 3,101	△ 3,101	(2,397)	—	—	—	4,543	46,900	(△ 6.6)	164,849	(△ 1.9)
10(〃 43)年	△ 2,394	△ 5,495	—	—	—	—	—	46,900	(△ 5.1)	168,046	(△ 1.4)
11(〃 44)年	5,513	18	18	—	—	—	—	61,900	8.9	186,215	3.0
12(〃 45)年	2,860	2,860	864	222	—	1,775	—	61,900	4.6	190,136	1.5

(出所)「単年度損益」:『評議会留』(明治 35 年)評第 63 号,『前田農場経営一斑』(1910 年)97 頁の「作業損益」,財務部『輕川農場ニ関スル書類』(明治 45 年度)。

「累計損益」:『決算書』所収の「茨戸(輕川)農場作業受払勘定表」。

「積立金」「場員賞与」:『財産台帳』『決算書』。

「『決算書』損益」:『決算書』。

「営業資本」「固定営業資本」:『前田農場経営一斑』(1910 年)97 頁,『財産台帳』。

注:1) 1896 年度から茨戸農場特別会計となる。損益比率の()は推定。

2) ②=①+前年の②(または前年②から積立金・決算利益組込額等を引いた額),④=②-③,⑤=前年の④。

3) 1909 年度の利益金処分・積立金 2,397 円は,1907・08 年度の利益からの積立高をここで会計処理したもの。

同農場はこの時期も水害で苦しんだ。事務長竹内静勝は,1898~1901 年の損益について,

就テハ、前陳ノ如ク、其損失ヲ来セル原因ハ、全ク水災ノ結果ニシテ、不得止次第ニ有之、
敢テ人為ノ然カラシムル義ニモ無之

と述べて、場員らに賞与を与えることを許可してほしいと、本邸に依頼している⁴¹⁸。

表 2-23 には 1904 年度のデータがない。じつはこの年の損益は赤字であった(表 2-24)。同年も水害で大きな被害を受けたためである。評議会記録には次のようにある⁴¹⁹。

〔明治〕三十七年度水害ノ結果、動物飼料ノ收穫皆無ニシテ、之レカ補充ハ凡テ市場ヨリ購買スルノ止ムヲ得サルニ至レト、耕作上ニ費消セル人夫賃其他現金支払ニ属スルモノ回収ノ途ナク

データがないのは、差引損だったためではないか。前記のようにこの水害が、本場を茨戸から輕川に移す契機となった。その後も 1912 年 3 月に「未曾有ノ暴風雨」に襲われるなど⁴²⁰,同農場は自然災害に苦み続けた。

前記の 1901 年度前田農場事業報告書によれば,同年度の自営部門利益率は 2.6%,小作部門は 2.0%であり,自営部門の方が少し高い。とはいえどちらも低い。

牛売却代によって最も単年度利益が多かった 1908 年の利益金処分について説明すると,ふつ

418 1902 年 9 月 4 日付け,家令前田直行宛竹内書状(『茨戸農場往復書状留』明治 34 年,所収)。

419 『評議会録』(明治 39 年)評第 36 号「予備財産現金ヲ以テ茨戸農場へ資金貸付ノ議」(7 月 28 日)。

420 財務部『輕川農場ニ関スル書類』(明治 45 年度)所収史料。

うは翌09年度初め頃に農場の決算を行い、09年度の同家本会計に利益金を組み込むのであるが、この時は1912年まで農場決算がずれ込んだ。12年9月に事務長竹内から本邸への書状には⁴²¹、累計利益2万1,344円のうち、本邸に9千円納付（本邸への負債のはず）、輸入牛代1万5千円、積立金1,127円、場員賞与金567円、合計2万5,694円を控除し、この結果4,350円の不足金を生じて、この差は営業資本のうちから「減却」という。その後も本邸と農場間でのやり取りがあって、結局この年度の利益も本邸会計に納付したのは4,500円余に止まった（表2-24）。

また同農場会計には、積立金を設定していた。1896年2月の評議会で、益金の10分の1を非常準備積立金とするとし（評第6号）、98年にこれに「建物等、価格通減ニ対スル積立金」つまり減価償却積立金を加えた。

一、営業益金中ヨリ〔中略〕価格通減額ニ等シキ金額ヲ毎年積立金トナス

一、同場益金ヨリ価格通減額ヲ扣除シタル残額ノ十分ノ一ヲ同場ノ非常準備ノ為メ毎年積立金トナス事⁴²²

しかし表2-25によると、1902年まで積立金は33円であり、ほとんど純益がなかったことを示している。1903年以降積立金が増加していくが、単年度利益が出ても累計損益が黒字にならないと積立を行わなかったため、その増加は少々しかなかった。しかしそれでもこのような積立金を設定した点は、慎重な前田家らしい。

次に明治末から開始され、大正・昭和戦前期に拡充され、第二次大戦後は会社形態に改めてこんにちまで規模をほぼ維持して継続されている同家の林業について述べる。前記のように、軽川手稲山周辺で1906年から造林事業を開始したが、北海道南端、函館西方地域で大規模な林業経営を新たに1910年に開始した⁴²³。

すなわち同年、上磯郡山林等売払を北海道庁に願い出て、4万5,290円で官有地5,198町の払い下げを受けた。同家の林業経営は先代利嗣の遺旨とされているが、利嗣存命中の1899年11月に、評議員小池靖一が評議会に対して森林経営に乗り出すべき旨の意見書を提出した。当主・家職・評議員のタイアップだったかもしれない。以来、その開始を方針としていたが、適当な山林

表2-25 前田農場積立金残高（1898-1912年）
（円）

各年4月	非常準備 積立金	減価 積立金	計
1898(明治31)年	33	—	33
99(32)年	〃	—	〃
1900(33)年	〃	—	〃
01(34)年	〃	—	〃
02(35)年	〃	—	〃
03(36)年	50	646	696
04(37)年	205	1,441	1,647
05(38)年	332	2,085	2,419
06(39)年	〃	〃	〃
07(40)年	〃	〃	〃
08(41)年	364	2,299	2,663
09(42)年	〃	〃	〃
10(43)年	1,652	3,408	5,061
11(44)年	〃	〃	〃
12(45)年	〃	〃	〃

（出所）『財産台帳』各年度。

注：1897年4月まで、積立金残額はゼロ。

421 前注史料所収の、1912年9月6日付け、家従羽野音造宛、竹内静勝書状。

422 『評議会留』（明治31年）評第96号「北海道前田農場積立金等改正ノ議」（12月28日）。

423 以下、『評議会録』（明治43年）評第66号「北海道渡島国上磯郡所在不要林并ニ未開地売払出願ノ議」（10月14日）。

表 2-26 前田家の総収支 (1900-12 年度)

項 目	1900年度	1901年度	1902年度	1903年度	1904年度	1905年度
歳入						
株式配当	202,329	189,060	193,852	193,882	196,931	209,207
利子収入	85,376	95,645	100,118	96,444	90,418	108,621
公社債利子	(37,272)	(43,722)	(43,764)	(43,619)	(42,177)	(65,453)
銀行預金利子	(15,275)	(12,027)	(8,965)	(8,247)	(8,441)	(2,945)
貸付金利子	(32,829)	(39,896)	(47,390)	(44,578)	(39,800)	(40,223)
不動産収入	6,824	7,533	9,235	10,224	10,796	12,592
小作料・地代	(2,045)	(2,245)	(3,139)	(3,624)	(3,608)	(4,457)
家賃	(4,778)	(5,288)	(6,096)	(6,600)	(7,188)	(8,135)
(石川県耕地収益)	—	—	—	—	—	(752)
北海道前田農場収益	—	—	(131)	1,220	977	—
雑収入	16,885	1,815	639	358	2,380	4,687
内、資産売却代・貸金返済	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
その他	—	—	20,064	25,733	29,196	52,120
計	311,413	314,943	323,907	327,861	330,697	387,227
前年度 (定額) 繰越金	—	750	924	—	—	—
歳入総計	311,413	315,693	324,831	327,861	330,697	387,227
歳出						
貸家貸地経費	(885)	(995)	(397)	(4,185)	(1,481)	(758)
歳出経常部 (世襲・予備)	100,243	97,627	107,727	109,129	88,012	143,333
歳出臨時部 ()	5,152	9,825	3,722	3,209	4,059	4,509
寄付金	(6,252)	(6,279)	(4,677)	(4,645)	(2,685)	(5,253)
予備金・臨時支出など	—	—	562	—	—	—
決算外歳出	44,790	—	41,576	15,583	30,738	65,277
内、寄付金	(—)	(—)	(—)	(—)	(29,441)	(36,949)
借入金利子	(—)	(—)	(—)	(—)	(1,297)	(27,293)
歳出計 (除、決算外)	105,395	107,453	112,011	112,337	92,071	147,842
歳出計 (含、決算外)	150,186	107,453	153,587	127,920	122,810	213,119
うち投資	—	—	—	—	—	—
差額 (除、決算外)	206,018	208,241	212,820	215,524	238,626	239,385
差額 (含、決算外)	161,227	208,241	171,244	199,940	207,888	174,107
資産移動を除く実質損益	161,227	208,241	171,244	199,940	207,888	267,390
以下は、歳入処理の内訳						
予備財産資本へ繰込金	184,377	187,253	187,087	186,328	186,506	216,171
歳出総計 (除、決算外)	289,773	294,705	299,098	298,665	278,577	364,013
後年度定額繰越金	750	924	—	—	—	—
剰余 (下記注 6 参照)	20,890	20,064	25,733	29,196	52,120	23,213
総 計	311,413	315,693	324,831	327,861	330,697	387,227
有価証券売却償還評価益						
債券償還乗換益						—
株式売却益						—
計	—	—	—	—	—	93,282
有価証券売却償還評価損						
債券償還損						—
株式減資・解散						—
貸金消却損						—
固定資本売却損						—
計	—	—	—	—	—	—

(出所)『歳計決算書類』乙号および『決算書』各年。

注：1) 1909 年度から会計制度変更。

2) 1909 年以降の「資産移動を除く実質損益」は、歳入のうち資産売却償還収入・貸金返済や歳出のうち投資

3) 歳入には、他に林業所収入金が 1911 年 2,577 円、12 年 4,590 円があり、11 年は決算外歳入、12 年は歳入の

4) 株式売却損・債券売却損益は不明の年度が多く、また存在しない年も多いので、表示を略した。

5) 貸宅地地代は、「家賃」に含まれるように、貸地料と貸家料の区別は厳密ではない年度があるが、誤差は大

6) 「剰余」は歳入臨時部「前年度経費残金」であるが、翌年度歳入の「その他」にほぼ当たる。

7) 「貸地貸家経費」には、地租等税・火災保険料差配人手当などの支出を含まない。

8) 有価証券売却償還損益が初めて現れるのは 1905 年度。売却益は上表の歳入には含まれない。

9) 銀行預金利子には、軽川農場特別会計・貸地貸家特別会計等の預金利子は含まれない。ただしそれらはわ

10) 1906 年も日銀借入金の支払利子はあるが、受取預金利子と相殺して、プラスになっている。

(円)						
1906年度	1907年度	1908年度	1909年度	1910年度	1911年度	1912年度
252,055	257,881	277,198	270,329	186,538	187,569	205,700
81,498	59,323	61,607	126,838	142,730	134,985	133,527
(45,073)	(34,224)	(29,808)	(87,392)	(110,565)	(107,499)	(110,798)
(3,716)	(2,765)	(6,567)	(14,503)	(12,795)	(9,934)	(5,893)
(32,708)	(22,333)	(25,232)	(24,943)	(19,370)	(17,552)	(16,837)
18,244	22,221	10,223	16,062	25,734	34,913	34,914
(10,045)	(12,558)	(12,695)	(19,956)	(28,594)	(35,391)	(31,413)
(9,622)	(11,389)	—	(10,512)	(13,554)	(17,182)	(21,583)
(4,932)	(4,841)	(8,966)	(2,602)	(10,743)	(16,660)	(15,016)
—	—	5,661	4,543	(—)	(—)	—
4,056	703	10,017	1,413	45,314	12,242	167,744
(—)	(—)	(8,773)	(—)	(38,862)	(10,802)	(166,758)
23,213	11,266	5,731	4,784	5,294	1,551	12,264
379,066	351,393	370,438	423,969	405,610	371,260	554,149
—	—	3,271	—	—	3,000	—
379,066	351,393	373,709	423,969	405,610	374,260	554,149
(1,015)	(1,316)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
133,902	130,393	137,744	144,025	137,817	148,797	156,716
5,782	3,859	2,900	86,537	646,365	451,549	245,565
(4,934)	(6,999)	(5,260)	(7,783)	(5,875)	(28,142)	(25,899)
—	—	—	—	—	—	(548)
80,187	...	29,768	125,969	—	1,854	—
(29,981)	...	(—)	(2,057)	(—)	(1,854)	(—)
(—)	...	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
139,684	134,252	140,644	230,563	784,183	600,346	402,281
219,871	134,252	170,412	356,531	784,183	602,200	402,281
—	—	—	(83,436)	(297,465)	(382,858)	(205,493)
239,382	217,140	233,066	193,407	△ 378,573	△ 226,086	151,868
159,195	217,140	203,298	67,438	△ 378,573	△ 225,362	151,868
227,899	201,887	194,525	150,874	△ 119,969	144,117	190,604
228,116	208,138	228,281	186,679	—	64,654	201,476
367,800	342,391	368,925	417,242	784,183	665,000	603,757
—	3,271	—	—	3,000	—	—
11,266	5,731	4,784	6,727	1,551	7,674	6,860
379,066	351,393	373,709	423,969	788,734	672,674	610,618
...	5,491	—	—
...	29,306	—	5,966
68,704	34,797	—	5,966
—	—	—	—	△ 960	—	—
—	—	—	—	—	△ 10,625	—
—	△ 15,253	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	△ 630	—
—	△ 15,253	—	—	△ 960	△ 11,255	—

を除いた実質損益。1908年のそれは陸軍省による渋谷地所立木買取代。
その他に含めた。

きくない。

ずかである。

が得られなかったようである。しかし1910年に北海道に適当な山林があるという情報を得て、ようやく取得・開始した。ついで明治末年にかけて苗圃用地などとして、追加の官有地払下げおよび民有地の買収を行っていった。

同家の林業経営の必要性について、1910年評議会提出議案の説明には、次のようにある。同家の資産は、有価証券が最も多く、不動産は少ない。これは安全強固とはいいがたく、不動産を増やすべきである。林業経営は長期的に利益を生み、最も確実強固な資産である。ただしこの事業は投資後利益を生むのにかなり時間がかかるため、途中で中止せず、長期の事業という方針で向かうべきである、という。これは利為の強い意向でもあった。1911年3月に利為は家職員らに対して森林経営開始についての訓示を行っている（『諸事留』明治44年、所収）。訓示には、先代利嗣の遺旨を継いで行うこの事業は、長期の「遠大」なる事業であり、またそれは自家資産の基礎となりそれを豊かにするだけでなく、北海道拓殖への多少なりとも助けとなるであろう、とある。

同家林業経営は、その後大きく拡大してゆき、昭和戦前期には山林面積1万1千町にもなるが、それは別稿で述べる⁴²⁴。

(3) 収支（損益）の動向

この時期の同家本会計の収支は表2-26のようである。同表の「歳入」には、「北海道前田農場収益」「石川県耕地収益」のように、特別会計収益を翌年度の本会計に繰り入れたものもあり、その場合、当然経費は「歳出」から消えている。したがって同表の「歳入」は、粗収入と収益が混在し、前年度収益を一部に含み、1909年以降の「不動産収入」はほぼ完全に前年度不動産収益となる。そして「歳出」の「貸家貸地経費」は貸家貸地経費のすべてではない。また前記のように1909年度から「歳入」に有価証券売却代・不動産売却代・貸金返済が、「歳出」に株式購入費・株式払込金・土地購入費・建物新築費があるなど、その点では損益表ではなく収支表になった。同表は同家の会計処理の仕方を忠実に示すために、『決算書』の記載通りにしたが、粗収入と収益の混在や、前年度収益の繰り入れなどの全体への影響は大きくない（各年度の実績を算出し再現しても、この表とはたいして大きな差は生じない）。1908年度のみ「不動産収入（計）」には石川県耕地と世襲財産本郷邸内貸地（本郷郵便局）以外の地代や家賃が含まれず、「歳入」はやや過少となっている。

まず全体的な特徴を記すと、歳入計は概ね30万円台から40万円台である。内訳は、所有資産に規定されて、概ね3分の2が株式配当である。次いで、債券利子を中心とした利子収入である。同表をみると、貸付金利子が債券利子に匹敵するほどの額を示す年が多いが、前記のように

424 とりあえず同家林業経営については、『前田家林業所（北海殖産株式会社）創立100周年記念誌』（前田家林業所100年誌編集委員会、2012年）、成田雅美「前田家林業所の山林経営について」（『林業経済』360号、1978年）などを参照。

名義株の名義人に株式を担保とした貸金として、担保株式の配当を貸金利子としていたためである。したがって、やや大雑把に言えば、同家の実質株式配当額は、同表の「株式配当」と「貸付金利子」を合わせた額に近い。もっとも同家はこのような偏ったポートフォリオで満足していたわけではないことは、林業経営や石川県耕地取得の箇所でもふれた通りである。

歳出は、概ね 10 万円台から 20 万円台である。もっとも 1910・11 年度には歳出計が 78 万円・60 万円となったが、それは、10 年度は行幸啓費 28 万 7 千円があったほか、09 年度から会計制度変更によって、投資支出が「歳出」に現れるようになったからである（表 2-27、表 2-28）。むしろ日露戦時国債購入支出とそのための借入金収入ともに表 2-26 には反映されていない。

こうして 1911 年の世襲財産利益と経常経費たる「歳出歳入」予算決算とも、約 15 万円であった。これは 1880 年代の 6～8 万円程度の約 2 倍であったが、総資産は約 3 倍以上となっていた⁴²⁵。それは日本経済の発展もさることながら、厳格な予算制度や、家職・評議会などによる慎重な投資政策、浪費を戒める支出政策が効いたものと考えられる。

そしてこのような歳出の投資支出、および歳入の資産売却償還・貸金返済収入を除いた、実質の各年損益（同表「資産移動を除く実質損益」）をみると、きわめて安定的であり、それが赤字になったのは、この時期では、行幸啓費が 28 万円にもなり約 12 万円の損失を示した 1910 年度のみであった。ただし 09 年も決算外歳出が 12 万円にも及んでいる。その要因は、同年の皇太子北陸行啓費 5 万 5 千円などによる。

いずれにせよ、同家の実質損益は、慎重な資産運用によって安定的であり、時に黒字幅が減少あるいは赤字になったのは、たいてい行幸啓費が嵩んだ時であった。まさに「皇室の藩屏」たる大華族であった。

次に、時々の臨時的な規模の大きい出金について説明する。まず 1900 年 6 月に利嗣が亡くなり、その葬祭費は 3 万 3,734 円であった。他にベルツなどの医師や看護人への謝儀などで 4,405 円支出したから、総計 3 万 8 千円余がかかった⁴²⁶。

表 2-27 予備財産歳出臨時費
(1910 年度)

項 目	金額(円)
行幸啓費	287,822
株式払込金	114,330
有価証券購入費(日銀株)	64,260
深川海面埋立工事費	38,144
淳正公十周年記念事業費	36,000
林業所創業費	32,040
貸家新築費	20,742
水害救助費	17,959
深川材木堀工事費	8,580
鎌倉別邸新築費	6,745
小 計	626,624
総 計	643,116

(出所) 前表と同じ。

表 2-28 予備財産歳出臨時費
(1911 年度)

項 目	金額(円)
株式払込金	233,010
深川材木堀工事費	47,765
貸家新築費(根岸・大久保)	37,365
前田農場行啓費	16,920
前田農場営業資本増資額	15,000
有価証券購入費	12,500
鎌倉別邸新築費	11,651
造林経営費	11,272
石川県図書館建設費寄付	10,000
利国命葬祭費(利為 2 男)	9,977
利為陸大卒業祝宴費等	7,979
育英社寄付金	7,500
小 計	420,940
総 計	447,255

(出所) 表 2-26 と同じ。

425 以上、表 2-26 の史料、前掲拙稿「明治前期旧加賀藩主前田家」表 15、表 2-2 など。

426 『評議会留』（明治 34 年）報第 3 号「予備財産支出決算ノ件」（4 月 19 日）。

1906年2月に利為が結婚した。婚礼費は当初2万5千円であったが、5月に追加の1万円支出を決定した⁴²⁷。

1908年3月に利為長男利建が、1910年1月に次男利国が誕生した。出産費用は、利国分支出の際に、「先例」として計1万9,270円とある⁴²⁸。各2万円ほどかった。葬儀費、婚礼費、出産費ともに、(天皇家ほどではないにせよ)大変な額であった。

1910年天皇行幸経費についてはすでに述べたが、未完成だった本郷邸庭の造園は、先代が江戸城庭師であった著名な染井(巢鴨)の珍珠園伊藤彦右衛門が担当した。前記のように根岸邸から木石を移設するほか、讃岐小豆島から奇岩奇石を搬送し、庭の水流には京都鴨川の河鹿(カエル)数十匹、蛭2万匹を放つなどした(現東京大学懐徳館庭園)⁴²⁹。天皇皇后に続いて皇太子・同妃の行啓があり、各宮家の皇族も帯同し、経費はあわせて最終的に28万円余に上ったが、同年8月時点では25万5千円であり、その内訳は表2-29-1のようである。やはり庭園整備費が最大の費目となり、洋館等の装飾費がそれに続く。

この時宮中女官であった山川三千子は、行幸啓に随従しなかったものの、随行した同僚女官から聞いた「前田邸の珍事件」を次のように記している⁴³⁰。

〔前略〕私が知っている時で、臣下の家に行幸啓になりましたのは、本郷の前田邸で能楽をご覧に入れた時だったように記憶しております。その時分、私はまだお雇いでしたので、御供はいたしませんでしたが、おいでをお願い申し上げる方の家もまた、たいへんのように承りました。

天下に知られた裕福の前田家のことではございますが、御前(両陛下の御前)には出ない女中たちまで、みな同じ模様の紋付姿で、ずらりとならんでおりましたとか。お供で行った人々も、側近の侍従を始めたくさんのお供はいましたが、前田家の方の心配もたいへんなもので、私服警官を家の内外に、多数配置しておりましたそうです。

それでもまだ安心ならぬ御主人の前田侯は、背広姿になって邸内を自らまわっておられましたとか。するとそのうちに、ある私服警官が、

「君、君、何をしていますか。先刻から見てみると、どうも邸内をうろうろ見まわして変だね。何という人か」と、尋ねました。

「ああ、僕のことか、この家の主人、前田です」

「はっ、知らぬこととはいいながら、失礼いたしました」と、驚いた警官。

「いいえ、どうもいろいろとご苦労さまです。なおよろしくお願いいたします」

と、いって家に入られたとか、こんな話もききました。

427 『評議会録』(明治39年)評第19号「予備財産現金ヲ以テ婚礼費追加支出ノ議」(5月7日)。

428 『評議会録』(明治42年)評第56号「予備財産現金支出ノ議」(10月29日)。

429 『前田利為』103-104頁。

430 山川三千子『女官』(講談社学術文庫、2016年)245-246頁〔初版は実業之日本社、1960年〕。

利為の若き日のことであった。

これらの行幸啓の3日後には、終了祝宴が開かれ、山県有朋・松方正義・井上馨ら元老、大臣、軍の長老、枢密顧問官、東京帝大総長、親族、旧藩士など数百人を本郷邸に招待して祝宴を開いた⁴³¹。その費用が表2-29-1の「来賓以下接待費」2万3千円であろう。その内訳が表2-29-2であり、たしかに600人余を招いていた。

さてすでに述べた点であるが、この時期にも有栖川宮慰子妃への補助金は飛びぬけていた。まず近い親族（および一部の家族）には、毎年定まった「被進金」を贈っていた（表2-30）。前田家の娘の婚家での小遣い、老齢の家族・親族の小遣いのためであろう。しかし同表のように有栖川宮妃慰子は、「特別ノ御約束」により別格の高額である。これは何か。

『財産台帳』（明治35年度）の「予備財産」の項に、同年4月22日「御親類へ無余儀義ニ付、御補助金」2万4千円の支出がある。一族への援助金は、帳簿・書類に必ず名前を記し、筋の通ったものであれば、通常は理由も記しているし、やむをえない場合は貸金にしている。たとえば、『財産台帳』の同じ頁には、前田利定・前田利功

へ、「家屋移築」の「補助トシテ」1,205円、「御贈金」1,000円などとある。2万4千円は慰子妃への補助金であり、「無余儀義ニ付」とある点から、慰子からの要請によることは明らかである。そして宮家なので断るわけにもいかず、やむなく支出し、しかも本来筋の通らない多額の支

表2-29-1 天皇・皇太子ら行幸啓費の内訳
(1910年8月現在)

項 目	金額(円)
庭園装置	60,767
館内装飾	56,422
来賓以下接待費	23,483
寄付	23,000
能楽舞台新設	21,618
献上及贈進等	18,426
仮建家類	16,822
小 計	220,538
総 計	255,267
最終経費総計	287,822

(出所)『評議会録』（明治43年）評第40号「行幸啓ニ関スル費途、予備財産現金支出ノ件」（8月）。

注：「最終経費総計」はその後の追加分を含んだ額（表2-27参照）。

表2-29-2 天皇ら行幸啓後の「来賓以下接待費」内訳（1910年8月）

項 目	金額(円)
西洋料理 663人前・立食料理 520人前	10,447
日本料理三重折弁当等 595人前	2,573
笹折弁当 4,239ヶ、外ニ料理 124人前	4,949
鮎 1,365人前	383
小 計	18,352
総 計	23,483

(出所) 前表と同じ。

注：行幸啓終了祝宴(同年7月16日開催)の費用。

表2-30 定式被進金（1905年）

氏 名	金額/年 (円)	備 考
(有栖川宮)慰君様	6,000	利嗣妹、1902~05年「特別ノ御約束」
(近衛)貞子様	1,000	利嗣末妹、「外ニ御内々金」100円
(二条)治子様	〃	慶寧妹
(岡部)坻子様	〃	慶寧末妹
(前田)春子様	200	利為実母、七日市前田利昭未亡人
挺秀様	270	前田慶寧側室、利嗣・慰君らの実母

(出所)会計課『諸事留』（明治35年）所収の「定式被進等調書」（6月5日）。

431 『前田利為』117-118頁。

出なので、理由も支出先も記さなかった。これは2万4千円を一挙に渡したわけではなく、4年間に各年6千円ずつ贈進するという約束で、前田家は特別会計を作り、専用の銀行口座に2万4千円を振り込んだ。『評議会録』(明治39年)報第4号「特別会計収支決算」(3月)によれば、1902年4月に「特別会計」が予備貯蓄から2万4千円を受け入れ、1905年までに各年6千円ずつを支出したが、銀行利子が2,611円付いたので、これは通常会計の雑収入とするとある。特別会計は何の特別会計かも明示せず、たんに「特別会計」としており、有栖川宮家などの名も一切記されていない。これらの帳簿・書類は外部に出るわけでもないのに、同家は、宮家に配慮し慎重を期して余計なことは一切記録に残さなかったのである。外遊もしばしば行う威仁親王夫妻は、たしかに必要な資金が多額に上ったであろうが、同時に慰子のパーソナリティのゆえでもあろう。

この「特別ノ御約束」による資金拠出が終了する1905年春には、威仁親王夫妻はヨーロッパを訪れ、ドイツ皇太子(ヴィルヘルム・フォン・プロイセン)の結婚式(1905年6月)に参列した。前田家の記録には、このため「^{ばくだい}猋太ノ費用ヲ要セラレ候趣」とあり、ついては同年11月にはさらに1万円の進呈を評議会で決めている⁴³²。これも8月の夫妻帰国後に、慰子妃が前田家に資金援助要請を行ったはずである。

この時の訪欧は、むろん天皇から威仁親王夫妻へ沙汰があったからであり(同年3月)⁴³³、当然国費が支給されたはずである。横浜出発は同年4月であり、途中、ロシアバルチック艦隊の哨戒艦と遭遇し、さらにカムラン湾に同艦隊本隊を発見して、威仁らがシンガポールから海軍省に打電したというから、訪欧は種々国益になってはいた。この時、慰子妃らはイタリア皇帝・皇后および皇后の妹モンテネグロ皇女に謁見、パリ・エリゼー宮でフランス大統領夫妻を訪問、ベルリンで皇帝ヴィルヘルム二世に謁見、ハーグ(海牙)でオランダ女王ウィルヘルミナに謁見し王宮に宿泊、ベルギー・ブリュッセル北駅(ガール・デュ・ノール)に着き、国王に謁見、イギリス・バッキンガム宮殿で国王エドワード七世らに謁見、バルフォア首相主催の晩餐会出席と、公式行事が続いた。やはり支給された国費だけでは不足だったこともまちがいあるまい。しかし11月の1万円拠出後も、前田家による同妃関係支出は続いた。1907年までについて判明したものは、表2-31のようである。

なお、表2-30のように、この頃、前田家の娘が嫁いだ場合は年1千円が原則であったが、近衛貞子には、「外ニ御内々金」100円がある。これは貞子の夫篤磨が前年没し、嫡子文磨も未成年だったからと思われる。前記のように貞子が要請したとはまったく考えにくい。

他の親戚や有力旧臣への援助金については煩瑣になるので、簡単に記すが、富裕な同家は、多方面から援助依頼を受けた。これに安易に応じると切りがなくなるから、厳格に対応しようとし

432 『評議会留』(明治38年)評第37号「歳出第一予備金ヲ以テ補充ノ議」(11月10日)。

433 以下、前掲『威仁親王行実』巻下、122-175頁。

た。しかし近い親族や有力旧臣への援助はなかなか断れず、やむを得ず応じる場合も多かった。近い親戚では、二条家・岡部家・七日市前田家などからの要請にこたえて援助した。これらの家は、前掲表 1-10-1 のように、明治前期の家禄・金禄公債受給額が相対的に少なかった。

しかしたとえば二条家は、公爵家の体面を保つ必要があったうえに、当主基弘は政治活動も行い、さらに美術的価値のある考古資料を収集する考古学研究、

(家財政は苦しいにもかかわらず) 考古学者らへの金銭的支援を行うなど⁴³⁴、派手な性格だったようである。

利為の実家である七日市前田家に対しては「家計困難」につき、たびたび子弟らの学資を援助し、また世襲財産用の公債 1 万円を贈進した⁴³⁵。そもそも 1913 年度の七日市前田家の家計予算表によると、歳入 3,280 円に対して歳出 5,417 円であり、予算段階でも 2,137 円の歳入不足であった。利為実兄の当主利定はこの頃貴族院議員であり、議員歳費 2 千円を受領していたが、歳入に見合う生活をしていなかった⁴³⁶。これが多くの下層大名華族の実態であった。

1900 年代に旧八家奥村栄滋・奥村則英・前田孝の 3 家が生計不如意に陥って、前田家や横山家が支援したことはすでに別稿で述べた⁴³⁷。もっともそこでは、この問題は 1906 年春にようやく完結したとしたが、じつはそう簡単に終わるわけではなく、さらに長引いた。『評議会留』（明治 40 年）によると⁴³⁸、1907 年 3 月に 2 万 5 千円の支出を審議している。この記録には支出先は記されていないが、同じ史料には続いて、奥村栄滋・奥村則英・前田孝から本多政以・横山隆俊・前田直行宛の誓約書（同年 3 月付）があり、本多・横山・前田直行らは受け取った誓約書を 4 月に侯爵家に差し出している。その誓約書には質素勤儉を務めるなどの旨が記されている。その後も 1912 年に奥村栄滋・前田孝に対して、尾山神社宮司が前者から後者へ交替する際も、侯爵家が種々支援した⁴³⁹。とはいえ、とくに旧万石級家老家への金銭的援助は、この時期もむろんこれら

表 2-31 有栖川宮慰子妃関係への贈進金・寄付金
(1905 年 12 月～1907 年 12 月)

年 月	項 目	金額(円)
1905年12月	有栖川宮殿下御筆蹟及御撮影粧装料	150
〃	{有栖川宮兩殿下結婚二十五年嘉辰ニ付、献上ノ双鶴置物代	510
〃	{兩殿下御渡航ニ付、進呈ノ料理等、及供奉員へ贈金	587
1906年12月	{英照皇太后十年御式年御陵祭、孝明天皇四十年御式年御陵祭、参拝〔中略〕ニ付	1,000
1907年 7 月	{東京慈恵医院へ寄付金、但シ十ヶ年分納(同院幹事長有栖川宮妃殿下令旨ノ通り、其事業ヲ拡張スルタメ)〔同年、社団法人東京慈恵会が設立され、威仁親王妃慰子が初代総裁となる〕	20,000
1907年12月	有栖川宮様実枝子女王御結婚ニ付、贈進金	25,000

(出所)『評議会留』『評議会録』『財産台帳』。

434 平田健「明治期の華族による考古学研究—阿部正功子爵と二条基弘公爵の活動を中心に—」(『史林』101 巻 1 号, 2018 年)。

435 『評議会留』（明治 33 年）報第 2 号、『評議会録』（明治 44 年）評第 29 号，同，評第 64 号など。

436 『評議案』（大正 2 年）評第 24 号「歳出交際費ノ内ヲ以テ贈与金支出ノ議」（7 月 31 日），別紙の七日市前田家「大正二年度家計予算表」。

437 前掲拙稿「明治後期における加賀横山男爵家の鉾山経営と家政」93-100 頁。

438 同，評第 15 号「予備財産現金貳万五千円支出ノ件」（3 月 29 日）。

439 会計係『諸事留』（明治 44 年）所収史料。

3家に止まるものではなかった。

さらに、支援せざるをえなかったのは近い親戚や旧家老だけではなかった。本郷邸に隣接する東京帝大にもしばしば（本来筋の通らないものを含めて）寄付をした。大正初期の例であるが、前田邸東北石堀に近い医科大学の煙突から煤煙が出て、前田邸も被害が甚だしく、この問題解決が長年の懸案となっていた。同家による検討の結果、汽缶（ボイラー）を改造し、「矢野式自動無煙燃炭機」を取り付ければ効果が確実であることが判明した。帝大側も煙害問題について調査中であり、この改造に異議はないが、「経費無之、不得已着手スル能ハサル模様」というわけで、結局前田家がその費用2,140円を帝大に寄付して、煙害を除去してもらうことになった⁴⁴⁰。これは、帝大が自ら費用を負担して解決すべき問題だったことはいうまでもない。

関連して、寄付について若干ふれると、この時期に重要だったのは、日露戦争関係のものであった。判明する限り、それは表2-32のようである。04・05年とも3〜4万円であった⁴⁴¹。とくに戦死者遺族に対して同家としてもどの程度拠出すべきか測りかねるため、家職が島津邸と毛利邸を訪問して直接各家家職幹部から聞いてみた⁴⁴²。島津家は、戦死者への対応はまだ決めていないので、決まり次第知らせる、出征の際に挨拶・暇乞いに来た者には（酒肴も贈物も）何も出さない、また日清戦争の時は1万円を拠出して戦死将校遺族に分配した記憶があるが、下士以下へはまったく出金しなかったとある。これに対して毛利家では、戦病死者遺族に対して下士卒10円、将校15円を贈ることにした、出征時に暇乞いに来た者には酒肴または菓子を出すという。全体として、島津はやや大雑把で、かつ島津より毛利の方がはるかに旧臣・旧領民に対して手厚い対応をとっているといえる。自らを社会の公器たるべきものと心得えていた毛利家らしい対応である。

じつは前田家の戦死者遺族への対応は、毛利家以上に手厚かった。すなわち将校及び同相当官遺族へは50円、准士官・下士及び同相当官遺族へは20円、兵卒遺族へは10円、ただし旧富山藩人・旧大聖寺藩人へは、（旧支藩主家から別途拠出があるからであろう）この半額と決めた。これは島津家や毛利家の贈与金を上回るように設定したのではない。日清戦争時の弔慰金（1894

表2-32 日露戦争関係寄付・贈与金
(1904〜05年)

項 目	金額(円)
[1904年]	
出征軍人慰労及弔慰料等	19,441
帝国軍人援護会寄付金	10,000
計	29,441
[1905年]	
戦死将校以下ノ弔慰料	26,125
同上付帯ノ雑費	334
戦事ニ関スル寄付及ヒ贈遣	489
海軍将校凱旋祝賀園遊会費	851
帝国軍人援護会出金	10,000
計	37,800

（出所）『決算書』（各年度）。

440 『評議案』（大正2年）評第34号「歳出交際費ヲ以テ東京帝国大学ヘ金員寄附ノ議」（10月24日）。

441 なお『前田利為』60頁には、前田家による日露戦争関係の救恤金・国家協力などの総額は460万円に達したとあるが、たとえ戦時国債や戦後の臨時事件公債の購入額を加えても著しく過大で誤りである。

460万円とは、この頃の同家総資産額簿価とほぼ一致する。それと取り違えたのではないか。

442 以下、『評議会留』（明治37年）評第10号「日露事件ニ付、旧金沢藩人中、戦死者ノ遺族ヘ弔慰料贈与ノ議」（3月25日）およびその附属資料。

年9月22日評議会決定)と同じ額にしたのである。

しかし同家の、旧領のゆかりある神社への寄付金は、様相がやや異なる印象を受ける。この頃
の金沢神社等への寄付は、いずれも神社側から営繕・維持保存費として寄付要請がなされて対応
したものであるが、前田家は先方の言いなりに出金してはいない⁴⁴³。「以上ノ神社ハ皆縁故アリ、
無味ニ謝絶シ難キモノアリ」としつつも、請求より大幅に少ない額の拠出を決定している。金沢
神社(兼六園内)は請求額650円に対して200円、^{かけはし}梯神社(小松天満宮)は請求額3千円に対
して500円、高岡神社(現高岡関野神社)は請求額520円に対して200円などとした。多くは大
黒柱だった家族が戦死して実際に苦境に陥っているはずの遺族には手厚く対応したが、(いるか
いないかよくわからない神様を祀る)神社に対してはなかなか渋い対応ともいえる。まことに合
理的な前田家らしい対応であった。この寄付・贈与金のあり方だけみても、前田・毛利・島津と
いう大名華族上位3家のそれぞれの個性がよく表れている。

以下、その他の支出について、年次順に解説する。

天皇行幸の翌1911年に利為は陸軍大学校を卒業し、それを記念して種々の贈進金を支出し
た。利為にとって、陸大での厳しい研究・修練を終えた卒業はやはり重要な画期であった。陸大
同期生の成績は、首席梅津美治郎、2位永田鉄山、3位前田利為であり、彼らを含む6名の優等
学生が恩賜の軍刀を拝受した。表2-28では「利為陸大卒業祝宴費等」は7,979円であるが、別
史料では、計1万309円になっている⁴⁴⁴。

縁故のある学者に留学費の補助を与え、優秀な学生に学費補助を与えることも、この頃には前
田家の慣例のようになっていた。たとえば1911年に、東京帝大教授野村淳治と京都帝大助教授
^{てるみちふんげい}曄道文芸へヨーロッパ留学の旅費不足に対する補助を決めている⁴⁴⁵。野村は旧加賀藩士家出身、
曄道は石川県能美郡川北町の住職の子であり、ともに著名な法学者になった。彼らはそれぞれ国
費外の留学費を受領する予定であったが、不足が明らかで、東京帝大・京都帝大各総長名による
要請があり、野村へ600円、曄道に800円を支出した。比較的少額かもしれないが、前田家も予
算不足で捻出に苦労している。おそらく利為の強い意向が働いたのであろう。

他にも、同年石川県立中学校成績1位の広瀬^{とよさく}豊作と天津恒雄に、学資補助を決めている⁴⁴⁶。両
名は「家計豊カナラズ、高等ノ教育ヲ受クル能ハズ」とされ、このため両名を大久保邸内の敬義
塾に入塾させて勉学させた。天津はすでに高等工業学校(現東京工大)に在学していた。広瀬は
加賀藩士家出身で(1891-1964、旧禄100石)、のち東京帝大法科を卒業して大蔵官僚となり、終
戦時には鈴木貫太郎内閣の大蔵大臣になった。戦後は、前田家評議員や同家総務(旧家令)を長
く務め、また前田育徳会理事長にもなった。

443 以下、『評議会留』(明治34年)評第17号「金沢神社外、参ヶ所へ寄附金支出ノ議」(5月28日)。

444 『評議会録』(明治44年)評第58号、評第68号。

445 『評議会録』(明治44年)評第57号「野村淳治氏、曄道文芸氏、旅費補助ノ議」(10月6日)。

446 『評議会録』(明治44年)評第34号「広瀬豊作、天津恒雄ノ両名、学費補助ノ議」(6月6日)。

なお明治後期においても、まだ所得税は著しく少ない。同家の最大の収入源である株式配当は非課税のため第三種所得に含まれないこともあって、地租・家屋税の方が多い。資産家にとって、所得課税より資産課税の方がなお多かったことが明らかである。たとえば1905年の例では、同家の諸税総額は5,806円であり、うち地租・家屋税等が3,949円（本郷邸の1,620円が最大）であった。これに対して所得税は1,730円（本税614円・特別税756円・付加税359円）にすぎなかった（他に車税126円、以上、『決算書』）。

おわりに

以下、判明したことをまとめる。

(1) すでに別稿でも述べたように、少なくとも明治期の武家華族資産家は、家ごとに、前近代から継承した豊かな個性を有している。前田家の資産は多くの大藩大名華族に共通する有価証券や土地を中心とした構成であったが、その運用は、毛利や島津などと異なって、きわめて厳格かつ慎重という個性が顕著であった。厳格な資産管理体制という点では、i) 当主・家職・評議会などを経る重層的な意思決定システムが厳格に機能したこと、ii) かなり細部までの歳入歳出金額を予定した計画的な予算制度、それが実際に乖離した場合に頻繁に追加予算を組み込むなどのしくみが、印象的である。このii)については、同家にとって、さらなる利益獲得よりも、むしろ予算に対して著しい乖離がないか否かの方が重要だった。前田家は、その社会的位置・立場から歳入歳出ともに規模が大きかったから、家財政が安定的で円滑に運営しうるか否かがなによりも重要だった。また慎重さという点では、iii) 家職も評議員もそうであったし、家史の教育を受けた当主も同様だったであろうこと、iv) 具体的にはリスクな投資銘柄を避け、とくに無限責任となる出資を避け、利益が確実に見込まれるような銘柄・物件に投資し、救済的な性格が見られる投資も同家にとっての有利性を確認して行ったこと、v) 株式・債券・金などの価格変動や利回りをよく見きわめて、資産の売買を行ったこと、vi) 資産簿価を終始控えめに記録したこと、vii) 株式や土地の名義を家職・評議員らにし（かつ名義人が所有権を主張する可能性も考慮して、念のため彼らへの貸金の担保として取り）、資産名義に前田家の名を伏せて種々巧妙に利用したこと、などが特徴としてあげられる。これらリスクを避ける慎重姿勢は、既述のように、藩祖利家以来の同家の伝統であった。

(2) 皇室財産の有価証券投資と、富裕な大名華族のそれは、若干類似しているところがある。多くの有力大名華族の所有株銘柄は、皇室財産のそれと多かれ少なかれ類似していた。また大名華族の当主・家職らはプロの投資家とはいえないし、株の売買など資産運用は、たいていの場合、評議会の議決・承認を必要としたから、玄人投資家のような市場に対する機敏な対応が取れなかった。それでも宮内省の「お役所仕事」として行われる皇室財産の運用よりも自由な利益追求は可能であり、有価証券の価格変動を利用した利益獲得は行われた。しかし大名華族によって、そのような能力には濃淡があったはずである。明治後期の前田家では、いちいち評議会の承認を

経てから株の売買を行わないでもよいように、あらかじめ大株を評議会で承認してもらい、あとは市場動向によって家職らが機敏に対応してよいというしくみにした。前田家の資産運用は、制約があったものの、大藩大名華族の中では、市場情報に基づいてかなり機敏な対応をした家と思われる。

(3) すでに毛利家の分析で記したように、1900年代頃の毛利公爵家は、200～300万円の貸付金を有し、同規模の預り金もあった。有力旧臣やその関係者を中心に、低利で貸付し、高利で預かっていた。これに対して前田家には預り金はほとんどなく、貸付金も大半は名義株の名義人への貸付であり、実質的な貸付は、毛利に比してきわめて少なかった。要するに、資産額簿価がほぼ同程度という大名華族のトップクラスの両家でも資産・負債の内容は相当に異なるものであった。倒幕・新政府樹立の旗手であり、当主も有力旧臣らも積極的に社会の公器たるべきと考える毛利家と、そういう位置にはいなかった前田家の違いからきている。これらを他の大藩大名華族の例と比較検討する課題が残されている。

(4) 前田家が直接に事業経営を行ったのは、1897年までの深川養鰐魚業と、その後の深川の埋立開拓事業、95年からの北海道農場ぐらいであった。いずれも、一般の養鰐養魚事業や農場経営に対して大規模であったが、前田家の資産規模からすればごく小規模であった。また養鰐魚業以外は国策に沿ったものであった。これも鉱山直営を行った毛利家や島津家とは異なる。国策でもあった北海道農場経営などは別として、リスクの大きい事業の直営には決して乗り出さなかったのである。

(5) これらによって、投資の失敗はきわめて少なかった。こうして前田家資産は安定した推移を見せて増加していったし、簿価には大きな含み益があった。

(6) 前田家・鍋島家・毛利家・吉川家などの事例をみると、北海道農場や大都市部の宅地、さらに後の植民地朝鮮以外にも、従来の想定以上に土地投資を行っていたようである。それがあまり知られていなかったのは、華族当主が土地所有者たることを隠したり、とくに明治期には地主名簿の作成・整備が十分でなかったり、所有期間があまり長期にわたらない場合もあったことにもよるであろう。資産としての耕地も明治期にはそれほど低評価ではなかったはずである。ただしあえていえば、有価証券に比して、小作料徴収を含めた資産管理コスト、いいかえれば金額表示が困難な取引コストが難点だったはずである。おそらくこうして前田家の耕地所有は、大藩大名華族としては大きくなかった。明治後期から大正初期における同家の石川県所有耕地は、数百年も前田家に付き従ってきた岡野家など元の地主が土地管理を行ったから、たいして資産管理コストはかからず、取引コストを節約できた。

(7) 前田家に限らず富裕な大藩大名華族は、国策に沿った経済行動がめだつ。事業経営としては、実験的な北海道農場経営、深川の埋立開拓事業がある。これらは三井・三菱・住友など財閥をはじめとする実業家は、不採算を見込んで手を出さなかったものであり、毛利や前田など「皇室の藩屏」たる富裕な大藩大名華族にほぼ限られた。1894年に日清戦争が始まると、それに対応して

会計制度も、第一予備金、第二予備金といった予算を設定して、傷病兵への補助金、戦死者遺族への弔慰金支出に備えた。会計制度も、国家に貢献するようなしくみに工夫されていた。こうして日清・日露戦の戦時国債には、多額の借入までして（損失を出してまでして）大規模に買い入れた。また両戦争による戦死者遺族への弔慰金は、前田は毛利や島津より多額を出金した。

(8)「皇室の藩屏」たる武家華族として、前田家は未成年当主を（戦時には危険を伴う）陸軍将校の道へ進ませた。そして利為はのち太平洋戦争で「戦死」した（実際は航空機事故）。近代日本において、（下層華族を含めて）若者が陸海軍将校への道を選ぶ動機は、通常は立身出世のためであったが、前田・毛利・島津・山内など大藩大名華族の嫡子の場合は、動機がまったく異なっていた。彼らは富裕な上流階級の出自ゆえに、本来は必ずしも立身出世をめざす必要もなかった。しかし上層武家華族ゆえに行動に大きな制約が課され、自由な進路は選択できなかった（島津忠重のように海軍将校への道を自ら志望した者もいたが、前田利為はそうではなかった）。近代の（年長者を除く）皇族男子は、ノブレス・オブリージュに基づくヨーロッパ立憲君主国の慣例にならって、太政官達（1873年）および皇族身位令（1910年）によって軍人たることが義務付けられた。多くの大藩大名華族の嫡子も、それに準ずる不自由さから免れることはできなかった。数百年もの歴史と格式をもつ上層武家華族子弟は、近代には天皇制国家を軍人として支えることが使命と考えられた。

(9) 明治期に前田家が関係する天皇・皇太子などの行幸啓は、旧領や鎌倉別邸、北海道前田農場などへ何度かあったが、1910年の新築なった本郷邸への天皇行幸は格別であった。同家はこのために28万円も費やした。また近い親戚の有栖川宮家には多大な金銭的支援を続けた。必ずしも自ら進んで支出したのではない場合もあったが、「皇室の藩屏」たる大華族の面目躍如たるものがある。

(10) 他方、旧加賀藩領の企業への株式投資もあったが、限定的であった。同家の旧領企業への株式投資は、金沢電気、七尾鉄道、日本硬質陶器ぐらいであった。ことに旧領銀行へは、明治前期に第十二国立銀行から出資を引き上げて以来、昭和戦前期までを含めてまったく行わなかった。同家の旧領企業投資をみると、鉄道・電気というインフラに限られ、製造業は将来有望とみなした日本硬質陶器のみであり、きわめて選択的であった。地方株は、概して将来性は不確実ないし利益寡少とみなした⁴⁴⁷。金沢電気・七尾鉄道・日本硬質陶器への投資も長期的には有望とみなしたから投資した⁴⁴⁸。

(11) 明治前期にみられた金沢士族からの投資要請は、明治後期には影を潜め、代わって県・市・町など旧領の地方行政庁からの出金要請が多くなった。政府の士族授産政策が一段落し、教育制度の拡充や災害に対する地方行政庁の財政が逼迫したことによる。むろん前田家はそれに対

447 大正前期に、金福鉄道（金沢と富山県福野を結ぶ）に投資したが、これは利益寡少とみなして一旦投資要請を断ったのに、山森隆金沢市長らが本郷邸に来訪して再三出資を懇請するのに根負けしたものである（『評議案』大正2年、内議および評財第15号）。

しても、選択的に対応した。

(12) 明治後期の前田家は、明治前期にみられたような10万円といった大金の寄付は、日清戦争時の政府への軍資献納金10万円などもあるが、物価上昇等を勘案するとやや影を潜めていく印象がある。その要因は、1つには明治前期においては政府の財政基盤が弱いにもかかわらず緊急で大きな課題が山積みされ、富裕な大名華族が国家財政へ寄与する余地が大きかったのに対して、明治後期には政府財政が次第に確固不動のものとなっていき、国家体制が安定していったからと思われる。もう1つの要因としては、明治前期には多額の家禄賞典禄給付や金禄公債交付という国家からの給付により資産を増やしたから（企業家のように自力で利殖に成功したわけではないので）、その反対給付として、社会や国家への寄付・献金が必然と考えられたのかもしれない。明治後期には、寄付額は有力大名華族よりも三井・岩崎をはじめとする富裕な実業家の方がはるかに多くなった⁴⁴⁹。

(13) 大藩大名華族の多くは、伝来の古文書や藩関係史料、刀剣その他の美術的価値のある家宝類を多く所蔵し、また近代にも新たに美術品を収集した。その中で、前田家はそのような文化面にとりわけ力を注いだことが特徴といえる。同家は毛利家などとは異なって、近代にめだった有力実業家支援は行わなかったが、5代綱紀らによって近世前期頃から和漢籍収集を行ってきた伝統に基づいて、明治初年頃の混乱期に散逸しかけた同家所有の和漢籍類を明治後期に回収した。とりわけ大藩大名華族や上層公家華族は、長い家の歴史を背負い、それを継承すること自体が責務であった。しかしそれだけでなく、前田家は散逸しかけた美術商林忠正旧蔵品を明治末期に購入し、さらに学者の留学費の援助などを行った。少なくとも明治後期以降、当主利為を中心に、学問・文化への貢献は、同家の伝統であり責務と考えていた。

(14) 一般に君主制とは、君主権力が弱いほど長続きする傾向があるとされる。ヨーロッパにおいて、かつて強大だったルイ王朝やハプスブルグ王朝などが断絶・廃絶されたにもかかわらず、イギリスにおいてはなお君主制が持続しているのは、そのためといわれる⁴⁵⁰。日本の天皇が世界最古の歴史をもつ君主とされるのも、同様である。天皇制は、古代や他の短い一時期はともか

448 この点、寺西重郎（『戦前期日本の金融システム』岩波書店、2011年、636頁、注13）の、一見地方産業の発展に心を砕いた地方株投資のようにみえても、「地域の情報網を利用したり自己の保有する技術的知識の活用を目的として十分に計算されたリスクをとった可能性を排除しない。言い換えるとレントナー的投資家や企業家的投資家であっても同様な行動をとった可能性がある」との指摘が正しいと考える。ここで寺西のいうレントナー的投資家は華族などである。

449 たとえば、『評議会留』（明治38年）評第43号「凱旋軍歓迎会へ寄付金ノ件」（12月18日）によれば、日露戦争終結後の凱旋軍歓迎会のために、「三井岩崎ノ如キハ各式万円寄附、其他富豪ハ競フテ巨額ヲ寄附シ」、すでに24～25万円を集めたが、30万円募集したいとのことで、本郷区長から前田家に寄付要請があり、同家は200円を寄付することにした。ちなみに島津家は50円、毛利家は不明、紀伊徳川家は1,200円、細川・鍋島・松浦・浅野・高松松平は各100円の寄付額であった。むろんこれはそれまでに日露戦争関係の多額の寄付を行っていたからであるが、それは実業家らも同様だったはずである。

450 君塚直隆『立憲君主制の現在』（新潮選書、2018年）。

く、長い間政治権力をほとんどもたなかったために長続きしたことは明らかであろう。そもそも前近代の天皇は政治的権力をもっていなかったがゆえに、江戸幕府が倒れた時、薩長勢力らによって天皇が表舞台に担ぎ出された。こうして江戸時代の大名や公家に代わって華族が生み出されたが、いわゆる新華族は別として、旧華族の政治面での特権は貴族院議員になれることぐらいで、きわめて弱かった。まして現役軍人議員は貴族院に出席しないことを慣行としたから、軍務に就いた公侯爵武家華族はなおのこと政治権力はなかった。多くは非公式な暗黙の義務に縛られて、ひたすら名望に生き、また生きなければならない人々であった。とりわけ有能であった前田利為が後に語ったように、彼にとって侯爵という爵位はじゃまでしかなかったのである⁴⁵¹。

(15) いずれにせよ本稿（および武家華族資産家に関するこれまでの拙稿）の分析から、これまでの日本史研究の多くは、前近代と近代に分断され、また近代日本史研究も政治史と経済史に分断されて行われてきたが、近代日本がいかに前近代の歴史を背負いつつ展開し、かつ近代の政治史と経済史、さらに文化史がいかに密接に絡み合いながら展開していたかがわかる。

（付記）本稿の史料閲覧・執筆に際して、公益財団法人前田育徳会に大変お世話になり、また前田家18代利祐氏から、御高齢にもかかわらず折にふれて種々御教示いただきました。記して感謝申し上げます。

451 前掲、酒井『加賀百万石物語』235頁。